

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年6月29日
【事業年度】	自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日
【会社名】	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー (First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】	ジェームズ・バーデット 最高財務責任者
【本店の所在の場所】	アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジネス・パーク - アル・クルム地区、FABビルディング
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6632 - 6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6632 - 6600
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーをいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載がある場合を除き、連結ベースでなされているため、「当グループ」(以下に定義される。)を指すことがある。

「当グループ」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社をいう。

「UAE」とは、アラブ首長国連邦をいう。

「政府」または「連邦政府」とは、文脈上別段に解釈すべき場合を除き、アラブ首長国連邦の政府をいう。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2020年6月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表中値

は、1ディルハム=29.65円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。

3. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

概説

本書提出日現在、当行の会社制度に関する法的事項を規制する主たる法律は、商事会社に関する2015年UAE連邦法第2号(その後の改正を含み、以下「会社法」という。)である。また、当行は、中央銀行、金融制度および銀行組織に関する1980年UAE連邦法第10号に基づき商業銀行の免許を取得している。1980年UAE連邦法第10号は、中央銀行および金融機関および金融組織に関する2018年UAE連邦法第14号(その後の改正を含み、以下「銀行法」という。)に取って代わる。当行は、会社法に加え、銀行法のうち商業銀行に関する規定の適用を受ける。

会社法上、商事会社は、合名会社(Partnership Company)、合資会社(Limited Partnership Company)、公開株式会社(Public Joint Stock Company)、非公開株式会社(Private Joint Stock Company)または有限会社(Limited Liability Company)のいずれかの形態をとることができる。さらに、会社法の規定により、銀行業および保険業を行うことができるのは公開株式会社(Public Joint Stock Company)だけである。銀行法上、銀行(外国銀行の支店を除く。)は、公開株式会社でなければならない。首長令により1968年2月13日に設立された当行は、公開株式会社として登録されている。会社法上、公開株式会社の株式資本は、均等な価値を有する譲渡可能な株式に細分化されていなければならない。公開株式会社の発行済株式は、30,000,000ディルハム以上でなければならない。

以下は、本書提出日現在の、当行を含む公開株式会社に適用される会社法の一定の規定および当行を含む銀行に適用される銀行法の一定の規定を要約したものである。

設立

当行は、1968年2月13日、当時のアブダビ首長国の首長たるシェイク・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下(Sheikh Zayed Bin Sultan Al Nahyan)の発令する命令を通してアブダビ首長国において設立された。以下の要約は、会社法における公開株式会社の設立手続を記載したものであるが、当該会社法の規定は1968年に当行が設立された時点では施行されていなかった。

会社法上、一部の例外を除き、公開株式会社の設立には、5人以上の発起人が存在しなければならない。発起人は、基本定款および定款を作成しなければならないが、かかる作成は会社法ならびに基本定款および定款の施行にあたりなされた決議に従わなければならない。UAE証券・商品委員会(以下「SCA」という。)は、公開株式会社の基本定款および定款の標準様式を公表しており、公開株式会社は通常、かかる標準様式に準拠しなければならないが、かかる標準様式は、所轄の規制当局の承認により具体的に改訂されることがある。なお、基本定款および定款には、特に、以下の内容が含まれていなければならない。

- () 会社の商号および本店
- () 会社の存続期間
- () 会社設立の目的
- () 発起人の氏名、住所および居住地、生年月日ならびに国籍
- () 株式資本の額、株式の数ならびに各株式の1株あたり額面金額および払込金額
- () 現物出資による株式の記載、現物出資をした者の氏名、現物出資についての条件ならびに株式に付帯する担保権および優先権

公開株式会社の設立には、各首長国内の監督官庁（以下「監督官庁」という。）の認可を必要とする。かかる認可の申請は、監督官庁に対して設立申請書を基本定款および定款、会社が行おうとしている事業の経済的実現可能性についての検討資料、当該事業を行うための日程案ならびに監督官庁が要求する他の書類とともに提出することによって行われる。かかる認可の申請の当該監督官庁による当初承認後、発起人は、前述の書類を目論見書および所轄当局による承認書とともにSCAに提出しなければならない。SCAは申請書を審査し、不足がない旨または設立申請を完了するためにSCAが必要とみなす不備もしくは修正を発起人に対して伝える。発起人が当該不備の是正を怠った場合、当該設立申請は放棄されたものとみなされることがある。所轄当局が設立書類（ならびに関連情報および承認書）の要件遵守を認めてから、発起人は、基本定款および定款の認証済みの写しを監督官庁に提出することになる。

発起人は、公開株式会社の株式の30%から70%を引き受けてから、その残余株式の公募引受の募集を行わなければならない。公開株式会社の株式の公募引受の募集は、現地日刊新聞2紙（うち1紙はアラビア語による）に掲載される目論見書に基づき行われなければならない。首長国投資庁（Emirates Investment Authority）は、公開株式会社の設立時の株式のうち5%を上限として引き受ける権利を有する。公募引受の募集は、10営業日以上30営業日以内（引受人不在の場合は、SCAの同意のもと発起人はかかる期間を最大10営業日間延長することができる。）の期間で行われる。

株主および株主総会

会社法に基づき、UAE法人の総発行済株式の51%以上については、UAE国籍の者（UAE法人を含む。）が保有しなければならない。会社は、自社の設立書類において、より高い割合のUAE国籍の者による保有要件を規定することができる。銀行の場合は、銀行法上、UAE国籍の者による保有要件の下限は60%であると規定されている。

SCAによる同意後、株主総会が予定される日の15日前までに、株主総会の招集通知を全株主宛に現地日刊新聞2紙（うち1紙はアラビア語による。）に公告により通知し、さらに書留郵便またはSCAが決定する方法により通知しなければならない。なお、招集通知には議題を記載しなければならない。

各株主は株主総会に出席する権利を有し、保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。なお、株主は、委任状を作成することにより、会社の取締役以外の者を代理人として選任し、かかる代理人を株主総会に出席させることができる。株主代理人は、その資格において、株式資本の5%超を保有することはできない。

株主総会決議のための投票方法は定款に規定される。取締役の選任、解任または説明責任に関する決議は秘密投票によらなければならない。

株主総会決議は、普通決議（該当する株主総会に出席した株主の単純過半数または定款に定めるそれ以上の承認を必要とする。）または特別決議（該当する株主総会に出席した株主の75%の承認を必要とする。）のいずれかとする。

会社法および会社の定款に従って株主総会で可決された決議（普通決議または特別決議の別を問わない。）は、全ての株主に対して拘束力を有する。ただし、会社法または会社の基本定款もしくは定款の規定に反する決議または、会社の利益を考慮せずに、特定の種類株式の株主への賛否もしくは関係者等に特別な利益を図るための決議は、善意の第三者の権利を損ねることなく無効となる。合計して会社の株式の5%以上を保有する株主による請求がある場合、SCAは、総会で可決された決議について、株主の不利益となる場合、特定の種類株式の株主が有利となる場合または取締役その他に特別な利益をもたらすための決議である場合、当該決議の執行の停止命令を発令することがある。ただし、この場合、請求根拠に重大性がなければならない。

株主総会は、最低でも1年に1回、事業年度の終了後4か月以内に、定款に定められた日および場所において開催されなければならない。かかる年次株主総会における主たる議題は、特に、以下のとおりである。

- (a) 会社の直近の事業年度における事業活動および財務状態に関する取締役会作成にかかる報告書についての審議および承認
- (b) 会社の貸借対照表および損益計算書についての審議および承認
- (c) 必要に応じて、取締役および監査人の選任および任命
- (d) 配当の分配に関する取締役会による提案についての審議
- (e) 取締役もしくは監査人の責任の免除またはこれらの者に対する訴訟手続開始の決定

取締役会は、適切であるとみなす場合に、随時株主総会を招集することができる。取締役会は、会社の監査人が招集を要請した場合、株主総会を招集しなければならない。要請から5日以内に取締役会が招集しなかった場合には、監査人が株主総会を招集することができる。さらに、取締役会は、総計で会社の資本の20%以上にあたる株式を保有する1名以上の株主が株主総会の招集を要請した場合、取締役会は、株主総会を招集しなければならない。基本定款には、この割合を20%よりも低く規定することができる。

SCAは、年次株主総会が上記の4か月の期間から30日以内に開催されなかった場合、取締役会のメンバーの数が取締役会決議の定足数に不足する場合、会社法違反もしくは定款違反または会社の経営における不備が発生したとSCAがみなす場合、または株式資本の20%以上を保有する1名以上の株主による請求があった際に取締役会が株主総会を招集することを怠った場合のいずれの場合においても、株主総会を招集することを会社の会長に要求することができる。会社の会長がSCAによる当該要求に従うことを怠った場合、SCAは、当該会社の費用負担において、株主総会の招集通知を行う。

SCAおよび監督官庁は、代理人をオブザーバーとして株主総会に出席させることができる。かかる代理人には議決権は与えられない。

株主総会の定足数は、定款により高い割合の規定がない限り、会社の株式資本の50%以上を保有する株主が出席（委任状による代理出席を含む。）した場合に、定足数は満たされる。定足数に満たなかった場合には当該株主総会は延会され、1回目の総会后5日以上15日以内に2回目の株主総会が開催される。2回目の株主総会においては、出席した株主数にかかわらず定足数は満たされているものとする。

株主総会における特別決議は、総会に出席している株主が保有する株式の75%の承認により可決され、資本の増加または減少、他の会社との合併（これらに限られない。）について要求される。また、公開株式会社の定款変更についても、特別決議が（SCAならびに監督官庁およびその他の所轄当局の同意とともに）求められる。なお、商業銀行が定款変更するためには、UAE中央銀行（以下「UAE中央銀行」という。）の事前承認が必要であり、商業銀行の定款変更は、UAE中央銀行の管理する銀行登録簿に記録されることにより効力が生じる。

取締役会および取締役会会長

() 取締役の選任

公開株式会社の取締役会の構成、取締役の人数および任期は定款において定められる。取締役の2/3以上は、会社の株式を保有しなければならない。取締役は、株主総会における秘密投票によって選任され、選任は、累積投票により行われる。取締役の過半数および取締役会会長はUAEの国籍を持つ者でなければならない。

() 取締役会の権限

公開株式会社の経営は、選任された取締役会により遂行される。取締役会は、会社法または定款により株主総会の権限とされた事項を除き、会社の定款に定められた全ての権限を有する。ただし、3年を超える借入期間の金銭消費貸借契約の締結、会社の保有する資産についての売却もしくは担保設定、会社の債務者に対する債務免除、和解もしくは仲裁の合意については、定款に

において認められているかもしくはその性質上会社の目的の範囲内である場合を除き、取締役会が行うことはできない。これらの2つの例外が該当しない場合、株主総会の特別決議が必要となる。

() 取締役会会長

取締役会は、取締役の中から、無記名投票により会長および会長不在の場合に会長の代理となる副会長を選任する。取締役会は、SCAに会長および副会長を選任した決議を通知する。さらに、会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行の承認も必要となる。

取締役会会長は、裁判上および第三者との関係において会社を代表するが、会社の定款上、会社のジェネラル・マネージャーが当該権限を有するものと規定している場合はこの限りではない。取締役会会長は、その権限の一部を他の取締役に委任することができる。

() 競業行為および利益相反行為

公開株式会社の取締役は、(A) 5社を超えるUAEで設立された株式会社の取締役、(B) 2社を超えるUAEで設立された会社の会長もしくは副会長、または(C) UAEで設立された他の会社のマネージング・ディレクターを兼務してはならない。

取締役は、株主総会による1年ごとの事前承認がない限り、自己または他人の計算で、会社の事業と競合する事業に参加してはならず、また会社の事業に属する取引を行ってはならない。

取締役は、取締役会における審議と承認の対象となった取引について、自己と会社との間に利益相反がある場合、取締役会にその旨を申告しなければならない。当該取締役はかかる取引に関する取締役会決議に参加することはできない。

() 報酬

定款には取締役の報酬を定める方法を明記しなければならない。ただし、取締役の報酬は、関連する事業年度の減価償却費および準備金を控除後の純利益の10%を超えてはならない。

() 取締役の解任

会社法の条項に従うことを条件として、株主総会においては、全てまたはいずれかの取締役を解任することができる。この場合、解任した取締役の代わりに新たな取締役を株主総会で選任しなければならない。

監査人

公開株式会社には、1名以上の監査人を設置しなければならない。監査人は、取締役により指名され、株主総会で承認される。監査人の任期は1年で、株主総会決議により再任可能であるが、その任期は連続した3年を超えることはできない。監査人の報酬は、株主総会決議により定められる。

公開株式会社の監査人は、以下の要件(これらに限られない。)の全てを満たさなければならない。

- () UAEにおいて専門職務を遂行する認可を受けていること、および公開株式会社の監査について5年以上の経験を有していること
- () SCAが当該監査人を承認すること
- () 監査人は、監査人としての専門職務と会社の株主としての立場を兼任しないこと、および会社の取締役または技術職、管理職もしくは執行管理職に従事しないこと
- () 監査人は、当該会社の発起人または取締役の共同事業者または代理人または2親等以内の親族ではないこと
- () 会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行が当該監査人を承認すること

監査人は、会社の会計を監査し、会社の貸借対照表および損益計算書を検査し、関係者との公開株式会社の取引を検証し、会社法および当該会社の定款の規定が適用されていることを確保する。監査人は、監査業務についての結果報告書を株主総会に提出し、かつ、SCAおよび監督官庁にその写しを提出しなければならない。

監査人は、全ての会社の帳簿、記録その他の文書を調査することができ、職務の遂行に必要な場合には釈明を求め、また、会社の資産、権利および負債を確認することができる。

株式

() 株式の形式

公開株式会社の会社資本は、均一の額面金額に細分化された株式により構成される。

1株あたり額面金額は、1ディルハム以上100ディルハム以下でなければならない。株式の額面金額の25%以上については引受時に払い込み、残金については、監督官庁への登記日から3年以内に払い込まなければならない。

株式は、登録式でなければならないが、無記名式とすることはできず、譲渡可能でなければならないが、分割することができない。

公開株式会社は現在、他の種類株式を発行することができない。ただし、UAE議会は、SCA委員長の提案により、会社の他の種類株式を発行する能力を判断する決定を発令することができる。

() 資本の維持

公開株式会社は、株主の株式の払込債務を免除してはならず、当該債務と株主が会社に対して有する債権とを相殺させてはならない。

会社またはその子会社のいずれも、会社が発行する株式、債券またはスクーク（イスラム債）を株主が保有できるようにするため、株主に財政的な支援を提供することはできない。財政的な支援には、とりわけ、ローン、贈与もしくは寄付、担保としての会社の資産、または他人の債務を担保または保証の提供が含まれる（ただし、これらに限られない。）。

() 株式の譲渡

UAE内の認可金融市場のいずれかに上場されている会社の株式の所有権は、SCAおよび当該株式が上場されている金融市場の適用ある手続に従い譲渡することができる。

市場に上場されていない株式の所有権は、会社が保有する株式名簿にかかる譲渡を記入することにより譲渡される。当該記入は、株式に記載されるものとし、当該記入日からのみ当該会社または第三者に対して有効となる。

計算

公開株式会社の事業年度は定款に定められる。ただし、銀行法上、商業銀行の事業年度は、1月1日から12月31日までとされる。

公開株式会社の取締役会は、貸借対照表（事業年度末現在）および損益計算書を含む各事業年度の決算書を作成しなければならない。会社の決算書については、国際会計基準に従い作成し、事業年度における会社の利益または損失について真実かつ公正な見解を示さなければならない。会社の事業年度の決算書は、監査人の監査を受け、当該監査人は監査報告書を作成する。当該決算書は、取締役会により承認され、監査報告書とともに会社の事業年度終了後4か月以内に開催される株主総会に提示される。

公開株式会社の純利益の10%（定款でより高い割合を定めた場合にはこれに従う。）は、毎年、法定準備金として留保される。公開株式会社の定款でより高い割合を定めた場合を除き、法定準備金の金額が会社の払込済資本の50%に達した場合、かかる純利益の留保を株主総会の決議により停止する

ことができる。法定準備金を株主に対して配当することは認められない。ただし、株式資本の50%を超える法定準備金については、会社が株主に対する分配に十分な純利益に達しなかった事業年度において、公開株式会社の定款に定める割合に従い、株主に対する配当に利用することができる。公開株式会社の定款は、定款の定める目的における任意積立金を設定するために、純利益のうち一定の割合を配分することを定めることができる。任意積立金は、株主総会による決議がある場合を除き、かかる目的以外に利用することはできない。

公開株式会社の株主は、会社が分配可能利益を有している場合で、かつ、株主総会がかかる利益配当を承認する決議をした場合、保有する株式の数に応じて配当を受領することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、定款において、法律で認められる範囲で、会社の組織に関する事項について規定している。以下は、本書提出日現在の当行の定款の重要な規定を要約したものである。

目的

当行の設立の目的は、以下の通りである。

自己の勘定および第三者の勘定において、いかなる制約もしくは制限なしに、現行法および適宜施行される法律において認められるあらゆる銀行取引および金融取引を行うこと、または、国内においておよび国際的に認められた原則、慣習および規則に従い、商業銀行の通常の業務活動範囲内と考えられる、上記に関連付随するあらゆる事項を行い、または取り扱うこと。当行は、上記の目的の実現に必要な一切の行為および取引を何ら限定されることなく実行することができ、特に以下を行うことができる。

- () 銀行法の条項に従うことを条件として、当行の目的の達成に関連するもしくは必要なあらゆる行為および取引を行い、あらゆる種類の契約および合意を締結し、直接または間接の別を問わず、当行の目的の実現を支援し、当行の資産、財産もしくは権利の価値を高め、または当行の利益を増加させるその他の行為、取引、契約および合意を実行しもしくは締結すること。
- () 請求払いまたは通知払いの別を問わず、預金として資金を受領し、受け入れること。
- () 顧客に貸付金および前渡金の提供を行うために、その全部または一部として用いるため債券または預金証書を利用すること。
- () 現行法または慣習に従って、担保付または無担保の貸付け、借入れその他の様々な銀行業務の提供を行うこと、および、抵当権、質権、先取特権、その他の担保権を設定しまたは受け入れること。
- () あらゆる種類および様式の信用状を開設、変更、期間延長、撤回または確認すること。
- () あらゆる種類および様式の保証状を発行、更新、期間延長もしくは撤回し、またあらゆる種類および様式の担保を提供すること。
- () あらゆる種類の小切手を発行し、その対価を受け取ること。現行法に従い、トラベラーズ・チェックを販売し、クレジットカードを発行すること。
- () 公募債または特別債を発行し、株式の引受けを組成すること。
- () 自己または他人の名義および勘定で為替および貴金属の取引を行うこと。
- () 関連法に従い、ブローカーもしくは代理人を介し、自己または他人の名義および勘定で、国内外を問わず様々な金融商品を売買すること。
- (xi) あらゆる動産および不動産、財産ならびに現行法（銀行法を含む。）が認める範囲におけるあらゆる種類の権利について、所有、売却、賃貸借または担保設定を行うこと。

- (x) あらゆる種類の債券、手形、約束手形、小切手、為替手形、船荷証券その他のあらゆる商業・金融証券について、割引、購入、売却および取扱いを行うこと。
- (x) 貸金庫を賃貸し、あらゆる種類の様々な保管物およびその預託物を受領すること。
- (x) 国内外のあらゆる官庁、準公的機関、裁判所、仲裁委員会、公共機関、会社、個人その他団体または関係者に対し、当行を代理して当行の名において行為し、当行の目的を執行し実現するために必要な一切の行為および事項を行い、実行する弁護士、代理人その他の者を指名および任命すること。
- (xv) 当行の事業活動の範囲内と考えられ、または、当行の目的の全部または一部を実現するために必要と考えられる一切の行為および事項を実行、遂行および執行すること。
- (x) 当行の事業および業務の管理に必要な社内規程を適宜策定し、必要に応じこれを改訂すること。
- (x) 当行の事業と類似した業務を行う他の団体、会社、銀行または金融機関がUAE内外において当行の目的実現に寄与する場合に、これに出資し、または何らかの形でこれに参加すること。当行は当該団体、会社、銀行または金融機関を取得もしくは買収し、またはこれと提携することができる。
- (x) 直接またはブローカーもしくは代理人を介するかを問わず、自らまたは第三者の勘定において、資金またはポートフォリオを運用すること。また、国で施行される法律、規則および決議に従い、カストディアン、マーケットメーカーおよび会社登記業務を行うこと。
- (x) 銀行法、現行法および慣習に従うことを条件として、自らの勘定または第三者の勘定の別を問わず、銀行業務または金融業務を行うこと。
- (xx) UAE内外において事業を行うこと。

株式

当行の株式は全て記名式であり、当行の株式のUAE国籍の者による保有比率は常時、資本の60%以上とする。

資本の増減

会社法第194条ないし第201条および銀行法の規定に従い、当行は、(i) 発行済株式と同額の額面価額での株式の新規発行（当行は、株式の額面価額に株式プレミアムを上乗せすることを決定し、その金額を定めることができる。）により、(ii) 当行準備金の資本組入れにより、または (iii) 転換社債もしくはスクーク（イスラム債）の転換により増資を行うことができる。会社法第202条ないし第205条の規定に従い、減資も可能である。

新規発行株式は、額面価額を下回る価額で発行してはならないが、新規発行株式が額面価額を上回る価額で発行された場合、法定準備金が資本の半分を超えることになったとしても、その差額は法定準備金に加えられるものとする。

増資または減資は、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）の提案に基づく株主の特別決議に基づき、監査人による報告を検討した上で、UAE中央銀行およびSCAの承認を得た場合に限り行われる。減資の場合には、決議の中で、減資額および減資の方法を定める。増資の場合には、提案の中で、増資額、各株式の額面価額および既存株主のうち増資を引受ける権利を有する者を定める。

新規発行株式は、株式の引受申込書を提出した株主に対して、それぞれの株式保有比率に応じて分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。分配後の残りの株式は、自ら保有する株式数より多くの株式の引受申込みを行った株主に対して分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。さらに残った株式については、SCAが定める規制に従って公募を行うものとする。

株主に対する優先買取権にかかわらず、会社法の規定およびこの点に関してSCAが公布した規制に従って、または当行の従業員株式オプション制度の設置および運営のために、または当行の債務、社債および証券を同制度で転換するために、戦略的パートナーを株主として迎え入れることにより、当行は特別決議に基づき、株式資本を増やすことができる。

株主の有限責任

株主は、自己の保有する株式の範囲を超えて、当行の行為につき責任を負わないものとする。

株式の譲渡

当行は、当行株式の発行、登録、取引、譲渡および担保設定ならびにその結果生じる権利の手配に関し、上場されている金融市場で施行されている法律、規則および決議に従う。当行の株式についての権利放棄、処分または担保設定が当行の定款の規定に違反する場合には、当行はかかる権利放棄、処分または担保設定は行わない。

配当

株式に係る配当は、これに関してSCAが公布した規則、決議および通達に従って株主に支払われる。

取締役会

(i) 取締役の選任および取締役会の構成

当行の経営陣は取締役会に帰属するものとし、取締役会は、会社法第148条の規定に基づき、累積無記名投票により選任される取締役10名で構成される。全ての場合において、会長を含む委員の過半数は、UAE国籍の者とする。

取締役会は、取締役会決議で定める基準に従い選任される社外取締役の議席数を割り当てることができる。かかる社外取締役は、累積無記名投票によって選任される。

取締役会のメンバーの任期は、3年間とする。この任期の終了時に、取締役会は再構成される。任期の終了した取締役については、これを再任することができる。

取締役会は、取締役会における欠員を補うために取締役を指名することができる。ただし、この任命は、当該任命を承認しまたは他の取締役を任命するために開催される、直後の普通決議による株主総会に上程されなければならない。

欠員数が当初の取締役の員数の4分の1に達した場合、欠員を補う者を選任するために、最後に欠員が生じた日から30日以内に株主総会を招集するものとする。

あらゆる場合において、新任の取締役は前任の取締役の任期を引き継ぐ。

取締役会は、取締役の中から会長および副会長を無記名投票により選任するものとする。

会長は、裁判を含めて、あらゆる者に対して当行を代表し、取締役会の決定を執行するものとする。

会長が不在その他の理由により職務を遂行できないときは、副会長がその職務を代行する。

会長は自らの権限の一部を他の取締役に委譲することができる。

取締役会は、当行の経営のため、取締役の中から1名以上のマネージング・ディレクターを選任し、その権限および報酬を決定することができる。

取締役会は、取締役の中から監査委員会、指名・報酬委員会を組織するものとし、また、その他の委員会を組織することもでき、その職務については設置時に決定するものとする。

取締役会会長、副会長、マネージング・ディレクターその他取締役会により授権された取締役は、各自当行を代表して署名する権限を有する。

() 取締役会の権限

取締役会は、当行の経営を行い、その目的を実現するために必要なあらゆる行為を行う一切の権限を有するものとし、かかる権限は、会社法、定款または株主総会決議によってのみ制限される。

取締役会は、3年を超える期間での金銭消費貸借契約の締結、当行の財産の売却、当行の動産または不動産への担保設定、当行債務者の債務の全部または一部の免除、調停の実施、和解および仲裁への付託の同意をすることができる。

取締役会は、事務、人事および金融取引に関する規程を定めるものとする。また、取締役会の職務、議事ならびに権限および責任の分配に関する特別規程も定めるものとする。

() 取締役会の審議

取締役会は、会長からの招集または取締役2名の要請により、必要に応じて当行の本店または国内外の支店において開催される。取締役会は、1暦年に4回以上、開催されるものとする。

取締役会は、取締役の過半数が出席しない限り効力を有しないものとする。取締役は、他の取締役を指名し自らの代理として議決権を行使させることができる。ただし、取締役は、いかなる会議においても複数の代理権を有してはならないものとする。出席は、本人自ら現地に赴くか、またはSCAが認める電話等の音声もしくはテレビ会議等の映像による手段によるものとする。

取締役会決議は、出席しまたは代理される取締役の過半数の賛成により採択される。可否同数の場合、取締役会議長が決定票を投ずる。また、書面決議は認められない。

取締役会の議事録は、特別な記録簿に編綴され保管されるものとし、出席取締役および取締役会秘書役により署名されるものとする。

決議に反対の取締役は、議事録に自らの意見を記録させることができる。

() 取締役の責任

取締役は、その職務の過程においてまた権限の範囲内で関与した当行の行為につき、個人的に責任を負わないものとする。

取締役会会長およびその他の取締役は、善良なる管理者の注意をもって当行の権利を保全し、当行の利益のために働き、詐欺、職権濫用、会社法、その他の法律および定款への違反、ならびに経営上の過誤について、当行、株主および第三者に対して責任を負う。かかる責任は、当該過誤が取締役の総意により採択された決議から生じた場合には、取締役全員について生じるものとする。ただし、対象となる決議が多数決により決せられた場合であって、異議を唱えた取締役が反対意見を取締役会議事録に記載した場合には、当該取締役はその責任を負わない。また、決定が行われた取締役会を欠席した取締役は、当該決定を知らないことについて、または知りながら、これに異議を唱えることができないことについて特に証明しない限り、その責任を放棄することはできない。

() 取締役の報酬

株主総会は、会社法および定款第56条の規定に従って、毎年、取締役会の報酬を決定する。

株主総会

() 株主総会への出席および議決権

適法に招集された株主総会(以下「株主総会」という。)は全株主を代表するものとし、株主総会は、アブダビにおいてのみ開催することができる。

株主総会の日の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主は、株主総会に出席する権利を有し、その保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。株主は、株主総会に出席する自ら

の代理人（ただし、取締役であってはならない。）を別途書面による委任状により指名することができる。いずれの場合においても、代理人は、その資格において、当行の株式資本の5%超を保有することはできない。未成年者および制限行為能力者については、その法定後見人を代理人とする。

株主総会の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主のみが、かかる株主総会における議決権を有するものとする。

() 定足数および可決の要件

株主総会の適法な招集には、当行の株式資本の50%以上にあたる株式を保有する株主の出席を要するものとする。最初の総会においてこの定足数に満たなかった場合には、最初の総会から5日以上15日以内に再度株主総会が招集され、2回目の総会は出席株主の数に関係なく有効とされる。株主総会決議は、会社法により株主総会の特別決議による採択が求められない場合には、当該総会の出席株主の保有する株式の絶対多数の賛成により可決される。

() 株主総会決議事項

株主総会は、取締役会からの通知により、1年に1回以上、事業年度の終了後4か月以内に、通知に記載された時および場所において開催される。

株主総会は、特に、年間の当行の事業活動および財務状況に関する取締役会の報告ならびに監査人の報告についての審議および承認、貸借対照表および損益計算書についての審議および承認、利益の分配基準の承認、（必要な場合には）取締役の選任およびその報酬の決定、監査人の任命およびその報酬の決定、取締役および監査人の責任の免除、または場合により取締役および監査人に対する損害賠償請求に係る決議を行うために開催されるものとする。

全株主の全員一致の承認を要する事項である株主の責任の増大、当行の基本目的の変更およびアブダビ外への本店の移転を除いて、株主総会は、資本の増減、当行の存続期間の延長または短縮、当行の他行との合併、当行の解散、当行の行う事業の売却その他の方法による処分等、定款の規定を変更するための特別決議を可決することができる。ただし、銀行法の規定を斟酌し、変更の対象となる事項については、招集通知にその詳細を記載する。

計算

() 事業年度

当行の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとする。

() 財務書類

取締役会は、年次株主総会の少なくとも1か月前には、各事業年度に係る貸借対照表および損益計算書を作成するものとする。取締役会は、事業年度における当行の事業活動、当該年度末における財務状況、純利益の分配方法の提案に関する報告書も作成するものとする。

貸借対照表、損益計算書および取締役会の報告書の写しは株主に送付され、年次株主総会の議題に添付される。

() 配当支払の方法

当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (a) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の少なくとも50%に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。

- (b) 銀行法の要請に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、一年間の純利益が本部分の分配に足りない場合でも、翌年の利益からこれを分配することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

2【外国為替管理制度】

2019年12月31日現在、当行が2011年に発行した社債（以下「本社債」という。）の購入もしくは取得または当行による本社債の利息および償還金の送金についてUAEの外国為替管理上の制限は存在しない。

3【課税上の取扱い】

以下の記述は一般的な概略に過ぎず、本書提出日現在に施行されている税法および慣習に基づくものである。本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の財務・税務顧問に相談すべきである。

アブダビ首長国およびドバイ首長国では、現在、一般法人課税制度を創設する法律（1965年アブダビ法人税令（その後の改正を含む。））が施行されている。しかし、同制度は、石油産業・関連サービス産業に従事する会社およびUAE国内で営業する外国銀行の支店を除き、実施されていない。同法律が、将来、より一般的にまたは他の産業においても実施されることとなるか否かは不明である。現在の法律においては、UAEまたはアブダビ首長国の税制を理由に、負債証券（本社債を含む。）の元利金の支払につき源泉徴収または控除を要求されることはない。

UAE憲法は、UAE連邦政府の予算を調達するために、連邦ベースで税金を引き上げる権利をUAE連邦政府に明確に留保している。当該権利が将来において行使されるか否かは不明である。

UAEは他の一部の国と二重課税防止協定を締結しているが、その数は多くはない。2013年5月2日、日本との間で「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約」に署名し、同条約は、2014年12月24日に施行された。

4【法律意見】

本書の提出に関連して、アブダビ法（以下に定義される。）に関し、当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーにより次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当行は、アブダビ法に基づき、公開株式会社として適法に設立され、存続している。
- (2) 本書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記述は、当該記述がアブダビ法に関する記載である限り、全ての重要な点において真実かつ正確である。

本目的において、「アブダビ法」とは、アブダビの法律および（アブダビにおいて適用される範囲における）UAEの法律（ただし、法律意見書の日付現在においてADGMのウェブサイト公表され、施行されてい

るADGMの法令に基づきADGMで適用される法律を除く。)をいい、「ADGM」とは、アブダビ・グローバル・マーケットに係る2013年第4号アブダビ法に基づき設立されたアブダビ・グローバル・マーケットをいう。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】¹

	2019年 (連結)	2018年 (連結)	2017年 (連結)	2016年 (NBAD グループ)	2015年 (NBAD グループ)
営業収益(千ディルハム)	20,249,057	19,445,742	16,380,457	10,808,184	10,555,850
当期純利益(千ディルハム)	12,592,623	12,066,389	9,167,255	5,296,042	5,231,817
資本合計(千ディルハム)	108,037,036	101,973,000	102,209,413	46,505,503	43,218,653
資産合計(千ディルハム)	821,968,015	743,886,387	668,968,295	420,713,500	406,563,807
基本1株当たり利益 (ディルハム)	1.10	1.06	0.91	0.96	0.97
希薄化後1株当たり利益 (ディルハム)	1.10	1.06	0.91	0.95	0.95
自己資本比率	16.9%	15.7%	16.2%	18.09%	16.74%
営業活動(に使用された) / による正味現金(千ディルハム)	(5,883,493)	60,122,427	14,211,797	17,935,811	7,877,804
投資活動(に使用された) / による正味現金(千ディルハム)	(23,778,674)	(6,516,675)	107,817,699	197,321	3,320,184
財務活動による / (に使用された) 正味現金(千ディルハム)	5,329,725	(12,534,293)	(11,003,106)	3,987,201	9,614,018
12月31日現在現金および現金 同等物(千ディルハム)	151,344,934	175,677,376	134,605,917	97,059,265	74,938,932

1. 2015年および2016年の比較数値は、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー(以下「NBAD」という。)に関する財務情報である。

2【沿革】

当行は、公開株式会社であり、2017年3月30日（以下「合併効力発生日」という。）に発効したNBADとファースト・ガルフ・バンク（以下「FGB」という。）との合併（以下「FGBとの合併」という。）により創出された。FGBとの合併は、商事会社に関する2015年アラブ首長国連邦法第2号（以下「UAE会社法」という。）第291条の規定に従い発効し、当該規定に従い、FGBは解散し、かつ、合併効力発生日付でアブダビ証券取引所（以下「ADX」という。）からFGBの株式が上場廃止された。存続会社かつFGBの法定承継会社であるNBADは、合併効力発生日付でFGBの全資産および全負債を自動的に引き継いだ。

2017年4月24日、NBAD株主は、「ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー」に登記上の名称を変更する旨承認するために必要となる決議を株主総会において可決した。2017年4月25日、NBADは、UAE証券・商品委員会（以下「SCA」という。）から、名称変更を行うために必要な規制上の承認を受けた。これに従い、「ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー」への名称変更は2017年4月25日に有効となった。

3【事業の内容】

一般

当行は、総合的なサービスを提供する銀行であり、その主要事業には消費者、ホールセール、財務およびイスラム金融に係る業務の提供能力が含まれる。当行は、主に地域特化型の金融グループであり、MENA地域広域において、消費者、ホールセール、財務およびイスラム金融に係る商品ならびにサービスを提供する。さらに、本書提出日現在、当行は、子会社または関連事業体ならびに支店および駐在員事務所を通じ、5大陸にわたって世界的にも高い存在感を示している。

2020年3月31日現在において、かつ、当グループの2020年3月31日に終了した3か月間に係る中間財務諸表ならびに当行の国内および地域における主要競合他社が公表している入手可能な2020年3月31日終了した3か月間に係る中間財務諸表によると、当行はUAE最大の銀行であり、さらには湾岸協力理事会（以下「GCC」という。）諸国において第2位の銀行である。

事業

当行は、現在、財務報告目的において、以下の4つの異なる事業セグメントを通して主要な事業分野を運営している。

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（以下「CIB」という。）

CIBセグメントは、専門顧客サブ・セグメント（インスティテューショナル・バンキング・グループ、コーポレート・バンキング・グループおよび金融機関グループを含む。）を通じて、当グループの法人顧客および機関顧客を対象としている。CIBセグメントでは、UAE国内外において事業法人顧客および投資銀行顧客向けに多岐にわたる商品およびサービス（クレジット・ファシリティ、グローバル・トランザクション・サービス、コーポレート・ファイナンス、イスラム金融およびグローバル市場性商品を含む。）の提供を行っている。

パーソナル・バンキング・グループ（以下「PBG」という。）

PBGセグメントは、多岐にわたる流通および販売チャンネルの多様性（モバイル・バンキングおよびインターネット・バンキング、支店および直接販売代理店を含む。）を通じて、ならびにその銀行子会社を通じて、大衆顧客、資産家顧客、超富裕層の個人顧客およびイスラム金融の顧客を対象にしている。商品の提供範囲は、当座預金、預金、クレジットカードおよび貸付金ならびにこれらのイスラム版商品といった日常的な銀行商品から、洗練された投資ソリューションおよび支払サービスにわたる。PBGセグメントは、その専門性を最大限に高め、主要分野に注力することを目的として構築されており、主要顧客セグメント、商品およびチャンネルを扱う専門チームを擁している。

子会社

子会社セグメントは、不動産運用、仲介および資産運用における、当行の主要子会社の財務成績を示している。本セグメントには、FABプロパティーズ・ソール・プロプライエーターシップ・エル・エル・シー、ミスマック・プロパティーズ・ソール・プロプライエーターシップ・エル・エル・シー、ファースト・アブダビ・バンク・セキュリティーズ・エル・エル・シーおよびファースト・ガルフ・リビアン・バンクの財務成績が含まれる。

本店

本店セグメントは、当グループのすべての異なる事業ユニットに対し、人事、情報技術（以下「IT」という。）、オペレーション、財務、戦略、投資家向け広報活動（IR）、リスク管理、与信管理、コーポレート・コミュニケーション、法務およびコンプライアンス、内部監査、調達、財務運用、経営統合管理オフィスおよび事務サポートを集中管理の上提供している。

当行の報告セグメントの詳細については、下記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (1) 戦略」を参照のこと。

当行は、UAE会社法に従い登記され、UAEの商業銀行として営業ライセンスを付与されており、かつ、UAE中央銀行による規制を受けている。

2020年3月31日現在、当行は、UAEに75の支店および支払事務所ならびに528台の現金自動支払機（以下「ATM」という。）を擁しており、その大多数がアブダビおよびドバイに所在する。さらに、2020年3月31日現在、当行は、子会社または関連事業体ならびに支店および駐在員事務所を通じ、5大陸にわたって世界的に高い存在感を示している。また、当行は、多岐にわたる代替販売チャンネル（インターネット・バンキング、電話およびSMSバンキング・システムを含む。）および当グループのモバイル・アプリを通じて個人および法人顧客向けにサービスを提供している。

4【関係会社の状況】

子会社および重要な出資

2019年12月31日現在

	設立国	保有議決権	事業内容	資本金	会計処理
子会社：					
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌ・ブイ	キュラソー	100%	銀行業	133百万米ドル	100%連結
FABセキュリティーズ・エル・エル・シー	アブダビ(UAE)	100%	仲介業	250百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・リーシング・エル・エル・シー	アブダビ(UAE)	100%	リース	10百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シー	アブダビ(UAE)	100%	プロパティ・マネジメント	10百万ディルハム	100%連結
FABプライベート・バンク(スイス)エスエー	ジュネーブ(スイス)	100%	銀行業	100百万スイス・フラン	100%連結
ファースト・アブダビ・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アブダビ(UAE)	100%	イスラム金融	500百万ディルハム	100%連結
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エジプト ¹	エジプト	96% ²	仲介業	10百万エジプト・ポンド	100%連結
NBADマレーシア・ブルハド ¹	クアラルンプール(マレーシア)	100%	銀行業	50,359千マレーシア・リンギット	100%連結
NBADエンプロイヤー・シェア・オプション・リミテッド	ドバイ(UAE)	100%	株式・有価証券	100ディルハム	100%連結
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	100%	リース	1,000ユーロ	100%連結
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レプレゼンタソニス・エルティーディーイー	ブラジル	100%	駐在員事務所	50千レアル	100%連結
FABグローバル・マーケッツ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	100%	金融機関	1米ドル	100%連結
ナワット・マネジメント・サービシーズ・ワン・マン・カンパニー・エル・エル・シー	UAE	100%	債権回収業	150,000ディルハム	100%連結
ミスマック・プロパティーズ・コ・エル・エル・シー(Mismak)	UAE	100%	不動産投資	1,000,000千ディルハム	100%連結
ムーラ・プロパティーズ・エル・エル・シー(Mismak子会社)	UAE	67%	不動産投資	150千ディルハム	100%連結
ファースト・マーチャント・インターナショナル・エル・エル・シー(FMI)	UAE	100%	不動産投資	150,000千ディルハム	100%連結
FABエンプロイメント・サービス・エル・エル・シー(FMI子会社)	UAE	100%	人材サービス	150千ディルハム	100%連結
FABリソーシング・サービス・エル・エル・シー(FMI子会社)	UAE	100%	人材サービス	300千ディルハム	100%連結
FABスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	100%	特別目的ビークル	該当なし	100%連結
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ³	リビア	50%	銀行業	260百万リビア・ディナール	100%連結

FGBグローバル・マーケット・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	100%	金融機関	該当なし	100%連結
FABプロパティーズ・エル・エル・シー	UAE	100%	不動産管理および仲介業	150千ディルハム	100%連結
アシール・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	UAE	100%	イスラム金融	800,000千ディルハム	100%連結
ドバイ・ファースト・ピー・ジェー・エス・シー	UAE	100%	クレジットカード金融	458,357千ディルハム	100%連結
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エル・エル・シー	UAE	100%	ITサービス	150千ディルハム	100%連結
FABインベストメント・ケー・エス・エー(一人会社)	サウジアラビア王国	100%	金融機関	67.5百万サウジアラビア・リアル	100%連結

注1：清算手続中

注2：株式資本全体は、当行によって保有されている。

95.995%は当グループ内部で保有されており、残りの4.005%はその他の少数株主（グループ外部）により保有されている。

注3：当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

関連当事者間取引

一定の関係者（主に当行の主要株主、関連会社、取締役および執行経営陣ならびにこれらが主要な所有者である会社）は、当グループの通常の営業過程における顧客である。これらの当事者との取引は、非関連当事者との同等の取引時点において一般的であった条件と実質的に同一の条件（利率および手数料率ならびに担保要件を含む。）で行われ、かつ、当該同等の取引に係るリスク量を超えるリスク量を伴うことはなかった。関連当事者に対する貸出金は、すべて正常債権であり、いかなる貸倒引当金も発生していない。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記」注記43「関連当事者」を参照のこと。

5【従業員の状況】

2019年12月31日現在の当行の常勤従業員数は、5,451人である。

当行の人事政策は、戦略ビジョンおよび積極的な成長計画に沿ったものであり、かつ、力量、技量および知識の高い従業員を惹きつけ、雇用し、かつ、意欲を引き出すことを目的としている。当行は、透明性の高い労働環境を培うことに尽力し、競争力のある給与および報酬の提供を行うとともに、従業員研修および能力開発スキームの提供にかなりの資源を投じている。

次の表は、2019年12月31日現在における従業員の勤務地別の分布を示したものである。

地域	常勤従業員数
UAE	3,926
欧州、南北アメリカ、中東およびアフリカ	1,323
アジア太平洋	202

労働力の自国民化

「労働力の自国民化 (Emiratization)」政策の一環として1999年に、UAEの銀行は、従業員総数に占めるUAE国民数を年率4%以上増やすようUAE連邦政府により指示された。この政策は現在、労働力の自国民化通達 (同政策では、組織内における自国従業員の雇用および昇進を確保するための目標点数に基づく採点システムが導入された。) に差し替えられ、かつ、並行して運用されている。組織における自国民従業員の目標点数および最低人数は多くの要因 (その主な要因は営業収益である。) に基づきUAE中央銀行により定められている。

労働力の自国民化通達では当該政策が適用外となる上限が設けられていない。UAEの銀行が、自らの組織を通じてUAE国籍の国民を雇い昇進させるための目標人数を達成できなかった場合、労働力の自国民化通達に定められる特定の方式に従い算出される罰金対象となる。

2019年12月31日現在、当行の労働力の自国民化の比率は、UAEの労働力の33.1%であり、当行全体の異なるレベルのポジションにおいて雇用されるUAE国籍の者1,298人に相当する。

労働力の自国民化通達に則り、当行は、UAE国籍の者の雇用および研修を義務付けられている。当行の自国民化戦略は、当行のUAEにおける自国民化推進の主導者としての立場を支えている。当行の自国民化戦略は、雇用、従業員の選定および研修プログラムを通じて実施され、当行のあらゆる事業分野の代表および管理職による支援および確約を受けている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

(1)戦略

UAE最大の総合サービス提供銀行として、当行は、CIBセグメント、PBGセグメントおよび子会社セグメントの各中核的的事业セグメントに関して個別に戦略を策定している。包括的な戦略目標として、当行は、国内のコンシューマー市場およびホールセール市場における支配的な地位を守りつつ強化することを目指すとともに、特にイスラム金融取扱銀行フランチャイズの強化に重点を置く。当行はまた、貿易や投資の流れを把握し、商品提供を拡大し、ビジネスの流れに注目し、クロスセリングを推進し、デジタル化を通じて顧客の信頼を向上させることにより、世界との関係を保つことを目指している。

CIB

当行のCIBセグメントは、以下の専門顧客サブ・セグメントに分けられる。すなわち、(a) アブダビ政府およびアブダビ政府関連機関のほか、年間売上高1十億ディルハム超の大手法人顧客に重点を置く、インスティテューショナル・バンキング・グループ、(b) 年間売上高が350百万ディルハムから1十億ディルハムまでの法人顧客に重点を置いたコーポレート・バンキング・グループ、(c) 中小企業(年間売上高350百万ディルハム未満の全ての法人が含まれる。)バンキング・セグメント、ならびに(d) 流動性および資金を主に提供する世界的金融機関に商品およびサービスを提供する金融機関グループ(ノンバンクを含む。)である。

CIBは、顧客サブ・セグメントにおいて、それぞれ特定の顧客からの要請およびサブ・セグメントのダイナミクスに従い独自にカスタマイズされた、差別化されたカバレッジ・モデルを提供している。CIBセグメントにおけるカバレッジ・チームは、グローバル・バンキング体制を通じて「顧客に寄り添う(follow the client)」モデルに取り組んでおり、当グループが存在感を示している国際拠点における顧客からの要請を注視している。

CIBセグメントはまた、特化した商品チームにより構成され、これには、当行が顧客に対して中核的なクレジット・ファシリティ(短期ローンおよび当座貸越、グローバル・キャッシュ・マネジメント・ソリューションならびにグローバル貿易金融商品を含む。)を提供するグローバル・トランザクション・バンキング商品チームが含まれる。CIBセグメントのグローバル・コーポレート・ファイナンス商品ユニットは、クライアントに対して債券市場業務およびシンジケート・ローン・ソリューション(販売を含む。)、プロジェクト・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンス・ソリューション、コーポレート・ファイナンス・アドバイザリー・サービス(M&A、エクイティ・キャピタル・マーケット、プロジェクト・ファイナンスおよび資本再構成(キャピタル・ストラクチャリング)に関するアドバイザリー業務を含む。)を提供している。CIBセグメントには、地域をまたがる3つの顧客サブ・セグメントの顧客に幅広い財務商品(フローおよび仕組み為替商品、金利商品、流動性管理ソリューション、クレジット・デリバティブ、コモディティ取引ならびに投資ソリューションを含む。)を提供するグローバル・マーケット商品ユニットが含まれる。FABイスマミックは、その他の商品グループと協力して、関連する全ての現地のおよび国際的な規制指針ならびにシャリーア法の原則に従い、シャリーア法を遵守した全ての商品の提供をカバーする、CIBのイスラム・バンキング窓口である。

CIBセグメントの重要な戦略上の優先事項は、UAEにおけるリーダー的立場を強化し、MENA地域における貿易および投資フローの出入の中心となることで「世界と関わりのあるコーポレート銀行」となり、および商品の提供を拡大させ、事業の流れおよびクロスセリングに注力することである。

当行のFGBとの合併後の重要な強みは、その大規模なバランスシートであり、経営陣は（特に、MENA地域内における競争の激しい債券市場業務およびローン・シンジケーション市場での）特定の商品クラスおよび顧客クラスのマーケットシェアを拡大するために活用することを意図している。最高水準のグローバル・トランザクション・バンキングおよびグローバル・マーケットの伝統的な、およびシャーリア法を遵守した形式による商品およびサービスの提供を通じて、当グループは、その顧客基盤を拡大し、多様化することを意図している。さらに、CIBセグメントは、債務、貿易金融および政府関連支払に重点を置いた、アブダビ政府の優先銀行パートナーであり続け、アブダビ政府およびアブダビ政府関連機関との戦略的な関係性を保ち、発展させることを目指している。

地域での優位性および国際的な関わりという当行の戦略を足がかりにして、個別の顧客単位では、インスティテューショナル・バンキング・グループおよびコーポレート・バンキング・グループは、総合的な商品提供を行うことで競合他社との差別化を図ることにより、産業部門において、顧客への当行の存在感を拡大することを目指している。金融機関グループは、当行が上位の信用格付であることを活かすことで、主要なグローバル市場における最高レベルの銀行およびノンバンク金融機関との関係性を深めることを目指す。

PBG

当行のPBGセグメントでは、顧客、デジタル化および当行の従業員に戦略的に重点を置くことで、UAEのリテール・バンキングにおける優位性を維持する。同セグメントは、対象とする広範な顧客ベースの多様なニーズに基づいて、リテール・バンキング・セグメント、富裕層向バンキング・セグメントおよびプライベート・バンキング・セグメントを担当する専門チームで構成されている。

PBGは、大口の顧客基盤と、低所得者層から超富裕層までのあらゆるタイプの個人顧客のニーズに見合う広範囲の商品提供から利益を得ている。当行は、顧客体験の改善を重点的に行い、デジタル化対応サービス提供モデルおよび力強いサービス文化を通じて、当該改善を実現予定である。

PBGでは業務におけるデジタル化を進めている。近年では、広範なモバイル・セルフサービス機能やモバイル・セールス機能を構築した。また、特に簡単な取引およびサービスのためにデジタル・チャネルを利用するように、顧客を積極的に誘導している。2019年12月31日現在、PBGの顧客の3分の1超がFABモバイル（当行のモバイル・バンキング・アプリケーション）を実際に使用していた。デジタル化は、引き続きPBGの重点分野である。

当行は、PBG内で強力な顧客中心文化を取り入れている。これにより、PBGの全てのチャネルで、高度の生産性および顧客の高い満足度がもたらされている。

また、PBGにおいても特定の国際市場において事業を拡大している。当行は、エジプトでのリテール事業への投資を継続して行っており、2019年には、サウジアラビアにおいてデジタル化対応の銀行を立ち上げた。当行のプライベート・バンキング・セグメントは、UAE、ジュネーブ、ロンドン、パリ、シンガポールおよびサウジアラビアに所在する拠点を通じて、MENAにおける顧客のグローバル・パートナーとなることを目指している。

イスラム金融

本書提出日現在、当グループのイスラム金融の提供は、主に、「FAB イスラミック」ブランド下の当グループのイスラム金融窓口により構成される。さらに、当グループは、イスラム金融子会社であるファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シーを通じて、イスラム金融商品およびサービスを提供している。

当グループは、CIBの顧客に特に重点を置きながら、「FABイスラミック」ブランドを継続的に運営し、当グループの顧客基盤に対してイスラム金融商品およびサービスを提供する。2019年12月31日現在、FABイスラミックは資産規模においてUAE内最大のイスラム金融の窓口の1つであった。

当グループは、当行のイスラム金融取扱銀行フランチャイズにおける立ち位置は良好と考えており、そのおかげで当グループが国内のイスラム金融部門の成長から得られる機会を活用できるようになると考えている。

子会社

当行の主要な子会社は、プロパティ・マネジメントおよび不動産仲介ならびに資金運用の分野で事業を行っている。同セグメントには、FABプロパティーズ・ソール・プロプライエーターシップ・エル・エル・シー（以下「FABプロパティーズ」という。）、ミスマック・プロパティーズ・ソール・プロプライエーターシップ・エル・エル・シー（以下「Mismak」という。）、ファースト・アブダビ・バンク・セキュリティーズ・エル・エル・シー（以下「FABセキュリティーズ」という。）およびファースト・ガルフ・リビアン・バンク（以下「FGLB」という。）が含まれる。

・ FABプロパティーズ

当グループの不動産事業は、主に、当グループの完全所有子会社であるFABプロパティーズにより運営されている。FABプロパティーズは、旧FGB事業のもと、2011年に営業を開始し（ファースト・ガルフ・プロパティーズ・エル・エル・シー）、2017年にFABプロパティーズに統合された旧NBADのプロパティ・マネジメント子会社であるアブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シーも含んでいる。2018年3月、ファースト・ガルフ・プロパティーズ・エル・エル・シーは、その法的名称をFABプロパティーズ・ソール・プロプライエーターシップ・エル・エル・シーに変更した。FABプロパティーズを通じて、当グループはプロパティ・マネジメントおよび与信管理サービスを提供している。FABプロパティーズは、UAEにおいて、2019年12月31日に終了した12か月間の総家賃収入が約1,880百万ディルハムの混合型および多岐にわたるプロパティ・ポートフォリオを運用している。FABプロパティーズのプロパティ・マネジメント事業は、機会を捉えて継続的に成長すると当グループが予想しているCIBセグメントの個人富裕層の特定の顧客に対し提供される付随的なサービスである。

・ Mismak

当グループの不動産投資および不動産開発事業は、主に、当グループの完全所有子会社であるMismakにより運営されている。Mismakおよびファースト・マーチャント・インターナショナル・エル・エル・シーは、旧FGB子会社であり、当行の完全子会社である。

Mismakは、不動産開発案件に係る顧客の与信申請の審査を行う際に当グループの内部与信部署を補佐するためのエンジニアリング・アドバイザー・サービスも提供している。さらに、Mismakは、顧客が債務不履行に陥り、当グループの不動産子会社（Mismakを含む。）が担保として差し入れられた不動産資産の管理を引き継ぐ状況となった際に、資産管理およびアドバイザー・サービスを提供する。

・ FABセキュリティーズ

FABセキュリティーズは、SCAによる認可を個別に受けた、当グループの証券仲介業を行う会社である。FABセキュリティーズは、自社専用の電子取引プラットフォームに加え、UAEにおいて営業中の4つの支店を通じて運営されている、UAE最大手仲介業提供会社の1つである。FABセキュリティーズは、単一口座を通じて取引が円滑化されている、ADX、ドバイ金融市場（Dubai Financial Market）、ナスダック・ドバイ、GCCにおける選り抜きの市場、および90超のグローバル市場において取引を行っている。FABセキュリティーズは、顧客に対し、様々な資産クラスから発行市場および流通市場における有価証券（IPO、新規発行、上場および未上場の株式および債券を含む。）を提供する。証券取引執行サービスのほか、FABセキュリティーズは、顧客にアドバイザー業務、市場調査、機関投資家顧客および個人顧客向けカバレッジを提供している。

・ ファースト・ガルフ・リビアン・バンク

ファースト・ガルフ・リビアン・バンク（FGLB）はリビアのトリポリに所在する本格的な商業銀行であり、2007年9月4日にファースト・アブダビ・ドバイ・バンク（当行）とリビアのエコノミック・アンド・ソーシャル・ディベロップメント・ファンド（ESDF）が覚書に調印の後設立された。FGLBの株式は、当行とリビアのアレンマー・フォー・ファイナンシャル・インベストメント・ホールディング・カンパニー（AFIHC）が対等保有している。FGLBの授權資本は520百万リビア・ディナール、払込済資本は260百万リビア・ディナールである。FGLBの取締役会は、7名で構成されており、そのうち過半数（4名）が当行の者が占める。FABとAFIHCとの契約に従い、FGLBは当行の完全管理下にある。そのため、FGLBは当行子会社として分類されている。

国際事業

当行の事業は、国外において地域上のおよび国際的な資本市場（特にUAEおよびGCC広域等新興市場）へのアクセスを求める企業および政府のための重要なリンクとしての当行の地位を築くという最終目的を有しながら、主にCIBセグメントに重点を置いている。

2019年5月1日にリヤド支店から、当行のサウジアラビアにおける銀行事業は営業が開始された。当行は、当行の世界的なリレーションシップ、専門知識および財務力を活用しながら、サウジアラビアのリテール顧客および法人顧客向けサービスを提供し、サウジアラビア王国市場での地位の強化を図る予定である。

当行は、海外でも選り抜きのPBGセグメントの営業を行っており、エジプトが最も高い割合を占める。当行の全体的な戦略上の目的は、差別化、機敏性およびイノベーションを通して成長するために、顧客、従業員、株主および地域のための価値を創造することである。当該価値の創造の戦略上の目的は、当行が異なる中核的な事業セグメントのために打ち立てた戦略上の優先事項に盛り込まれている。

（2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制

（ ） 概要

UAE中央銀行が公表したデータによれば、2019年12月31日現在、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行は合計で48行（国内商業銀行21行および外国商業銀行27行。）ある。結果としてUAEは、地域の標準に照らしても、また、歴史的にも、統合の契機はほとんどなかったものの、銀行過多な市場であると見られる可能性があり、また、歴史的にそうである。しかしながら、FGBとの合併の完了は、UAEの銀行同士の更なる統合に向けた動きに刺激を与えた。

UAEは世界貿易協定（以下「WTO」という。）加盟国であるため、更なる経済の自由化が求められる可能性があるが、その結果外国銀行がどの程度まで市場での存在感を一層高めることになるのかは不明である。しかし、長期的には、競争が激化し、UAE国内および地域全域の双方において統合へ向けた動きが強まっていく可能性が高い。

アブダビ統計局が発表した試算によると、アブダビの金融部門および保険部門が2018年のアブダビの名目GDPに占めた金額は約77.9十億ディルハム（8.4%）であった。UAE全体では、金融部門および保険部門は2018年の実質GDPの約8.5%を占めると推定された（出典：連邦競争力統計庁（FCSA）国民経済計算情報（2010年～2018年））。

銀行規制当局であるUAE中央銀行（1980年設立）は、多年にわたりその地位を拡大しており、UAE国内で営業する全ての銀行の規制および監督を行う監督機関である。UAE中央銀行は、銀行業務監督検査部門（Banking Supervision and Examination Department）を介して銀行を監視する。各銀行のリスク・プロファイルに基づき定期的に銀行の精査を行い、また、銀行がUAE中央銀行に提出する報告書を全て精査する。

これまでUAE中央銀行は、「最後の貸し手」としての役割を担うものではなく、その役割は各首長国のそれぞれの首長が果たす場合が多かった。しかしながら2014年にUAE中央銀行が導入した暫定証拠金貸出ファシリティ（以下「IMLF」という。）により、UAEの非イスラム銀行は、流動性管理に役立てるため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、UAE中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することが可能になる。詳細については、下記「近年の銀行業務の動向 - (4) 流動性」を参照のこと。

() 新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの大流行（「第3 - 2 事業等のリスク - 厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。）を受け、2020年3月15日を効力発生日として、UAE中央銀行は、対象を絞った経済支援スキーム（Targeted Economic Support Scheme、以下「TESS」という。）を実施し、これには、新型コロナウイルスがUAE経済に及ぼす経済的影響を緩和することを目的とした一連の措置が含まれる。TESSおよびその他の付随する景気刺激策には（リスク要因に述べられる利下げのほかに、）以下が含まれる。

対象を絞った経済支援スキーム（TESS）

- ・ UAEにて営業する銀行が、UAE中央銀行が無利子で延長する担保貸出金を2020年12月31日までの間利用することを認め、その手取金はUAEの銀行が民間部門の法人顧客およびリテール部門の顧客に一時的な救済措置を与えるために使用される。
- ・ 現在実施中の2.50%の資本保全バッファーおよびD-SIBバッファーを維持しながらも、2021年12月31日までの間は、銀行が、TESSによる無利子の信用供与枠の下で利用可能な上限を完全に活用することを条件として、監督の影響を受けることなく、60%の資本保全バッファーおよび100%のD-SIBバッファーを利用することを認める。
- ・ LCRの対象となる銀行が、規制上のLCR要件である100%を下回ることを認める。ただし、当該銀行のLCRが70%よりも高いことを条件とする。他方で、その他の銀行については、規制上のELAR要件である10%を下回っても良い。ただし、ELARが7%以上であることを条件とする。当該LCRおよびELARの変更は、TESSによる無利子の信用供与枠の下で利用可能な上限を完全に活用することを条件として、2021年12月31日まで適用される。
- ・ 銀行に変更が生ずることはなく、TESSに関連する一時的な救済措置を受けている顧客であってIFRS第9号においてステージ1に分類されるものについては格下げを行われないままであると考える。

コロナウイルスに対応するUAE経済へのさらなる支援策

- ・ 全ての当座預金、通知預金および普通預金口座に係るUAE中央銀行の最低預金準備率を14%から7%に引き下げる。
- ・ 2021年3月31日まで、一定のバーゼル の資本要件の実施予定を延期する。
- ・ 銀行がIFRS第9号の予想損失引当金に調整項目を適用することを認める。調整項目により、2019年12月31日と比べてIFRS第9号の引当金増額分について、部分的に規制上の自己資本に繰り戻すことができる。これにより、IFRS第9号の引当金は、2024年12月31日までの5年間にわたり段階的に施行されることになる。

() 金融システムの特徴

従来の合併欠如

UAEでは過去から現在に至るまで銀行過多と見られてきており、2020年3月31日現在では、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行が48行（国内商業銀行21行および外国商業銀行27行。DIFCを除

く。) (出典: UAE中央銀行) 存在した。この地域では、これまで合併に向けた動きはほとんど存在しなかった。銀行セクターにおける銀行の林立状態は、一定程度、UAEの連邦構造により後押しされている側面もある。なぜなら、それぞれの首長国が自らの国立銀行を保持したいとの意向を有しているからである。また、現地の大手同族会社間の競争および株式の持分の希薄化を嫌う意向も、合併促進を旧来は阻止してきた。この結果、エミレーツNBDピー・ジェー・エス・シーの創設に至った2007年10月のエミレーツ・バンク・インターナショナル・ピー・ジェー・エス・シーとナショナル・バンク・オブ・ドバイ・ピー・ジェー・エス・シーとの合併から、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーの創設に至った2017年4月のFGBとNBADとの合併までの間、銀行業界における国内での合併は極めて限定的なものであった。しかしながら、FGBとの合併は、UAE銀行間のより大規模な統合の動きに更なる拍車をかけた。これは、2019年5月1日に完了したアブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アルヒラル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーの3社合併に見ることができる。さらに、2020年1月には、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シーが、ヌール・バンク・ピー・ジェー・エス・シーを取得した。

こうした統合の連鎖により、国内の銀行セクターにおける多行林立状態は緩和する一方、少数のUAE設立大手銀行が、ITシステム開発等の資本コストを吸収できる大規模なインフラと資源を有し、かつ比較的広範な営業網を有する外国銀行と、UAEにおける大口金融取引を奪い合うという競争環境に大きく転換する可能性がある。

これ以降、WTOによる自由化の到来は、それ以前と比べ外国銀行(市場への新規参入者および業務を拡大する既存銀行の双方)との競争を可能とし、いずれは、合併が増加し、汎湾岸レベルの営業網を有する銀行が生まれるとみられる。

国内中心主義

UAEの国内銀行は主に国内市場に重点を置いているが、これらの銀行の多くは、国外に小規模ながらも営業所を構えており、クロスボーダー事業に対する関心(銀行セクターにおける更なる合併の場合に今後も続く予想される傾向である。)を高めている。

数少ないホールセール融資の機会を数多くの銀行が競い合うという状況から、歴史的に見て、大部分の銀行は、それまで未開拓の市場であった、リテール・バンキングに目を向けている。しかしながら、この業務分野における競争の激化が、徐々に利益率を損ない、貸付基準の緩和を促している。逆境の中、市場はまだ限られた範囲でしか検証が行われていないため、資産の質について将来どのような問題が生じるか、その予測は難しい。

リテール業務の拡大により、販売経路、特に、ATM網、販売店および電話・インターネットによるバンキング・サービスに対する多額の投資が必要となった。その結果、多くのUAEの銀行にとって、情報技術に関する費用が支出における顕著な特徴となっている。

外国資本進出の制限

1987年、UAE連邦政府は、外国銀行がUAE国内に新規に業務を開設することを禁止した。同時に、既存の外国銀行については支店数を8支店以下とし、リテール業務における潜在性を展開する能力を制限した。しかし、地域統合に向けた継続的な努力に伴い、GCC加盟国の銀行に対する市場アクセスを認める合意がなされたことを受けて、GCC加盟国の3行、すなわち、ナショナル・バンク・オブ・クウェート、SAMBABankおよびドゥーハ・バンクは、UAE中央銀行から認可を受けた。

2002年に、ドバイ政府は、DIFCを設立する法令を公布した。ドバイ首長国所在のDIFCは、自由貿易地域であり、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント、投資銀行業務、再保険業務、イスラム金融、証券取引およびバックオフィス業務を中心とした金融サービス・センターである。DIFCは、独自の民法および商法を有し、民事および商事分野について自ら法律を制定する権限

を付与されている。DIFCの開設により、外国銀行は存在感の確立およびホールセール・バンキング市場における競争が可能となり、新たな銀行が市場参入を果たしている。

2013年、アブダビ政府は、法的な枠組み（英国のコモン・ローに深く基づいている。）をもって国際的な金融自由圏（フリーゾーン）としてアブダビ・グローバル・マーケット（以下「ADGM」という。）を確立する意向について公表し、DIFCでの成功を再現しようと努めた。ADGMは、2015年半ばに運用が開始され、本書提出日現在、ADGMが国内の銀行セクターにおける市場勢力図および規制状況に将来的にどの程度の影響を及ぼすかは不透明である。

2018年連邦法第14号（以下「HSA法」という。）（2018年9月23日付で発効。）により、UAEの銀行におけるUAE国籍の者による最低保有比率は60%に修正された。さらに、当行は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスおよびFTSEエマージング・マーケット等の主要株価指数に組み入れられていることから、株式の流動性が更にもたらされるように、外国人保有比率を25%から40%に引き上げることを決定した。かかる外国人保有比率の引上げのための定款の変更については、2019年2月25日に開催された株主総会において株主の承認を得た。また、必要とされる規制当局の承認を得て、この外国人保有比率制限の引上げは2019年4月14日に有効となった。

石油部門に対するエクスポージャー

経済の大部分が直接間接を問わず石油部門に依存しているため、石油価格の低迷が長く続けば、UAEの銀行は潜在的に事業崩壊に陥る可能性がある（詳細については、下記「第3 - 2 事業等のリスク - UAEおよび中東に関連するリスク - UAE経済は、石油収入に大きく依存している」を参照のこと。）。特に、流動性の水準および政府によるインフラ投資は石油収入による後押しを受ける傾向にある。しかし、徐々に、石油以外の民間部門が力をつけ、UAE経済は石油価格の変動に左右されなくなってきた。例えば、アブダビ統計局が発表した試算によると、2018年のアブダビの名目GDPに採鉱および工業セクター（原油および天然ガスを含む。）の占める割合は40.4%となったが、2014年には50.9%であった。

イスラム金融

シャリーア（イスラム）法は、金融取引において金利を課すことを禁じている。この原則の遵守を望む顧客のニーズに応えるために、多くの銀行がイスラム世界において、その事業を発展させてきた。これらの金融機関では、従来型の銀行取引にほぼ対応させながらも、金利の適用がないように開発された様々な商品を提供している。UAEには、イスラム金融および商品を提供する多くの金融機関が存在する。このような金融機関には、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ヌール・バンク、アルヒラル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アジュマーン・バンク、シャルジャ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・インシュアランス・アンド・リインシュアランス・カンパニー（AMAN）、イスラミック・アラブ・インシュアランス・カンパニー（PSC）（Salama）、タムウィールおよびアムラック・ファイナンスが含まれる。イスラム銀行の数は、新規市場参入者およびイスラム銀行に転換する従来型の既存銀行とともに、増加し続けている。これに加え、従来の金融機関もシャリーア法に則った商品を提供していることが多い。

法的環境

UAEには、(a)連邦法令、(b)地方法、および(c)シャリーア（イスラム）法の3種類の法律がある。さらに、各首長国の首長が命令を公布することができ、公布されると、当該首長国で完全な法的効力を有する。補助的な法律として貿易慣行がある。連邦当局の管轄分野において連邦法がない場合には、首長国または地方政府の首長が自らの規則、規定および慣行を適用する。

銀行の監督

銀行システムに適用される主な法律は、2018年連邦法第14号（以下「2018年連邦法」という。）である。UAE中央銀行の主な役割は、銀行、与信、金融および財政に関する政策を策定および実行し、外貨への自由な交換可能性を備えた、安定した価格と通貨を確保する責務を負うことである。UAE中央銀行は、UAE国内における「銀行のための銀行」でもあるが、「最後の貸し手」ではない。銀行が経営難または返済能力の危機に陥った場合の救済資金（流動性または資本についての長期的な支援）は、これまで、当該銀行の本店所在地である首長国が拠出してきた。しかし、通貨売りや大手銀行の危機の場合、通貨の事実上の擁護者および最後の貸し手として最終的に機能するのは、UAE連邦政府となる可能性が高い。

2018年連邦法により、UAE中央銀行は以下の権限を有する。

- ・ 金融政策を策定し、実行すること。
- ・ 通貨を発行すること
- ・ 認可金融業務をとりまとめ、かかる業務存続のための基金を設立し、2018年連邦法および国際基準の規定に従って健全な慣行を発展させ推進するために必要な基準を決定すること
- ・ 認可金融機関の顧客保護のために適正な規則および基準を設定すること
- ・ バランスの取れた国家経済発展の達成に貢献するように、UAE国内の与信状況を監視すること
- ・ 2018年連邦法の条項のとおり、マネタリー・ベースを補填するに足る外貨資産を常に維持するために、外貨準備を管理すること
- ・ UAEの金融市場インフラのシステムの健全性を規制し、発展させ、監督し、かつ維持すること

これまで財政赤字の補填に海外投資による収益が用いられていたため、UAE中央銀行によるUAE政府国債の発行は不要であった。しかし、UAE中央銀行は、特定の資金調達需要を満たすためではなく、過剰な流動性を吸収するために、米ドルおよびUAEディルハム建ての預金証書（以下「CD」という。）をUAEの銀行に発行している。現在のところ、これらのCDが流通市場で活発に取引されるということはないが、UAE中央銀行にいつでも額面価額で償還を求められることができる。UAE中央銀行は、2007年、UAEディルハム建てのCD持分を米ドルで引き出すことのできる、オークションシステムを導入した。

UAEディルハムは、国際通貨基金（以下「IMF」という。）の特別引出権と連動している。しかし、米ドルが介入通貨であることから、実際には、UAEディルハムは米ドルに連動（ペッグ）している。このペッグ制は1980年代から採用されており、地域内の政治的緊張のみでなく石油価格の変動に対しても抵抗力があることが証明されている。ただし、下記「第3 - 2 事業等のリスク - UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替レートを固定する「ペッグ制」が変更または廃止された場合、当行は、UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替変動にさらされるおそれがある。」を参照のこと。

UAE中央銀行は、マネーロンダリングの防止に関する金融機関の規制、ならびにマネーロンダリング対策およびテロリズム・不法組織への資金供与を断つための手続に関する2018年連邦法第20号の実施についても責任を負う。これに基づき、UAEは、マネーロンダリングおよびテロリズム・不法組織資金源対策国家委員会を設置した。同委員会は、マネーロンダリング対策およびテロリズムへの資金供与を断つための政策および制度の調整、かかる政策および制度の効果の査定、ならびに当該案件に関する国際会議へのUAE代表としての出席について責任を有する。また、2018年連邦法第20号は、不法疑惑のある金融活動に関し金融機関および企業体が提出する報告書を受け取り、精査するために、UAE中央銀行内に独立した「金融情報ユニット」を設置するよう勧告している。

さらに、UAEは、国家テロ対策委員会（以下「NATC」という。）の設立を定めた、テロ行為防止に関する2004年連邦法第1号を制定することにより、テロリズムおよびテロ資金供与を取り締まるための法的権限を強化した。NATCは、UAEの省庁間連絡役として機能する。

UAE中央銀行はUAE国内の全ての銀行、両替店、投資会社その他の金融機関の規制に責任を負うが、DIFC内の銀行・金融サービスについては全てドバイ金融監督庁が規制する一方で、ADGMにおける金融サービス部門における業務活動についてはADGM金融サービス規制機構が規制している。UAE中央銀行は銀行監督機関として日々成長している。しかし、UAE中央銀行がその役割を果たすに際し、個々の首長国に与えられた法的な自治権が障害となり、銀行セクター全体に一律に指令を実施するのが困難となる場合もある。

成熟した資本市場の不在

UAEには成熟した債券市場や株式市場が存在しないため、多くの場合、長期融資は銀行が担っている。もっとも、銀行の負債のほとんどは短期の顧客預金であるため、貸借対照表上、資産と負債とで満期のミスマッチが生じる傾向がある。2つの証券取引所、すなわち、ドバイ金融市場およびADX（いずれも2000年に設立）は近年、急速な発展を続けており、2014年以降にUAEがMSCIエマージング・マーケット・インデックスに組み入れられたことから恩恵を受けてきたが、依然として不安定な状態である。

ナスダック・ドバイ（旧ドバイ国際金融取引所）は、2005年9月26日に業務を開始したDIFC所在の証券取引所である。2009年12月ドバイ金融市場はナスダック・ドバイを取得する意図を発表し、2010年7月に取得が完了した。ドバイ金融市場およびADXは2014年6月1日にMSCIエマージング・マーケット・インデックスに格上げされており、これにより国際機関投資家のUAEに対する関心と投資が増加する可能性がある。

政府介入

UAEの銀行セクターには、国家が高度に介入している。大手銀行の大半は、政府が持分の一定割合を所有している。理念として民営化が謳われているが、その実現には時間がかかっている。政府およびその関係事業体はともに、預金およびプロジェクト・ファイナンスの両方において、銀行セクターの最大の顧客でもある。

外国人労働力

UAE経済の特異な特徴は、外国人労働力への依存であり、2016年半ばにアブダビ統計局が発表した調査によると、労働力の約81%を外国人が占めている。銀行セクターも例外ではなく、大手銀行の大半が外国人を経営幹部として採用している。これにより、成熟した市場からの専門知識が銀行セクターにもたらされた。しかしながら、UAE内の金融セクター（セクター全般および重要職）において高まるUAE国民からの声を受けて、かつ、その者たちの専門的能力の開発支援のために、UAE中央銀行は労働力の自国民化（Emiratisation）政策の一環としてポイント制の採点システムを導入した。このシステムは、組織内における自国民従業員の雇用および昇進を考慮に入れる。各機関の自国民従業員の最低人数は多くの要因に依拠している。労働力の自国民化通達では当該政策が適用外となる上限が設けられていない。UAEの銀行が、自らの組織を通じてUAE国籍の国民を雇い昇進させるための目標人数を達成できなかった場合、労働力の自国民化通達に定められる特定の方式に従い算出される罰金対象となる。

会計基準

UAEの銀行は全て、1999年1月1日以降、IFRS（旧国際会計基準（IAS））に従い財務書類を作成することが義務付けられている。これにより開示基準は大幅に向上した。

銀行システムの構造

UAEの銀行は、いくつかの区分に分類される。「国立（National）」銀行としても知られる国内商業銀行（2019年12月31日現在21行）（出典：UAE中央銀行）は、40.0百万ディルハム以上の株式資本を有する公開株式会社でなければならず、株式の過半数がUAE国民により所有されていなければならない。認可を受けた外国商業銀行（2019年12月31日現在27行）（出典：UAE中央銀行）は、UAEにお

ける事業の資本金として、少なくとも40.0百万ディルハム以上が割り当てられていることを証明する必要がある。「金融機関」(信用供与、金融取引の実施、動産投資その他の活動を主な機能とするが、預金による資金の受領を認められていない機関)および金融仲介機関(金融ブローカーおよび株式ブローカー)についても、UAE国内での営業について認可を受ける必要がある。

() 近年の銀行業務の動向

収益性

UAEは石油・ガスセクター中心から脱却した経済の多角化を推し進めている。2018年中、石油・ガス以外のセクターはUAEの名目GDPの74%を占めた(出典:FCSA、2018年名目GDP)。それでもなお石油・ガスセクターはUAEの名目GDPの26%を占めており、石油価格は国家の財政収入および政府プロジェクトへの投資水準に直接的な影響を与えている。

2004年から2008年にかけてのUAEにおける石油価格高や好調な経済状況により、UAEの銀行は大幅に規模を拡大した。しかし、2008年の世界金融危機の状況下において、不動産部門およびエクイティ・ファイナンスの発展に重点を置いたことで、UAEの銀行システムの重大なリスクが明らかになった。2008年の世界金融危機を受けて、2008年から2011年の間、UAEの株価は全般的に下落した。株価は2012年から2019年の間に反発し、ADXの標準指数は2012年12月31日現在の2,630.9から2019年12月31日現在には5,174.0へと上昇した。また、ドバイ金融市場の指数は、2012年12月31日現在の1,662.5から2019年12月31日現在には2,764.9へと上昇した(出典:ブルームバーグ)。

2008年から2010年の間、多くの銀行は、国際投資ポートフォリオに時価会計基準を適用したことによる悪影響も受けた。さらに同期間において、UAE経済は、世界的な景気後退によって悪影響を受けた。特に、貿易、観光、不動産および商業を含むいくつかの主要な経済部門にも影響を及ぼす石油価格の著しい修正により悪影響を受けた。この景気低迷にくわえ、市場における流動性水準が低下し融資が抑制されたことから、同期間には多くのUAEの銀行において、それ以前の年と比べ、収益の減少が見られた。

世界経済と地域経済の成長が改善され、流動性の状況が好転し、外国直接投資が増加したことから、UAE国内の銀行セクターは順調に回復し、極めて穏やかで耐えうるペースではあるものの、継続して利益を生み出ている。規制環境の変化やコンプライアンス要件の増加も、UAE銀行セクターの収益性の伸びを抑える要因となっている。

流動性

UAE中央銀行は、銀行システムの流動性水準を注意深く監視する。また、銀行に対し、流動性ポジションを管理するための適切なシステムおよび統制、ならびに流動性ストレス期に対処するためのコンティンジェンシー資金調達プランの導入を義務付けている。

当行はまた、UAE中央銀行が設定した100%を上限とする預貸率を遵守している。この預貸率を計算する際の貸付は、顧客に対する貸出金および返済期限が3か月超の銀行間資産から構成される。

UAEの銀行は、ほとんどが、UAEに基盤を置く個人または民間部門の会社からの要求払顧客預金または定期顧客預金により資金を調達している。UAE中央銀行により提供された概算データによれば、2019年12月31日現在、UAEの銀行セクターにおける全預金(銀行間預金および銀行手形は除くが、買戻契約に基づく商業用貸出の期限前償還および借入は含む。)の約89.5%は、居住者預金で構成されていた。このうち、2019年12月31日現在、連邦政府および連邦政府関連組織の預金は、UAEの銀行セクターにおける全居住者預金(銀行間預金は除くが、買戻契約に基づく商業用貸出の期限前償還および借入は含む。)の約33.2%を占めた。同日現在、非居住者の預金は、UAEの銀行セクターの全預金(銀行間預金は除くが、買戻契約に基づく商業用貸出の期限前償還および借入は含む。)の約13.4%を占めていた(出典:2019年12月付UAE中央銀行統計報告書)。

2008年の世界金融危機を受けて、UAE連邦政府は、また、(70.0十億ディルハムの救済策の一環として)UAEの銀行に50.0十億ディルハムの預金を行った。この預金は、自己資本比率を高めるため

に、銀行の選択により、ティア2資本に転換することが可能であった。UAE国内の多数の銀行がこの選択権を行使し、自行に預けられたUAE連邦政府預金をティア2資本に転換した。

2008年に、複数の国有機関が強制転換社債を引き受けることで、アブダビの一部の銀行の資本基盤強化を支援した。また、2009年2月には、アブダビ政府（財務省を介して）は、アブダビの最大手5行（NBAD、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、FGB、ユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびアブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー）の発行した劣後ティア1キャピタルノートにつき、合計16.0十億ディルハム分を引き受けた。

バーゼル要件に対応して、UAE中央銀行は、（2015年5月27日付で公表した）流動性要件に係る中央銀行通達2015年第33号（以下「流動性通達」という。）を、2015年7月1日付でUAEにて施行した。これには、UAEの銀行に対する定性的および定量的な流動性要件が含まれる。流動性通達で定められた定性的要件は、UAEの銀行の取締役会および経営幹部の責任を詳細に定めており、また全般的な流動性リスク枠組みを定めている。新規制は流動性リスクがUAE国内で営業する銀行によって良好に管理されており、かつ、バーゼル委員会の勧告および国際的な最善の慣行に沿っていることを確保することを企図している。これには以下の要件が含まれる。

取締役会の責任

- ・ 該当するUAEの銀行内において流動性リスク管理の最終的な責任を負うこと
- ・ 流動性リスク管理を理解し、少なくとも1名の取締役が流動性リスク管理に精通していること
- ・ 該当するUAEの銀行の目的、戦略およびリスク選好に合わせて流動性リスクの許容範囲を明確にすること

経営幹部の責任

- ・ 取締役会が定めた流動性リスクの許容範囲に合わせて流動性リスクを管理する戦略、方針および慣行を策定すること
- ・ 定期的にUAEの銀行の戦略を見直し、規制の準拠に関して取締役会に報告すること
- ・ 利用可能な全ての流動性リスク管理手法を利用して慎重に流動性リスクを管理すること

流動性リスク枠組み

流動性通達はUAEの各銀行に対して、以下の要素からなる強固な流動性リスク枠組みを有することを義務付けている。

- ・ 流動性リスクを適時かつ適切に特定、測定、監視および管理する健全な手続およびシステム
- ・ 制限、警告指標、連絡・上申手続を有する強固な流動性リスク枠組み（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々なシナリオ（機関特定のものおよび市場全体のもの）に基づくポートフォリオの定期的な内部ストレステスト。結果は取締役会および要請に応じてUAE中央銀行に連絡する。
- ・ 商品価格に流動性費用、利益およびリスクを組み込むことおよびその承認手続
- ・ 効果的に多様化した資金調達限を有する将来の資金調達戦略の策定
- ・ 緊急時における流動性の不足に対応する戦略を明確に定めた正式な資金調達計画の設定（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々な流動性ストレス・シナリオに対する保険として、処分制約がなく流動性の高い資産の十分な量の準備

- ・ 実際の資金調達費用を反映する資金移動枠組み（銀行の流動性リスクの許容範囲および複雑さに比例する。）

流動性通達で定められた量的要件は、UAEの各銀行が短期の流動性ストレス（当該銀行特定の状況および市場全体の状況）に対応できるように最低限の流動性資産を保有させるものである。特に、バーゼル の流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）およびNSFRが導入されるまでの間適用する2つの暫定比率が含まれ、以下のとおりである。

	比率	適用期間
暫定比率：	流動資産比率(LAR > = 10%)	2013年1月1日 - 2015年6月30日
	ELAR(ELAR > = 10%)	2015年7月1日 - LCR認定まで
	ASRR(ASRR < 100%)	1986年9月30日 - NSFR認定まで
バーゼル 比率：	LCR(LCR > = 100%)	2019年1月1日以降
	NSFR(NSFR > = 100%)	2018年以降

UAE中央銀行の旧流動資産比率（以下「LAR」という。）はLCRが導入されるまで（以下に説明する。）の暫定比率であった。流動性通達が2015年7月1日に有効となったことに伴い、LARは適格流動資産比率（以下「ELAR」という。）に置き換わった。ELARに基づき、UAEの銀行は負債の10%以上に相当する質の高い流動資産（以下「HQLA」という。）（UAE中央銀行に保有する現金、UAE中央銀行のCDおよび一部のUAEの地方政府および公共部門の公開されている証券を含む。）を保有することが義務付けられる。

流動性通達はまた、2016年1月1日より、UAEの銀行が、銀行のELARおよびLCRの評価ではなく、流動性の評価およびその報告をUAE中央銀行に対して申請するオプションが含まれていた。かかるオプションを選択するUAEの銀行は、LCRの遵守に移行しなければならない2016年1月1日までにELARのみを遵守しなくてはならなかったが、それ以後においては、ELARおよびLCRの二重の遵守への移行は、UAE中央銀行の承認が条件とされた。

LCRは、当該銀行特定の状況および市場全体の状況の両方をカバーする30日間のストレス・シナリオを表わす。銀行が30日間のストレス下において資金流出した場合に主な流動性リスク要因となる契約上のデータに適用される。LCRは、UAEの銀行が正味資金流出額をHQLAでUAE中央銀行が定めた最低LCRで常にカバーできるようにすることを義務付けている。バーゼル では、最低水準を100%としている。流動性通達では、この目的において詳細な記載がなされている。上記「（ ）新型コロナウイルス」に記載のとおり、TESSの一環として、LCRの対象となる銀行は、規制上のLCR要件である100%を下回ることができる。ただし、当該LCRは70%以上であることを条件とする。その他の銀行は、規制上のELAR要件である10%を下回ることができる。ただし、当該ELARは7%以上であることを条件とする。当該LCRおよびELARの変更は、TESSによる無利子の信用供与枠の下で利用可能な上限を完全に活用することを条件として、2021年12月31日まで適用される。「第3 - 2 事業等のリスク - 流動性リスク - 当行の営業キャッシュフローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。」および下記「（3）リスク管理」を参照のこと。

UAE中央銀行によるUAEにおけるバーゼル 改革の段階的な導入の一環として、UAE中央銀行はLCRを段階的に導入し、LCRの遵守の開始時に60%の当初ベンチマークを設定し、2019年1月1日付でこれを100%に引き上げた。この段階的なアプローチは、銀行システムの秩序だった強化、またはUAEにおける経済活動の継続的な資金調達を混乱させることなくLCRを導入することを確保するために設計された。

貸出金の安定リソースに対する比率（以下「ASRR」という。）は、UAEにおいてNSFRが効力を生じるまで（以下に説明される。）適用されるものとして設定された暫定比率であった。ASRRは、満期のミスマッチおよびクリフ効果を限定するために、契約上の満期および銀行が利用できる資金源の行動上のプロファイルについて実際の資金の使用および使用の見込みの両方を認識する。

NSFRは銀行が貸借対照表上の資産に対して、安定的な資金調達を十分に確保することを目的とした構造的な比率である。該当するUAEの銀行の偶発債務の一部をカバーする安定的な資金調達も義務付けている。UAEにおけるNSFRはバーゼル の基準を反映している。NSFRは、主な資金の使用およびUAEの銀行が使用した異なる種類の資金調達源を特定している。利用可能な安定調達額（以下「ASF」という。）を資金調達源とし、所要安定調達額を資産クラスおよびオフバランスの偶発エクスポージャーとしている。ASFは資金調達条件および資金調達源の安定性に応じて異なる。ASFは市場全体のストレス下で資金調達を行う資産の流動性に応じて異なる。どちらもバーゼル の基準に従っている。

暫定証拠金貸出ファシリティ

2014年4月15日、UAE中央銀行は、市場ストレスの発生時にはUAEの非イスラム銀行がその流動性管理のため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することを可能とするIMLFを導入した。

IMLFは、UAE中央銀行から1日のオーバーナイト・ローン入手するための担保として、一定の資産を貸し手が使用することを許容するものである。担保として使用することができる適格資産は売買可能なものでなければならず、これには債券、スクーク、およびUAE連邦政府または各首長国の政府機関、ならびにUAEの銀行および法人が発行した証券が含まれる。外国の政府、銀行、法人および国際機関が発行した証券も担保として使用することはできるが、主要な国際格付機関3社のうち1社から最低でもA格の格付を得ていなければならない。IMLFを利用する銀行は最低でも10百万ディルハムを借入れなければならず、UAEの公式レポ・レートに100ベース・ポイント上乗せした費用を請求される。

預金者の地位

UAEには正式な預金保護制度が存在しない。これまでのところ、銀行の破綻が認められたことはないが、1980年代および1990年代初頭において、関係政府当局は数行を事業再編した。世界金融危機を受け、UAE連邦政府は、2008年10月に、全てのUAEの銀行およびUAE国内で主力事業を展開する外国銀行の預金について、これを保証する意向であると発表した。その後、2009年5月には、UAE連邦評議会が連邦預金を保証する法案を承認した。しかし、法案が可決されるまでは、政府による支援の保証はない。

健全性規制

UAE中央銀行は、UAE国内の銀行に対し監督責任を負う。立入検査および銀行から定期的に提出される報告書を精査する方法により監督を行う。調査の頻度は、銀行が把握したリスクに左右されるが、全ての銀行を対象に少なくとも18か月に1回は調査が行われる。健全性に関する申告は、同申告に含まれる情報の内容に応じ、1か月、3か月、6か月、または1年に一度行われる。銀行セクター内における信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するより最新の情報をUAE中央銀行に提供するために、リスク管理の枠組みの改善が行われた。

自己資本比率

全ての銀行が、自己資本比率の算出に際しバーゼル合意の原則に従わなければならない。バーゼル は2009年11月17日にUAE中央銀行2009年第27号通達をもって導入された。1993年以降、UAE中央銀行はUAEの全ての銀行に10%の最低自己資本比率を課している。2009年8月30日付の通達を受けて、UAE中央銀行は、自己資本要件を変更すると発表した。その内容は、UAEの銀行に対して、2009年9月30日までに11%以上の最低自己資本比率および7%以上のティア1自己資本比率を達成する

よう勧告するというものである。さらに、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行に2010年6月30日までにティア1自己資本比率を8%以上に、最低自己資本比率を12%以上に引き上げるよう求めた。その後2009年11月17日付の通達を通じてバーゼルを導入して、UAE中央銀行は、UAEの主要銀行は近いうちにバーゼルの基礎的内部格付手法へと移行することが期待されると述べた。同通達を通じて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する全ての銀行は、常に自己資本比率を11%以上に保ち、2010年6月30日まではこれを12%まで増加させることが求められていると繰り返し述べた。また、UAE中央銀行は、同通達を通じて、バーゼルの枠組みの第2および第3の柱に関する同銀行の予想を明らかにした。当期利益、のれん、その他の無形資産、投資の未実現利益および貸倒引当金の不足は規制上の自己資本から控除された。

UAEにおけるバーゼルの段階的な導入の一環として、2017年2月規制および付随基準に基づき、当行は、UAE中央銀行より2019年1月1日から14.5%の最低自己資本比率を維持することを要求されている。このUAE中央銀行が定める最低自己資本比率の範囲内において、D-SIBである当行は、2019年1月1日から1.50%のD-SIBバッファ（普通株式等ティア1資本に完全に一致している。）を維持することを要求されている。普通株式等ティア1資本2.5%の資本保全バッファも、14.5%の最低自己資本比率に含まれる。この最低自己資本比率に加え、当行にはカウンター・シクリカル・バッファが適用される。カウンター・シクリカル・バッファは、資産の地理的分布および対応する地域において適用されるカウンター・シクリカル・バッファに基づき決定される。上記「(ii) 新型コロナウイルス」に記載のとおり、TESSの一環として、2021年12月31日までの間は、銀行は、監督の影響を受けることなく、100%のD-SIBバッファおよび60%の資本保全バッファを利用することができる。さらに、UAE中央銀行は、銀行がIFRS第9号の予想損失引当金に調整項目を適用することを認める。調整項目により、2019年12月31日と比べてIFRS第9号の引当金が増額した分について、部分的に規制上の自己資本に繰り戻すことができる。これにより、IFRS第9号の引当金は、2024年12月31日までの5年間にわたり段階的に施行される。また、一部のバーゼルの資本要件の実施予定が2021年3月31日まで延期される。

UAE国内における自己資本比率の算出は、国際決済銀行の指針に従って行われるが、GCC内の中央政府および中央銀行に対する債権もしくはGCC内の中央政府および中央銀行が保証する債権のリスク加重は0%になる。UAE政府の非営利公共機関の債権のリスク加重は0%になる。2018年連邦法に基づき、UAE中央銀行は、UAEの銀行に対し、預金準備率を決定することができる。UAEの銀行が支払う配当は全て、UAE中央銀行による事前の承認を受けなければならない。

バーゼル委員会は、国際的に活動する銀行の規制資本の枠組みについて数々の抜本的な改革を実施した。2010年12月16日および2011年1月13日、バーゼル委員会は、バーゼルの改革を公表した。これは、資本水準を強化し、信用機関の最低流動性基準を確立するための新たな資本および流動性要件の一部として、ティア1およびティア2資本商品の適格条件に関するガイダンスからなる。バーゼル改革の実施は2013年1月1日に始まった。しかし、要件は一連の移行措置に従っており、一定の期間中に段階的に導入される。「実質的な破綻状態において損失吸収力を確保するための最低要件」と題したバーゼル委員会の2011年1月13日付プレスリリース（以下「2011年1月プレスリリース」という。）は、以下のとおり追加のバーゼル要件（以下「破綻状態要件」という。）を含んでいる。

国際的に活動する銀行により発行されるその他ティア1とティア2資本商品の全ては、トリガー事由が発生した場合に、元本削減か普通株転換が、関係当局の判断により、なされることが義務付けられる契約条項を発行条件に含んでいなければならない。ただし、以下の条件を全て満たす場合を除く。

- a. 当該銀行の所管国において、次の点を求める法令が施行されていること。

()トリガー事由発生時において、そうしたティア1やティア2資本商品の元本が削減されること。

() そうでなければ、納税者が損失に晒される前に、そのような資本商品が完全に損失を吸収すること。

- b. ピアグループのレビューによって、当該国が(a)の規定を満たしていることが確認されること。
- c. そのような資本商品が、本(a)項の規定の下で損失を被りうるものが、規制当局および発行銀行自身により今後の発行書類で開示されていること。

トリガー事由は次のうち早く発生したものとする：(1) 元本削減がなければ銀行が存続不可能になるとして、元本削減が必要である、と関係当局によって決定された場合。(2) 公的セクターによる資本注入もしくは同等の支援がなければ銀行が存続不可能になるとして、当該支援が関係当局によって決定された場合。

2011年1月プレスリリースでは、2013年1月1日以降に発行される資本商品は、ティア1およびティア2資本商品として規制資本に算入されるためには破綻状態要件を満たさなければならないと定めている。2013年1月1日より前に発行された資本商品で、上記の要件は満たさないものは、2013年1月1日からフェーズアウトされる。

2017年2月規則および資本基準(以下に定義する。)では、破綻状態要件は、UAEの銀行が発行する資本証券がUAE中央銀行が定める普通株式等ティア1資本、その他ティア1資本およびティア2資本(合わせて、以下「規制上の自己資本」という。)の分類に該当するための前提条件であることが確認されている。本書提出日においてUAEに法定の損失吸収制度がないため、破綻状態要件は契約により規定されなければならない。

2017年2月23日、UAE中央銀行は、2017年2月規制を公表した。これは、UAE中央銀行が2016年5月に発表した「自己資本規制」と題する諮問文書に記載の措置を講じつつ、UAEにおいて事業を展開する全銀行の自己資本につき、バーゼル の要件を遵守させることを意図している。2017年2月規制は、2020年1月7日に公布された、UAE国内での銀行の自己資本比率基準(以下「資本基準」という。)(関連するバーゼル の自己資本要件に関するUAE中央銀行の監督上の期待を詳述するものである。)を含む付随基準により補足されている。下記「第3-2 事業等のリスク-規制上のリスク-当行は、厳格な規制の対象となっている企業であり、適用法令の改正、その解釈もしくは執行、またはその不遵守は、当行の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。」も参照のこと。

準備預金制度

UAE中央銀行は、健全性を監督する手段として、また信用拡大を抑制するために、準備預金制度を用いる。預金準備制度は、毎月15日において計算された残高に基づき、全ての当座預金、要求払預金および貯蓄預金の14%および全ての定期預金の1%の法定現金準備額を設定している。上記「(ii) 新型コロナウイルス」に記載のとおり、新型コロナウイルスに対応するUAE中央銀行の景気刺激策の一環として、全ての当座預金、通知預金および普通預金口座に係るUAE中央銀行の最低預金準備率を14%から7%に引き下げる。

信用管理

銀行は、その規模や業務に応じた与信方針および手続を定めることがUAE中央銀行により義務付けられている。また、信用集中、とりわけ個人の借り手、経済部門および外国に対する集中を監視するために、適切な信用評価、承認プロセスおよび十分な制御手段を整えなければならない。

UAE中央銀行のリテール・バンキングに関する2011年2月23日付通達(以下「リテール通達」という。)および(2013年11月28日付官報で公布され、2013年12月28日付で施行された)2013年10月28日付通達2013年第31号(以下「モーゲージ規制」という。)は、個人顧客に対して提供されている銀行貸付およびその他のサービスに関する規制を導入した。これらの規制は、とりわけ、貸付/所得比率や個人向け商品についてのローン・トゥ・バリュー比率の上限について定めている。例え

ば、これらの規制は、個人顧客に対する融資額は借り手の給料または総収入の20倍を超えてはならないと定めるほか、返済期限も48か月を超えてはならないと定めている。これらの規制は今後変更される可能性がある。さらに、モーゲージ規制では、外国人向け住宅ローンの額は、（5百万ディルハム以下のものに関して）初回の住宅購入時には不動産価値の75%を超えてはならないこと、（5百万ディルハムを上回るものに関して）初回の住宅購入時には不動産価値の65%を超えてはならないことおよび2回目以降の購入時には（当該不動産価値にかかわらず）不動産価値の60%を超えてはならないことが定められている。UAE国籍保有者向け住宅ローンの上限は、5百万ディルハム以下の初回の住宅購入時には80%、5百万ディルハムを上回る初回の住宅購入時には70%および2回目以降の購入時には（不動産価値にかかわらず）65%と定められている。

大口エクスポージャー

UAE中央銀行は、大口エクスポージャーの定義を、単一の借り手または関連する借り手グループに対する融資エクスポージャーまたは資金未調達エクスポージャー（引当金、現金担保および抵当権付預金を除く。）のうち所定の上限を超えるものとしている。

UAE中央銀行は、2013年12月30日付官報において、大口エクスポージャーに関する中央銀行通達2013年第32号（以下「大口エクスポージャー通達」という。）を公表した。これは、2014年1月30日に施行された。大口エクスポージャー通達は、UAEの地方政府および地方政府が保有する非営利事業体に対する全ての貸出の限度枠を銀行の自己資本の100%とし、同時に単一の非営利事業体に対する貸出の限度を自己資本の25%とする規制を導入した。これらの限度を超えるエクスポージャーはUAE中央銀行の承認が条件となる。下表は、大口エクスポージャー通達により導入された変更の要約（バーゼルに基づいて計算された銀行自己資本の割合として定義されている）を示している。

	個別	新制限合計	個別	旧制限合計
UAE連邦政府およびその非営利事業体	免除	免除	免除	免除
UAEの地方政府およびその非営利事業体	UAEの地方政府には上限なし、各非営利事業体には25%の上限	100%	免除	免除
UAE連邦政府およびUAEの地方政府の営利事業体	25%	100%	25%	なし
営利目的およびその他（非営利目的）の民間部門事業体ならびに個人	最大25%	なし	7%	なし
銀行の自己資本および関係事業体の5%以上を所有する株主	20%	50%	7%	なし
銀行の子会社および関連会社に対するエクスポージャー	10%	25%	20%	60%
取締役会構成員	5%	25%	5%	25%

貸倒引当金

UAEの銀行に対しては、IFRS第9号がIAS第39号に代わり2018年1月1日に開始する財務報告期間について導入され、金融資産の減損の算定について予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルが導入された。このため、信用損失を認識する前にクレジット・イベントが発生している必要はなくなった。ECLモデルの指針は、金融商品の信用状況の悪化もしくは改善の一般的なパターンの反映を原則としている。IFRS第9号の規定は、3段階のアプローチ（すなわち、第1段階では短期与信、第2段階では信用リスクの著しい増加、および第3段階では不良債権）を利用して、各段階において増加する信用リスクを認識する。

2020年3月27日、国際会計基準審議会（IASB）はガイダンス・ノートを発行し、信用リスクの著しい増大（SICR）の評価およびECLの測定が、過度の費用または労力をかけることなく企業が入手できる合理的かつ裏付けとなる情報に基づいて行われることが求められると助言した。予測条件を評価

する際には、新型コロナウイルスの影響および実施されている重要な政府支援策の両方を考慮しなければならない。

上記「(ii) 新型コロナウイルス」に記載のとおり、TESSのもとでは、IFRS第9号のステージ区分およびステージ1に分類され、救済措置を受けている顧客の貸付分類はスキーム実施期間中は変更されず、格下げされないものと想定される。さらに、新型コロナウイルスに対応したUAE中央銀行の景気刺激策の一環として、銀行は、IFRS第9号の予想損失引当金に調整項目を適用することができる。調整項目により、2019年12月31日と比べてIFRS第9号の引当金が増額した分について、部分的に規制上の自己資本に繰戻すことができる。これにより、IFRS第9号の引当金は、2024年12月31日までの5年間にわたり段階的に施行されることになる。

UAEの与信事務所の設立

連邦政府企業でUAEの与信報告およびその他の金融情報の提供を専門にしているアル・エティハド与信事務所（以下「AECB」という。）は、UAE内閣から事務所の規制および与信報告の責任について正式に承認を受け、2014年に運営を開始した。AECBはUAEに拠点を置く全ての銀行に対し、データ共有契約を締結し顧客与信情報を提供できるように働きかけた。多くの銀行が契約を完了させ、運営を開始するまでに初期データの提供を終えている。本書提出日現在、当行はAECBとデータおよび与信情報提供契約を締結している。

与信報告データの共有に関する規則とUAEにとって初めての与信事務所の商業上の運営の実施は、一般的に顧客貸出およびバンキング事業の組成のリスクを減少させることが予期される。

シャリーア法のコンプライアンス

イスラム金融の諸規則により、UAE中央銀行から認可されている金融機関はシャリーア高等当局が設定した規則、基準および一般原則に準拠して営業活動を行うことが求められている。また、一定の状況下では、かかる金融機関は一定の認可済金融活動を行う前にシャリーア高等当局の同意を得なければならない。

競争

2019年12月31日現在のUAEの銀行セクターは、イスラム銀行8行および外国商業銀行27行の支店または子会社を含め、48の商業銀行で構成されている。営業認可を受けた外国銀行の支店および子会社は、主に消費者向け銀行業務、貿易金融、外貨オペレーションおよび政府関連取引に焦点を当てている。外国銀行による公共部門ファイナンスへの参加は、この分野における利鞘を著しく押し下げてきた。UAEの金融市場は、更なる競争激化と困難に直面しており、多くの評論家は、NBADとFGBの合併の完了がUAEの銀行間の更なる統合を促進すると期待している。

UAE設立銀行は、適用される法人税、所得税および付加価値税の税率が0%という税務上の優遇措置を受けている一方で、UAEで営業する国際的な銀行には、利益に対して20%の法人税が課せられている。2018年1月1日から、一定のGCC国（UAEを含む。）は5%の税率のVAT制度を実施しており、その他のGCC国は2021年にVATを実施することが予定されている。下記「第3 - 2 事業等のリスク - UAEおよび中東に関連するリスク - UAEにおける税制変更は、当行に悪影響を及ぼす可能性がある。」も併せて参照のこと。

(3) リスク管理

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記」注記5および注記6を参照のこと。

(4) 強み

UAE最大の銀行であり、市場での支配的な地位を有するGCC最大級の銀行の1つである。

FGBとの合併により、2019年12月31日現在において、資産合計822十億ディルハム、貸出金純額合計407十億ディルハムならびに顧客勘定およびその他預金合計519十億ディルハムを有し、UAE最大およ

びGCCにおいて第2位の規模の金融機関となる、有数の地域金融機関が創出された。最高クラスの、かつ、補完的なコンシューマー・バンキング事業およびホールセール・バンキング事業（UAEにおいて大手ホールセール銀行の1つであり国際的に多くの拠点を有するNBADおよびコンシューマー・バンキング・フランチャイズにおいて市場を牽引するFGBから構成される。）の2つの組み合わせは、当行が顧客に提供できる価値提案を大きく向上させた。

当行の顧客基盤はUAE最大級であり、最大級の国内販売ネットワークを維持している。当該販売ネットワークは、更なる顧客を呼び込み、既存の顧客向けの商品およびサービスに係る当行の提供範囲を拡大する重要な機会をもたらす。2020年3月31日現在、当行は、テレフォン・バンキング、インターネット・バンキングおよびモバイル・バンキング・プラットフォームとともに、75の支店および支払事務所ならびに528台のATMからなるUAE最大級の支店ネットワークを有していた。

当行がUAEからGCC地域広域に至るまでに占めている市場における支配的な地位は、コンシューマー・バンキング事業およびホールセール・バンキング事業の両分野において有する、当行のサービス提供における強みならびに確固たる実績のほか顧客サービスの品質の高さ、革新的な商品およびサービスの創出への注力の表れである。

FGBとの合併後の当行の著しい規模により、当行が有形の相乗効果（共通事業の併合、ITプラットフォームおよび銀行システムの統合ならびに重複する支店所在地の削減（場合によっては閉店）による経済規模および費用効率の拡大を含む。）を得ることを可能としている。2019年12月31日現在、当行は、FGBとの合併に起因した約1.5十億ディルハムの営業コストシナジーを達成した。当行はまた、商品および顧客の多様性が拡大したことを理由として収益増加を達成する能力が増大され、財務力が強化された結果、収益シナジーを得ている。当該シナジーにより、当行は、新たな成長機会を捉えるに当たり比類のない位置に置かれ、また、中核的な銀行市場において収益性を維持するための強固なプラットフォームが与えられた。

広範な地域および国際ネットワーク

UAEにおいて、当行は、従来のおよびイスラム金融のコンシューマー商品およびホールセール商品の広範なポートフォリオ、広範な販売ネットワークならびに多岐にわたる顧客基盤と安定した顧客関係を構築した有数の金融機関である。当行は、UAE最大級の顧客基盤を有し、また、最大級の国内販売ネットワークを維持している。当該販売ネットワークは、更なる顧客を呼び込む多くの機会を提供し、当行の既存の顧客向けの商品およびサービスの範囲を更に拡大する。2020年3月31日現在、当行は、一連の代替的なバンキング・チャンネル（インターネット・バンキング、モバイル・バンキング・チャンネルおよびSMSアラートを含む。）とともに、UAE全域において75の支店および支払事務所ならびに528台のATMネットワークを有していた。

国外においては、当行は、子会社または関連企業ならびに支店および駐在員事務所を通じ、5大陸にわたって世界的に高い存在感を示している。

かかる広範な地理的拠点により、当行は、既存の顧客基盤を発展する機会および当行の確立された国内運営を活用する機会が提供されることに加え、自らの商品およびサービス提供を成長させる機会が提供される。

強固な資本基盤および流動性

2019年12月31日現在、当行の総自己資本比率は16.9%であり、ティア1資本比率は15.7%およびティア2自己資本比率は1.12%であった（いずれもUAE中央銀行ガイドラインに従い算出されている。）。UAEにおけるパーゼルの段階的な導入の一環として、官報第612号において2017年2月1日付で施行された、自己資本比率に関する規制（以下「2017年2月規制」という。）および「資本供給に関する基準」と題する通達第28/2018において2018年1月17日にUAE中央銀行により公表され、2017年12月31日に施行される付随基準（以下「付随基準」という。）に基づき、当行は、UAE中央銀行により、2019年1月1日から14.5%の最低自己資本比率を維持することが要求されている。この

UAE中央銀行が定める最低自己資本比率の一部として、システム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）としての当行は、2019年1月1日から普通株式等ティア1資本バッファ1.50%とするD-SIBバッファを維持することが要求されている。普通株式等ティア1資本2.5%の資本保全バッファも、14.5%の最低自己資本比率に含まれる。その最低自己資本比率に加え、当行には、資産の地理的分布および当該法域で適用されるカウンター・シクリカル・バッファ基準に基づいて決定されるカウンター・シクリカル・バッファが適用される。TESSの一環として、2021年12月31日までの間は、銀行は、行政監督の制限を受けることなく、1.50%のD-SIBバッファおよび60%の資本保全バッファを利用することができる。上記「(2)アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - (ii) 新型コロナウイルス」を参照のこと。当行の自己資本比率は、2009年2月および3月にそれぞれ行われたNBADおよびFGB各行による4.0十億ディルハムのティア1キャピタルノートの発行および2015年7月に行われたNBADによる750百万米ドルの永久ティア1資本証券の発行（IAS第32号：「金融商品 - 表示」に従い資本として会計処理される。）により下支えされている。当行はさらに、2019年12月31日現在、129.39%のLCRおよび78.1%の預貸率をもって流動性ポジションを高く維持している。2019年12月31日現在、当行は169.7十億ディルハムの現金および中央銀行預け金を有する。

LCRにより、30日のストレス期間における予想現金流出額と予想現金流入額の上限との差異を補填するため、銀行は、流動性バッファにおいて十分なHQLAを有することが要求される。パーゼル改革は、この比率の最低値が100%であることを要求する一方（すなわち、機関によるHQLAのストックは、正味現金流出合計以上となるべきである。）、UAE中央銀行は、関連するUAE銀行に関しLCRを段階的に導入し、LCRの遵守の開始時に60%の当初ベンチマークを設定し、2019年1月1日時点において100%に引き上げている。2019年12月31日現在、当行は、246.38十億ディルハムと評価された正味HQLAのポートフォリオおよび129.39%のLCRを保有している。当行は、LCR基準を遵守することが、UAEもしくはMENAの経済または銀行セクターへの不測のシステム上のショックを十分に吸収できることを確実にすると考えている。下記「第3 - 2 事業等のリスク - 当行の能力に影響を及ぼし得る要因 - 流動性リスク - 当行の営業キャッシュフローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。」を参照のこと。

当行は、その強固な資本および流動性プロファイルから、主に以下の二重の利益をもたらすと考えている。すなわち、健全な資本基盤ならびに十分に分散化された事業の融合および資金調達プロファイルにより当行が高まる規制上の要求を満たすことができるよう当行を一層適切に位置づけする一方で、増強された当行の資本基盤および強化された引受能力により、当行が、国際的な展開を視野に入れるUAEの法人へのより良いサービスの提供およびUAEで事業を行う外資系企業へのより良い支援が可能となることである。

協力的な筆頭株主

本書提出日現在、当行の筆頭株主はアブダビ政府であり、ムバダラ・インベストメント・カンパニー（以下「MIC」という。）を通じて当行の発行済株式の37%を間接的に保有している。

アブダビ政府は、NBADの設立ならびにFGBとの合併の支援に関与しており、NBADおよびFGBはいずれもアブダビ政府と強固な協同関係を維持している。当行は、この関係はFGBとの合併後も維持されるものと期待している。当行（過去にはNBADおよびFGB）に対するアブダビ政府の支援は、アブダビ政府の支配下にある事業体が新規ビジネスチャンスに当行（過去にはNBADおよびFGB）と提携したり、長年にわたる顧客であり続けている等、様々な形で表れている。さらに、他地域政府と同様、アブダビ政府は2008年の世界金融危機の際にはNBADおよびFGB両行を含めた国内銀行に金融支援を行ったことで、国内銀行がUAE中央銀行の指針を大幅に上回るほどの流動性を維持し、高い自己資本比率を達成することができた。過去の金融支援および継続的なアブダビ政府との強固なビジネス関係があったことで、経済混迷の時期にもNBADおよびFGBは業績を安定させることができ、顧客および市場からの信頼を拡大することができた。

アブダビ政府が、過去にNBADおよびFGB両行を支援した際と同一の方法で当行への支援を継続するという保証はないが、経営陣は、当行のアブダビ政府との強固な関係性はFGBとの合併後も継続され、予見可能な将来において変わる可能性は低いと考えている。

従来型商品およびイスラム金融商品の提供に係る総合サービスの提供

FGBとの合併に伴い、当行は、自らの顧客基盤に対し、従来型およびイスラム金融双方について総合的な商品およびサービスを提供することが可能となっている。これにより収益源が多様化するとともに、バランスシートを成長させ、中核的な国内市場における自らの地位を強化させる機会が当行に与えられた。総合的なサービスを提供する銀行として、当行は、従来型商品、または場合によってはイスラム金融商品のいずれかのみを提供する国内の競合他社である銀行と比べ、より多様な顧客基盤に幅広くアクセスすることが可能である。かかる商品に対する柔軟性は、国内の多くの競合他社と比べ、拡充した商品およびサービスの提供に係る当行のGTB能力を高め、当行が継続的に収益を増加させ、収益性を強化することのできる強固なプラットフォームをもたらす。

銀行業界において確固たる実績を有する経験豊富な取締役および執行経営陣チーム

当行は、UAE国内外の銀行セクターにおいて確固たる実績を有する、強力な、かつ、経験豊富な取締役および在任年数の長い執行経営陣チームを擁していると考えている。

当行の戦略は、執行経営陣が有する、地域での幅広い専門性、業界をリードするイニシアチブの実施に係る確固たる実績ならびに最善の慣行および顧客サービスを重視する姿勢により支えられている。上記「(1)戦略」を参照のこと。旧NBADおよび旧FGBの執行経営陣により構成され、UAE、MENA地域および海外の金融サービス部門において幅広い経験を積んだ経験豊富な経営陣チームを擁することで、当行は、執行経営陣チームにおける人材の定着から得られる恩益を受けている。さらに、当行の取締役の多くは、銀行業界において同様の確固たる実績を有する旧NBADおよび旧FGBの取締役により構成されている。当行の取締役および執行経営陣についての詳細は、下記「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

慎重なリスク管理文化

当行は、十分に分散化されたローン・ポートフォリオを有しており、為替リスクも限定的である。当行は、リスク管理手続を大幅に改善するための投資を行っており、今後も継続して行う予定である。当行の経営陣は、FGBとの合併後、また、当行の規模および財務的な強みの機能として、内部リスク統制、コンプライアンスおよび管理機能により多くのリソースをつぎ込み、投資を行うことを計画している。2019年12月31日現在、当行は13.53十億ディルハムの不良債権を有しており、2019年12月31日に終了した事業年度に関し、12.59十億ディルハムの貸倒引当金を有していた。2019年12月31日現在、当行の不良債権比率は3.2%であった。

当行の経営陣は、2019年12月31日現在の減損貸出金に係る貸倒引当金の水準は、同日現在の当行の潜在的な貸倒損失を十分に引き当てられると確信している。2019年12月31日現在、当行の減損引当金のカバー率は、93%であった。

2【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行の能力に影響を及ぼし得る要因

厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、他の金融機関と同様、マクロ経済環境の変化および金融市場全般のパフォーマンスの影響を受け易い。本書提出日現在、世界の債券、株式および商品市場のパフォーマンスは、マクロ経済状況の継続的な変動により変化してきた。これは、世界経済（UAEおよびその他のGCC諸国の経済を含む。）にも重大な悪影響を及ぼしており、こうした重大な悪影響は現在も続いている。

2020年のマクロ経済環境（UAE国内外）は、2019年12月に中国・湖北省武漢で確認され、2020年3月11日に世界保健機関による大流行宣言され、COVID-19として知られる新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。中国において何万人もの人たちが感染した、伝染性が強く、死に至ることもある新型コロナウイルスを受け、中国政府は渡航制限と隔離期間を課し、その拡大を制御した。しかしながら、中国では「新型コロナウイルス」の拡大が鈍化しているものの、世界の多くの国々に広がっている。コロナウイルスの広まりにより、ベルギー、フランス、ドイツ、イラン、イタリア、オランダ、スペイン、英国および米国などの他国にも同様の影響が及んでいる。2020年3月、米国、EUの一部の国および中東諸国（UAEを含む。）において、人との直接の接触を減らすことを目的とする渡航制限およびその他の規制が開始された。かかる措置は、新型コロナウイルスの蔓延の鈍化を目指したものであるが、世界中の多くの国（特に、旅行および接客業セクター関連事業）の経済活動を大幅に低下させている。現在のところ、当該規制の実施期間ならびに世界および地域経済ならびに石油価格に及ぼす最終的な影響については不明である。新型コロナウイルスによる経済的影響は、すでに金融市場の大幅な変動が含まれており、世界的な流動性が低下し、投資が抑制されている。また、GCCおよび世界中での経済成長の減速につながる可能性がある。

新型コロナウイルスが国内経済に及ぼした影響を受け、各国政府は財政刺激策を発表し（上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - () 新型コロナウイルス」を参照のこと。）、多くの中央銀行が利下げを行っている。具体的には、米国連邦準備制度理事会は、2020年3月3日、フェデラル・ファンド金利の誘導目標レンジを1.50%~1.75%から1.00%~1.25%に引き下げた。さらに、2020年3月15日には、0~0.25%に引き下げられた。2020年3月16日、UAE中央銀行は、1週間の譲渡性預金に適用される金利を75ベース・ポイント引き下げ、1.00%から0.25%とした。また、暫定証拠金貸出ファシリティおよび担保付ムラーバハ・ファシリティに適用される金利を50ベース・ポイント引き下げ、UAE中央銀行の譲渡性預金レポ・レートを上回る50ベース・ポイントに引き下げた。世界中の中央銀行からの更なる発表が予定されており、かかる措置が最終的に各国経済に及ぼす影響は不明である。

さらに、OPEC参照バスケット価格は、2020年中において今日まで低下している。2020年3月初旬、OPEC職員は、OPEC加盟国およびロシアを含むその他のOPEC非加盟国に対し、世界の生産を1.5%減産する計画を提案した。合意には至らず、OPECおよび主要な非OPEC石油輸出国との3年間のパートナーシップは終了した。また、これにより、「OPECプラス」は、2020年3月末を期限とする、日量2.1百万バレル減産の合意の延長には至らなかった。2020年3月、サウジアラビアは、2020年4月に石油産出量を引き上げ、石油の値下げを行うと発表した。2020年4月初旬、「OPECプラス」は、日量9.7百万バレルの減産に合意したと発表した。発表後の数日間における石油市場での価格下落を十分に下支えできなかった。上記の要因および新型コロナウイルスの大流行が石油需要減となり、OPEC参照バスケット価格は大きく下落し、2020年6月18日現在、OPEC参照バスケット価格は37.70米ドルとなった。さらに、新型コロナウイルスの大流行による需要減による貯蔵能力に対する懸念から買い手に石油を引き取って貰うためにお金を払ったため、2020年4月、特定の石油価格はマイナスに転じた（ウエスト・テキサス・インターメディアート・ベンチマークが、1バレル当たりマイナス37.63米ドルまで下落）。

石油価格は、2020年の間今日まで見られる不安定な変動が起きる前までは、2014年に始まった価格の下落後、回復局面にあった。

2014年7月から2016年1月までの期間において、世界の原油価格は急落した（月間平均OPEC参照バスケット価格は1バレル当たり、2014年7月における最高値の107.89米ドルから、2016年1月には26.50米ドルへと約75%下落している。）。2016年から2018年において、世界の原油価格の部分的な是正が行われた（OPECのウェブサイトによると、平均OPEC参照バスケット価格は、2016年12月31日に終了した事業年度に

において、1バレル当たり約40.76米ドル、2017年12月31日に終了した事業年度において約52.43米ドル、2018年12月31日に終了した事業年度において1バレル当たり約69.78米ドル、2019年12月31日に終了した事業年度において1バレル当たり約64.04米ドルであった。)。2014年以降の石油価格の変動は、石油収入に依存するGCC諸国の経済に影響を及ぼしており、2016年から2018年の間、財政赤字の拡大、財政収入の減少およびその後の公共支出の削減が生じた。政府の財政赤字は、純資産ポジションの弱体化、外部資金調達ニーズの増加および継続的な政府支出の低下を生じさせた。その結果、バーレーン王国およびオマーン国をはじめとするGCC諸国の多くは、信用格付の引下げまたは「信用格付見直し中」となった。

さらに、UAEにおいては、石油価格が低迷した環境に対応するために、連邦政府が2015年から実施している大幅な財政改革は、UAE経済に変革的效果をもたらしており、こうした変革的效果は続くことが予想される。連邦政府は、政府関連企業への資本投資の縮小、政府出資の削減、電気料金および水道料金の値上、ならびに燃料助成金の廃止を実施してきた。また、2018年1月1日から、連邦政府はUAEにおいて5%の税率の付加価値税（以下「VAT」という。）制度を導入した。

これらの措置は、財政支出全般の合理化および石油等の炭化水素燃料関連収入に対する財政の依存を減らすことを目的とした、連邦政府の広範囲の戦略の重要な一部となっている。現在も続いている石油価格のボラティリティ、2015年からサウジアラビア主導のイエメン共和国に対する軍事介入につき込まれてきた多額の財政収入、ならびにUAE（とくにアブダビ）の民間部門および公共部門の双方で発生している全国的な失業問題を総合的に捉えると、2015年初頭からUAE経済が受けてきた影響は大きい。さらに、アブダビに基盤を置く政府関連の当行の顧客に関し、2015年アブダビ評議会通達第11号および2017年アブダビ評議会通達第1号（合わせて、以下「アブダビ公的債務法」という。）を含む近時の法令は、当該通達の写しを受領したアブダビ政府所有会社に対し、当該会社またはその子会社について、借入または負債の発行に関する取引を締結するためアブダビ評議会の承認を得ることを要求する（また、かかる借入がアブダビ政府保証を受ける場合、アブダビ公的債務局と協力する追加の要請も課す。）。実務上、アブダビに基盤を置く政府関連の当行の顧客に対してアブダビ公的債務法の適用が及ぼす影響は不確定である。アブダビ公的債務法の条項が厳密に適用され、アブダビに基盤を置く政府関連の当行の顧客が当行と取引を行うたびにアブダビ評議会の承認が要求される場合、このセクターの顧客に対する当行の貸付活動が減少する（および/またはその実行が遅延する）可能性がある。

石油価格のボラティリティの影響に対応するために2015年以降UAE連邦政府が行った措置は、当行の主要業務の1つであるUAEリテール市場において大きな負荷を生み出した。UAEにおけるマクロ経済の状態が改善せず、リテール部門が直面した課題が当行の法人顧客に拡大すると、当行の事業、経営成績および財政状態に対する影響は大きくなる。

原油、ガス、採鉱および採石の各セクターに対する当行の直接的エクスポージャーは、大きくはないものの（2020年3月31日現在、貸出金総額の約8.9%は当行のエネルギー産業の顧客に対する貸出金であった。）、世界の石油価格が今後も下落した場合、UAE経済全体が更なる悪影響を受けるだけでなく、UAE経済のその他の部門における悪化の結果、当行も間接的に悪影響を受けるおそれがある。

さらに政治的事象の影響は、総じてEUおよび米国を通じて、国際金融市場および投資家心理に変化を生み出しており、これは、例えば、負債および株式市場における定期的な低パフォーマンスと高パフォーマンスを含む。

こうした大きく変化する市場環境は、流動性の低下、信用スプレッドの拡大、ならびにクレジット市場および資本市場における価格透明性の欠如をもたらしてきた。市況の悪化は、世界およびUAE双方の投資市場にも影響を及ぼしており、金利および為替レートのボラティリティを高めている。2015年12月から2018年12月までの間、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの9回の利上げにより、米国翌日物金利を合計で225ベース・ポイント利上げした。2019年を通じて、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの3回の利下げにより、米国翌日物金利を合計で75ベース・ポイント利下げした。新型コロナウイルスの大流行を受け、米国連邦準備制度理事会は、以下に詳述するように政策金利を引き下げた。今後の動向により、流動性が低下した環境に拍車がかかる可能性があり、米国翌日物金利の

利上げが将来的に行われた場合、当行がこれらの増加費用を顧客に転嫁することができない場合、当行の純預貸利鞘および借入費用にも悪影響を及ぼす可能性がある。

本書提出日現在の実勢市場状況により、当行が直接信用を供与している、または供与を続ける会社は、収益の低下、金融損失、倒産、資金調達へのアクセスの入手の困難性および資金調達費用の増加を経験しており、また経験し続ける可能性があり、これらの会社の一部は、当行に対する支払金額を含む債務支払義務またはその他の経費を期限に充足することができなくなっている。

当行の事業、経営成績、財政状態および見通しは、こうした動向により重大な悪影響を受けており、他のGCC諸国および新興市場全体における全般的に好ましくない経済状況の継続のみならず、米国および欧州をはじめとする国際取引市場の市況および/または関連する要因により、更なる重大な悪影響を受ける可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、当行のカウンターパーティが弁済期限到来時に適時の債務弁済を怠り、当行が財務上の損失を被るリスクをいう。信用リスクは、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当行が抱えている信用リスクは、以下のとおりである。

当行が、財政難に陥っている債務者の不良債権につき、その水準を効果的に監視および管理ができず、必要に応じて首尾良くリストラクチャリングできなかった場合、または当行の貸倒引当金が貸倒損失の引当に十分でない場合、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

GCCに所在の他行と同様、近年の好ましくない経済および政治の動向の結果（今日のコロナウィルスの大流行を含む。）、消費者マインドの水準、消費支出、流動性の水準、倒産率ならびに商業用および住宅用の不動産価格等の要因の好ましくない変化は、歴史的にも当行の信用ポートフォリオに影響を及ぼしてきた。上記「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。

こうした変化の激しい経済環境ならびにアブダビおよびUAEにおける経済活動水準に生じ得る影響は、当行の信用リスク・プロファイルに悪影響を及ぼし続けると見込まれる。当行は定期的に信用エクスポージャーを検証しており、貸付ポートフォリオの一部の金利更改およびストレス下にある貸出金の一部のリストラクチャリングを実施してきたが、顧客の債務不履行は今後も発生する可能性がある。かかる事態の発生は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼしており、こうした悪影響は今後も続くとみられる。

2019年12月31日現在、当行の不良債権（NPLs）は13.53十億ディルハムであり、2019年12月31日に終了した事業年度において、12.59十億ディルハムの減損引当金を計上している。国際財務報告基準（IFRS）に従い、当行は、損益計算書において、算定された減損（回収に対する最も的確な見積りおよび予想損失額を算出する判断に基づき設定される。）を事前に費用として計上することを求められている。債権の利息または元本（場合に応じて。）が支払われた場合、損益計算書にその旨計上し直される。当行の経営陣は、2019年12月31日現在、減損引当金の水準は、同日現在における当行の潜在的な貸倒損失を十分に引き当てられると信じている。しかし、当行が計上した減損引当金が実際の信用ポートフォリオ損失を十分にカバーするとの保証はない。2019年12月31日現在、当行は減損貸出金の93%の引当金カバー率を有していた。

当行は、個々の金融機関に対する貸出限度額および国別与信限度額の遵守を定期的に検証および監視している。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (3) リスク管理」を参照のこと。さらに、当行の信用グループは、成長、リスク管理および戦略的目標に沿った信用に係る方針および手続の策定に責任を負っており、当行の経営陣は、当行の貸出金のリストラクチャリングを実施するための現行システムおよび減損引当金は、各報告日現在で適切であると信じている。

当行が、減損貸出金およびストレス下にある貸出金につき、適切にリストラクチャリングできなかった場合、またはそれらの水準を監視および管理できず、適切に引当できなかった場合、当行は減損費用を更

に支出することとなり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

地理別、部門別または顧客別に分析した当行の貸付・投資ポートフォリオおよび預金基盤は偏りがみられる。

当行の貸付・投資ポートフォリオは、地理的にはUAEに集中している。その結果、UAEの経済状況全般が悪化した場合、または当行が地理別、部門別および顧客別にリスクの集中を効果的に管理できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

また、2019年12月31日現在、当行の貸出金ポートフォリオおよび投資有価証券ポートフォリオ（引当金控除後）の合計は併せて、当行の資産合計の66.36%に相当する545.45十億ディルハムであった。当行の2019年12月31日現在の顧客に対する貸出金総額合計のうち、不動産は19.3%、銀行およびその他金融機関は13.9%、個人ローンおよびクレジットカードは12.8%を占めていた。

2019年12月31日現在、当行の投資有価証券ポートフォリオは、非トレーディング債券投資114.6十億ディルハム（85.1%）で構成される。当行の非トレーディング債券投資ポートフォリオは、中東および北アフリカ（以下「MENA」という。）地域の発行会社（主に政府および公営企業）に対して著しく大きなエクスポージャーを有している。2019年12月31日現在、当行の投資有価証券ポートフォリオの41.7十億ディルハム（30.97%）は、UAEに対するエクスポージャーを有しており、他方で、UAEを除くGCCへのエクスポージャーは22.5十億ディルハム（16.7%）であった。

さらに、UAEの人口の大部分は、UAEにおける就業および居住のために雇用主が身元保証となる更新可能な就業許可を要する外国人である。このため、当行の顧客基盤およびリテール・ローン・ポートフォリオの相当部分は、UAEに滞在する海外からの駐在者で構成されている。当行は、かかる顧客がローンを返済しないままUAEを出国する「高飛びリスク」にさらされている。当行は、一部の国において「高飛び」した借り手に対する国外執行措置を講じつつ、与信エクスポージャーを定期的に検討しながら、借り手の財政状態および信用力を評価する体制を整備しているが、当行がこうした措置を適確または効果的に講じなかった場合、当行の貸付ポートフォリオのデフォルト率が上昇し、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

実質破綻先に対する貸出金について、新たに減損引当金が著しく増加した場合または過去に計上した減損引当金の水準を上回る貸倒損失が発生した場合、当行の経営成績および財政状態が悪影響を受けるおそれがある。

貸付業務に関連して、当行は、貸倒引当金を定期的に設定し、損益計算書に計上している。当行の減損引当金の全般的な水準は、過去の損失実績および予想貸倒損失（実行した貸付の金額および種類、保有担保、業界水準、延滞貸付金、経済状況ならびに各種貸付金の回収可能性に関連するその他の要因を考慮したもの）に関する当行の評価に基づいている。当行は、発生した損失額の最も確かな見積り値に基づき、適切な水準の貸倒引当金を設定するよう努めているが、例えば経済的圧力状態または規制環境の変化等の理由により、当行が貸倒引当金を大幅に増加せざるを得ない可能性もある。減損引当金が大幅に増加した場合または減損していない貸出金のポートフォリオに固有の損失リスクに係る当行の見積りに著しい変更があった場合、さらに貸倒損失がその貸倒引当金を超過して発生した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

IFRS第9号はIAS第39号に代えて2018年1月1日に開始する財務報告期間について導入され、金融資産の減損の算定について「予想信用損失」モデルが導入され、信用損失を認識する前にクレジット・イベントが発生していることは必要とされなくなった。IFRS第9号の適用の影響は、2019年6月28日提出の有価証券報告書の連結財務諸表に対する注記4（移行の影響）に記載されている。

更なる会計基準または規制上の変更による当行の減損算定モデルに対する義務的な変更は、当行が設定した減損引当金に悪影響を及ぼす可能性があり、これは当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼす。

当行の貸出金および預金の相当部分を占める重要な顧客との取引を喪失した場合、当行は、重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行の正味営業収益の相当部分は、アブダビ政府が支配する企業、アブダビ政府関連企業、アブダビの支配一族のメンバーおよびその他個人富裕層（かかる個人富裕層の支配企業および関連企業を含む。）等、一部の重要な顧客から発生している。かかる一以上の顧客の取引の全部または相当部分を喪失した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

くわえて、アブダビ政府が支配する企業またはアブダビ政府と関連する企業の財政状態および継続的な収益性は、アブダビ政府の支出および政策に大きく依存している。このため、当行は、アブダビ政府の支出および政策の変更のほか、かかる変更がアブダビおよびUAEにおける経済活動の水準に及ぼす影響によるリスクにさらされている。当行はこうしたリスクをコントロールすることはできず、かかる変更が当行に与える影響を予想することは困難なこともある。2014年中頃から続いている大きく変動する経済状況の結果、年度予算および公共支出の削減と相まって、GCC経済においては財政赤字が拡大している。上記「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。

当行がかかる変更を適切に予測および評価できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

流動性リスク

流動性リスクは、当行が自らの金融債務と関連する支払義務を支払期限到来時に履行できないリスク、および/または資金の引出しがなされた時に当行が新たな資金を用意できないリスクをいう。流動性リスクは、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。当行が直面するいくつかの流動性リスクが以下に記載される。

当行の営業キャッシュフローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。

当行の営業キャッシュフローが、短期および中期の契約上の支払義務および偶発的な支払義務を支払期限到来時に履行する上で十分でない場合、当行は流動性の問題に直面する可能性がある。かかる流動性の問題は、当行が顧客からの新規預金、新たな資金調達による手取金または将来の収入源を継続して確保していたとしても、当行の利用可能な流動性が、債務返済、ローン・コミットメントの実行、または特定の日付におけるその他の貸借対照表に計上されたもしくは計上されない支払義務の履行に十分でない場合に発生することがある。こうした流動性の問題は、顧客預金が予想外に引き出された場合、当行の流動性ある証券ポートフォリオの価値が著しく低下した場合、または当行がかかる資金不足を穴埋めするための短期資金を商業的に受入可能なレートで調達できなかった場合も発生する可能性がある。

当行のグループの資産負債管理委員会は、流動性比率の設定および監視ならびに当行の流動性管理方針の定期的な更新を行い、当行が期限到来時に義務を履行できるように努めている（上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (3) リスク管理」を参照のこと。）。さらに当行は、継続的な資金調達ニーズを特定する目的および一定の期間にわたり適切な流動性を維持する目的で、資産および負債の満期分析を定期的実施している。当行のグループ・リスク委員会は、通常およびストレス下での市場状況における当行の流動性に関する定期報告を受けているほか、流動性がストレス・シナリオにおいて一定の期間にわたり確実に利用可能となるための戦略を策定している。2019年12月31日現在、当行の現金および中央銀行預け金は169.7十億ディルハムであった。

UAE中央銀行は、2008年の世界金融危機に対応してバーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）により承認された信用機関の資本および流動性基準の順次の段階的な導入方針（以下「バーゼル改革」という。）を適用した。UAEにおけるバーゼル の段階的導入の一環として、UAE中央銀行は、UAEの一定の銀行に対し、それらがバーゼル のLCRおよび安定調達比率（以下「NSFR」という。）をUAE中央銀行に報告する義務があることを通知した。

LCRは、30日間にわたる極端なストレス下における顧客資金の持続的な流出に対処する銀行の能力を測定するためのバーゼル 改革の一部として、バーゼル銀行監督委員会が導入した指標である。LCRは、金融機関が有する処分制約のない質の高い流動資産（以下「HQLA」という。）（かかるストレス・シナリオにおいて重要な流動性の源泉を提供する、低リスクで市場性の高い資産クラスを含む。）を、直後の30日間にわたる予想正味現金流出額で除して計算される。LCRにより、銀行は、30日間のストレス期間における予想現金流出額と予想現金流入額の上限との差額を補填する目的で、流動性バッファにおいて十分なHQLAを保有することが義務付けられている。バーゼル 改革に基づき、LCRの最低値は100%でなければならないが（即ち、ある金融機関が保有するHQLAは、少なくとも正味現金流出額合計と同額でなければならない。）、UAE中央銀行は、関連するUAEの銀行に対しLCRを段階的に導入し、LCRの遵守の開始時に60%の当初ベンチマークを設定の上2019年1月1日現在これを100%に引き上げている。2019年12月31日現在、当行は246.38十億ディルハムのHQLAのポートフォリオを有しており、当行のLCRは129.39%であった。TESSの一環として、LCRの対象となる銀行は、規制上のLCR要件である100%を下回ることができる。ただし、当該LCRは70%以上であることを条件とする。当該変更は、TESSによる無利子の信用供与枠の下で利用可能な上限を完全に活用することを条件として、2021年12月31日まで適用される。上記「(2)アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - (ii) 新型コロナウイルス」を参照のこと。

LCRの遵守および十分なHQLAのポートフォリオの維持に関連する固有の費用により、当行は、LCRを通じた流動性の監視を求められないUAEに本店を置く他の競合金融機関と比較して、競争上不利な立場に置かれる可能性があり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、中長期の資産のための資金調達源として短期要求払預金および定期預金を維持しているが、資産および負債の契約上の満期が一致しない可能性がある。

UAE所在の他行と同様、当行の負債には短期要求払預金および定期預金が含まれる。当行の資産の一部は、（貸出金および抵当権等）中長期資産である。当行の資産および負債の満期のミスマッチは、当行が既存の預金をロールオーバーできず、新たな預金を得ることができず、または既存のもしくは将来の貸付ポートフォリオの代替の資金源を得ることができない場合またはそれらの取得費用が市場価格と異なる場合に流動性リスクにつながる可能性がある。

当行は、資金調達源分散化および満期の長期化を目的として、（バイラテラル・ローンまたはシンジケート・ローンおよび国際債券市場を通じて）ホールセール資金調達市場にアクセスしているが、こうした借入によっても、資産および負債の契約上の満期のミスマッチを是正することはできていない。

当行の預金者の相当数が要求払預金の引出しを行った場合もしくは満期時に定期預金を預替えをしなかった場合、または当行が巨額の短期もしくは中期の借入金の一部につき、借換えができなかった場合、当行は、自らの資金調達ニーズを満たすために、より費用のかかる資金調達源にアクセスしなければならない可能性がある。当行が必要な時に商業上合理的な条件で追加的な資金を調達できる保証、またはそもそも追加的な資金調達を行うこと自体ができる保証はない。当行が借換えできなかった場合またはかかる預金に代わる新たな資金を用意できなかった場合、当行の流動性、事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行は、貸借対照表に計上されない巨額の与信関連コミットメントを引き受けていることから、損失を被るおそれがある。

通常の銀行業務の一環として、当行は、与信、保証、信用状およびその他の金融ファシリティに係る取消可能および取消不能なコミットメントを引き受けるとともに、かかるコミットメントが全額実行される前に証券投資するためのコミットメントも提供している。かかるコミットメントはいずれも、実際に実行されるまで、または取り消されるまで、貸借対照表には計上されない。かかるコミットメント実行は偶発的であるため、貸借対照表に計上されないものの、その結果、当行は関連する信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされることとなる。与信関連コミットメントは、顧客に対する貸出金と同様の信用承認条件およびコンプライアンス手続に服し、信用コミットメントは、顧客が要求される信用基準を維持することを条件としている。当行は、かかるコミットメントに関連する義務の全てが発生すると見込

でないが、かかるコミットメントの相当部分につき資金提供義務が発生する可能性はあり、この場合、当行の財政状態、特に流動性ポジションが重大な悪影響を受けるおそれがある。2019年12月31日現在、当行の偶発債務は、247.68十億ディルハムであった。

市場リスク

当行の事業は、金利、株価、物価、外国為替レートおよび信用スプレッド等の市場価格の変動が、当行の利益または保有金融商品の公正価値に影響を及ぼす市場リスクにさらされている。市場リスクは、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。当行が直面している市場リスクについては、後述する。

金利水準の変動は、当行の純利息マージンおよび借入費用に影響を及ぼし、金利およびスプレッドの変動に対して感応度の高い資産の価値が悪影響を受けるおそれがある。

当行の業務は、その他の要因の中でも、金利の変動による影響を受ける。特に、当行の活動は、当行の金利リスク管理、および市場レートと利息マージンの間の関連性に依拠する。当行の純利息収入は、当行の利息を生じる資産および負債のレベル、ならびに利息を生じる資産および負債の平均金利、ならびに利息を生じる資産および負債の平均利息に大きく依拠する。

当行の資金源である市場の流動性の欠如により、当行の限界借入費用が増加する可能性がある。同様に、インターバンク基準金利の上昇も、適用金利の変動の影響を受け易い特定の資産の価値に影響を及ぼす可能性がある。2019年12月31日現在、当行の借入の大部分には主に、3か月物ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）および3か月物首長国銀行間取引金利（EIBOR）等のインターバンク基準金利に基づく変動金利に、特定の利鞘を加算した利率が設定されている。

金利は、UAE中央銀行および米国連邦準備制度理事会等の中央銀行の政策、政治的要因ならびに国内および国際的な経済状態を含む、当行の支配を超える多くの要因の影響を受ける。例えば、2015年12月、米国連邦準備制度理事会は、2006年以降初となる利上げを行った。2015年12月から2018年12月までの間、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの9回の利上げにより、米国翌日物金利を合計で225ベース・ポイント利上げした。2019年中、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの3回の利下げにより、米国翌日物金利を合計で75ベース・ポイント利下げし、上記に述べたとおり、コロナウィルスの大流行を受けて2020年には更なる利下げが行われた。米国翌日物金利の将来的な利上げは、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

インターバンク基準金利が引き上げられた場合、当行の変動金利借入に係る利払いは増加することとなる。また、金利上昇環境においては、当行の既存の定期預金について支払われる金利の上昇を受けて、当行の利息費用が大きく増加する可能性がある。インターバンク基準金利が歴史的な低水準を維持した場合、当行による、インターバンク基準金利よりも低い利率での当座預金および普通預金ならびに定期預金の価格形成能力に影響を及ぼすことがある。これにより、当行の資金調達費用の下限が、インターバンク基準金利と比較して、高くなる可能性がある。当行が顧客に対してかかる資金調達費用の変更を適時に転嫁できなかった場合、または市場もしくは競争等の状況により全く転嫁できなかった場合、当該資金調達費用の変更のより、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

株式および負債証券の価格は、当行の投資ポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性がある。

当行は、投資有価証券を保有している。国際的な債券および株式の資本市場における不安定な状態は、当行の投資ポートフォリオに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。各会計報告期間において、当行は、(a) 投資有価証券の売却による実現利益または実現損失、(b) 時価評価ベースの当該期間の末日現在の投資有価証券に係る公正価値評価された未実現利益または未実現損失、および(c) 投資有価証券の公正価値が長期にわたり低下した場合の減損を計上する。

かかる利益および損失の額は、期間毎に大幅に変動する可能性がある。変動の規模は部分的には、同様に大幅に変動する可能性のある有価証券の市場価値のほか、当行の投資方針に左右される。当行は、いか

なる将来の期間における実現または未実現の利益または損失の額も予測することはできず、期間毎の変動は、将来のパフォーマンスを示すものでもない。当行の投資ポートフォリオに係る利益は、今後も最近の数期間と同様の水準で純利益に寄与するとは限らず、または全く寄与しない可能性がある。

当行の投資ポートフォリオの価値における、実現もしくは未実現の投資利益の減少または実現もしくは未実現の投資損失の増加は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

オペレーショナル・リスク

当行は、オペレーショナル・リスクを、内部手続、人材、システムまたは外部事象の不適正性または欠陥に起因して発生する損失リスクと定義している。オペレーショナル・リスクおよび損失は、従業員による不正もしくは過誤が発生した場合、適切な取引の書面化もしくは適切な社内承認の取得ができなかった場合、規制上の要件および業務遂行規則を遵守しなかった場合、社内システム、設備および外部システムが機能停止した場合、ならびに自然災害が発生した場合に発生する可能性がある。当行は、リスク管理および損失軽減戦略を実施し、莫大な資源を効率的な手続の策定に充ててきたが、オペレーショナル・リスクを完全に排除することは不可能であり、これにより当行の財政状態および経営成績が重大な悪影響を受けるおそれがある。当行が直面するいくつかのオペレーショナル・リスクが以下に記載される。

当行のリスク管理方針および内部統制は、全ての状況において効果的ではない可能性があり、依然当行を特定または予測をしていないリスクにさらす可能性があり、結果として重大な損失が発生するおそれがある。

当行は、事業活動の過程で様々なリスクにさらされており、その中でも最も顕著なリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクである。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (3) リスク管理」を参照のこと。これらのリスクを適切に管理できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに加えて、市場における一般的評判が重大な悪影響を受けるおそれがあることに投資家は留意すべきである。

当行のリスク管理の手法は、完全に効果的であるとはいえず、全ての市場環境におけるエクスポージャー、または特定もしくは予測をしていないリスクを含め、あらゆる種類のリスクに対するエクスポージャーを軽減するために一貫して実施されているともいえない。当行のリスク管理の方法の一部は、当行のこれまでの市場行動に基づいており、これは、近時の世界的金融危機および世界的なマクロ経済のボラティリティにより生じた事由に証明されるとおり、将来のリスクに対するエクスポージャーを常に正確に予測することはできない可能性があり、従来との測定が示すよりも著しく高い可能性がある。「顧客確認」等のリスクを管理するためのその他の慣行も、当行が業務を展開する市場、当行の顧客もしくはその他の事項に関する公的に利用可能な情報またはその他当行が利用可能な情報の評価に左右される。

GCCにおいては、債務者の信用履歴および返済履歴に関する公的に利用可能な情報および金融データが欠如している（これは主に、借り手の信用履歴が限定的であること、貸し手が求める質および量の情報が提供できないこと（一部の場合、提供することに消極的であること）、ならびにUAEの信用情報機関が未成熟であることに起因する。）。アル・エティハド信用調査機関の設立により、UAEの銀行に利用可能な信用情報の質は改善されているものの、同機関は依然として黎明期にある。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - () 近年の銀行業務の動向 - UAEの与信事務所の設立」を参照のこと。このように、より発展した他の市場であれば貸し手に利用可能な質および量の情報が不在していることから、当行は、UAE所在の他行と同様、リスク管理の評価を頻繁に行わなければならない。

GCCでは、「顧客確認」等の慣行は他の市場と比較して未成熟であり、これまで継続的かつ全面的に実施されなかったことから、かかる情報が正確、完全もしくは最新ではない可能性、またはあらゆる場合において適切に評価されていない可能性がある。

当行のリスク管理および内部統制の方針および手続により、信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよびその他のリスクの全てが適切に管理されている、または当行がこれらのリスクから保護されている保証はない。くわえて、一部のリスクは、当行の経験データが示すよりも高い可能性もある。当行は、全行員が当行のリスクに関する方針および手続をこれまで遵守してきた、または今後も遵守すると保証することもできない。当行のリスク管理またはその他の内部統制に関する方針または手続の重大な欠陥により、当行は、著しい信用リスク、流動性リスク、市場リスクまたはオペレーショナル・リスクにさらされる可能性があり、これにより当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行が重要な上級経営陣の重要な構成員を維持できない場合、業績不振な従業員を解雇できない場合、および/または有能な従業員を適時に新規雇用できない場合、当行の事業が悪影響を受けるおそれがある。

当行が事業を維持および成長させるか否かは部分的には、当行が有能で経験豊かな金融サービス専門の従業員および指導的立場の従業員を採用および維持し、かかる従業員が能力を発揮し貢献できるようにすることに懸かっている。UAE所在の他行と同様、当行は、UAEに居住する有能な従業員が不足し、UAE国外から従業員を採用しなければならない可能性がある。くわえて、従業員を雇用後も、競合他社の継続的な人材募集活動により、当行は、従業員の維持という課題に直面する可能性もある。

さらに、当行は、FGBとの合併後も高成長を続けていることから、従業員を増員する必要に迫られる可能性もある。当行の人事に関する決定は、UAE連邦政府が推奨する、UAEにおいて事業を展開している企業は毎年、UAE中央銀行が定める達成目標に従ってUAE国民を採用しなければならないという政策に基づいている。UAE国民の採用を支持するUAE連邦政府の政策は、その終了時期が定められていない。2015年10月25日付UAE政令2015年第3/10/267号（以下「労働力の自国民化通達」という。）において公布されたUAE連邦の方針に規定されるUAE国籍の従業員の最低採用人数基準を充足または超過できない場合、当行は、労働力の自国民化通達に従い計算された金額の法的制裁金を科される可能性がある。上記「第2 - 4 従業員の状況 - 労働力の自国民化」を参照のこと。

当行は、従業員の採用、維持、能力開発および報奨につき、効果的な制度を整備していると信じているが、当行が必要な人材を採用、訓練および/もしくは維持できない場合、または有能なUAE国民もしくはUAEに移住する用意のある他国民が不足した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行の事業は、情報システムおよび技術システムに依存しているが、当該システムはサイバー攻撃を受けるおそれがある。

GCCをはじめ世界中の他の金融機関と同様、サイバー・セキュリティは、金融機関にとってますます重要な検討事項となっている。その情報量から、世界の金融機関が保有する機密の金融情報および個人特定可能な情報は、サイバー攻撃の潜在的対象となっている。他の金融機関と同様、当行は、当行が保有する情報および顧客データのセキュリティの脅威となるサイバー攻撃から身を守るための必要性を認識している。技術システムおよび情報システムに対するリスクは急激に変化しており、継続的な監視と投資を要する。当行はこうした状況に対応し、サイバー・セキュリティ管理を導入することで、かかる脅威に対抗し、かつ、かかるリスクを軽減するための適切な措置を継続的に講じている。しかしながら、潜在的サイバー攻撃はますます巧妙化しその規模も拡大していることから、将来の攻撃によりセキュリティが著しく破壊されるおそれがある。積極的にこうした事態を未然に防ぐため、当行は、予防技術および探知技術による各種セキュリティ管理体制を導入し、かかる管理体制を社内および社外で定期的に検証および評価している。しかしながら、サイバー・セキュリティ・リスクを適切に管理することができず、かつ、新たな脅威に対応するために現行の手続を継続的に検証および更新できなかった場合、当行の評判、事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

規制上のリスク

規制上のリスクは、当行が業務を行う法域において設定された健全性および規制上の管理の遵守を維持できないことから生じる、損失またはレピュテーション上の損害のリスクである。規制上のリスクは、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。当行が現在直面するいくつかの規制上のリスクが以下に記載される。

当行は、厳格な規制の対象となっている企業であり、適用法令の改正、その解釈もしくは執行、またはその不遵守は、当行の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、銀行の安全性および健全性の維持、銀行の経済的および社会的な目的等の遵守、ならびに銀行のリスクに対するエクスポージャーの制限のために設定された数多くの健全性管理および規制上の管理の対象となっている。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制」を参照のこと。かかる規制には、UAE連邦法令（特にUAE連邦政府およびUAE中央銀行の法令）のみならず、当行が事業を展開している他国の法令が含まれる。特に、当行は、（当行の顧客からの預金ならびに / またはUAE中央銀行が規定する資本および準備金に対応した）不動産・建設ファイナンス、主要株主または一顧客に係る一定の信用限度額に関する規制に服している（ただし、これらに限定されない。）。

こうした規則により、当行の貸付ポートフォリオもしくは資本を調達する能力が制限される可能性、または当行の事業運営費用が増加する可能性がある。法令が更に改正された場合、UAE中央銀行の規則もしくは方針が変更された場合および / またはそれらの解釈もしくは執行の方法が変更された場合、当行の準備金、収入およびパフォーマンスが悪影響を受けるおそれ、ならびに当行の事業、経営成績、財政状態および見通し（当行が事業を展開している地理的地域における競争力を含む。）が重大な悪影響を受けるおそれがある。さらに、規制上の指針を遵守しなかった場合、当行には、法的責任および制裁金が課されるおそれもある。当行は、規制当局と密接に協働しており、UAE中央銀行の規則および方針の遵守を継続的に監視しているが、規制上、会計上またはその他の方針の更なる変更は予想不能であり、当行の支配を超えている。

当行は、適用あるマネーロンダリング防止、テロ資金供与防止、制裁およびその他の関連規則を遵守することができない場合、制裁金に直面し、評判を損なう可能性がある。

当行の事業を実行し、拡大するためには、様々な規制、法務、行政、税務およびその他の政府当局ならびに機関からの様々な免許、許可、承認および同意を要する。当該免許、許可、承認および同意の取得は、長期、煩雑、予測困難および高コストであることが多い。当行が、関連する免許、許可、承認および同意の維持または取得をできなかった場合、当行の戦略的目標の達成能力が損なわれる可能性がある。

当行は、営業を行っている法域において適用あるマネーロンダリング防止（以下「AML」という。）およびテロ資金供与防止法、制裁ならびにその他の規則（米国財務省外国資産管理室（OFAC）による制裁対象国に関連するもの、EUおよびその他の法域における類似の規則および当行が業務を行う法域において適用ある腐敗防止法を含む。）の遵守も義務付けられる。当該法令は、とりわけ、当行が「顧客確認」（以下「KYC」という。）に関する方針および手続を採用し、実施し、疑わしい取引および大規模な取引について該当する規制当局に報告することを義務付けている。当行は、KYC / AMLに係る方針および手続を採用しており、関連する規制および市場の進展に鑑み、これらを定期的に見直す。当行が適用法令を完全に遵守できていない、または遵守できていないと考えられる場合において、当該報告を行った関連政府機関は、当行に罰金およびその他の制裁金を課す権能および権限を有する。さらに、顧客がマネーロンダリングまたは違法目的で当行の商品およびサービスを利用した場合、当行の事業および評判が損なわれる可能性がある。

UAEおよび中東に関連するリスク

UAE経済は、石油収入に大きく依存している。

UAE経済、特にアブダビ経済は、石油収入に大きく依存している。アブダビは、積極的に観光業および不動産業を振興するとともに、数件の大型開発プロジェクトも実施しているものの、炭化水素部門（鉱業お

および採石業）はアブダビ経済にとって最も重要であり、2016年にはアブダビの名目GDPの約31.7%、2017年には約34.1%および（アブダビ統計局（以下「統計局」という。）が発表した概算見積りによると）2018年には40.4%を占めた。

当行は歴史的に、アブダビ政府およびUAE連邦政府から巨額の財政的支援およびその他の支援を受けてきた。アブダビ政府の場合、かかる財政的支援およびその他の支援は、主にアブダビ政府の莫大な石油収入を原資としてきた。

石油輸出国機構（OPEC）のデータによると、2018年12月31日現在、UAEは、世界の実証済原油埋蔵量の約6.5%を有しており（世界で第6の最大石油埋蔵量）（出典：OPEC2019年年次統計報告書）、連邦競争力統計庁（FCSA）が作成した概算データによると、炭化水素部門（鉱業および採石業）は2018年のUAEのGDPの25.9%を占め、原油収入は、2018年の歳入の36.1%を占めた。OPECのウェブサイトによると、近年のOPEC参照バスケット価格は大幅に変動している。月間平均OPEC参照バスケット価格が1バレル当たり107.9米ドルであった2014年7月以降、原油価格は約75%急落し、2016年1月に月間平均価格は26.5米ドルとなった。原油価格はわずかに回復し、2019年12月、月間平均価格は1バレル当たり66.48米ドルとなった。その後、原油価格はわずかに回復し、2019年12月の月間平均価格は1バレル当たり66.48米ドルとなった。しかしながら、OPEC参照バスケット価格は2020年を通して下落しており（上記「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。）、2020年6月18日現在、OPEC参照バスケット価格は37.70米ドルであった。石油価格は今後も当行が制御できない多くの要因の変化に応じて変動するものと見込まれる。石油価格に影響を及ぼす可能性がある要因は以下のとおりであるが、これらに限らない。

- ・ コロナウィルスの大流行による世界経済活動およびエネルギー需要への影響
- ・ 産油地域、特に中東における経済・政治的な展開
- ・ 石油製品の世界・地域の需給および将来の需給見込み
- ・ OPEC加盟国およびその他の産油国が特定の産油水準および価格について合意し、維持できること
- ・ 二酸化炭素排出量の削減のための国際的な環境規制の影響
- ・ 主要な産油国または消費国によるその他の行為
- ・ 代替燃料の価格および利用可能性、世界的な経済・政治状況、代替燃料を使用した新技術の価格および利用可能性
- ・ 世界の気候および環境の状態

石油等炭化水素製品の国際価格が低い状態が今後も長く続けば、UAEの経済に著しい悪影響を及ぼす可能性があり、当行の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受け、結果的に当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

当行は、アブダビ、UAEおよび中東の政治状況および経済状況に左右される。

当行の現在の業務および利害基盤の大部分はUAEに所在している。当行の経営成績は概して、アブダビ、UAEおよび中東におけるまたはそれらに影響を及ぼす金融、経済および政治の動向に左右されており、こうした事態は今後も続くと思われるが、特に影響を与えるのは、世界の原油価格の一般的水準に影響されるアブダビ、UAEおよび中東における経済活動の水準である。戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、当行が事業を継続できるという保証はない。UAEまたは地域経済の特定のセクターが一般的に低迷している場合または不安定である場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

投資家は、世界の金融市場が相互に関係していることから、当行の事業および業績が、中東の域内および域外の双方における政治および経済等の動向により悪影響を受けるおそれがあることにも留意すべきで

ある。くわえて、金利の変更、既存の規制の新たな解釈、広範な税金制度の導入（2018年1月1日からUAEで導入されたVATを超えるもの）、または為替規制等、アブダビ政府またはUAE連邦政府が事業遂行の制限となるような財政上または金融上の政策または規制を導入した場合、当行の事業、財政状態、経営成績が重大な悪影響を受け、結果的に当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

UAEは、比較的安定した政治環境であると認識されているものの、中東のその他の地域の一部はそうではなく、当該地域における地政学的不安定がUAEに影響を及ぼすリスクもある。中東が不安定である要因としては、政府または軍部の政変、内戦またはテロ等、様々な要因が挙げられる。特に2011年初頭以降、リビア、イエメン共和国、イラク共和国（クルド地域）、シリアおよびパレスチナ等のMENA地域の様々な国においては、政情不安が続いている。

こうした政情不安は、大衆のデモ行為から、極端な場合は武力衝突（（ダーイシュ（Daesh）、ISISまたはISILとして知られる）イスラム国と多国籍軍との武力衝突を含む。）に至るまで様々であり、これにより同地域の政治的不透明感が高まっている。さらに、イエメン政府からムハンマド・アリ・アル・フーシの武装組織打倒のための支援要請を受けて、UAEは現在、他のアラブ諸国とともに、2015年に開始されたサウジアラビア主導のイエメン侵攻に参加中である。UAEはまた、イスラム過激派組織、特にイスラム国を掃討する目的で2015年12月に結成された別のサウジアラビア主導の連合軍にも参加している。くわえて、2017年6月には、UAE、サウジアラビア王国、バーレーン王国およびエジプト・アラブ共和国等、MENA諸国の多くは、カタール国がテロを支援して地域を不安定にしているとして、カタール国との国交を断絶した。かかる国交断絶には、大使の引上げのほか、貿易および渡航の禁止が含まれていた。さらに、2019年9月、サウジ・アラムコの石油施設2つへの攻撃により、サウジアラビア政府は相当量の石油生産の停止を余儀なくされ、一時的に石油価格の上昇につながった。また、2020年1月、米国はイランの上級軍司令官を死亡させた軍事攻撃を行った。この軍事攻撃の結果、イランは、イラクの米軍基地にミサイルを発射した。

当行は、カタール支店およびスーダン（2つの支店がある。）での事業展開の終了手続を進めている。リビアにおいて当行は、ファースト・ガルフ・リビア・バンクに対して、リビア経済社会開発基金とともにそれぞれ50%ずつ出資している。

こうした情勢により、被害を受けた国々の経済は著しく混乱し、世界的な石油価格およびガス価格の乱高下をもたらしている。不確実性による影響は様々であるものの、戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、UAEが現在の経済成長率を維持できるという保証もない。MENA諸国に影響を及ぼす不安が継続した場合、UAEが悪影響を受ける可能性があるものの、これまでのところ、UAEに対する著しい影響はない。

上記の事態のいずれも、中東の政治的および経済的な安定に重大な悪影響を及ぼし、特にUAEへの訪問を選択した多数の旅行客およびUAEにおける事業展開に関心のある多数の企業に影響を与える可能性があり、この結果、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受け、当行の債務履行能力も影響を受けるおそれがある。

アブダビ政府およびUAE連邦政府はいずれも、今後も当行に出資する義務または当行と取引する義務を負っており、アブダビ政府およびUAE連邦政府の一方または双方は、理由の如何を問わずいつでも当行との関係を変更する可能性がある。

当行の筆頭株主はアブダビ政府であり、完全所有会社であるムバダラ・インベストメント・カンパニー（以下「MIC」という。）を通じて当行の発行済株式の約37%を直接的に保有している。アブダビ政府は、NBADの設立ならびにその合併の支援に関与しており、NBADおよびFGBはいずれも、アブダビ政府およびその関連企業と極めて強固な取引関係を維持している。例えば、2008年から2009年の間に、アブダビ政府は、（NBADおよびFGBそれぞれが発行したティア1キャピタルノートの取得を通じて）NBADおよびFGBのそれぞれに対して総額4.0十億ディルハムのティア1資本を提供した。アブダビ政府およびUAE連邦政府によるこれまでの当行およびその前身となる銀行に対する出資、預金および資金援助にもかかわらず、アブダビ政

府およびUAE連邦政府はいずれも、当行に出資、預金、取引を行う義務または当行を支援する義務を負っていない。アブダビ政府およびUAE連邦政府は、直接またはアブダビ政府所有の企業を通じて、理由の如何を問わずいつでも、当行に対する持分の処分、当行からの預金の引出し、当行との取引中止または当行に対する支援中止を行うことができる。政府からの支援が減額または中止された場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行の筆頭株主の利益が、当行の商業的利益と相反するおそれがある。

当行の株式資本におけるアブダビ政府の持分比率により、アブダビ政府は、当行の年次および臨時株主総会において提案行為または決議を阻止することができる。よって、アブダビ政府は、当行が取引を続行し、配当もしくはその他の分配金または株主への支払を行い、またはその他の行為を行うことを阻止する可能性があり、当行の商業的利益と反するおそれがある。当該行為が、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

UAEの銀行業界において激化している競争環境は、当行の事業および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、UAEにおいて自ら取り扱う商品およびサービスの全てについて競争に直面している。当行は主にUAE国内の多くの銀行と競合しており、一部の他の銀行も直接的または間接的に首長国、政府関連組織、首長国の支配一族により所有されている。2019年12月31日現在、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行が48行ある（出所：UAE中央銀行）。銀行フランチャイズの規模ならびに商品および顧客の区分に関して当行の主な国内競合行は、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツNBDバンク・ピー・ジェー・エス・シー、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、マシュレクバンク・ピーエスシーおよびスタンダード・チャータード・バンクである。UAE市場においては、当行の主要国内競合他社の公開されている財務書類（2019年12月31日に終了した事業年度に係るもの）によれば、2019年12月31日現在、総資産ベースで当行はUAE最大の銀行である。しかし、当行が今後も現在の市場シェアを維持できるとい保証はない。

UAEの現地商業銀行に加えて、当行は、投資アドバイザリー、投資銀行、コーポレート・アドバイザリー、ファイナンスその他サービスにおいて多くの国際的銀行と競合している。大企業および政府顧客の区分において、当行は国際的な銀行との競争に直面しており、今後もUAE国内での競争は激化する見込みである。当行は特に有価証券の引受および販売の分野において、一部の最上層国際銀行と提携することを目指しているが、その他の分野（特にこれらの銀行がその他の地域において長年にわたり成果を収めてきたコーポレート・アドバイザリーおよび財務運用の分野において）では競合することになる。

さらに、2019年12月31日現在、UAE地域の2018年末日現在の総人口約9.8百万人（出典：国連経済社会局統計部門統計年鑑（2019年度版））を対象にサービスを提供する、UAE国内において営業認可を受けた商業銀行（ドバイ国際金融センター（以下「DIFC」という。）を除く。）は48行（うち、21行はUAE設立商業銀行、残りの27行は外国商業銀行）である（出所：UAE中央銀行）ことから、UAEは、地域の標準に照らしても銀行過多な市場と見ることができる。歴史的に統合の契機はほとんどなかったが、NBADとFGBとの合併は、UAE銀行間のより大規模な統合の動きに拍車をかけている。こうした動きは、2019年5月1日に合併が完了したアブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アル・ヒラル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーの3行間での合併にもみられる。2020年1月には、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シーがヌール・バンク・ピー・ジェー・エス・シーを取得した。こうした更なる統合の継続的な試みにより、国内の銀行セクターにおける多行林立状態は増す一方、少数のUAE設立大手銀行が、ITシステム開発等の資本コストを吸収できる大規模なインフラと資源を有し、かつ比較的広範な営業網を有する外国銀行と、UAEにおける大口金融取引を奪い合うという競争環境に大きく転換する可能性がある。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - () 金融システムの特徴 - 従来からの合併欠如」を参照のこと。

当行が首尾良く競争できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

当行の信用格付が引き下げられた場合、当行の資金調達能力が制限され、借入費用が増加する可能性がある。

当行は、フィッチからAA-（安定的見通し）の長期外国通貨発行体不履行格付、ムーディーズからAa3（安定的見通し）の長期銀行預金格付、およびS&PからAA-（ネガティブの見通し）の発行体信用格付を有する。これらの格付は、当行の弁済期限の到来時に債務を弁済する能力を測るものであり、当行の借入費用を決定する当たり重要な要素となる。

特定の期間にわたり現在の格付を維持できるという保証はなく、将来の事情が許す限り信用格付が引き下げされないまたは完全に撤回されないという保証もない。当行の信用格付の引下げまたはその見通しの下方修正により、以下の事由が発生するおそれがある。

- ・ 当行の資金調達能力の制限
- ・ 当行の借入費用の増加
- ・ 当行の資本調達能力の制限

上記の事由はいずれも、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、当行の信用格付の実際の変更または変更予定により、市場価値に影響が及ぶ可能性がある。

格付は、有価証券の購入、売却または保有の奨励ではなく、いつでも格付を付与した格付機関により変更、停止または撤回される可能性がある。格付は、構造、市場、本項に記載されるリスク要因および価値に影響を与えるその他の要因に関する全てのリスクに関する潜在的な影響を反映していない可能性がある。

UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替レートを固定する「ペッグ制」が変更または廃止された場合、当行は、UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替変動にさらされるおそれがある。

当行は、UAEディルハム建てで会計勘定を維持し、決算を報告している。UAEディルハムは、1980年11月22日以降、米ドルに連動（ペッグ）しており、本書提出日現在も、その状態は続いている。くわえて、GCC諸国の産油国であるサウジアラビア王国、オマーン国、バーレーン王国およびカタール国の通貨も、本書提出日現在、米ドルと連動している。2015年中の世界的な石油価格のボラティリティに対応するため、伝統的に自国通貨が米ドルと連動してきた産油国は、ペッグ制廃止の圧力にさらされ、かかる産油国の一部は、実際に自国通貨を変動相場制に移行した。例えば、カザフスタンが2015年8月20日にカザフスタン・テンゲの対米ドル・ペッグ制を廃止したのを皮切りに、2015年12月21日にはアゼルバイジャン・マナトの対米ドル・ペッグ制も廃止されている。

GCC域内のみならず、より広範な地域の国々が、現行の対米ドル・ペッグ制の廃止を選択する可能性がある。こうしたペッグ制廃止の長期的影響については明かではないものの、変動相場制に移行した通貨が、ペッグ制廃止直後から対米ドル安になる可能性も高い。地域の金融機関がさらされ得るその他の連動通貨に対するエクスポージャーの水準を考慮すれば、かかる通貨切下げは、UAEおよびより広範なGCCの地域銀行システムに対するシステムック・リスクとなり、当行を含む同地域の銀行が保有する複数通貨間のオープン・ポジションに影響を及ぼす可能性もある。

UAE中央銀行は、UAEディルハムの対米ドル・ペッグ制を維持する意向を表明してきたが、UAEディルハムが将来的にも変動相場制に移行しないと保証することはできず、現行のペッグ制が当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすような形で調整されることはないとは保証することもできない。くわえて、UAEまたはより広範な地域における変動相場制への移行は、予想される通貨の対米ドル安を伴った場合（上記を参照のこと。）にはとくに、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼし、当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

UAEにおける税制変更は、当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

本書提出日現在、当行は、UAEにおける収益に対する法人税の適用を受けない。しかし、2018年1月1日からUAEを含むいくつかのGCC諸国は5%のVAT制度を施行し、その他のGCC諸国は2021年にVATを施行すると予測されていることに、投資家は留意すべきである。

この枠組み合意を施行するUAEの国の法律は、2017年8月23日に公表され（2017年UAE連邦大統領令法令第8号）、2017年11月28日、UAE財務省は関連するVAT施行規則を公表した。

2020年5月11日、サウジアラビア王国政府は、サウジアラビア王国におけるVATの5%から15%への引上げを2020年7月1日付けで行うことを発表した。また、2020年5月11日、UAE財務省は、さしあたりUAEにおいてVATを引き上げる計画はないと述べた。

VATおよび/またはUAEにおいて導入される可能性のある将来の法人税制度の改正は、当行の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼし、当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

経営成績

2019年12月31日に終了した12か月間の当グループ収益は、20.2十億ディルハムであり、前年の19.4十億ディルハムから4%増加した。これは当行の非利息収入が引き続き堅調であったことが誘因となったが、主に軟調であった正味受取利息によって相殺された。2019年第4四半期の当グループ収益は5.1十億ディルハムで、前年同期比6%の増加となった。

正味受取利息（イスラム金融契約による収益を含む。）は、取引高の増加と2018年の金利上昇から恩恵を受けたものの、過剰な流動性を持つ起債の増加およびマージン圧縮によって相殺され、2018年比2%減の12.8十億ディルハムとなった。純利息マージン（NIM）は2.11%と、2018年の2.36%から減少したが、これは主に、戦略的に展開された過剰流動性、利下げの影響、高品質ではあるがイールドの低い資産の増加によるものであった。

非利息収入は前年比16%増の7.5十億ディルハムとなった。これは貿易取引収入およびポートフォリオのリターンの増加によりFX取引および投資収益が2桁の増加をみたこと、ならびに顧客流入アクティビティおよび当行の全世界的なネットワークを横断するクロスセリングの増加が牽引した。第4四半期のFX取引および投資収益にも、市場機会を利用した投資有価証券の売却から得た収益の増加が含まれていた。手数料（正味）は、主に貿易関連手数料の減少により前年より減少したが、貸付および債券市場業務の堅調な業績によって一部補填された。

営業費用は、事業の発展を支え、顧客体験を向上させ、将来の効率性向上を生み出すように企図された主要戦略的デジタルイニシアチブへの投資を反映して、前年比3%増の5.5十億ディルハムとなった。これはコスト管理に一致しており、2019年12月末時点でコストシナジーの年間実現率目標をほぼ完全に達成した。2019年度の対収益費用率（統合費用を除く。）は2018年が25.8%であったのに対し26.8%となり、世界的に業界内で最高水準となった。

資産の質

正味減損費用は前年から7%増加し1.8十億ディルハムとなり、貸出金に関するリスクコストが2018年並みの48ベース・ポイントとなった。

不良債権は、2018年12月末現在が11.5十億ディルハムであったのに対し、13.5十億ディルハムとなった。当グループの資産の質の指標は、通年での堅調なバランスシートの伸びを反映して、2018年よりおお

むね安定し、不良債権率が3.2%と引き続き健全であることを示した。一方、引当金のカバー率は93%であった。

バランスシートの動向

2019年、当グループは主要顧客セグメントでマーケットシェアを拡大し、ビジネス・モメンタムは堅調であった。貸出金（純額）は、主にアブダビ政府への貸出が2桁の増加をみたことによって前年比16%増の408十億ディルハムとなり、主に第4四半期末の多額の短期ファシリティを背景に、連続して8%の増加となった。

顧客預金は、全てのカテゴリでのインフローに牽引され、前年比12%増の519十億ディルハムとなった。当座預金および普通預金口座（CASA）残高も、経営戦略の成功および安定した預金を惹きつける商品提案を反映して、前年比8%増の174十億ディルハムとなった。

当グループの流動性は引き続き堅調であり、第4四半期末の流動性カバレッジ比率（LCR）は129%であった。これは、パーゼルの最低自己資本要件を十分に上回るものであった。

2019年中、当行は複数のプラットフォームおよび複数の地域において競争力のある価格設定で5.8十億米ドルの資金調達に成功した。これには、一金融機関が一日で発行した最初の国際的公募スクークとなった850百万米ドルの公募スクークの発行、および当行にとって過去最大の発行規模であり、同地域で発行される変動利付債では最もタイトなプライシングとなった1.1十億米ドルの3年物公募フォルモサ債の発行が含まれていた。当グループはまた、持続可能なプロジェクトへの資金調達の当行の取組みに沿って、500百万米ドル相当の公募でのスイスフラン建起債およびMENA圏からは初のグリーン・ボンドの私募を行った。2020年1月、当行は500百万米ドルの5年物スクークおよび485百万米ドルの30年物任意償還条件付フォルモサ債を成功裡に発行した。今後、当行は継続的な高い信用力および上位の信用格付を利用して、資金調達源を分散し、さらには債務の満期構成を強化し、安定した資金調達基盤を強化していく。

株主持分資本、資本およびリターン

株主資本（ティア1キャピタルノートを含む。）は、2019年12月末現在、前年比6%増の108十億ディルハムに増加した。パーゼルの普通株式等ティア1（以下「CET1」という。）資本比率は、利益剰余金の増加にリスク加重資産の減少が伴ったことを背景に、前年同期比が12.4%であったのに対し、13.5%と強化された。当行のCET1資本比率は、国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）に適用される1.5%の追加的バッファを含む11%の最低自己資本要件を十分に上回っている。自己資本比率およびティア1資本比率は、それぞれ、2018年12月末現在の15.7%および14.6%から上昇して、16.9%および15.7%となった。

2019年度の有形自己資本利益率（RoTE）およびリスク加重資産利益率（RoRWA）は、2018年がそれぞれ16.2%および2.46%であったのに対し、16.1%および2.56%となった。

業績

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（以下「CIB」という。）グループは2019年の当グループ収益の55%を、パーソナル・バンキング・グループ（以下「PBG」という。）は37%を、それぞれ占めた。本店は当グループ収益の7%を、子会社は1%を、それぞれ生み出した。

国際事業による収益は前年比6%増となり、当グループ営業収益の14%を占めた。海外向貸付は、サウジアラビアを含む戦略目標市場全般で事業を拡張したことを反映し、前年比5%の伸びをみせ、流動性ポジションは堅調であった。

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（CIB）グループ

CIBは、2019年において、全世界的な景気後退、金融政策の緩和および地政学上のリスク上昇により厳しくなった環境の中で、堅調に業績を伸ばした。

営業収益は非利息収入の2桁の増加に牽引されて、11%増加したが、利下げおよびマージンからの引下げ圧力による受取利息の減少によって一部相殺された。貸出金は、UAE内および戦略目標市場全般での堅調

なビジネス・モメンタムを背景に、前年比21%増となった。継続的な貸付の増加は、主に、第4四半期における多額の短期信用供与枠によって牽引されたものであった。流動性ポジションは依然として堅調で、顧客預金において前年比12%増となった。

グローバル・マーケット (GM) は、収益が前年比33%増と過去最高の結果となった。これは、投資および資産・負債管理 (ALM) 部門からのリターンが上昇し、変動する貸付および金利環境下でのチャンスから利益を得たことによる。GM事業の販売もまた、顧客流入増加、新規顧客との関係および拡大した当行の世界ネットワークを背景に、堅調な業績を達成した。全世界にわたる顧客へのGM事業の商品の販売は、為替、金利およびコモディティのヘッジ取引により牽引されて、2019年に最高値を更新した。エジプトおよびアジアは、とりわけ収益に寄与した一方、サウジアラビアの新規事業は、すぐさま政府関連企業および個人部門の顧客からの支持を得た。

グローバル・トランザクション・バンキング (GTB) は、金利下落の状況下で、キャッシュ・マネジメント業務の新規マンドートが大量に完了したことでCASA残高が前年より増加し、利下げの悪影響を抑えることができたことから、6%の売上高成長率を達成した。電子的チャネルを利用する顧客が大幅に増加しており、デジタル化は引き続き主要戦略の中核であった。トレードプロセスにおけるロボティック・プロセス・オートメーション (RPA) の展開は、ターンアラウンドの所要時間を大幅に短縮し、トレードの高速処理が可能となった。当行は、2020年第1四半期において、UAEトレード・コネクト (UTC) の本番運用開始に向かって順調に進んでいる。これは、複数のワークストリームにまたがる業界全体のための当行主導のソリューションである。

グローバル・コーポレート・ファイナンス (GCF) は、2019年、前年比36%減と2014年以来最低レベルとなったMENAの貸付量を背景とした難局を首尾よく乗り越え、堅調な業績を残した。地域を支配するオリジネーションと販売モデルを活用して、GCFは引き続き手数料をベースとした収益を伸ばし、正味受取利息へのマージン圧力の悪影響を抑えた。当行はマーケットシェアを改善し、2019年には、MENAのローン・ブックランナーでは3年連続トップ、エージェントでは4年連続トップと、同地域のリーグテーブル1位の座を維持した。当行はまた、の債券市場業務 (DCM) において6年連続で同地域のトップとなり、海外で募集されるスクークのブックランナーとしては第3位となった。引き続き、環境・社会・ガバナンス (ESG) におけるリーダーシップがGCFの価値提案の中心に位置していた一方、株式資本市場 (ECM) およびアドバサリ事業の成長を通じて主要マンドートを数件獲得した。当行は、引き続き、地域で最高級の資産保管に関する提案を行っていることから、セキュリティーズ・サービス事業では、保管資産業務が伸びた。

パーソナル・バンキング・グループ (PBG)

パーソナル・バンキングは、厳しい市況の下でバランスシートおよび収益が向上し、2019年において堅調な業績を残した。営業収益は、一元管理された技術プラットフォーム、提供する商品の拡大、新たなパートナーシップおよび継続的なプロセスの改善を利用した売上げの勢いが1年を通じて伸びたことを反映して、前年比で1%増加した。貸出金は前年比で3%増加した一方、顧客預金は、競争力のある商品の提案を反映してCASA残高が堅調に増加したことに伴い、13%上積みした。

顧客体験に重点を置く当行の断固とした方針により、当行のコンタクト・センターにおける拡張自動音声応答装置 (IVR) の導入および数々の新たなモバイル用バンキング・アプリのリリースを含めた当行の商品提供およびその機能性は更に拡大し、顧客が借入を平準化したり、KYC書類をアップロードできるようになった。1年を通じて、当行ではモバイル・バンキングの登録およびPayitユーザーが徐々に増加し、2020年に入り更にデジタル・サービスへの移行のための強固なプラットフォームを提供できるようになった。

2019年第4四半期において、当行のデジタル商品の販売が進捗し、顧客が様々な商品について瞬時に原則的承認を得ることができるようになった。

当行は、タワズン経済評議会 (Tawazun Economic Council) のためのベンチャー・デット・プログラム、ムハメッド・ビン・ラシッド・ファンド (Mohammed Bin Rashid Fund) の売掛債権担保融資の開始、ならびにラスアルハイマ経済圏 (Ras Al Khaimah Economic Zone) のための優良中小企業のパートナーとな

ることを含め、主要な経済的・社会的イニシアチブを支援することにより、政府機関との長年にわたる関係を強化した。12月、当行は、UAE初のデジタル国民ID・署名ソリューションとなるUAEPASS実施のための覚書に調印した。これにより、顧客は政府サービスの提供者に身元を証明し、デジタル化された書面に電子署名することができるようになる。

当行はまた、国際事業を引き続き拡大し、サウジアラビアのコバールおよびジェッダの2都市に支店を開設して、同国における存在感を拡大した。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

当行は、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行は、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品およびサービスをサポートし、内部および外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

情報技術

当行のIT部門は、情報資産および技術の効果的、効率的かつ持続可能な管理を行っており、当行が顧客にサービスを提供する際に先端ITシステムを活用することに重点を置き、顧客のデータが厳重に保管され、保護されることを確保している。

合併後、当行は、NBADおよびFGBのITシステムを統合した。ITシステムにより、統合後の当行が事業を展開している地理的地域の全てにわたり、当行の顧客により強化されたデジタル・サービスを提供できている。当行の技術システムに対する投資の一環として、当行は、パブリック・クラウドおよびビッグ・データへの投資をしており、また、合併後の当行のビジネス・アプリケーション・システムのための強固な物理的および技術的な基盤となる、新規の、強化されたデータ・センターも建設した。更なる詳細については、上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 戦略 - 子会社 - ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エルエルシー」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2019年12月31日現在の当行の動産および不動産の連結財政状態計算書上の価額については、下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 注記15」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

2019年12月31日現在、当行はUAEに67の支店および支払事務所、9のキャッシュ・オフィスならびに535台のATMを擁しており、その大多数がアブダビおよびドバイに所在する。さらに、2019年12月31日現在、当行は、子会社または関連事業体ならびに支店および駐在員事務所を通じ、5大陸にわたって世界的に高い存在感を示している。

当行の主要な固定資産には、アブダビに所在する本店の建物ならびにその他の支店の建物および事務所が含まれる。当該有形固定資産は、2019年12月31日現在、4.6十億ディルハムの正味簿価を有する。

2019年12月31日現在、公正価値で計上され、かつ、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日時点で資産を売却する場合に受領する価格または負債を移転時に支払われる価格により表示される、当行の投資不動産の価値は、7.9十億ディルハムであった。

当行の投資不動産の公正価値は、第三者の評価業者により行われる評価に基づくものである。評価業者は、認定された専門的関連資格を有しており、評価対象となっている投資不動産の所在地および種類に係る最近の実績のある評価業者と認められている。公正価値は、勅認調査協会の鑑定評価基準に従った投資不動産の使用目的によって異なる様々な評価モデルに基づいて決定されている。オペレーティング・リースに基づきリースされる投資不動産から当行が得る賃貸料収入は、2019年12月31日に終了した事業年度において、47.1百万ディルハムとなった。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要なものはない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

当行の普通株式はアブダビ証券取引所（ADX）に2000年から上場されている。

2019年12月31日現在の当行の全額払込済株式資本は、額面金額1ディルハムの普通株式10,920,000千株により構成されていた。一方、2018年12月31日現在の当行の全額払込済株式資本は、額面金額1ディルハムの普通株式10,897,545千株により構成されていた。当行の株式資本の40%までは、非UAE国民によって保有されることができる。

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

授権株数（千株）	発行済株式総数（千株）	未発行株式数（千株）
10,920,000	10,920,000	-

自己株式として保有するものを含む。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（千株）	上場金融商品取引所名又は登録金認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	10,920,000	ADX（アブダビ証券取引所）

自己株式として保有するものを含む。

(2)【行使価額修正条項新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （千ディルハム）	資本金残高 （千ディルハム）
2015年12月31日に終了した 事業年度	473,611	5,209,723	473,611	5,209,723
2016年12月31日に終了した 事業年度	44,823	5,254,546	44,823	5,254,546
2017年12月31日に終了した 事業年度	5,643,000	10,897,545	5,643,000	10,897,545
2018年12月31日に終了した 事業年度	0	10,897,545	0	10,897,545
2019年12月31日に終了した 事業年度	22,455	10,920,000	22,455	10,920,000

2015年における資本金の増加は、無償株式^{*}の発行によるものであった。

2017年の株式資本の増加は、2017年4月2日に合併に基づく消滅会社であるFGBの株主に対して行われた新規株式5,643,000,000株の発行（交換比率：FGB株式1株につきNBAD株式1.254株）によるものである。

2016年および2019年に、ストックオプション制度に関連して当行子会社（NBADエンプロイヤー・シェア・オプション・リミテッド）に対して新株が発行された。

^{*} 無償株式は、利益剰余金の資本化により既存株主に発行される株式である。

（４）【所有者別状況】

（2019年12月31日現在）

	政府・地方 公共団体	会社	個人	合計
株主数	7	833	3,685	4,575
所有株式数（株） [*]	216,605,176	528,576,590	2,155,953,415	10,901,135,181
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）	1.98%	78.4%	19.78%	100.00%

注：上記の情報はADXで入手可能な情報に基づくものである。

^{*} 発行済株式数：18,864,819株の自己株式を除く。

(5) 【大株主の状況】

(2019年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合* (%)
アブダビ投資評議会 ピー・ジェー・エ ス・シー	アラブ首長国連邦、アブダ ビ、 シェイク・ザイド・ビン・ スルターン・ストリート、私 書箱61999、アル・パール・ タワーズ - 1	3,634,790	33.34%
マモウラ・ダイバー シファイド・グロ バル・ホールディン グ・ピー・ジェー・ エス・シー	アラブ首長国連邦、アブダ ビ、 マムーラ・ビルディング・ム ルール(4番)ロードおよび モハメッド、ビン・ハリ ファ(15番)ストリート付近	401,507	3.68%

* 発行済株式：自己株式を除く。

2 【配当政策】

当行では、定時株主総会において株式に対する配当は支払われるかどうか決定される。当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (a) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の50%以上に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が、当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (b) 銀行法の定める要件に従い、更に10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、ある年度の純利益が本部分の分配に足りない場合、翌年の利益から不足分を請求することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払いに割り当てるものとする。
- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

ガバナンス規則および企業規律基準に関する2009年省令第518号に従い、SCAは全ての株式会社に適用されるガバナンス・コードを公表し、2010年4月までに遵守することを求めた。しかし、経済省が公表し、首長国銀行協会がUAEの銀行およびその他の金融機関宛に発出した2010年3月8日付の通達により通知した適用除外により、UAE中央銀行の支配および免許付与制度に従う全てのUAEの銀行およびその他の金融機関は、当該SCAのガバナンス・コードの適用は除外される。結果として、当グループは、随時公表されるUAE中央銀行のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに従うことが求められている。2009年6月には、UAE中央銀行はUAEの銀行の取締役に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの修正案を公表した。さらに、UAE中央銀行は、2019年9月に新たなコーポレート・ガバナンスに係る規制および基準（以下「コーポレート・ガバナンス規制」という。）を定め、当行は、当該コーポレート・ガバナンス規制を遵守するためのギャップ分析を行っている。当該コーポレート・ガバナンス規制施行までは3年間ある。当グループは、取締役会リスク・コンプライアンス委員会（以下「BRCC」という。）を設置し、取締役会がコーポレート・ガバナンスの方針および慣行の実施および監視することを補佐するとともに、当行のコーポレート・ガバナンスの方針および慣行を実施、監視および評価することで職務を遂行するにあたり既存方針の遵守を評価する。下記「取締役会委員会」を参照のこと。

取締役会

当グループは、取締役会（以下「取締役会」という）の指示のもとに事業を展開しており、取締役会は、当グループの戦略および当グループの事業および事業経営管理の遂行を監視するにあたり全般的な責任を負う主要な意思決定機関である。本書提出日現在、取締役会は10名の非執行委員で構成されている。取締役会の各メンバーは、株主総会において3年間に任期として選任される。追加任期を望む全ての選任取締役は、3年ごとに株主による再選を要する。

当取締役会の主要な任務は、当グループの戦略的目標、リスク選好度およびコーポレート・ガバナンスの全体的な枠組みを当グループの最善の利益と一致させ、それにより株主の価値の最大化を図ることである。当該任務は、当グループの財政上および経済上の安定性の監視および維持ならびに当グループの全ての利害関係者の権利および利益の保護責任と結びついている。取締役会の決定は、限られた例外を除き、（本人または代理人により）会議の出席者による多数決制により行われる。取締役会および当グループの執行経営陣は、以下に述べるように、一定の権限を委員会に委任している。

取締役会会長およびグループ最高経営責任者（以下「GCEO」という）の役割は、別個かつ独立したものであり、それぞれの責務と責任を明確に分離している。取締役会会長の主な責任は、取締役会がその法律上および規制上の責任を完全に果たすことができるように取締役会を主導し、全ての取締役による効果的な関与および貢献を確保することである。

取締役会はGCEOを任命し、その権能および権限を特定する。当グループの事業の日常的な経営は、取締役会からGCEOに委任されており、GCEOは他の執行経営陣の補佐を受ける。GCEOは、他の経営幹部の補佐を受けながら、当グループの事業を日常的に管理および監視し、取締役会に戦略を提言し、執行経営陣を主導し、取締役会の戦略上および業務上の意思決定を行う責任を負う。

取締役候補は、取締役会報酬・指名委員会、UAE中央銀行および当グループの株主総会時に株主により、検討および承認されなければならない。

当取締役会の詳細は、下記「(2) 取締役及び役員の状況」に記載される。

取締役会委員会

取締役会では、取締役会レベルの委員会を以下のとおり4つ設置している。各取締役会委員会の役割および権限は、取締役会によって定められ、委任されており、また、各委員会の憲章に記載されている。取締役会各委員会は、憲章を定期的に見直し、承認を得るため改訂または更新に係る提言を取締役に提出する。取締役会委員会は、各々の職務について、四半期ごとに取締役会会長への報告も行う。

取締役会報酬・指名委員会 (REMCO)

REMCOは、3名の取締役会メンバー、グループ最高経営責任者およびグループ最高人事責任者（常時出席者）から構成される。REMCOは、取締役会および執行経営陣のメンバーの任命を提言および監督し、当該メンバーが株主および当グループ全体の利益のためにその責任を果たすよう確保する全般的な責務を負う。REMCOはまた、報酬パッケージ（固定および変動給、長期インセンティブおよび他の給付を含むが、これらに限定されない。）の監督も行い（承認に係る最終責任を負い）、当該報酬パッケージが適切であり、当グループの企業文化、事業およびリスク戦略、業績および統制環境ならびに法律上または規制上の要件に合致するようにする。

本書提出日現在、REMCOのメンバーは、H.H.シャイフ・タハヌーン・ビン・ザイド・アル・ナヒヤン（会長）、H.E.シャイフ・モハメッド・ビン・サイーフ・ビン・モハメッド・アル・ナヒヤン、H.E. カーリファ・スルターン・アル・スウィディ、グループ最高経営責任者およびグループ最高人事責任者（常任出席者）である。

REMCOの会議の開催には、メンバーの過半数の定足数を要する。REMCOのメンバーおよびグループ最高人事責任者（常任出席者）のみが委員会会議に出席する資格を有する。ただし、委員会の要請に応じて、経営陣および他の専門家のメンバーを招くことができる。

REMCOでは、年間に最低2回会議を開催し、取締役会に定期的な報告を行うことが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、REMCOは会議を2回開催した。

取締役会経営委員会 (BMC)

BMCは、4名の取締役会メンバーおよびグループ最高経営責任者から構成される。BMCは、取締役会を代理して、取締役会が承認した戦略に沿って当グループの事業計画の実施を承認し、その執行を監督する責任を負う。BMCは、当グループの全体的な経営を監督し、当グループの事業方針および事業慣行が当グループの事業利益に沿ったものであり、UAE中央銀行による規定を含む健全なコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス基準と合致するようにする。

本書提出日現在、BMCのメンバーは、H.E.シャイフ・モハメッド・ビン・サイーフ・ビン・モハメッド・アル・ナヒヤン、H.E. カーリファ・スルターン・アル・スウィディ、H.E. ジャシム・モハメッド・アルゼディキ、H.E. ワリード・アル・ムバラク・アル・ムハイリおよびグループ最高経営責任者である。

BMCの会議の開催には、メンバーの過半数の定足数を要し、BMCのメンバーのみが委員会会議に出席する権利を有する。ただし、委員会の要請に応じて、経営陣および他の専門家のメンバーを招くことができる。

BMCでは、年間に最低4回会議を開催し、取締役会に定期的な報告を行うことが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、REMCOは会議を4回開催した。

取締役会リスク・コンプライアンス委員会 (BRCC)

BRCCは、4名の取締役会メンバー、グループ最高経営責任者（議決権なきメンバー）およびグループ最高リスク責任者（常任出席者）から構成される。BRCCは、取締役会から委任された権限のもと、企業全体のリスク管理のための戦略の策定、当グループが直面する全体的なリスクの評価、リスク方針と事業戦略との整合性およびリスク・ベースの資本計画を通じた当グループの最善の利益に合うリスク・レベルの最終決定において取締役会を補佐することにより、コーポレー

ト・ガバナンス基準および全体的なリスク管理の遂行において重要な役割を果たしている。また、BRCCは、取締役会から委任された権限により、必要に応じてまたは必要な場合に、リスク管理方針の変更を承認する。

本書提出日現在、BRCCのメンバーは、H.E. カーリファ・スルターン・アル・スウィディ（会長）、H.E. ジャシム・モハメッド・ブアタブ・アル・ザービ、H.E.スルターン・アハメド・アル・ジャーベル・博士、グループ最高経営責任者（議決権なきメンバー）およびグループ最高リスク責任者（常任出席者）である。

BRCCの会議の開催には、メンバーの過半数の定足数を要する。BRCCのメンバーおよびグループ最高リスク責任者（常任出席者）のみが委員会会議に出席する権利を有する。ただし、委員会の要請に応じて、経営陣および他の専門家のメンバーを招くことができる。

BRCCでは、年間に最低4回会議を開催し、取締役会に定期的な報告を行うことが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、BRCCは会議を5回開催した。

取締役会監査委員会 (BAC)

BACは、3名の取締役会メンバーおよびグループ最高経営責任者（議決権なきメンバー）ならびに常任出席者であるグループ最高監査責任者から構成される。本委員会は、主に内部監査プログラムのレビューを行い、各内部監査レビューの主要所見を検討し、適切な調査および対応を行い、内部統制システムの有効性を検討しつつ内部と外部監査役との調整を図り、特に、外部監査人のマネジメント・レターおよび当該レターに対する経営陣の対応をレビューする責任を負う。

本書提出日現在、BACのメンバーは、H.E. ジャシム・モハメッド・アルゼディキ（会長）、H.E. モハメッド・ターニー・ムルシド・ガネム・アル・ルーマティ、H.E. シャイフ・アハメド・モハメッド・スルターン・アル・ダヘリー、H.E.カーリファ・スルターン・アル・スウィディ、グループ最高経営責任者（議決権なきメンバー）およびグループ監査役主任（常任出席者）である。

BACの会議の開催には、3名以上（会長を含む。）の定足数を要する。委員会には、BACのメンバーおよびグループ最高監査責任者（常任出席者）のみが委員会会議に出席する権利を有する。ただし、委員会の要請に応じて、経営陣および他の専門家のメンバーを招くことができる。

BACでは、年間に最低4回会議を開催し、取締役会に定期的な報告を行うことが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、BACは会議を4回開催した。

執行経営陣

当グループでは、特にコンプライアンスおよびリスク管理の機能、職責の独立性および職務分離の確保に関し、当グループの事業を日常的に監督および管理する責任を負う、経験豊富な経営幹部チームを擁している。事業方針、会計方針および業務手続ならびに管理については、当グループの全ての営業領域および活動を網羅している方針および業務手順基本マニュアルを通じて文書化および伝達される。重要方針は、全て取締役会によるレビューおよび承認を受ける。

執行経営委員会

当グループの執行経営委員会の概要は以下のとおりである。

グループ執行委員会 (EXCO)

グループ執行委員会は、当グループの最上位にある経営幹部レベルの委員会であり、取締役会から委任された権限のもと運営されている。グループ執行委員会は、取締役会の承認を受けた当グループ戦略についてGCEOが判断を下し、実施することを支援する。

本書提出日現在、グループ執行委員会は10名の議決権を有するメンバーおよび1名の出席者（グループ最高監査責任者）を擁している。GCEOが委員長を務める。会議の開催には、議決権を有するメンバー過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

グループ執行委員会は、月に最低1回（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、グループ執行委員会は会議を13回開催した。

グループ・リスク委員会

グループ・リスク委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されており、BRCCの補佐も行う。グループ・リスク委員会の主な目的は、当グループの戦略および事業計画を勘案しながら、リスク選好度に関連する手法、パラメーター、目標および許容度と共に当グループのリスク選好度を定め、策定し、定期的に監視することである。さらに、当委員会は、国内外における、当グループが展開する全ての事業に適用される重要な規制を取り上げ、討議し、監視する責任を負う。委員会は、グループ執行委員会（および場合に依りてBRCC）に関連事項を報告し、当グループのリスク選好度および枠組みならびに重要なコンプライアンスおよび他の規制上のリスクに関する事項について、必要に応じて助言および通知する。

本書提出日現在、グループ・リスク委員会は7名の議決権を有するメンバーを擁しており、GCEOが委員長を務める。会議の開催には、議決権を有するメンバー過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

グループ・リスク委員会は、少なくとも四半期ごとに（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、グループ・リスク委員会は、会議を4回開催した。

当グループのリスク管理プロセスのさらなる詳細については、上記「第3 - 1 経営方針、経営環境、対処すべき課題等 - (3) リスク管理」を参照のこと。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されている。当グループにおいて、当行の規制上の責任を監督し、様々な規制当局が公布する適用ある法令を当行が遵守するというBRCCの目的の遂行にあたりBRCCを補佐もする。

本書提出日現在、グループ・コンプライアンス委員会は、6名の議決権を有するメンバーを擁しており、GCEOが委員長を務める。会議の開催には、投票権を有するメンバー過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

グループ・コンプライアンス委員会は、少なくとも四半期ごとに、またはその他必要に応じて会議を開催することが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、グループ・コンプライアンス委員会は、会議を7回開催した。

グループ資産負債管理委員会

グループ資産負債管理委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されており、バランスシートの構成および質に係る立役者および重要な意思決定機関である。当委員会は、当グループの資産および負債の状態に内在するリスクが、当グループの厳格な方針および手続ならびに適切なリスクの枠組みによって慎重に管理されるよう確保するため、BRCCに直接説明責任を負う。

本書提出日付現在、グループ資産負債管理委員会は10名の議決権を有するメンバーを擁しており、GCEOが委員長を務める。会議の開催には、議決権を有するメンバー過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

グループ資産負債管理委員会は、毎月（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、グループ資産負債管理委員会は、会議を13回開催した。

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング信用委員会

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング信用委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されている。当グループのCIB事業における信用戦略ならびに方針および手続の策定ならびに実施を補佐する。当委員会の主な役割は、当グループの信用および貸付戦略および目標を監督することである。

本書提出日現在、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング信用委員会は3名の議決権を有するメンバーを擁しており、GCEOが委員長を務める。会議の開催には、議決権を有するメンバー過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング信用委員会は、四半期ごとに（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング信用委員会は、会議を10回開催した。

パーソナル・バンキング信用委員会

パーソナル・バンキング信用委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されており、当グループ内のパーソナル・バンキング業務における信用戦略の策定および実施を補佐し、BMC(およびBRCC)の業務を支援している。

本書提出日現在、パーソナル・バンキング信用委員会は4名の議決権を有するメンバーを擁しており、GCEOが委員長を務める。会議を開催するには、議決権を有するメンバー過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

パーソナル・バンキング信用委員会は、少なくとも四半期ごとに（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、パーソナル・バンキング・信用委員会は、会議を4回開催した。

人事運営委員

人事運営委員会の主な役割は、グループ執行委員会およびREMCOが戦略上および業務上の人事イニシアチブの実施に関して各々の職務を遂行するにあたり、これらを補佐することである。また、従業員視点での当グループの要件が検討され、必要に応じて、これに係る変更が、関連する政府機関により承認または承認を受けるために提出されていることを確保する人事イニシアチブおよび方針を承認する役割も担う。当委員会は、当グループの従業員の価値提案に沿った当グループにおける全ての重要な人事イニシアチブに関し、公式な推進役となっている。

本書提出日現在、人事運営委員会は7名のメンバーを擁しており、GCEOが委員長を務める。会議を開催するには、議決権を有するメンバー過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

人事運営委員会は、少なくとも四半期ごとに（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、グループ人事運営委員会は、会議を12回開催した。

グループ・オペレーショナル・リスク委員会

グループ・オペレーショナル・リスク委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されており、委員会の目的である当グループのオペレーショナル・リスク管理、事業の継続性および情報セキュリティに関する責任を監督するという目的を遂行するにあたりグループ執行

管理委員会を補佐する。グループ・オペレーショナル・リスク委員会は、当グループのオペレーショナル・リスクに係るプロファイルの管理および報告、当グループの情報セキュリティ方針および手続の承認ならびに当グループの事業の継続性に係る管理方針および事業回復戦略の融合について責任を負う。

本書提出日現在、グループ・オペレーショナル・リスク委員会は、9名の議決権を有するメンバーを擁し、最高技術責任者が委員長を務める。会議を開催するには、議決権を有するメンバー過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

グループ・オペレーショナル・リスク委員会は、年に最低6回以上、必要に応じてそれ以上会議を開催することが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、グループ・オペレーショナル・リスク委員会は、会議を6回開催した。

情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されており、BRCCおよびグループ・リスク委員会を補佐する。情報セキュリティ委員会の主な目的は、グループのITセキュリティ管理の実施に関し、監督、検討および決定を行うことであり、当グループの情報資産が適切に保護されるようにし、また、企業リスク管理方針（ERMP）の原則に沿って、当グループの情報セキュリティに係る事項（情報セキュリティリスク管理、セキュリティ・ガバナンス、方針管理、セキュリティ・プログラム管理、セキュリティ・アーキテクチャ、セキュリティに対する意識、セキュリティ監視、サイバー・セキュリティ、国際セキュリティ・コンプライアンスおよびIDアクセス管理を含む。）における当グループの能力を強化する。

本書提出日現在、情報セキュリティ委員会は6名の議決権を有するメンバーを擁しており、グループ・チーフ・リスク・オフィサーが委員長を務める。会議を開催するには、議決権を有するメンバー過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

情報セキュリティ委員会は、年に最低6回以上、またはその他必要に応じて会議を開催することが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、情報セキュリティ委員会は、会議を6回開催した。

グループ・テクノロジー運営委員会

グループ・テクノロジー運営委員会は、EXCOから委任された権限のもと運営されている。EXCOによるコーポレート・ガバナンスの遂行を補佐し、当グループにおける全ての技術および情報システムに係る責任を監督し、BRCCによる当グループのITガバナンスの枠組みの監督を支援する。グループ・テクノロジー運営委員会は、当グループの戦略を支える重要な技術投資に関してEXCOに提言を行う。グループ・テクノロジー運営委員会は、事業戦略と技術に係る優先順位との整合性を確保し、株主による技術投資を保護および強化するために行う。

本書提出日現在、グループ・テクノロジー運営委員会は、9名の議決権を有するメンバーを擁しており、CGEOが委員長を務める。会議を開催するには、議決権を有するメンバー過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

グループ・テクノロジー運営委員会は、毎月（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2019年12月31日に終了した事業年度において、グループ・テクノロジー運営委員会は、会議を11回開催した。

(2) 【役員の状況】

取締役およびシニア・エグゼクティブの主要略歴ならびにその各々による当行株式の保有数

取締役

(男性10名、女性0名、女性の割合：0%)

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2019年12月 31日現在)
H.H.シャイフ・ タハヌーン・ビン・ ザイド・アル・ナヒヤン (H.H. Sheikh Tahnoon Bin Zayed Al Nahyan)	会長	1968年 4月12日	当グループ会長および旧FGB会長であり、アラブ首長国連邦国家安全保障省顧問およびロイヤル・グループ会長も務める。	開示不可*
H.E.シャイフ・ モハメッド・ビン・ サイーフ・ビン・ モハメッド・アル・ ナヒヤン (H.E. Sheikh Mohammed Bin Saif Bin Mohammed Al Nahyan)	取締役	1978年 10月19日	取締役会非執行取締役であり、旧NBADの取締役である。15年超の経験を有する見識あるビジネスの専門家であり、アブダビの有力かつ優良な保険事業者であるアブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニー (Abu Dhabi National Insurance Company) 会長および同社のリスク管理委員会委員長である。フランス、パリのアメリカン大学において国際経済学および歴史学の学位を有する。	開示不可*
H.E.ジャシム・ モハメッド・ブ アタブ・アル・ ザービ (H.E. Jassim Mohammed Buatabh Al Zaabi)	取締役	1974年 1月28日	取締役会非執行取締役である。 2019年4月からアブダビの財務省の総裁を務める。それ以前は、首長国連邦の高名なリーダーの1人として、アブダビの地方行政政府であるアブダビ行政政府の会長などの重要ポジションを歴任した。また、アブダビ首長国連邦評議会執行委員会委員長も務めた。国家サイバー電子セキュリティ庁 (National Electronic Security Authority (NESA)) 長官、アブダビ開発持株会社 (Abu Dhabi Development Holding Company) 副社長、アブダビ退職給付基金 (Abu Dhabi Retirement Pensions & Benefits Fund) 取締役会会長、インジャット・データ・システムズ・カンパニー (Injazat Data Systems Company) 会長、アル・ヤサット・サテライト・コミュニケーションズ・カンパニー (Al Yahsat Satellite Communications Company) 会長、モハメド・ビン・ザイド人工知能大学 (Mohamed bin Zayed University of Artificial Intelligence) 諮問委員会理事および国営原子力公社 (Emirates Nuclear Energy Corporation) 取締役を務める。 アジュマーン工科大学の経営管理学の学士号およびロンドン・ビジネス・スクールの経営管理学の修士号を有している。	開示不可*

<p>H.Eスルターン・アハメド・アル・ジャーベル・博士 (H.E. Dr. Sultan Ahmed Al Jaber)</p>	<p>取締役</p>	<p>1973年 8月31日</p>	<p>取締役会の非執行取締役である。UAE国務大臣であり、連邦内閣閣僚である。官民双方のセクターで豊富な経験を有し、複数国との戦略的な地政学的、社会的、経済的パートナーシップを監督、発展、強化する責任を負った。</p> <p>アブダビ国営石油会社 (Abu Dhabi National Oil Company (ADNOC)) のグループ最高経営責任者でもあり、UAEの指導者の指示のもと、早急かつ包括的な企業の変革を推し進めている。MICの「エネルギー」プラットフォームにおいて最高経営責任者を務めた。</p> <p>MIC在籍中に、アブダビの再生可能エネルギーの取組みの先駆けであるマスダール (Masdar) を設立した。また、2009年から2019年にかけてアブダビ・ポーツ・カンパニー (Abu Dhabi Ports Company) 会長を務めた。</p> <p>また、エネルギー、経済、戦略通信、持続可能な発展に関連する課題について、複数の指導的役割および顧問職にある。</p> <p>以前には国連事務総長の「万人のための持続可能なエネルギーに関するハイレベル・グループ」のメンバーを務めた。</p> <p>マスダール (Masdar) 会長、UAE国家メディア評議会 (UAE National Media Council) 会長、アブダビ・メディア・カンパニー (Abu Dhabi Media Company) 会長、モハメド・ビン・ザイド人工知能大学理事会理事、首長国外交アカデミー理事会 (Emirates Diplomatic Academy Board of Trustees) 理事、エミレーツ・グローバル・アルミニウム社 (Emirates Global Aluminium) 取締役である。</p>	<p>開示不可*</p>
<p>H.E.シャイフ・アハメド・モハメッド・スルターン・アル・ダヘリー (H.E. Sheikh Ahmed Mohammed Sultan Al Dhaheri)</p>	<p>取締役</p>	<p>1971年 5月3日</p>	<p>取締役会非執行取締役であり、それ以前はNBADの取締役の非執行取締役を務めた。ピンスロー・エンジニアリング (Bin Srour Engineering) 会長でもある。また、国民諮問評議会 (NCC) 評議員、エミレーツ・コミュニケーション (エティサラート) 取締役、アブダビ・ナショナル・ホテルズ・カンパニー (Abu Dhabi National Hotels Company) 副会長、アブダビ・アヴィエーション (Abu Dhabi Aviation) 副会長も務める。</p> <p>それ以前は、1996年から2009年まで、社会事業および商業建設庁の事務次官であった。土木工学科学の学士号を有する。</p>	<p>開示不可*</p>

<p>H.E. ジャシム・モハメッド・アルゼディキ (H.E. Jassim Mohammed Al Seddiqi)</p>	<p>取締役</p>	<p>1984年 5月26日</p>	<p>取締役会非執行取締役であり、それ以前はFGBの非執行取締役を務めた。</p> <p>ドバイ金融市場上場企業であるシュアア・キャピタル (Shuaa Capital) (シュアア・キャピタル (Shuaa Capital) およびアブダビ・フィナンシャル・グループ (Abu Dhabi Financial Groupの合併により創出された企業である。) 最高経営責任者でもある。また、ガルフ・ファイナンシャル・ハウス (Gulf Finance House)、サラマ (イスラミック・インシュアランス・カンパニー) (SALAMA (Islamic Arab Insurance Company))、エシャラク・インベストメント・ピー・ジェー・エス・シー (Eshraq Investments PJSC)、ハリージュ商業銀行 (Khaleeji Commercial Bank) およびジ・エンターテイナー (the Entertainer) 会長ならびにアブダビ・キャピタル・グループ (Abu Dhabi Capital Group)、ANDOCディストリビューション社 (ADNOC Distribution) およびダナ・ガス (Dana Gas) 取締役でもある。以前は、アブダビ・キャピタル・グループ最高経営責任者およびアブダビを拠点とする石油大学 (Petroleum Institute) にて講師も歴任した。</p> <p>米国ウィスコンシン大学マディソン校において機械工学の学士号およびコーネル大学において機械工学の修士号を有する。</p>	<p>開示不可*</p>
<p>H.E. カーリファ・スルターン・アル・スワイディ (H.E. Khalifa Sultan Al Suwaidi)</p>	<p>取締役</p>	<p>1974年 4月11日</p>	<p>取締役会非執行取締役であり、それ以前は、NBADの取締役会非執行取締役を務めた。アブダビ投資評議会 (ADIC) 直接投資局執行取締役である。それ以前は、アブダビ投資庁 (ADIA) 外部資金調達 (アメリカ) 局副局長であった。また、エティハド・アヴィエーション・グループおよびUAE銀行連合会取締役でもある。米国シアトル大学経営管理学 (財政学) の学位および財政学の理学修士を有する。公認証券アナリストである。</p>	<p>開示不可*</p>
<p>H.E. モハメッド・ターニー・ムルシド・ガネム・アル・ルーマティ (H.E. Mohammed Thani Al Rumaithi)</p>	<p>取締役</p>	<p>1966年 4月2日</p>	<p>取締役会非執行取締役であり、それ以前はFGB取締役会の非執行取締役を務めた。GCC評議会連合会長である。また、アブダビ商工会議所会長 (Abu Dhabi Chamber of Commerce and Industry)、ナショナル・マリーナ・ドレッシング・カンパニー (National Marina Dredging Co) 会長、アラブテック・ホールディング (Arabtec Holding) 会長およびタニ・ムルシド・ユニリーバ (Thani Murshed Unilever) 会長でもある。アブダビ・スポーツ評議会 (Abu Dhabi Sports Council) 副会長も務める。</p>	<p>開示不可*</p>

<p>H.E.モハメド・サイフ・アル・スワイディ (H.E. Mohammed Saif Al Suwaidi)</p>	<p>取締役</p>	<p>1968年 10月1日</p>	<p>取締役会非執行取締役であり、それ以前はFGB取締役会の非執行取締役を務めた。アブダビ開発基金 (Abu Dhabi Fund for Development) 現総裁である。アル・アイン・ファームズ・フォー・ライブストック (Al Ain Farms for Livestock Production) 会長およびアブダビ食糧安全保障センター (Abu Dhabi Centre of Food Security)、アルジャジーラ・スポーツ・アンド・カルチャー・クラブ (Al Jazira Sports and Cultural Club,)、UAE赤新月社 (UAE Red Crescent) およびDPワールド (DP World) 取締役でもある。</p> <p>11年間にわたりアブダビ開発基金業務部長も務め、同基金により行われる全プロジェクト・ファイナンスの責任者であった。</p> <p>米国カリフォルニア・パプティスト大学経営学学士号を有する。</p>	<p>開示不可*</p>
<p>H.E.ワリード・アル・ムバラク・アル・ムハイリ (H.E. Waleed Al Mokarrab Al Muhairi)</p>	<p>取締役</p>	<p>1974年 12月9日</p>	<p>取締役会非執行取締役である。</p> <p>MICのグループ副最高経営責任者であり、当社の広範な投資ポートフォリオおよびグループレベルでの特別プロジェクトを戦略面から監督するとともに、同社の4つのプラットフォームが効率的に調整されていることを確認している。また、オルタナティブ投資&インフラストラクチャー・プラットフォームの最高経営責任者を務め、MICのヘルスケア、不動産およびインフラストラクチャーならびに資本投資ポートフォリオを主導している。</p> <p>MICの投資委員会メンバーであり、同委員会は、企業の投資政策を策定し、投資指針を確立し、あらゆる提案プロジェクトおよび投資が事業目的に沿ったものであるかを精査する権限を与えられている。</p> <p>アブダビの2030年の経済ビジョンの主要な立案者の一人であった。MICに入社する以前は、UAE オフセット・プログラム事務局 (Offsets Program Bureau) にシニア・プロジェクト・マネージャーとして勤務していた。また、これまでの役割には、商業および政府コンサルタントとしてのマッキンゼー・アンド・カンパニーとの協働作業も含まれる。</p> <p>H.E.は、クリーブランド・クリニック・アブダビ (Cleveland Clinic Abu Dhabi) 会長、米国クリーブランド・クリニック理事会理事、ワハ・キャピタル (Waha Capital) 会長、アルダー・プロパティーズ (Aldar Properties) 副会長、アブダビ・グローバル・マーケット (Abu Dhabi Global Market) 取締役、首長国投資庁 (Emirates Investment Authority) 取締役、タモウ・インベストメンツ (Tamouh Investments) およびインベストコープ・ホールディングス・バーレーン (Investcorp Holdings Bahrain) の取締役である。米国ハーバード大学で公共政策修士号、米国ジョージタウン大学で外交政策学学士号を取得している。</p>	<p>開示不可*</p>

* 本書提出日現在において、いずれの取締役も、当行の株式の5%超を所有していない。

全取締役の任期は3年間である。

取締役のいずれも、当行における義務と彼らの個人的利益および他の義務との間に実際的または潜在的な相反はない。

執行経営陣

(男性10名、女性1名 女性の割合:約9%)

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2019年12月 31日現在)
アンドレ・サイフ (Andre Sayegh)	グループ最高 経営責任者	1954年 11月2日	<p>当行のグループ最高経営責任者である。その前には2017年からグループ副最高経営責任者兼コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング代表を務め、当行のFGBとの合併後の組織再編による当行の運営において重要な役割を果たした。それ以前は、2006年から2017年にわたりFGBの最高経営責任者であった。</p> <p>FABのグループ最高経営責任者として、20年を超える銀行・金融サービスの経験を有する。</p> <p>FAB(それ以前はFGB)在任中、アブドゥルハミド・サイド氏(当行の前最高経営責任者かつ現UAE中央銀行総裁)とともに着実な財務成績を上げており、当行はUAEにおける最大の金融機関の1つとなっている。FGBでは、BB+格付の小さな銀行からAA-の多角的な大規模銀行グループへの組織変革を行い、同行の国際ビジネスの拡大を牽引した。</p> <p>それ以前は、主要な外資系金融機関の幹部職(シティバンクのコーポレート・バンキング、コンシューマー・バンキングおよびプライベート・バンキング部門で執務し、ロンドン、ジュネーブ、ニューヨークおよびアラブ首長国連邦など様々な国に赴任した。)を歴任した。</p> <p>英語、フランス語、アラビア語、スペイン語に堪能。レバノンのベイルート市にあるアメリカン大学の経営学学士(財政学)およびコーポレート・ファイナンス・アンド・バンキング経営学修士号を修了しており、コロンビア大学にて金融機関進化論を専攻し、プロジェクトを完了している。</p>	開示不可*

<p>ズルフィカル・アリ・スレイマン (Zulfiqar Ali Sulaiman)</p>	<p>グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー</p>	<p>1959年 9月23日</p>	<p>当行のグループ・チーフ・オペレーティング・オフィサーである。</p> <p>2016年7月にグループ・チーフ・インテグレーション・オフィサー (FGBとNBADの合併発表を受けて設けられた役職で、統合計画を全面的に管理する責任を負う。)にも就任。2017年の合併後、同氏は国際バンキング・グループ代表にも就任し、2017年後半にはチーフ・オペレーティング・オフィサーの追加責任も引き継いだ。</p> <p>それ以前は、FGBにてチーフ・オペレーティング・オフィサーを務め、FGBのサポート部門 (IT、運用、法人向け不動産サービスおよび事務管理を含む。)の管理を担当していた。</p> <p>中東、アフリカおよび南アジアにおいて、36年超に及ぶ銀行業経験を有している。FGB入行前は、シティバンクの幹部職 (最高財務責任者、カンントリー・コンプライアンス・アンド・コントロール代表およびオマーン支店支店長を含む。)を歴任した。</p> <p>パキスタンのカラチ大学にて商学の学士号を修了 (会計学および金融学専攻) し、同大学経営管理研究所の経営修士号プログラムにて会計学および金融学を修めた。</p> <p>ズルフィカル氏は退任予定であり、グループ副最高経営責任者兼コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング代表であるファデル・A・B・アル・アリ氏がチーフ・オペレーティング・オフィサーの責任を担う予定である。</p>	<p>開示不可 *</p>
<p>プラディープ・ラナ (Mr. Pradeep Rana)</p>	<p>グループ・チーフ・リスク・オフィサー</p>	<p>1969年 1月20日</p>	<p>オランダのABNアムロ (ABN AMRO) にてキャリアを開始し、その後シンガポール、香港、韓国および英国において勤務した。その後、スタンダード・チャータード (Standard Chartered) に勤務し、インドにおいてカンントリー・チーフ・リスク・オフィサー、シンガポールにおいてグループ・オペレーショナル・リスク代表および直近ではASEANの地域チーフ・オフィサーの役職に就いた。当行入行前は、フィンランドのダンスケ銀行 (Danske Bank) に勤務し、グループ・コーポレート・クレジット・リスク管理代表およびホールセール・バンキング部門のチーフ・リスク・オフィサーを務めた。</p>	<p>開示不可 *</p>
<p>カリム・カロワイ (Karim Karoui)</p>	<p>グループ企業合併・買収 (M&A) 代表</p>	<p>1964年 1月16日</p>	<p>当グループの企業合併・買収 (M&A) 代表である。2017年3月には、グループ子会社・戦略・組織再編代表に任命されたそれ以前はFGBの最高財務責任者を務めた。銀行業務において25年超えの経験を有し、会社監査および財務管理において幅広い経験を有する。FGB入行前は、チュニジアのシティバンクにおける8年超の勤務をはじめ、大手地域金融機関に勤務した。ファースト・ガルフ・リビアン・バンク (First Gulf Libyan Bank) の取締役構成員でもある。チュニジアのカルタゴ市にあるIHEC会計学修士である。</p>	<p>開示不可 *</p>

<p>ハナ・アル・ロスタマニ (Hana Al Rostamani)</p>	<p>グループ副最高 経営責任者兼 パーソナル・バ ンキング代表</p>	<p>1972年 4月19日</p>	<p>グループ副最高経営責任者兼パーソナル・バンキング代表である。それ以前はFGB消費者向けバンキング代表であり、UAEにおけるFGBの消費者向けバンキングの成長に係る責任者であった。以前はFGBに勤務しており、企業戦略、広報、ブランド戦略、支店管理、商品開発、消費者と信方針、カード業務運営管理および消費者行動指標業務に従事した。米国ジョージ・ワシントン大学の情報管理学修士号を取得しており、ビザ・インターナショナル・アソシエーション (VISA International Association) および英国銀行協会の銀行カード管理学課程も修了している。</p>	<p>開示不可 *</p>
<p>ジェームズ・バーデット (James Burdett)</p>	<p>グループ最高 財務責任者</p>	<p>1968年 5月31日</p>	<p>グループ最高財務責任者であり、2014年4月30日にオーストラリア・ニュージーランド銀行 (ANZ) からNBADに入行以来、NBADにても同職。ANZにてインターナショナル・アンド・インスティテューショナル・バンキング部門の最高財務責任者を務める。ANZにおける同職の前は、アジア太平洋、欧州および米州地域担当最高財務責任者であった。HSBCにも17年勤務し、当初様々な地域の運営ポジションを担当する最高財務責任者を務め、その後マネジメント・インフォメーション・プランニング・アンド・アナリシスのグループ代表およびHSBCのグループ最高財務責任者が議長を務める財務管理委員会委員を務めた。グループ最高財務責任者として、当行グループの融資および財務の職責を負った。</p> <p>香港、オーストラリア、英国、シンガポール、中国およびインドネシアにおいて数々の外資系銀行に勤務。ニュージーランドの勅許会計士であり、オークランド工科大学において会計および財政学を修める。</p>	<p>開示不可 *</p>
<p>ファデル・A・B・アル・アリ (Fadel A. B. Al Ali)</p>	<p>グループ副最高 経営責任者兼 コーポレート・ アンド・インベ ストメント・バ ンキング代表</p>	<p>1964年 5月2日</p>	<p>グループ副最高経営責任者兼コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング代表である。それ以前は、グループ・チーフ・カスタマー・エクスペリエンス・アンド・デジタル・オフィサーを務めた。2017年7月1日当グループ入行。幅広い業界 (不動産、ホスピタリティ、投資および銀行業を含む。) における、コーポレート・ガバナンスおよび戦略的な商業業務の豊富な経験を有する。当グループ入行前は、ドバイ・ホールディング (Dubai Holding) の最高経営責任者。シティバンクにおいてUAE販売部門の代表を務め、同行において約15年のキャリアを積んだ。米国南カリフォルニア大学産業システム・エンジニアリング学士である。</p>	<p>開示不可 *</p>

<p>シュリーシュ・ビデ (Shirish Bhide)</p>	<p>グループ・チーフ・クレジット・オフィサー</p>	<p>1968年 2月29日</p>	<p>グループ・チーフ・クレジット・オフィサーであり、それ以前はFGBにおいて同職を務めた。</p> <p>業界をまたがった国際バンキング業務において様々な指導的役割を約26年務めた経験を有する。インド、南アフリカおよびウガンダのシティバンクに約20年勤務し、様々な役割を担当したのち、サウジアラビアのジッダにある 国 営 商 業 銀 行 (National Commercial Bank) 入行。2013年3月にチーフ・クレジット・オフィサーとしてFGBに入行。その後2016年5月にFGBのホールセール・バンキング・アンド・インターナショナル・チームの代表代理に任命された。</p> <p>インドのボナ大学経営学修士およびロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学のポストグラジュエート・ディプロマ(会計および財政学)を有する。</p>	<p>開示不可*</p>
<p>ピーター・ベイカー (Peter Baker)</p>	<p>グループ最高 人事責任者</p>	<p>1971年 4月7日</p>	<p>当行のグループ最高人事責任者である。</p> <p>人事部・販売マーケティングにおいてアジア太平洋、米国、ヨーロッパ、中東およびアフリカにて約25年間の経験があり、以前はプロクター・アンド・ギャンブル(Procter & Gamble)およびマースク・グループ(Maersk Group)にて同職務を務めた。当グループ入行前は、物流・サプライチェーン管理業界の世界トップ企業であり、80カ国以上で事業を展開しているダムコ(Damco)の最高人事責任者を務めた。</p> <p>シドニー工科大学のビジネスの学士号を取得している。</p>	<p>開示不可*</p>
<p>ユーリ・ミスニク (Yuri Misnik)</p>	<p>グループ最高 技術責任者</p>	<p>1977年 2月27日</p>	<p>グループ最高技術責任者である。当行の時制大のデジタル・バンキング・サービスを確保する当グループの技術および移行戦略推進の責任を負う。</p> <p>HSBC、マイクロソフト、アマゾン・ウェブ・サービスおよびナショナル・オーストラリア銀行(NAB)において21年間の技術業務の経験を有し、ロンドン、メルボルンおよびシンガポールにて勤務し、現在はUAEにて勤務するに至る。当行入行前は、オーストラリアの有力銀行の1行であるNABのエグゼクティブ・ジェネラル・マネジャーを務めた。NABは時価総額において世界で21番目に大きい銀行であり、オーストラリア、ニュージーランドおよびアジアに1,590の支店を置いている。</p> <p>ロシアのサンクトペテルブルク工科大学の応用数理学および応用力学の修士号を有する。</p>	<p>開示不可*</p>

<p>ニュレンドラ・ペレイラ (Nurendra Perera)</p>	<p>グループ最高 監査責任者</p>	<p>1966年 6月4日</p>	<p>当行のグループ最高監査責任者である。 グループ執行委員会の常時出席者 / オブザーバーであり、BACの一員である。 銀行業における30年超の経験を有しており、内部監査部副部長としてFGBに2001年に入行し、2007年からFGBとの合併までの間、グループ内部監査部部長を務めた。それ以前は、ナショナル・バンク・オブ・ウム・アル・クワイン (National Bank of Umm Al Quwain)、サンパス銀行 (Sampath Bank) ならびにUAEおよびスリランカのコマーシャル・バンク・ピーエルシー (Commercial Bank plc) に勤務した。 ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスおよび内部監査において主要なUAEの銀行および外資系銀行の幹部を歴任している。 経営学修士号を有し、レスター大学 (英国) で財政学を専攻した。米国内部監査人協会のCIA、CFSAおよびCRMA資格、米国ISACAのCISAおよびCRISC資格ならびに英国勅許銀行協会 (英国) のCIBの資格を有している。INSEADの卒業生である。</p>	<p>開示不可[*]</p>
--	-------------------------	-----------------------	--	-------------------------

^{*} 本書提出日現在、当行のいずれの執行経営陣の構成員も、当行株式の3%超を所有していない。

当行のいずれの執行経営陣の構成員も、当グループにおける義務と個人的な利益および / もしくはその他の義務との間において実際のまたは潜在的な利益相反はない。

取締役の報酬

2015年UAE会社法第169条に基づき、および当行基本定款に従い、取締役は、減価償却費および準備金控除後の純利益の10%を超えない報酬を受け取ることができる。

2019年12月31日に終了した事業年度において、当行は54,750千ディルハムを取締役の報酬として支払った。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

上記「第5 - 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

内部監査の状況

上記「第5 - 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

会計監査の状況

() 監査人に係る事項

当行の現在の監査人は、私書箱7613、アラブ首長国連邦、アブダビ、アル・ナスル通り、ファルコン・タワー15階に所在するケー・ピー・エム・ジー・ロウワー・ガルフ・リミテッド (1995年UAE連邦法第22号により要求されるUAE経済企画省実務会計士登録に基づき承認および規制を受ける。) であり、当行の2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表をレビューした。

監査人の名称

ケー・ピー・エム・ジー・ロウワー・ガルフ・リミテッド

継続監査期間

6年間

業務を執行した公認会計士の氏名

エミリオ・ペラ

監査業務に係る補助者の構成

監査チームは、3名のパートナーおよびアソシエイト・パートナー、1名の取締役、3名のシニア・マネジャー、マネジャーおよびアシスタント・マネジャー、12名の監査スタッフならびに9名のその他の専門家およびITチームなどから構成されている。

() 監査人の選定理由

監査人は、UAE商法の要件に従い選定され、年次株主総会において株主による承認を受けている。

() 監査人の選定方針

当行の監査報酬の決定方針は、アブダビ説明責任局 (Abu Dhabi Accountability Authority) のガイドラインに基づいている。150,000米ドルを超える非監査業務については、監査委員会の承認を得なければならないことになっている。

() 監査報酬の内容等

当連結会計年度

(AED)

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE / 本店	4,681,216	51,450	4,732,666
シンガポール	724,003	-	724,003
香港	332,160	101,652	433,812
インド	1,214	12,309	13,523
ヨルダン	42,607	-	42,607
エジプト	244,022	113,061	357,083
オマーン	338,727	-	338,727
AIB*	-	-	-
ロンドン	133,560	-	133,560
スイス*	291,089	65,545	356,633
パリ	127,918	-	127,918
バーレーン	131,821	3,069	134,889
ADNL*	-	-	-
クウェート	84,726	132,953	217,679
ADNP*	-	-	-
ADNIF*	75,128	-	75,128
FAB セキュリティーズ*	169,958	-	169,958
マレーシア*	-	-	-
上海	-	-	-
DIFC*	-	-	-

米国	-	310,736	310,736
アンプル・チャイナ	17,587	-	17,587
アシール	104,344	-	104,344
ドバイ・ファースト	38,955	-	38,955
FGリビア	254,172	-	254,172
FGP	92,453	-	92,453
ファースト・マーチャント・インターナショナル	50,085	-	50,085
Midmak	38,955	-	38,955
Mismak	72,345	-	72,345
Sas	20,553	-	20,553
カタール	45,000	30,121	75,121
ナワット・マネジメント・サービスズ	-	-	-
ラブアン	-	-	-
合計	8,112,595	820,894	8,933,489

* 連結子会社による支出

前連結会計年度

(AED)

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE / 本店	5,369,549	975,356	6,344,905
シンガポール	592,478	-	1,200,107
香港	71,278	76,210	147,488
インド	85,160	7,516	92,676
ヨルダン	107,494	79,467	186,962
エジプト	233,370	84,000	317,370
オマーン	223,045	137,361	360,406
AIB*	-	-	-
ロンドン	183,707	245,642	429,349
スイス*	250,732	624,795	875,527
パリ	212,398	-	212,398
バーレーン	112,568	38,974	151,542
ADNL*	25,175	-	25,175
クウェート	200,007	96,830	296,837
ADNP*	36,173	-	36,173
ADNIF*	75,128	-	75,128
FAB セキュリティーズ*	247,649	-	247,649
マレーシア*	-	159,153	159,153
上海	25,807	-	25,807
DIFC*	-	-	-
米国	257,317	-	828,664
合計	8,309,035	2,525,304	12,013,315

* 連結子会社による支出

(4) 【 役員の報酬等 】

該当なし。

(5) 【 株式の保有状況 】

該当なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行およびその子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際会計基準審議会により発行されアラブ首長国連邦において採用されたIFRSに準拠して作成された本書記載の2019年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下、本項において「原文の財務書類」という。）の翻訳である。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについては、2020年6月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム＝29.65円の為替レートに基づき円換算額が併記されている。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、ディルハム表示の金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本と当グループが採用するIFRSとの会計処理の原則および手続並びに表示方法の主要な相違点については、第6の「4 日本とIFRSとの会計原則の相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本の会計原則とIFRSとの会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・ロウワ - ガルフ・リミテッド（UAEにおける独立監査人）から、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。原文の財務書類については、その監査報告書の写しおよび訳文が本書に記載されている。

1【財務書類】

連結財政状態計算書

12月31日現在

	注記	2019年		2018年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
資産					
現金および中央銀行預け金	8	169,702,008	5,031,664,537	182,908,727	5,423,243,756
純損益を通じて公正価値評価される投資	9	20,099,181	595,940,717	14,620,910	433,509,982
銀行および金融機関預け金	10	17,026,502	504,835,784	19,176,092	568,571,128
売戻契約	11	24,678,375	731,713,819	19,033,451	564,341,822
デリバティブ金融商品	40	15,917,321	471,948,568	13,084,192	387,946,293
貸出金	12	407,903,028	12,094,324,780	352,966,420	10,465,454,353
非トレーディング投資	13	114,644,422	3,399,207,112	90,433,574	2,681,355,469
投資不動産	14	7,956,854	235,920,721	7,388,493	219,068,817
有形固定資産	15	4,618,986	136,952,935	3,991,215	118,339,525
無形資産	16	19,498,087	578,118,280	19,699,711	584,096,431
その他資産	17	19,923,251	590,724,392	20,583,602	610,303,799
資産合計		821,968,015	24,371,351,645	743,886,387	22,056,231,375
負債					
銀行および金融機関預り金	18	36,007,875	1,067,633,494	40,266,535	1,193,902,763
買戻契約	19	38,821,848	1,151,067,793	34,769,685	1,030,921,160
コマーシャルペーパー	20	21,236,955	629,675,716	18,144,105	537,972,713
デリバティブ金融商品	40	19,228,541	570,126,241	15,219,464	451,257,108
顧客勘定およびその他預金	21	519,161,857	15,393,149,060	465,237,066	13,794,279,007
期間借入	22	55,751,819	1,653,041,433	42,268,173	1,253,251,329
劣後社債	23	381,305	11,305,693	401,979	11,918,677
その他負債	24	23,340,779	692,054,097	25,606,380	759,229,167
負債合計		713,930,979	21,168,053,527	641,913,387	19,032,731,925
資本					
株式資本	25	10,920,000	323,778,000	10,897,545	323,112,209
資本剰余金		53,434,461	1,584,331,769	53,188,043	1,577,025,475
自己株式		(18,864)	(559,318)	(25,530)	(756,965)
法定準備金および特別準備金		10,920,000	323,778,000	9,483,238	281,178,007
その他準備金	25	2,474,032	73,355,049	(37,477)	(1,111,193)
ティア1キャピタルノート	26	10,754,750	318,878,338	10,754,750	318,878,338
ストックオプション制度	27	249,816	7,407,044	266,841	7,911,836
利益剰余金		18,872,367	559,565,682	17,083,868	506,536,686
当行の株主に帰属する持分合計		107,606,562	3,190,534,563	101,611,278	3,012,774,393
非支配持分		430,474	12,763,554	361,722	10,725,057
資本合計		108,037,036	3,203,298,117	101,973,000	3,023,499,450
負債および資本合計		821,968,015	24,371,351,645	743,886,387	22,056,231,375

私どもの知る限りにおいて、本財務書類は、表示時点および表示期間における当グループの財政状態、財務成績およびキャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。本連結財務書類は、取締役会により2019年1月31日に承認および公表が認められ、代表して以下の者が署名した。

[署名]

シェイク・タハヌーン・ビン・ザード・
アル・ナヒヤーン
会長

[署名]

アブドゥルハミド・サイド
グループ最高経営責任者

[署名]

ジェームズ・バーデッド
グループ最高財務責任者

注記1か46は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2から9ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結損益計算書

12月31日終了年度

	注記	2019年		2018年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
受取利息	28	24,368,947	722,539,279	21,840,614	647,574,205
支払利息	29	(11,594,145)	(343,766,399)	(8,810,445)	(261,229,694)
正味受取利息		12,774,802	378,772,879	13,030,169	386,344,511
受取手数料		4,730,688	140,264,899	4,879,988	144,691,644
支払手数料		(1,561,259)	(46,291,329)	(1,487,616)	(44,107,814)
正味受取手数料	30	3,169,429	93,973,570	3,392,372	100,583,830
純為替差益	31	2,600,978	77,118,998	2,042,480	60,559,532
投資およびデリバティブに係る純利益	32	1,506,277	44,661,113	826,225	24,497,571
その他営業収益	33	197,571	5,857,980	154,496	4,580,806
営業収益		20,249,057	600,384,540	19,445,742	576,566,250
一般管理費およびその他営業費用	34	(5,498,991)	(163,045,083)	(5,328,555)	(157,991,656)
正味減損費用控除前利益 (税引前)		14,750,066	437,339,457	14,117,187	418,574,595
正味減損損失	35	(1,842,980)	(54,644,357)	(1,725,794)	(51,169,792)
税引前利益		12,907,086	382,695,100	12,391,393	367,404,802
国外法人税費用	36	(314,463)	(9,323,828)	(325,004)	(9,636,369)
当期利益		12,592,623	373,371,272	12,066,389	357,768,434
以下に帰属する利益：					
当行の株主		12,520,203	371,224,019	12,010,820	356,120,813
非支配持分		72,420	2,147,253	55,569	1,647,621
		12,592,623	373,371,272	12,066,389	357,768,434
基本1株当たり利益 (ディルハム/円)	42	1.10	32.62	1.06	31.43
希薄化後1株当たり利益 (ディルハム/円)	42	1.10	32.62	1.06	31.43

注記1か46は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2から9ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結包括利益計算書

12月31日終了年度

	2019年		2018年	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
当期利益	12,592,623	373,371,272	12,066,389	357,768,434
その他包括利益				
連結損益計算書にその後組み替えられる、または組み替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体に係る外貨換算差額	(47,394)	(1,405,232)	(270,017)	(8,006,004)
当期中の公正価値準備金の純変動額(予想信用損失を含む)	1,941,181	57,556,017	(936,930)	(27,779,975)
連結損益計算書にその後組み替えられない項目				
その他包括利益を通じて公正価値評価されるものとして指定された資本性金融商品への投資の公正価値の純変動額	27,308	809,682	(102,223)	(3,030,912)
確定給付債務の再測定	(17,295)	(512,797)	(13,601)	(403,270)
取締役の報酬	(54,750)	(1,623,338)	(54,750)	(1,623,338)
当期その他包括利益	1,849,050	54,824,333	(1,377,521)	(40,843,498)
当期包括利益合計	14,441,673	428,195,604	10,688,868	316,924,936
以下に帰属する包括利益：				
当行の株主	14,372,921	426,157,108	10,655,460	315,934,389
非支配持分	68,752	2,038,497	33,408	990,547
当期包括利益合計	14,441,673	428,195,604	10,688,868	316,924,936

注記1から46は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2から9ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載されている。

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了年度

	注記	2019年		2018年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
営業活動によるキャッシュフロー					
税引前利益		12,907,086	382,695,100	12,391,393	367,404,802
調整:					
減価償却費	15,16	652,936	19,359,552	437,249	12,964,433
投資不動産の再評価による損失	14	6,699	198,625	95,764	2,839,403
投資不動産の売却益		(136)	(4,032)	(1,551)	(45,987)
固定資産の売却益		(28,897)	(856,796)	(111,422)	(3,303,662)
正味減損費用	35	2,187,815	64,868,715	2,029,564	60,176,573
利息の増加		1,425,680	42,271,412	36,452	1,080,802
外貨換算調整		(22,997)	(681,861)	(670,603)	(19,883,379)
ストックオプション制度		(17,025)	(504,791)	10,576	313,578
		17,111,161	507,345,924	14,217,422	421,546,562
以下の変動額:					
純損益を通じて公正価値評価される投資		(5,478,271)	(162,430,735)	7,093,387	210,318,925
中央銀行、銀行および金融機関預け金		(8,870,320)	(263,004,988)	(9,379,910)	(278,114,332)
売戻契約		(5,629,982)	(166,928,966)	2,298,167	68,140,652
貸出金		(56,983,821)	(1,689,570,293)	(27,190,417)	(806,195,864)
その他資産		681,475	20,205,734	(5,009,629)	(148,535,500)
銀行および金融機関預り金		(4,258,660)	(126,269,269)	9,690,199	287,314,400
買戻契約		4,052,163	120,146,633	(2,904,331)	(86,113,414)
顧客勘定およびその他預金		53,925,873	1,598,902,134	69,872,574	2,071,721,819
デリバティブ金融商品		2,884,178	85,515,878	(2,308,854)	(68,457,521)
その他負債		(2,949,789)	(87,461,244)	4,086,161	121,154,674
		(5,515,993)	(163,549,192)	60,464,769	1,792,780,401
国外における法人税等の支払額(回収額控除後)	24	(312,750)	(9,273,038)	(293,342)	(8,697,590)
取締役報酬支払額		(54,750)	(1,623,338)	(49,000)	(1,452,850)
営業活動(に使用された)による正味現金		(5,883,493)	(174,445,567)	60,122,427	1,782,629,961
投資活動によるキャッシュフロー					
非トレーディング投資の正味購入		(22,427,994)	(664,990,022)	(5,381,782)	(159,569,836)
投資不動産の購入		(489,805)	(14,522,718)	(270,046)	(8,006,864)
投資不動産の処分による売却収入		8,865	262,847	20,990	622,354
有形固定資産の購入(処分控除後)		(869,740)	(25,787,791)	(885,837)	(26,265,067)
投資活動に使用された正味現金		(23,778,674)	(705,037,684)	(6,516,675)	(193,219,414)
財務活動によるキャッシュフロー					
ストックオプション制度における株式発行による収入	27	275,539	8,169,731	178,302	5,286,654
配当金支払額	25	(7,843,642)	(232,563,985)	(7,578,784)	(224,710,946)
コマーシャルペーパーの純変動額		3,092,850	91,703,003	(5,979,992)	(177,306,763)
期間借入の実行	22	23,906,212	708,819,186	9,076,645	269,122,524
期間借入の返済	22	(13,529,379)	(401,146,087)	(7,735,417)	(229,355,114)
ティア1キャピタルノートに係る支払額	26	(571,855)	(16,955,501)	(495,047)	(14,678,144)
財務活動による/(使用された)正味現金		5,329,725	158,026,346	(12,534,293)	(371,641,787)
現金および現金同等物の純(減少)/増加		(24,332,442)	(721,456,905)	41,071,459	1,217,768,759
1月1日現在現金および現金同等物		175,677,376	5,208,834,198	134,605,917	3,991,065,439
12月31日現在現金および現金同等物	37	151,344,934	4,487,377,293	175,677,376	5,208,834,198

注記1から46は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2から9ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載されている。

[次へ](#)

連結株主資本変動表

12月31日終了年度

	株式資本 千ディルハム	資本剰余金 千ディルハム	自己株式 千ディルハム	法定準備金 および 特別準備金 千ディルハム	その他準備金 千ディルハム	ティア1 キャピタル ノート 千ディルハム	ストック オプション 制度 千ディルハム	転換社債- 資本構成部分 千ディルハム	利益剰余金 千ディルハム	当グループの株主に 帰属する資本 千ディルハム	非支配持分 千ディルハム	合計 千ディルハム
2018年1月1日現在残高	10,897,545	53,026,644	(42,433)	7,081,074	962,736	10,754,750	256,265	108,265	18,677,552	101,722,398	487,015	102,209,413
2018年1月1日現在のIFRS第9号の適用による影響	-	-	-	-	(184,078)	-	-	-	(2,682,560)	(2,866,638)	(158,701)	(3,025,339)
2018年1月1日現在の修正再表示残高	10,897,545	53,026,644	(42,433)	7,081,074	778,658	10,754,750	256,265	108,265	15,994,992	98,855,760	328,314	99,184,074
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	12,010,820	12,010,820	55,569	12,066,389
当期その他包括利益	-	-	-	-	(1,287,009)	-	-	-	(68,351)	(1,355,360)	(22,161)	(1,377,521)
<u>当グループの株主との取引</u>												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	7,597	7,597	-	7,597
ストックオプションの行使(注記27)	-	161,399	16,903	-	-	-	-	-	-	178,302	-	178,302
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,601,370)	(7,601,370)	-	(7,601,370)
従業員に付与されたオプション	-	-	-	-	-	-	10,576	-	-	10,576	-	10,576
ティア1キャピタルノートに係る支払額(注記26)	-	-	-	-	-	-	-	-	(495,047)	(495,047)	-	(495,047)
当期振替	-	-	-	2,402,164	108,265	-	-	(108,265)	(2,402,164)	-	-	-
IFRS第9号による準備金の変動	-	-	-	-	362,609	-	-	-	(362,609)	-	-	-
2018年12月31日現在残高	10,897,545	53,188,043	(25,530)	9,483,238	(37,477)	10,754,750	266,841	-	17,083,868	101,611,278	361,722	101,973,000
2019年1月1日現在残高	10,897,545	53,188,043	(25,530)	9,483,238	(37,477)	10,754,750	266,841	-	17,083,868	101,611,278	361,722	101,973,000
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	12,520,205	12,520,205	72,420	12,592,625
当期その他包括利益	-	-	-	-	1,924,762	-	-	-	(72,045)	1,852,717	(3,668)	1,849,049
<u>当グループの株主との取引</u>												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,279)	(1,279)	-	(1,279)
ストックオプションの行使(注記27)	-	246,418	29,121	-	-	-	-	-	-	275,539	-	275,539
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,063,018)	(8,063,018)	-	(8,063,018)
従業員に付与されたオプション	-	-	-	-	-	-	(17,025)	-	-	(17,025)	-	(17,025)
ティア1キャピタルノートに係る支払額(注記26)	-	-	-	-	-	-	-	-	(571,855)	(571,855)	-	(571,855)
当期振替	-	-	-	1,436,762	-	-	-	-	(1,436,762)	-	-	-
IFRS第9号による準備金の変動	-	-	-	-	595,921	-	-	-	(595,921)	-	-	-
FVOCI投資の実現利益	-	-	-	-	(9,174)	-	-	-	9,174	-	-	-
株式資本の発行	22,455	-	(22,455)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在残高	10,920,000	53,434,461	(18,864)	10,920,000	2,474,032	10,754,750	249,816	-	18,872,367	107,606,562	430,474	108,037,036

注記1から46は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2から9ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載されている。

	株式資本 千円	資本剰余金 千円	自己株式 千円	法定準備金 および 特別準備金 千円	その他 準備金 千円	ティア1 キャピタル ノート 千円	ストック オプション 制度 千円	転換社債- 資本構成 部分 千円	利益剰余金 千円	当グループの株主に 帰属する資本 千円	非支配持分 千円	合計 千円
2018年1月1日現在残高	323,112,209	1,572,239,995	(1,258,138)	209,953,844	28,545,122	318,878,338	7,598,257	3,210,057	553,789,417	3,016,069,101	14,439,995	3,030,509,095

2018年1月1日現在のIFRS第9号

の適用による影響

2018年1月1日現在の修正再表示残

高	323,112,209	1,572,239,995	(1,258,138)	209,953,844	23,087,210	318,878,338	7,598,257	3,210,057	474,251,513	2,931,073,284	9,734,510	2,940,807,794
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	356,120,813	356,120,813	1,647,621	357,768,434
当期その他包括利益	-	-	-	-	(38,159,817)	-	-	-	(2,026,607)	(40,186,424)	(657,074)	(40,843,498)
<u>当グループの株主との取引</u>												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	225,251	225,251	-	225,251
ストックオプションの行使(注記27)	-	4,785,480	501,174	-	-	-	-	-	-	5,286,654	-	5,286,654
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-	(225,380,621)	(225,380,621)	-	(225,380,621)
従業員に付与されたオプション	-	-	-	-	-	-	313,578	-	-	313,578	-	313,578
ティア1キャピタルノートに係る支払額(注記26)	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,678,144)	(14,678,144)	-	(14,678,144)
当期振替	-	-	-	71,224,163	3,210,057	-	-	(3,210,057)	(71,224,163)	-	-	-
IFRS第9号による準備金の変動	-	-	-	-	10,751,357	-	-	-	(10,751,357)	-	-	-
2018年12月31日現在残高	323,112,209	1,577,025,475	(756,965)	281,178,007	(1,111,193)	318,878,338	7,911,836	-	506,536,686	3,012,774,393	10,725,057	3,023,499,450
2019年1月1日現在残高	323,112,209	1,577,025,475	(756,965)	281,178,007	(1,111,193)	318,878,338	7,911,836	-	506,536,686	3,012,774,393	10,725,057	3,023,499,450
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	371,224,078	371,224,078	2,147,253	373,371,331
当期その他包括利益	-	-	-	-	57,069,193	-	-	-	(2,136,134)	54,933,059	(108,756)	54,824,303
<u>当グループの株主との取引</u>												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	(37,922)	(37,922)	-	(37,922)
ストックオプションの行使(注記27)	-	7,306,294	863,438	-	-	-	-	-	-	8,169,731	-	8,169,731
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-	(239,068,484)	(239,068,484)	-	(239,068,484)
従業員に付与されたオプション	-	-	-	-	-	-	(504,791)	-	-	(504,791)	-	(504,791)
ティア1キャピタルノートに係る支払額(注記26)	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,955,501)	(16,955,501)	-	(16,955,501)
当期振替	-	-	-	42,599,993	-	-	-	-	(42,599,993)	-	-	-
IFRS第9号による準備金の変動	-	-	-	-	17,669,058	-	-	-	(17,669,058)	-	-	-
FVOCI投資の実現益	-	-	-	-	(272,009)	-	-	-	272,009	-	-	-
株式資本の発行	665,791	-	(665,791)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在残高	323,778,000	1,584,331,769	(559,318)	323,778,000	73,355,049	318,878,338	7,407,044	-	559,565,682	3,190,534,563	12,763,554	3,203,298,117

注記1から46は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2から9ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載されている。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

1 法人格および主たる業務

2016年12月7日、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー（以下「NBAD」という。）およびファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「FGB」という。）の株主は、商事会社に関する2015年UAE連邦法第2号、283（1）項の規定（以下「規定」という。）に基づいて両行の合併を承認した。本合併は2017年3月30日の営業終了時においてFGBの株式1株につきNBADの新株1.254株の発行により効力が生じ、その後、FGB株式はアブダビ証券取引所から上場廃止となった。2017年4月25日にNBADの株主は合併後の商号を「ファースト・アブダビ・バンク」（以下「当行」という。）とすること、および登記上の事務所の所在地をアラブ首長国連邦、アブダビ、アルクルム、カーリファ・ビジネスパーク1、FABビルディング私書箱6316に変更する提案を承認した。

2019年12月31日現在および同日終了年度に係る連結財務書類は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、企業、リテール、個人および投資銀行業務、マネジメント・サービス、イスラム銀行業務ならびに不動産取引に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、ブラジル、ケイマン諸島、中国、エジプト、フランス、香港、インド、ヨルダン¹、サウジアラビア王国、クウェート、レバノン、リビア、マレーシア¹、オマーン、カタール²、シンガポール、韓国、スーダン¹、スイス、英国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、シャリア監督委員会（Islamic Sharia'a Supervisory Board）が公表したイスラム法であるシャリアに従い行われる。

当グループはアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：FAB）。

当グループの2019年12月31日現在および同日終了年度の連結財務書類は、当グループの登記上の事務所において、申込みにより、または<http://www.bankfab.com>において入手可能である。

¹ 閉鎖中。

² 当期において、当行はカタール金融センター規制庁（以下、「QFCRA」という。）に、カタール金融センター（以下、「QFC」という。）支店の免許を放棄し、QFC支店を恒久的に閉鎖することを通知した。

2 作成の基礎

(a) 法令遵守の表明

本連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準およびUAEにおいて適用される法律の要件に従い継続企業的前提下で作成されている。

2015年4月1日、商事会社に関するUAE連邦法第2号（2015年UAE会社法）が公布され、2015年7月1日より発効となった。当行は財務諸表の日付において適用される2015年UAE会社法の条項に準拠している。

2018年9月23日、中央銀行および金融機関組織ならびに活動に関する新たな2018年連邦法第14号が公布された。この新法の移行規定に従って、金融機関は、当該法の公布日から3年以内に確実に準拠することとなる。当行は、この新連邦法の適用プロセスを進めており、移行規定の適用期限前に完全に準拠する予定である。

本連結財務書類は、2020年1月27日に、取締役会により公表が承認された。

(b) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得原価は、取得日の公正価値で測定される移転対価および被取得企業における非支配持分の金額の総額で測定される。取得関連費用は、発生時に費用として計上され、一般管理費およびその他営業費用に含まれる（負債証券または持分証券の発行に関連するものを除く）。

当グループが事業を取得する場合、金融資産および引受けた負債は、取得日現在における契約条項、経済状況および関連条件に従って適切に分類および指定するための評価が行われる。これには、被取得企業による主契約における組込デリバティブの分離が含まれている。

企業結合が段階的に実現する場合、従来保有していた資本持分は取得日の公正価値で再測定され、それにより発生した損益は、損益に認識される。その後、のれんの算定が検討される。

条件付対価がある場合は、取得日の公正価値で測定される。条件付対価の支払義務が金融商品の条件を満たす場合は、資本に分類され、その後再測定をせずに決済が資本の部の中で会計処理される。そうでない場合の条件付対価は、報告日毎に公正価値で再測定され、条件付対価の公正価値の事後変動は損益に認識される。

のれんは、移転対価および認識された非支配持分の金額ならびに従来保有していた持分の総額が識別可能な取得資産および引受負債の純額を超過した部分である当初取得原価で測定される。取得した純資産の公正価値が、移転対価の総額を超える場合、あるいは取得した純資産の公正価値の移転対価の総額を超える超過分に関しては、利益が損益に認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。減損テストの目的上、企業結合において取得されたのれんは、取得日から企業結合による便益が期待される当グループの各資金生成単位に配分される（被取得企業のその他資産または負債が当該単位に割り当てられるかどうかは関係ない）。

のれんが、資金生成単位に配分され、その単位内の一部事業が処分される場合、処分事業に関連するのれんは処分に係る損益を決定する際に、その事業の帳簿価額に含まれる。これらの状況で処分されたのれんは、処分事業および留保された資産生成単位分の相対的な価値に基づき測定される。

(c) 測定の基礎

本連結財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 純損益を通じて公正価値評価される投資は、公正価値で測定される。
- ・ デリバティブ金融商品は、公正価値で測定される。
- ・ その他包括利益を通じた公正価値評価に指定されている負債性金融商品および資本性金融商品は、公正価値で測定される。
- ・ 投資不動産は、公正価値で測定される。
- ・ 適格なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目として指定された認識済資産および負債は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動により調整される。
- ・ 貸出金の決済により取得した非金融資産は、当該資産の売却費用控除後の公正価値または貸出金の帳簿価額のうちいずれか低い方で測定される。

(d) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当グループの機能通貨であるアラブ首長国連邦ディルハム（以下「ディルハム」という。）で表示される。すべての数値は、別途指定のない限り千単位で四捨五入されている。当行の各国外子会社および支店の財務書類に含まれる項目は、当該国外子会社および支店が事業を行っている主要な経済環境における通貨を用いて測定される。

(e) 見積りおよび判断の使用

連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、将来に向かって認識される。

見積りが不確実である重要な領域および会計方針の適用にあたり行った重要な判断のうち、本連結財務書類中の認識額に最も重要な影響を及ぼすものに関する情報は、注記6に記載される。

3 重要な会計方針

(a) 適用された新規および改訂基準ならびに解釈指針

当グループはIFRS第16号を2019年1月1日に当初適用した。2019年1月1日からその他の多くの新基準も発効したが、これらは当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IFRS第16号 - リース

当グループは、2019年1月1日現在、修正遡及アプローチを用いてIFRS第16号を適用しており、修正遡及アプローチのもとでは、使用権資産がリース負債から前払リース料（もしあれば）を控除した金額と同額となる。よって、2018年について表示されている比較情報は修正再表示されておらず、以前に報告したとおり、IAS第17号および関連する解釈指針に基づき表示されている。会計方針の変更の詳細は以下に開示されている。また、IFRS第16号の開示要件は、通常、比較情報に適用されていない。

リースの定義

以前には、当グループは、契約の開始時にIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づいて、契約がリース契約、またはリースを含んでいる契約か否かを決定していた。当グループは現在、注記3 (aj) に説明されるとおり、リースの定義に基づいて、契約がリース契約、またはリースを含んでいる契約か否かを評価している。

IFRS第16号への移行にあたり、当グループは、どの取引がリースであるかの評価を除外する実務上の便法を適用することを選択した。当グループは、以前にリースとして識別された契約のみにIFRS第16号を適用した。IAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースとして識別されなかった契約は、IFRS第16号に基づく、リースの有無について再評価されていない。

借手として

当グループは、借手として、一部の支店および事務所ならびにIT機器を賃借している。以前には、当グループはこれらのリースを、IAS第17号のもとで、リースによって原資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値が当グループに移転されるかどうかの評価に基づきオペレーティング・リースに分類していた。IFRS第16号では、当グループは、支店および事務所のリースに関する使用権資産およびリース負債を認識している。すなわち、これらのリースはオンバランス処理される。

当グループは、リース要素を含む契約の開始時または条件変更時に、それぞれの独立価格に基づいて、契約上の対価を各リース要素に配分する。

ただし、支店および事務所のリースについては、当グループは非リース要素を分離せず、リース要素と非リース要素を単一のリース要素として会計処理することを選択している。

移行にあたり、これらのリースのリース負債は、2019年1月1日現在の当グループの追加借入利率で割り引いた残存リース料の現在価値で測定された。

使用権資産は、IFRS第16号が開始日以降適用されていたと仮定した場合の帳簿価額を、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた金額で測定される。

当グループは、以前にIAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類されていたリースにIFRS第16号を適用する際に、多くの実務上の便法を使用した。特に、当グループは以下を行った。

- ・減損レビューを実施する代わりに、適用開始日の直前において、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」のもとでリースが不利であるか否かの評価に依拠した。
- ・リース期間が適用開始日から12ヶ月以内に終了するリースについて、使用権資産および負債を認識していない。

- ・少額資産（すなわち、IT機器）のリースについて、使用权資産および負債を認識していない。
- ・適用開始日現在における使用权資産の測定から当初直接コストを除外した。
- ・リース期間の決定にあたり事後的な知見を使用した。

貸手として

当グループは、特定の有形固定資産を賃貸している。当グループは、これらのリースを以下のとおり分類していた。

- ・有形固定資産のファイナンス・リース
- ・投資不動産のオペレーティング・リース

当グループは、当グループが貸手となっているリースに関して、IFRS第16号への移行にあたり調整を行うことを要求されていない。

当グループは、契約上の対価を各リース要素および非リース要素に配分する際にIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用している。

連結財務書類への影響は注記4に開示されている。

(b) 連結の基礎

() 子会社

IFRS第10号は、特別目的事業体または組成された企業を含むすべての事業体に適用する単一の支配モデルを策定することによって、連結の基準を規定している。支配の定義は、投資者が、その投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資先を支配しているというものである。IFRS第10号における支配の定義を満たすには、以下の3つの基準のすべてを満たさなければならない。

(a) 投資者は、投資先に対するパワーを有していること

(b) 投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有していること

(c) 投資者は、投資先に対するパワーを通じて投資者のリターンに影響を及ぼす能力を有していること

子会社とは当グループが支配する企業である。上記に記載されている支配の要件を満たしている場合、当グループはその投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、連結財務書類に含まれる。

損益およびその他包括利益(OCI)の各要素は、結果的に非支配持分(NCI)の残高がマイナースになるとしても、当行の株主およびNCIに帰属する。

連結財務書類は、当グループおよび以下の子会社の財務書類からなる。

正式名称	設立国	主たる活動	2019年に おける 保有割合 (%)
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌ・ブイ	キュラソー	銀行業	100%
FABセキュリティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	リース	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピーブイ ティー・ジェー・エスシー	アラブ首長国連邦	プロパティ・ マネジメント	100%
FABプライベート・バンク(スイス)エスエー	スイス	銀行業	100%
ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナン ス・ピージェーエス・シー	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・ エジプト ¹	エジプト	仲介業	96%
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・マレーシ ア・ ブルハド ¹	マレーシア	銀行業	100%
NBADエンプロイヤー・シェア・オプション・ リミテッド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	リース	100%
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ レプレゼンタソニス・エルティーディーエー	ブラジル	駐在員事務所	100%
FABグローバル・マーケッツ(ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%
ナワット・マネジメント・サービシズ・ワンマ ン・ カンパニー・エルエルシー	アラブ首長国連邦	債権回収業	100%
ミスマック・プロパティーズ・コ・エルエルシー (ミスマック)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
ムーラ・プロパティーズ・コ・エルエルシー (ミスマック子会社)	アラブ首長国連邦	不動産投資	67%
ファースト・マーチャント・インターナショナル・ エルエルシー(FMI)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
FABエンプロイメント・サービシズ・エルエルシー (FMI子会社)	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%
FABリソーシング・サービシズ・エルエルシー (FMI子会社)	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%
FGBスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	特別目的ビークル	100%
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ²	リビア	銀行業	50%
FGBグローバル・マーケッツ・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%
FABプロパティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産管理および仲介 業	100%
アシール・ファイナンス・ピージェイエスシー	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
ドバイ・ファースト・ピージェイエスシー	アラブ首長国連邦	クレジットカード金融	100%
ファースト・ガルフ・インフォメーション・ テクノロジー・エルエルシー	アラブ首長国連邦	ITサービス	100%
FABインベストメント・ケーエスエー (シングル・シェアホルダー・エルエルシー)	サウジアラビア王国	金融機関	100%

¹ 清算中。

² 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

() 組成された企業

組成された企業は、当グループにより特定のタスクを実行するために設立されている。組成された企業は、その活動が議決権で左右されないように設計されている。当グループが本人として行動しているか、または当グループが持分を有する投資先に対してパワーを有しているかの評価において、当グループは投資先の目的および設計、投資先の関連活動を指示する実際の能力、投資先との関係の性質、および投資先の変動リターンに対するエクスポージャーの規模といった要素を考慮する。

当グループは多くの投資ファンドのファンドマネージャーとして活動している。当グループがそういった投資ファンドを支配しているか否かの決定には、通常当該ファンドにおける当グループの経済的持分全体の評価に着目する。当グループは、支配に関する評価を行う際に、すべての事実および状況を吟味して、ファンドマネージャーである当グループが代理人として行動しているか本人として行動しているかを判断している。本人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを支配しており、当該ファンドを連結する。代理人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを投資として会計処理する。

当グループが代理人として行動している投資ファンドにおける持分は以下のとおりであり、これらのファンドは投資の一部として含まれている。

組成された事業体の種類	内容および目的	当グループが保有する持分
資産を管理する投資ファンド	第三者の投資家を代理する資産管理からの手数料の稼得	ファンドが発行したユニットへの投資額3,914千ディルハム(2018年度:2,050千ディルハム)

() 共同支配の取決めおよび関連会社への投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している投資先をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する投資は、持分法に基づき会計処理される。

共同支配の取決めとは、当グループとその他の当事者との間の取決めのうち、当グループならびに1つまたは複数の当事者が契約上の取決めに基づき共同支配を有するものをいう。共同支配の取決めは、共同支配事業であることもあれば、共同支配企業であることもある。共同支配事業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者に、当該取決めに係る資産の保有割合に応じた権利および負債の義務があり、それらを認識する共同支配の取決めをいう。

共同支配企業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、持分法に基づく会計処理が行われているものをいう。

持分法において、関連会社への投資は、取引費用を含む取得原価で当初認識される。当初認識後、重要な影響または共同支配が終了する日まで投資先の損益およびOCIにおける当グループの持分が連結財務書類に含まれる。関連会社に関するのれんは、投資の帳簿価額に含まれ、償却も個別の減損テストも行われない。連結損益計算書は、関連会社の経営成績の当グループの持分を反映する。これらの投資先におけるその他包括利益の変動は、当グループのその他包括利益の一部として表示される。さらに、関連会社の資本に直接認識された変動がある場合、その変動の当グループ持分を、適用される場合には連結株主資本変動表に認識する。

関連会社における損益の当グループ持分の総額は、連結損益計算書上に表示されている。関連会社の財務書類は、当グループと同じ報告期間で作成されている。必要に応じて、当グループの会計方針に従った調整が行われる。

持分法適用後、当グループは、関連会社への投資に減損損失を認識する必要があるかどうかを判断する。各報告日に、当グループは関連会社への投資が減損しているという客観的証拠があるかどうかを判断する。そのような証拠がある場合、当グループは関連会社の回収可能価額と帳簿価額との差異として減損金額を計算し、連結損益計算書に損失を認識する。

() 非支配持分

非支配持分は、取得日現在における被取得企業の識別可能純資産の比例持分で当初測定される。

支配の喪失を伴わない子会社に対する当グループの持分の変動は、資本取引として会計処理される。

() 支配の喪失

当グループが子会社に対する支配を喪失する際には、その子会社の資産および負債、その子会社に関する非支配持分およびその他の資本項目の認識の中止が行われる。支配の喪失に伴い発生する利益または損失は、連結損益計算書に計上される。当グループが旧子会社に対する留保持分を保有する場合には、その持分を支配喪失時の公正価値で測定する。

() 連結時に相殺消去される取引

各子会社に対する当グループの投資の帳簿価額および各子会社の資本は連結時に相殺消去される。重要なグループ間残高、ならびにグループ間取引から生じる未実現利益および費用（外貨建て取引の損益を除く）はすべて、連結時に相殺消去される。未実現損失は、減損が生じている証拠が存在しない範囲においてのみ、未実現利益と同様に相殺消去される。

(c) 金融資産および金融負債

() 認識および当初測定

当グループは、貸出金、預金、発行済負債証券および劣後債務について、それらを組成した日に当初認識した。その他の金融商品（通常の方法による金融資産の購入および売却を含む）はすべて、当グループがその商品の契約条項の当事者となった日である約定日に認識される。

通常の方法による金融資産の購入および売却はすべて、決済日、すなわち取引相手方に当該資産を引き渡すか、または取引相手方から当該資産を受領する日に認識される。通常の方法による金融資産の購入または売却とは、市場における規制または慣習で一般に設定されている期限までに、資産の引渡しが要求されるものである。

() 分類

当初認識時において、金融資産は、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）または損益を通じて公正価値測定（以下「FVTPL」という。）に分類される。金融資産は以下の両方の条件を満たし、FVTPLに指定されない場合は償却原価で測定される。

- ・ 当該資産は、契約上のキャッシュフローを回収するために資産を保有することが目的である事業モデル内で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本に対する利息の支払のみ（SPPI）からのキャッシュフローが特定の日に生じる。

負債性金融商品は、以下の両方の条件を満たし、FVTPLに指定されない場合のみFVOCIで測定される。

- ・ 当該資産は、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却を目的とする事業モデル内で保有されている
- ・ 金融資産の契約条件により、SPPIからのキャッシュフローが特定の日に生じる

トレーディング目的で保有されていない持分投資の当初認識時において、当グループは、その後の公正価値変動をOCIに表示する取消不能の選択ができる。この選択は投資ごとに行われる。

その他のすべての金融資産は、FVTPLで測定されるものとして分類される。

さらに、当初認識時に、当グループは、償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産を、そうしなければ発生するであろう会計上の不一致を解消または大幅に減少させる場合にFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。

事業モデルの評価

当グループは、ポートフォリオ・レベルで、保有されている資産の事業モデルの目的を評価している。これは、事業の管理方法および経営者への情報提供方法を最もよく反映しているためである。検討する情報には以下が含まれる。

- ・ ポートフォリオに関する方針と目的の記載、およびそれらの方針の実際の運用。特に、経営陣の戦略が、契約上の利息の稼得、特定の金利プロファイルの維持、金融資産のデュレーションとそれら資産への資金提供を行っている負債のデュレーションとの一致、または資産の売却によるキャッシュフローの実現に重点をおいているかどうか
- ・ ポートフォリオのパフォーマンスがどのように評価され、当グループの経営陣に報告されるか
- ・ 事業モデル（およびその事業モデル内で保有されている金融資産）のパフォーマンスに影響を及ぼすリスク、およびそれらのリスクを管理するための戦略
- ・ 事業の管理者に対する報酬の方法（例えば、報酬が管理資産の公正価値に基づいているのか、または回収された契約上のキャッシュフローに基づいているのか）
- ・ 過去の期間における売却の頻度、量および時期、当該売却の理由、および将来の売却活動に関する予想。ただし、売却活動に関する情報は単独では考慮されないが、金融資産の管理について当グループが掲げた目的がどのように達成され、キャッシュフローがどの程度実現されたかに関する全体的な評価の一環として行われる。

売買目的で保有または公正価値評価ベースで評価、管理される金融資産は、契約上のキャッシュフローの回収目的でも、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却目的でも保有されていないため、FVTPLで測定される。

契約上のキャッシュフローが元本と元本の利息のみ (SPPI) であるかどうかの評価

この評価の目的上、「元本」は、当初認識時の金融資産の公正価値として定義される。「利子」とは、貨幣の時間的価値および特定の期間中の未払元本残高に関連する信用リスク、ならびにその他の基本的な融資リスクおよびコスト（流動性リスクおよび管理コストなど）の対価、さらには利益マージンと定義される。

契約上のキャッシュフローがSPPIであるかどうかを評価する際に、当グループはその商品の契約条件を考慮している。これには、要件を満たさなくなるような契約上のキャッシュフローの時期または金額を変更するような契約条件が金融資産に含まれているか否かの評価が含まれる。この評価を行うにあたり、当グループは以下を考慮する。

- ・ キャッシュフローの金額および時期を変更させるような偶発的事象
- ・ レバレッジの要素
- ・ 期限前償還および延長条項
- ・ 所定の資産からのキャッシュフローに対する当グループの請求を制限する条項（例：ノンリコースローン）
- ・ 貨幣の時間的価値の対価を変更するような要素（例：定期的な金利の再設定）

当グループは、グループが定期的な金利更改日に金利改定の提案オプションを有する長期固定ローンのポートフォリオを保有している。これらの再設定権は改定時の市場金利に限定されている。借手は、改定された金利を受け入れるか、ペナルティを支払うことなく額面でローンを償還することができる。オプションは元本残高に関連する貨幣の時間的価値、信用リスク、その他の基本的な貸付リスク、およびコストを考慮して金利を変動させるため、当グループはこれらローンの契約上のキャッシュフローはSPPIであると判断した。

金融負債

当グループは、金融保証およびローン・コミットメントを除く金融負債を償却原価または純損益を通じた公正価値で測定するものに分類している。

() 認識の中止

金融資産

当グループは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅した場合（3(iv)も参照のこと）、または金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する取引において、契約上のキャッシュフローを受け取る権利を移転する場合、もしくは当グループが所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転または留保せず金融資産の支配を保持しない場合、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識中止時に、資産の帳簿価額（または認識を中止した資産の一部に割当てられた帳簿価額）と(i)受け取った対価（新規で取得した資産から新規で引き受けた負債を控除したものを含む）および() OCIで認識されていた累積損益の合計の差額は純損益で認識される。

FVOCIに指定された持分投資有価証券に関してOCIに認識された累積損益は、当該証券の認識中止時に純損益に認識されない。当グループにより組成または保持される、認識の中止に適切な譲渡金融資産における当グループの持分は、別個の資産または負債として認識される。

当グループは、財政状態計算書に認識された資産を譲渡するが、譲渡対象資産またはその一部のリスクおよび経済価値のすべて、またはほとんどすべてを保持する取引を行っている。そのような場合、譲渡資産の認識は中止されない。そのような譲渡の例として、証券貸付および売却/買戻し取引がある。

資産が第三者に売却され、同時に譲渡資産についてトータル・リターン・スワップが計上される場合、その取引は売却及び買戻し取引に類似した有担保金融取引として会計処理される。これは、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているためである。

当行グループが金融資産の所有に係るリスクおよび経済価値をほとんどすべて保持または移転しておらず、資産に対する支配を維持している取引では、当行グループは、譲渡資産が価値変動にさらされる範囲により決定した、継続的関与の範囲内で引き続き資産を認識する。

特定の取引において、当グループは手数料を対価として譲渡金融資産に対するサービス提供の義務を負っている。認識の中止要件を満たす場合、譲渡資産の認識は中止される。サービス手数料がサービスを実行するための十分な額を超える（資産）、または十分な額を下回る（負債）場合、サービス契約に関する資産または負債が認識される。

金融負債

当グループは、金融負債の契約上の義務が免責もしくは取消または失効した場合、金融負債の認識を中止する。

() 金融資産および金融負債の変更

金融資産

金融資産の条件が変更された場合、当グループは条件変更された資産のキャッシュフローが大幅に異なるかどうかを評価する。キャッシュフローが大幅に異なる場合、当初の金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利は失効したとみなされる。この場合、当初の金融資産の認識は中止され、新しい金融資産は公正価値に適切な取引費用を加えた金額で認識される。当該条件変更の一環として受け取った手数料は、以下のように会計処理される。

- ・ 新規資産の公正価値を決定する際に考慮される手数料および適切な取引費用の払い戻しを表す手数料は、資産の当初の測定に含まれる。

- ・ その他の手数料は認識の中止における損益の一部として損益に含まれる。

借手の財政困難によりキャッシュフローが修正される場合、通常、修正の目的は大幅に異なる条件で新規資産を組成するのではなく、当初の契約条件による回収を最大化することである。当グループがキャッシュフローを免除するような方法で金融資産を修正することを計画している場合、まず修正が行われる前に資産の一部を償却すべきかどうかを検討する。このアプローチは定量的評価の結果に影響を及ぼし、そのような場合は認識の中止要件が通常満たされないことを意味する。

償却原価またはFVOCIで測定された金融資産の修正によって金融資産の認識が中止されない場合、当グループはまず資産の当初の実効金利を使用して金融資産の総額での帳簿価額を再計算し、その結果による調整を条件変更による損益として損益に認識する。変動金利の金融資産について、条件変更により損益計算に使用される当初の実効金利は、条件変更時の市場条件を反映するように調整される。条件変更の一環として発生した費用または手数料および受取手数料は、条件変更金融資産の総額での帳簿価額を調整し、条件変更資産の残りの期間にわたって償却される。

金融負債

当グループは、負債の条件が変更され、変更後にそのキャッシュフローが大幅に異なる場合、金融負債の認識を中止する。この場合、変更後の条件に基づく新しい金融負債が公正価値で認識される。認識を中止した金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。支払対価には、譲渡された非金融資産（ある場合）、および新たな修正金融負債を含む負債の引き受けが含まれる。

金融負債の変更が認識中止として会計処理されない場合は、変更されたキャッシュフローを当初の実効金利で割り引くことにより、負債の償却原価が再計算され、その結果生じる損益が損益に認識される。変動金利の金融負債については、条件変更による損益の計算に使用された当初の実効金利が、変更時の現在の市場条件を反映するように調整される。発生した費用および手数料は、負債の帳簿価額に対する調整として認識され、その商品の実効金利を再計算することにより、条件変更された金融負債の残存期間にわたって償却される。

() 相殺

金融資産および負債は相殺され、連結財政状態計算書に純額で表示されるが、これは当グループがその金額を相殺する法的権利を有し、かつ純額ベースで決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に限られる。

収益および費用は、IFRSで認められた場合、または当グループのトレーディング活動のような類似した取引グループから生じる損益に限り純額で表示される。

() 公正価値の測定

公正価値は、測定日時時点で、主要な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。主要な市場が存在しない場合には当グループが同日にアクセス可能で最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は不履行リスクを反映している。入手可能な場合、当グループは金融商品の公正価値をその商品について活発な市場における相場価格を用いて測定する。その資産または負債の価格情報を提供するための十分な頻度および取引量で取引が継続的に行われる市場は活発であるとみなされる。

活発な市場における相場価格がない場合、当グループは関連する観察可能なインプットを最大限使用し、観察不能なインプットの利用を最小限に抑えた評価技法を用いる。選択された評価技法は市場参加者が取引の価格づけをする際に考慮する要素をすべて組み入れている。当初認識における金融商品の公正価値の最善の証拠は通常、取引価格である。すなわち、支払ったまたは受領した対価の公正価値である。当グループが当初認識時に決定した公正価値が取引価格と異なり、公正価値が活発な市場における同一の資産または負債の相場価格、または観察可能な市場からのデータのみを使用した評価技法に基づいていると

いう証拠がない場合には、金融商品は公正価値で当初測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との差異を繰り延べることで調整される。その後、差異は適切な基準で金融商品の期間にわたり（ただし、観察可能な市場データで評価が全面的に裏付けられるようになるまで、または取引が終了するまで）連結損益計算書に認識される。

資産または負債が買呼値および売呼値で公正価値測定される場合、当グループは資産およびロング・ポジションを買呼値で測定し、負債およびショート・ポジションを売呼値で測定する。

市場リスクまたは信用リスクの正味エクスポージャーを基に当グループが管理している、市場リスクおよび信用リスクにさらされる金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスクエクスポージャーの正味ロング・ポジションの売却で受領するであろう価格または正味ショート・ポジションの移転で支払うであろう価格を基に測定される。ポートフォリオ・レベルの調整（例：正味エクスポージャーに基づく測定を反映した買い値と売り値の調整、または信用リスク調整）は、ポートフォリオ内の各商品に相応するリスク調整に基づいて個別の資産および負債に配分される。

ミューチュアル・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドまたは類似の投資ビークルへの投資の公正価値は、ファンドマネージャーにより公表された最新の純資産価値に基づいている。その他の投資について、公正価値の合理的見積りは、類似した投資に関する直近の市場取引の価格を参照し、割引後の期待キャッシュフローに基づいて決定される。

要求払預金の公正価値は、支払いが要求される最初の日から割り引かれた支払要求額より少なくならない。

当グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、変更が発生した報告期間の末日で認識する。

() 減損

当行は、FVTPLで測定されていない以下の金融商品の予想信用損失（ECL）に対する損失引当金を認識する。

- ・ 中央銀行預け金
- ・ 銀行および金融機関預け金
- ・ 売戻契約
- ・ 負債性金融商品である金融資産
- ・ 貸出金
- ・ 発行済のローン・コミットメント
- ・ 発行済の金融保証契約

持分投資について減損損失は認識されていない。

当グループは、12か月ECLで測定される以下の項目を除き、全期間のECLと同額で損失引当金を測定している。

- ・ 報告日現在において信用リスクが低いと判断された負債性投資有価証券
- ・ 信用リスクが当初認識以降著しく増大していないその他の金融商品（注記5(a)参照）。

当グループは、上記の金融商品について、信用リスクの格付が「投資適格」の世界的に理解された定義と同等である場合に、信用リスクが低いとみなす。

信用損失引当金は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づいて3つのステージによるアプローチを使用して測定される。

- ・ ステージ1 - 金融商品の当初認識以降、信用リスクが著しく増大（以下「SICR」という。）していない場合は、12か月の予想信用損失に相当する金額が計上される。予想信用損失は、今後12か月間に発生するデフォルト確率を使用して計算される。満期までの残存期間が12か月未満の金融商品について、満期までの残存期間に対応するデフォルト確率が用いられる。
- ・ ステージ2 - 当初認識以降、金融資産にSICRが生じているが減損していないとみなされる場合は、ステージ2に含まれる。ここでは、金融商品の予想残存期間にわたるデフォルト確率に基づいた予想信用損失の計算が要求される。
- ・ ステージ3 - 減損しているとみなされる金融商品は、このステージに含まれる。ステージ2同様、信用損失に対する引当金は、全期間の予想信用損失を把握する。

ECLの測定

ECLの測定への主なインプットは以下のとおり。

- ・ デフォルト確率（以下「PD」という。）
- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）

これらのパラメータは一般に統計モデルや他の実績データから導き出される。これらは将来の予測情報を反映するために調整される。さらに、当グループはモデルに取り入れていない要因についてECLを調整するための入念なレビュープロセスを有している。

これらの統計パラメータ/インプットの詳細は、以下のとおり。

- ・ PD - デフォルト確率は、所定の期間にわたるデフォルトの可能性の見積りである。
- ・ EAD - デフォルト時のエクスポージャーは、報告日後に予想されるエクスポージャーの変動を考慮した、将来のデフォルト日におけるエクスポージャーの見積りである。
- ・ LGD - デフォルト時損失率は、所定の日にデフォルトが発生した場合に生じる損失の見積りである。これは、支払われるべき契約上のキャッシュフローと、担保の実現によるものも含めて貸し手が受け取りを予想するものとの差に基づいている。これは通常EADのパーセンテージで示される。

ECLは確率加重された信用損失の見積りである。これらは、以下のように測定される。

- ・ 報告日現在において信用減損していない金融資産：すべての現金不足額の現在価値（すなわち、契約により事業体が負うキャッシュフローと当グループが受け取りを予想するキャッシュフローとの差額）。
- ・ 報告日現在で信用減損している金融資産：総額での帳簿価額と見積将来キャッシュフローの現在価値との差額。
- ・ 未実行のローン・コミットメント：契約が実行された場合に当グループが負う契約上のキャッシュフローと、当グループが受け取りを予想するキャッシュフローとの差額の現在価値。
- ・ 金融保証契約：保有者への払い戻しが予想される金額から、当グループが回収を予想する金額を差し引いたもの。

条件緩和金融資産

金融資産の条件が借手の財政困難のために再交渉または変更されるか、または既存の金融資産が新しいものと交換される場合、金融資産の認識が中止されるべきかどうかの評価が行われ、ECLは以下のように測定される。

- ・ 予想される条件緩和によって既存資産の認識が中止されない場合、修正後の金融資産から生じる予想キャッシュフローは、既存資産の現金不足の計算する際に含まれる。予想される条件緩和により既存資産の認識が中止される場合、新しい資産の予想公正価値は、認識中止時における既存金融資産からの最終的なキャッシュフローとされる。
- ・ この金額は、既存の金融資産の当初の実効金利を使用して、認識の中止予定日から報告日までの期間を割引くことで既存の金融資産からの現金不足を計算する際に含まれる。

信用減損金融資産

各報告日において、当グループは、償却原価で計上されている金融資産およびFVOCIで計上されている負債性金融資産、ならびにファイナンス・リース債権に信用減損がある（以下「ステージ3金融資産」と呼ぶ）かどうかを評価している。金融資産の将来の見積キャッシュフローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生した場合、その金融資産は「信用減損」している。金融資産の信用減損に関する証拠には、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・ 借手または発行者の重大な財政困難
- ・ デフォルトや期日経過などの契約違反
- ・ 当グループが他では検討しないような条件による貸付金の条件緩和
- ・ 借手が破産またはその他の金融再編に入る可能性の高まったこと
- ・ 財政的な困難による、有価証券の活発な市場の消失

購入時または当初信用減損（以下「POCI」という。）金融資産

POCI金融資産は、当初認識時に信用減損している資産である。POCI資産については、当初認識時に全期間ECLが取り込まれる。

財政状態計算書におけるECL引当金の表示

ECLの損失引当金は、以下のように財政状態計算書に表示される。

- ・ 償却原価で測定される金融資産：資産の総額での帳簿価額から控除
- ・ ローンのコミットメントおよび金融保証契約：一般的に引当金
- ・ FVOCIで測定される負債性金融商品：これらの資産の帳簿価額は公正価値であるため、連結財政状態計算書に損失引当金は認識されない。ただし、損失引当金は開示され、公正価値準備金が認識される。

償却

金融資産の全部または一部を回収する合理的な見込みがない場合、貸付金および負債証券は（一部または全額）償却される。これは通常、借手が償却対象となる金額を返済するための十分なキャッシュフローを生み出す可能性のある資産または収入源を持っていないと当グループが判断した場合が該当する。この評価は個別の資産レベルで行われる。

以前償却された金額の回収は、損益計算書の正味減損費用に含まれる。償却された金融資産は、債権回収に係る当グループの手続きを遵守するために引き続き回収活動の対象となる可能性がある。

UAE中央銀行（以下「CBUAE」という。）による引当規定

2018年4月30日付けのCBUAE通知番号CBUAE / BSD / 2018/458、6.4節に従って、特定の引当金および一般引当金/集合的引当金の累計額が、IFRS第9号に基づいて計算された減損引当金を上回っている場合、その差額は利益剰余金からの充当として「減損引当金」に振替えられる。この減損引当金は、個別引当金の差異に関連するものと一般引当金/集合的引当金の差異に関連するものに分割しなければならない。減損引当金は配当金の支払には利用されない。

(d) 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、現金、中央銀行預け金および3か月未満で満期が到来する銀行および金融機関預け金からなる。これらは、公正価値の変動リスクがほとんどなく、当グループにより短期の契約の管理に利用される。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で計上される非デリバティブ金融資産である。

(e) 銀行および金融機関預け金

銀行および金融機関預け金は、償却原価から減損引当金を控除した後の金額で計上される非デリバティブ金融資産である。

(f) 純損益を通じて公正価値評価される投資

これらは、当グループが主に短期間で売却目的あるいは短期利益またはポジションテイクのために一緒に管理されるポートフォリオの一部として保有することを目的として取得する証券である。これらの資産は、連結財政状態計算書に公正価値で当初認識され、その後も公正価値で測定される。公正価値の変動は、すべて損益の一部として認識される。

(g) 売戻契約

購入と同時に将来の特定日に固定価格で売り戻すことを約定する資産の認識は行わない。これらの契約に基づき取引相手方に支払われた金額は、連結財政状態計算書に売戻契約として計上される。購入価格と売戻価格との差額は受取利息として取り扱われ、売戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(h) 貸出金

財政状態計算書の「貸出金」には、以下のものが含まれる。

- ・ 償却原価で測定される貸出金。これらは当初、公正価値に直接取引費用の増額分を加えて測定され、その後は実効金利法を用いた償却原価で測定される。
- ・ ファイナンス・リース債権

貸出金は、固定または確定可能な支払があり、活発な市場における市場価格が無く、当グループが直ちにもしくは近い将来に売却する意思のない非デリバティブ金融資産である。

当グループが、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借手に移転するリース契約の貸手である場合、当該契約はファイナンス・リースに分類され、リースの純投資額と同額の債権が貸出金に認識および表示される。

契約がリースであるかどうかの判断において、当グループは当該契約の内容を確認し、当該契約の履行が特定の資産の使用に基づいているか否か、また当該契約が資産を使用する権利を移転しているか否かについての評価を行う。

貸出金の認識の中止は、借手が債務を返済するか、あるいは貸出金が売却または償却される時に行われる。

(i) イスラム金融および投資契約

当グループは、シャリアに準拠したイジャラ、ムラバハ、ムダラバおよびワカラ等の種々のイスラム金融商品を取り扱うイスラム銀行業に従事している。

() 定義

イジャラ

イジャラはイジャラ・ムンタヒア・ビッタームリークからなる。

イジャラ金融は顧客との合意であって、当グループ（貸手）が、顧客（借手）の求めに応じて資産をリースまたは建設し、当該資産を割賦払いで特定の期間リースすることを約束するものである。イジャラは、リース期間終了時に該当資産の所有を借手に移転することができる。当グループは、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済的便益を借手に移転する。イジャラによる利益は、リース期間にわたり実効利益率法により認識される。

ムラバハ

販売契約であり、グループは、購入原価に利益を上乗せした合意済みの価格で顧客に商品および他の資産を販売する。当グループは、所定の条件に従って商品を購入する顧客の約束に基づき該当商品を購入する。ムラバハによる収益は、取引開始時に定量化し、残高は、契約期間にわたり実効利益率法により認識される。

ムダラバ

当グループと顧客との間の契約であり、一方の当事者（Rab Al Mal）が資金を提供し、他方の当事者（Mudarib）が同資金をプロジェクトまたは特定の事業に投資する。投資によって生じた収益については、契約で事前に合意された収益分配率に従い、当事者間で分配される。債務不履行、過失またはムダラバ条項違反により生じた損失については事業家の負担となり、他の損失については出資者が負担する。収益は、期待される分配額を基に認識され、事業家による実際の分配額に応じて調整される。一方、損失は、当グループが出資者の場合、発生時に当グループの連結損益計算書に認識される。

ワカラ

当グループと顧客との間の合意であって、一方の当事者（出資者）は一定の金額をエージェント（代理人）に提供し、代理人は、同金額を、一定の手数料（一時金または投資金額の一定割合）と引き換えに特定の条件に従って投資する。代理人は、債務不履行、過失またはワカラ条項違反が生じた場合に投資金額を保証する義務を負う。当グループは、取引の内容により、代理人または出資者となる場合がある。

ワカラによる見積収益は、取引の期間にわたり実効利益率法で認識され、受領時に実際の収益に調整される。損失は発生時に計上される。

() 収益認識

イジャラ

イジャラによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムラバハ

ムラバハによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムダラバ

ムダラバ金融に係る収益または損失は、信頼性のある見積りが可能な場合、発生主義で認識される。それ以外の場合には、収益は事業家による分配時に認識され、損失は事業家により損失が明らかになった時点で連結損益計算書に費用計上される。

ワカラ

ワカラによる見積収益は、各期に発生主義で認識され、受領した時点で実際の収益により調整される。損失は、エージェントが損失発生を申告した日に計上される。

(j) 非トレーディング投資

財政状態計算書の「非トレーディング投資」には、以下のものが含まれる。

- ・ 償却原価で測定される負債性投資有価証券。これらは当初、公正価値に直接取引費用の増額分を加えて測定され、その後実効金利法を用いた償却原価で測定される。
- ・ FVOCIで測定される負債証券
- ・ FVOCIに指定された持分投資有価証券
- ・ 関連会社および共同支配企業への投資

FVOCIで測定される負債証券については、以下の償却原価で測定される金融資産と同じ方法で純損益に認識されるものを除いて、損益はOCIで認識される。

- ・ 実効金利法を用いる利息収益
- ・ ECLおよび戻入
- ・ 外国為替損益

FVOCIで測定された負債証券の認識が中止された場合、以前OCIで認識された累積損益は資本から損益に振り替えられる。

当グループは、トレーディング目的保有以外の持分金融商品の一部投資における公正価値変動をOCIに表示することを選択した。この選択は、当初認識時に商品ごとに行われ、取消不能である。そのような持分金融商品の公正価値の変動による損益は、その後損益に振り替えられることはなく、損益に減損が認識されることはない。配当金は、投資原価の回収の一部であることが明らかである場合に限りOCIに認識され、そうでなければ損益に認識される。OCIで認識された累積損益は、投資の処分時に利益剰余金に振り替えられる。

(k) 投資不動産

投資不動産は、取引費用を含む取得原価で当初測定される。当初認識後、投資不動産は貸借対照表日の市況を反映する公正価値で表示される。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の連結損益計算書上の「その他収益」に含まれる。

投資不動産が処分された場合または投資不動産の使用が永久的に中止され、その処分による経済的便益が期待されない場合、その認識が中止される。投資不動産の除却または処分に係る損益は、除却または処分が発生した年度の連結損益計算書に認識される。

(I) 有形固定資産**() 認識および測定**

有形固定資産はすべて、累積償却額および減損損失額（もしあれば）を控除後の取得原価で測定されるが、公正価値で測定される土地は除かれる。建設仮勘定は、取得原価で当初計上され、定期的に減損テストを行い、完成と同時に有形固定資産の適切な区分に振り替えられ、その後は減価償却される。

取得原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。購入したソフトウェアが関係する設備の機能に不可欠である場合、当該設備の一部として資産計上される。

有形固定資産の処分に係る損益は、処分による収入と有形固定資産の帳簿価額とを比較することにより算定され、連結損益計算書のその他営業収益に純額で認識される。

その後の支出は、その経済的便益が当グループに将来流入する可能性が高い場合に限り資産計上される。継続的な費用は発生都度、連結損益計算書に計上される。

有形固定資産の項目の重要な部分の耐用年数が異なる場合、有形固定資産の別個の項目（主要要素）として会計処理される。

有形固定資産の項目の処分に係る損益は、損益のその他収益に認識される。

() 減価償却

減価償却は、すべての有形固定資産の見積耐用年数にわたり定額法で、連結損益計算書に認識される。自己所有の土地および建設仮勘定は減価償却されない。

当期および比較期間における資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年
事務所什器および備品	5～7年
リース建物付属設備	10年
金庫	10年
コンピューターシステムおよび設備	3～7年
車両	3年

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で見直される。

() 建設仮勘定

建設仮勘定とは、生産、提供、または管理目的で建設中の資産であり、認識済みの減損損失を控除した取得原価で計上される。取得原価には、当グループの会計方針に従って資産計上される有形固定資産の設計および建設に係るすべての直接費用が含まれる。当該資産の意図した使用が可能となった場合、建設仮勘定は有形固定資産の適切な勘定へ振り替えられ、当グループの方針に従って減価償却される。

() 非金融資産の減損

各報告日に、当グループは、減損の兆候があるか否かを決定するために非金融資産（投資不動産および繰延税金資産を除く）の帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能価額が見積られる。のれんに対する減損テストは毎年実施される。

減損テストについて、資産は、その他資産またはCGUのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを継続使用から生み出す最小の資産グループにまとめられる。企業結合から生じるのれんは、企業結合による相乗効果からの便益が期待されるCGUまたはCGUのグループに配分される。

資産またはCGUの「回収可能価額」は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。「使用価値」は、貨幣の時間的価値および資産またはCGUに特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前割引率を用いて割り引いた見積将来キャッシュフローの現在価値に基づいている。

資産またはCGUの帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。

当グループの全社資産は、個別のキャッシュ・インフローを生み出さず、複数のCGUに使用されている。全社資産は、合理的および一貫した基準でCGUに配分され、全社資産が配分されたCGUの減損テストの一部としてテストされる。

減損損失は、損益に認識される。減損損失は、最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後そのCGU内のその他資産の帳簿価額を減額するように比例配分される。

のれんに関する減損損失の戻し入れは行われぬ。その他資産については、資産の帳簿価額が、減損損失が認識されなかった場合（減価償却控除後）の帳簿価額を超えない範囲に限り減損損失は戻し入れられる。

(m) 無形資産

取得により生じるのれんは、移転対価、被取得企業の非支配持分の金額および従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日の公正価値が取得した識別可能な純資産の公正価値を超える超過分である。移転対価、認識された非支配持分および公正価値で測定される従来保有していた持分の合計が、取得した子会社の純資産の公正価値より低い場合（バーゲン・パーチェス）、その差額は直接損益計算書に認識される。

減損テスト上、企業結合で取得したのれんおよびライセンスは、企業結合による相乗効果からの便益が期待される各CGUまたはCGUのグループに配分される。のれんが配分される各单位または単位グループは、のれんが内部管理目的でモニタリングされる企業内の最小の単位を示している。のれんは、事業セグメント・レベルでモニタリングされる。

のれんおよびライセンスの減損の見直しは、毎年または潜在的な減損の兆候を示す事象あるいは環境の変化がある場合はより高い頻度で行われる。のれんに含まれるCGUの帳簿価額は、使用価値および処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である回収可能価額と比較される。減損は直ちに費用として認識され、その後戻し入れは行われぬ。

当グループののれん以外の無形資産には、企業結合から発生した無形資産が含まれている。企業結合により取得された無形資産の取得原価は、取得日の公正価値である。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。当初認識後、無形資産は、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した金額で計上される。

無形資産の耐用年数は、有限または無限のいずれかで評価される。有限耐用年数の無形資産は、経済的耐用年数にわたり償却され、無形資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に減損を評価する。有限耐用年数の無形資産に対する償却期間および償却方法は、少なくとも各報告期間末に見直される。見積耐用年数またはその資産の具体的な将来の経済的便益を消費すると見込まれるパターンの変更は償却期間または償却方法いずれか適切な方の変更とみなされ、会計上の見積りの変更として処理される。有限耐用年数の無形資産に係る減価償却費は、連結損益計算書に認識される。

減価償却の計算に用いられる無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりである。

顧客関係	7.5～15年
コア預金	2.5～15年
ブランド	20年

(n) 売却前担保

不動産およびその他の担保は、特定の貸出金の決済の結果取得される場合があり、売却目的保有資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、売却費用控除後の公正価値または交換日

における貸出金の帳簿価額（減損引当金控除後）のうちいずれか低い方の金額で計上される。売却目的保有資産については、減価償却は計上されない。取得した資産がその後に売却費用控除後の公正価値へと評価減された場合、かかる評価損は減損損失として計上され、連結損益計算書に計上される。売却費用控除後の公正価値がその後増加した場合、この増加分は減損損失累計額を上限として、連結損益計算書に認識される。当グループの担保の処分に関する方針は、当グループが事業を行っているそれぞれの地域の法令上の要件に従っている。

(o) 銀行および金融機関預り金、顧客勘定およびその他預金ならびにコマーシャルペーパー

銀行および金融機関預り金、顧客預金およびコマーシャルペーパーは、金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(p) 買戻契約

特定の将来の日に固定価格で買戻すことを条件として売却した資産については、認識は中止されない。これらの契約に基づき受領した金額に関する取引相手方に対する負債は、買戻契約として連結財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、支払利息として取り扱われ、買戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(q) 期間借入および劣後社債

期間借入および劣後社債には、保有者の選択により株式資本に転換することのできる転換社債が含まれ、発行済株式数が公正価値の変動に伴い変化しない場合には、複合金融商品として会計処理される。転換社債の資本構成部分は、発行手取金が、転換オプションを有しない類似の債務に適用される市場金利で割り引かれる将来の元利支払額の現在価値を上回る部分として計算される。

FVTPLに指定された期間借入の信用リスク変動に起因する負債の公正価値変動額は、OCIに負債信用準備金として表示されている。金融負債の当初認識時に、当グループは、信用リスクに起因する負債の公正価値の変動額をOCIに表示することにより、損益における会計上のミスマッチが生じるかまたは拡大するか否かを評価する。この評価は、以下を比較するために回帰分析を使用する。

- ・ 信用リスクの変動に関連する負債の公正価値の予想変動。
- ・ 関連金融商品の公正価値の予想変動の損益への影響。

負債信用準備金に表示されている金額は、その後は損益に振り替えられることはない。これらの金融商品の認識が中止されると、負債信用準備金における関連した累積金額は利益剰余金に振り替えられる。

転換オプションがなく損益を通じて公正価値評価されない期間借入および劣後社債は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識される金融負債である。その後、実効金利法を用いた償却原価で測定され、ヘッジ対象リスクの公正価値変動の範囲で調整される。

(r) 自己株式

取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、資本から控除され、加重平均コストで会計処理される。当行の自己の資本性金融商品の購入、売却、発行または消却に関して連結損益計算書上に損益は認識されない。再発行される場合、帳簿価額と対価との差異は資本剰余金に認識される。自己株式が、無償株式の発行の一部として分配される場合、当該株式の費用は利益剰余金に対して認識される。自己株式に関する議決権は、当グループに対して無効であり、自己株式に対する配当金の割当はない。

(s) 信託資産

信託または信託業務において保有する資産は、当グループの資産として扱われない。したがって、これらの資産は本連結財務書類には含まれない。

(t) ストックオプション制度

従業員に付与されたオプションについて付与日に公正価値が見積られ、従業員が無条件にオプションの権利を得るために必要な期間にわたり人件費として費用認識され、同額が資本の増加として計上される。費用として認識された金額は、該当する勤務条件を満たすと予想されるストックオプションの数を反映するために調整されており、最終的に費用として認識される金額は、権利確定日において該当する勤務条件および市場以外の業績条件を満たしているストックオプションの数に基づいている。ストックオプションに基づく株式は、潜在的普通株式とみなされる場合には、希薄化後1株当たり利益の計算に算入されることもある。

(u) 受取利息および支払利息

実効金利

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益に認識される。「実効金利」とは、金融商品の予想残存期間を通じて、以下の金額まで、将来の現金支払額または受取額を正確に割り引くレートである。

- ・ 金融資産の総額での帳簿価額
- ・ 金融負債の償却原価

購入または組成された信用減損資産以外の金融商品の実効金利を計算する際に、当グループは、その金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュフローを見積もるが、ECLは考慮しない。

実効金利の計算には、実効金利の不可欠な部分である取引費用、手数料、および支払ったまたは受領したポイントが含まれる。取引費用には、金融資産もしくは金融負債の取得または発行に直接起因する費用の増加分が含まれる。

償却原価および総額での帳簿価額

金融資産または金融負債の「償却原価」は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、当初の金額と満期の金額に差額がある場合は、実効金利法を用いた累積償却額を加減した金額である。また、金融資産については、予想信用損失引当金（または2018年1月1日までは減損引当金）について調整される。

「金融資産の総額での帳簿価額」は、予想信用損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価である。

受取利息および支払利息の計算

金融資産または金融負債の実効金利は、金融資産または金融負債の当初認識時に計算される。受取利息および支払利息の計算において、実効金利は資産の総額での帳簿価額（資産が信用減損していない場合）または負債の償却原価に適用される。実効金利は、市場金利の変動を反映するため変動金利商品のキャッシュフローに係る見積りの定期的な再実施の結果により修正される。ヘッジ調整の償却を開始した日に、実効金利は公正価値ヘッジ調整についても修正される。

金融資産がいつ信用減損したかの情報については、注記3(c)()を参照のこと。

表示

損益計算書およびOCI計算書に表示される実効金利法を使用して計算された受取利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で測定される金融資産および金融負債に対する利息
- ・ FVOCIで測定される負債性金融商品に対する利息
- ・ 受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間の、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分

損益計算書およびOCI計算書に表示される支払利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で測定される金融負債
- ・ 受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間の、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分

FVTPLで評価される金融資産および金融負債の受取利息および支払利息は、FVTPLで評価される金融商品からの受取利息または支払利息として表示される。

(v) イスラム金融業務による収益

イジャラによる収益は、リース期間にわたり期間按分で認識される。

ムラバハの収益は、元本残高に基づく契約期間にわたり期間按分ベースで認識される。ムダラバの収益は、期待される分配額を基に認識され、事業家(Mudarib)による実際の分配額に応じて調整される。一方、当グループが出資者(Rab Al Mal)の場合、損失は、発生時に当グループの連結損益計算書に認識される。

(w) 預金者の利益持分

預金者の利益持分は、ワカラおよびムダラバ預金の形式で受け入れた銀行または顧客のファンドにおいて費用として計上された金額で、連結損益計算書に費用として認識される。この金額はワカラ預金で合意された条件ならびにシャリアの原則に従って算出される。

(x) 受取手数料および支払手数料

当グループは、顧客に提供する様々な役務から手数料を稼得している。手数料の会計処理基準は、手数料の回収目的、すなわち、連結損益計算書上の収益の認識目的により異なっている。受取手数料は、以下のとおり計上される。

- ・ 役務の提供から稼得した収益は、役務の提供時に収益として認識される。
- ・ 重大な行為の実行により稼得した収益は、当該行為の完了時に収益として認識される。
- ・ 金融商品の実効金利に不可欠な一部を構成する収益は、実効金利に対する調整として認識され「受取利息」に計上される。

当グループの連結財務書類において金融商品として認識することになる顧客との契約は、部分的にIFRS第9号の範囲に含まれ、部分的にIFRS第15号の範囲に含まれる可能性がある。この場合、当グループは最初にIFRS第9号を適用してIFRS第9号の範囲内にある契約部分を分離して測定し、次に残余部分にIFRS第15号を適用する。

支払手数料は、主に、役務の受領時に支出される取引手数料および役務手数料に関するものである。

カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

当グループはロイヤルティ・プログラムを運営している。このプログラムでは、顧客は、当行の商品およびサービスを利用する際にポイントを貯めることができ、一定の条件に基づき、後に無料または割引価格で商品またはサービスと交換できる。当該ロイヤルティ・プログラムでは、別個の制度に基づき別個の履行義務が発生する。発行されたポイントの公正価値は、通常、予想される特典の組み合わせに対して、同等の独立販売価格に基づいて見積もられ、ポイントが交換または失効するまでその他負債に認識される。当グループの過去の実績に基づき、交換されるポイントの見積りに使用される交換率を決定する際には経営陣の判断を伴う。

(y) ザカート

ザカートは、管轄地の規制によりザカートの支払いが義務付けられている管轄地において、株主を代理して支払われるのみである。このような支払いは、当該管轄地の規制に従って行われる。

(z) 投資およびデリバティブに係る純利益/損失

投資およびデリバティブに係る純利益は、純損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブの実現および未実現損益、非トレーディング投資の実現損益ならびに受取配当金で構成される。純損益を通じて公正価値評価される投資に係る純利益には、公正価値評価の指定を受けている金融資産および金融負債の公正価値の変動が含まれる。

FVOCIの公正価値の変動により発生する利益および損失は、連結損益計算書に直接認識されるECL、実効金利法を用いて計算される利息および貨幣性資産に係る為替差損益を除き、その他包括利益計算書に認識され、公正価値準備金に計上される。負債性金融商品の場合、投資が売却されるか、または実現した場合は、過去に公正価値準備金として資本に認識されていた累積損益が連結損益計算書に振り替えられる。

非トレーディング投資には、FVOCIおよび償却原価商品が含まれる。

当グループはまた、負の金利が適用される国々で発行された資産への投資を保有している。当グループは、取引の経済実体が反映されるように、これらの資産に支払われた利息を開示している（注記31）。

通常は、満期が迫っていない償却原価投資を売却することはない。ただし、償却原価投資の売却または実現が行われた場合には、それによる利益または損失は連結損益計算書に認識される。

受取配当金は、支払を受領する権利が確定した時に認識される。

(aa) 外貨

() 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日現在の直物為替レートで、当グループの事業体のそれぞれの機能通貨に換算される。報告日における外貨建ての貨幣性資産および負債は、同日の直物為替レートで機能通貨に再換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首における機能通貨の償却原価（実効金利および期中の支払額調整後）と期末の為替レートで換算された外貨建ての償却原価の差額である。

外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。

取引から生じる外貨換算差額は、通常損益に認識される。ただし、以下の項目の取引から生じる外貨換算差額は、OCIに認識される。

- 売却可能持分投資 / FV01C持分投資
- 在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして指定された金融負債のうちヘッジの有効な範囲
- 適格キャッシュフロー・ヘッジのうちヘッジの有効な範囲

() 在外営業活動体

UAE国外に拠点を置く子会社および支店の業務は、財務面および業務面において本店から独立しているため、本店事業と一体とはみなされない。在外営業活動体の資産および負債は、報告日の為替レートでディルハムに換算される。在外営業活動体の収益および費用項目は、適切な取引日の平均為替レートで換算される。期首の純資産の再換算から生じる外貨換算差額（当該投資をヘッジする取引に係るものを含む。）は、その他包括利益の外貨換算調整勘定に直接計上される。

在外営業活動体が処分されて支配を失う場合、在外営業活動体に関連する換算準備金における累計額は、処分時の損益の一部として損益に再分類される。当グループが在外営業活動体を含む持分の一部のみを処分するが、支配を継続する場合、累計額に関連する部分は非支配持分（NCI）に再配分される。

在外営業活動体からの債権債務の決済が予定されていないまたは予見可能な将来に起こる見込みのない場合には、その項目から生じる外貨換算差額は、在外営業活動体における純投資の一部としてOCIに認識され、資本の換算準備金に累積される。

(ab) 国外法人税

法人税費用は、当期税金および繰延税金で構成され、資本またはOCIに直接認識される項目を除いて損益に認識される。

当期税金は、当グループが事業を行っているそれぞれの国の財務規制に従い計上され、連結損益計算書に認識される。当期税金は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて算定し

た、当期の課税所得に対する未払法人税の見積額に、過年度の未払法人税に関する調整を加えたものである。

繰延税金は、財務報告目的の資産および負債の帳簿価額と、税務目的に用いられる金額との一時差異について計上される。繰延税金は、のれんの当初認識、企業結合以外かつ会計上および税務上の損益に影響を与えない取引における資産または負債の当初認識、ならびに、子会社への投資に関する差異が予見可能な将来において解消しそうでない場合の一時差異については認識されない。繰延税金は、報告日において施行されている法律に基づき、資産が実現または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産は、同資産に関して、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部に関して、その使用対象となる課税所得が十分に稼得される可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

繰延税金の測定は、当グループが報告日において予想する当該資産および負債の帳簿価額の回収または決済方法による税効果を反映する。

当期および繰延税金を決定する際、当グループは支払うことになる加算税および利息を含めたタックス・エクスポージャーの影響を考慮する。この評価は、見積りおよび仮定に依拠しており、将来の事象についての一連の判断を伴うことがある。当グループが既存の税金負債の妥当性に関する判断を変更させるような新情報が入手可能になる場合があり、その際の税金負債の変更は、その決定が行われた期間の税金費用に影響を及ぼす。

(ac) デリバティブ金融商品およびヘッジ

デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後は公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。デリバティブの公正価値は、デリバティブの時価評価または評価手法（主に割引キャッシュフロー法）の利用による未実現損益相当額である。

公正価値の変動による損益の認識方法は、デリバティブが売買目的で保有されているか、またはヘッジ手段に指定されているか、もしそうであればヘッジされるリスクの性質により異なる。売買目的保有のデリバティブについては、公正価値の変動による損益はすべて、連結損益計算書に認識される。デリバティブがヘッジ指定されている場合、当グループはそれらを、() 認識済みの資産もしくは負債の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする公正価値ヘッジ、() 認識済みの資産もしくは負債あるいは発生する可能性の高い予定取引に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするキャッシュフロー・ヘッジ、() キャッシュフロー・ヘッジに類似して会計処理される純投資のヘッジ、のいずれかに分類する。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値またはキャッシュフローのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

組込デリバティブ

デリバティブは、別の契約（主契約）に組み込まれる場合がある。以下の場合、当グループは、組込デリバティブを主契約とは別に会計処理する。

- ・ 主契約はIFRS第9号の範囲内にある資産ではない。
- ・ 主契約自体はFVTPLで計上されない。
- ・ 組込デリバティブの条件が、分離された契約であった場合はデリバティブの定義を満たす。
- ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクは、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない。

区分処理される組込デリバティブは、公正価値で測定され、適格なキャッシュフローまたは純投資ヘッジ関係の一部を構成しない限り、公正価値の変動はすべて損益に認識される。区分処理される組込デリバティブは主契約とともに財政状態計算書に表示される。

ヘッジ会計

当グループの方針として、ヘッジの開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係ならびにリスク管理の目的および戦略を文書化している。この方針により、ヘッジ開始時点およびその後継続的に、ヘッジの有効性の評価についても文書化が要求される。

当グループは、ヘッジ手段がヘッジに指定されている期間において各ヘッジ対象の公正価値もしくはキャッシュフローの変動を相殺する際に極めて有効であると予想されるかどうかについて、ヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価を行う。当グループは、予定取引が発生する可能性が高く、最終的に損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーを生じさせるかどうかについて、予定取引のキャッシュフロー・ヘッジに関する評価を行う。

公正価値ヘッジ

デリバティブが、損益に影響を与え得る認識済み資産または負債あるいは確定契約の公正価値の変動に対するヘッジにおいてヘッジ手段として指定された場合、デリバティブの公正価値における変動は、直ちに損益に認識される。ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は損益に認識される。その他において、ヘッジ対象が取得原価または償却原価で測定される場合、帳簿価額はこれに応じて調整される。

ヘッジ手段のデリバティブが失効、売却、終了または行使されるか、あるいはヘッジ会計として適格でなくなった、またはヘッジの指定が取り消された場合に、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。ただし、法令や規制の結果、両当事者が、更改に必要な変更以外の条件変更なしにカウンターパーティを決済機関（以下「CCP」という。）に更改した場合、デリバティブは失効または終了したとみなされない。

実効金利法が使用されているヘッジ対象に対するヘッジ会計の中止時点までの調整は、ヘッジ対象の実効金利の再計算に対する調整としてヘッジ対象の残存期間にわたって損益に償却計上される。

ヘッジの会計の中止において、実効金利法が使用されるヘッジ対象の金融商品に対してそれ以前に行われたヘッジの調整は、償却が開始される日から、ヘッジ対象の実効金利を調整することで損益に償却計上される。ヘッジ対象の認識が中止される場合、この調整は、ヘッジ対象の認識が中止された時点で直ちに損益に認識される。

キャッシュフロー・ヘッジ

デリバティブが、損益に影響を与える認識済み資産または負債に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するヘッジにおいてヘッジ手段として指定された場合、デリバティブの公正価値における変動の有効部分はOCIに認識され、資本のヘッジ準備金に表示される。デリバティブの公正価値における変動の非有効部分は、直ちに損益に認識される。OCIに認識された金額は、ヘッジ対象となるキャッシュフローが損益に影響を及ぼす期間に、損益計算書およびOCIの同一項目において再分類調整として損益に再分類される。

ヘッジ手段であるデリバティブが売却、終了または行使により失効した場合、もしくはキャッシュフロー・ヘッジの基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。ただし、法令や規制による結果、両当事者が、更改に必要な変更以外の条件を変更せずにカウンターパーティを中央決済機関に更改した場合、デリバティブは失効または終了したとみなされない。ヘッジ対象のキャッシュフローの発生が見込まれなくなった場合、当グループは、ヘッジ準備金の金額を直ちにOCIから損益に再分類する。終了したヘッジ関係については、ヘッジ対象のキャッシュフローが依然として発生すると予想される場合、ヘッジ準備金に累積した金額は、ヘッジ対象のキャッシュフローが損益に影響を与えるまで再分類されない。ヘッジ対象のキャッシュフローが複数の報告期間において損益に影響を与えると予想される場合、当グループは、ヘッジ準備金の金額を定額法でOCIから損益に再分類する。

純投資ヘッジ

デリバティブ商品または非デリバティブ金融負債が在外営業活動体に対する純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定された場合、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分はその他包括利益の外貨換算準備金に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、ヘッジ対象のリスクが測定される機能通貨に対して、親会社の機能通貨を参照して算定される。デリバティブの公正価値の変動の

非有効部分、もしくは非デリバティブの為替差損益は、連結損益計算書に直ちに認識される。その他包括利益に認識された金額は、全部または一部が、それぞれ在外営業活動体の処分時または在外営業活動体の一部処分時に、損益計算書に組み替えられる。

その他デリバティブ

その他の非トレーディング・デリバティブは、公正価値で貸借対照表上に認識される。デリバティブがトレーディング目的で保有されておらず、適格なヘッジ関係において指定されていない場合、その公正価値の変動はすべて、投資およびデリバティブに係る純利益または純為替差益の構成要素として直ちに損益に認識される。

(ad) 引当金

当グループが過去の事象の結果、信頼性のある見積りが可能な現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出を要する可能性がある場合、引当金が認識される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および必要に応じて当該負債に特有のリスクを反映するような税引前利率を用いて見積将来キャッシュフローを割り引くことにより決定される。

(ae) 従業員退職給付

当グループは、従業員に対して退職給付を支給している。これらの給付に対する権利は、従業員の勤務期間および最低勤続期間の満了に基づいている。これらの給付の見積費用は、雇用期間にわたり発生する。

UAE国民の従業員について、当グループは関連する政府の年金制度に対して従業員の給与の割合で計算した拠出を行っている。当グループの債務は、期日が到来した際の拠出額に限定される。

確定拠出制度

確定拠出制度とは、退職後従業員給付制度のうち、企業が一定の掛金を別個の事業体あるいは政府機関に支払い、企業がさらに支払を行う法的債務または推定的債務を有しないものをいう。確定拠出年金制度への掛金に関する債務は、従業員が役務提供を行った期間の連結損益計算書に、従業員給付費用として認識される。

適格従業員に対する年金および国民保険の拠出については、当該拠出の行われている国で適用される法令に準拠して、当グループが年金および給付ファンドに対して行っている。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度以外の退職後従業員給付制度である。財政状態計算書に認識されている確定給付制度に関する負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値（未認識過去勤務費用に関する調整を含む）である。確定給付債務は、年に一度独立の年金数理人により予測単位積増方式を用いて計算される。確定給付債務の現在価値は、見積将来キャッシュ・アウトフローを、給付が支払われる通貨建てで、かつ関連する年金債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利で割り引くことによって算定される。

正味確定給付負債の再測定（数理計算上の差異、制度資産の運用収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（該当する場合、利息を除く）から構成される）は、直ちにその他包括利益に認識される。確定給付制度に関する正味支払利息およびその他の費用は、連結損益計算書に人件費として認識される。制度の給付額が変更された場合、または制度が縮小した場合には、それによる給付の変更額で過去勤務費用に関するものまたは縮小に伴う損益は、直ちに損益に認識される。当グループは、確定給付制度の清算が行われる際に、確定給付制度の清算に伴う損益を認識している。

(af) 取締役の報酬

2015年UAE会社法第169条および当行の定款に従い、取締役は、減価償却および準備金控除後純利益の10%を上限とした報酬を得る資格を与えられる。

(ag) 信託業務

受託者の資格において保有する資産は、当グループが顧客のカストディアンとして行動する信託での保有のみであることから当グループの資産として扱われていない。当グループには、これらの資産を信託に預託する顧客に対する負債または債務がない。したがって、これらの資産は、本連結財務書類には含まれていない。

(ah) 1株当たり利益

当グループは、普通株式の基本的および希薄化後1株当たり利益（EPS）のデータを表示している。基本的1株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する損益を期中の普通株式の加重平均発行済株式数で除することにより計算される。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する損益および普通株式の加重平均発行済株式数に、転換社債および従業員に付与されたストックオプションからなるすべての潜在的希薄化普通株式の影響に関する調整を行うことにより決定される。

(ai) セグメント別報告

事業セグメントは、収益を稼得し費用が発生する（当グループの他の構成要素との取引に関連した収益および費用を含む。）事業活動を行う当グループの構成要素である。事業セグメントの経営成績はすべて、事業における最高意思決定者である当グループの最高経営責任者により定期的にレビューされる。当該レビューは、最高経営責任者がセグメントに配分する資源に関する意思決定を行い、個別の財務情報が入手可能なセグメントの業績を評価するためになされる。最高経営責任者に報告されるセグメントの経営成績には、セグメントに直接帰属する項目および合理的に配分可能な項目が含まれる。

(aj) リース

当グループは、修正遡求アプローチを用いてIFRS第16号を適用している。よって、比較情報は修正再表示されておらず、引き続きIAS第17号およびIFRIC解釈指針第4号に基づき報告される。IAS第17号およびIFRIC解釈指針第4号に基づく会計方針の詳細は、別個に開示されている。

2019年1月1日から適用される方針

当グループは、契約開始時に契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを評価する。契約が、対価と引き換えに、識別された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたって移転する場合、当該契約はリース契約、またはリースを含んでいる契約である。契約が識別された資産の使用を支配する権利を移転するかどうかを評価するために、当グループはIFRS第16号のリースの定義を使用する。

この方針は、2019年1月1日以降締結（または変更）された契約に適用される。

() 当グループが借手である場合

当グループは、リース要素を含む契約の開始時または条件変更時に、それぞれの独立価格に基づいて、契約上の対価を各リース要素に配分する。ただし、支店および事務所のリースについては、当グループは非リース要素を分離せず、リース要素と非リース要素を単一のリース要素として会計処理することを選択している。

当グループは、リース開始日現在で使用権資産およびリース負債を認識する。使用権資産は取得原価で当初測定される。取得原価は、開始日以前に支払われたリース料を調整した当初のリース負債額に、発生した当初直接コストおよび支店または事務所に対して行われた建物付属設備の撤去および取り外しコストの見積額を加算した金額より構成される。

使用権資産はその後、開始日からリース期間の終了日まで、定額法を用いて減価償却される。また、使用権資産は定期的に、減損損失（もしあれば）が減額され、リース負債の特定の再測定について調整される。

リース負債は、開始日現在で支払われていないリース料を、リースに内在する利率、または当該利率が容易に決定できない場合には、当グループの追加借入利率を用いて割り引かれた金額で当初測定される。通常、当グループは追加借入利率を割引率として使用する。

当グループは、様々な外部ソースからの借入れを分析することにより追加借入利率を決定し、リースの条件とリース資産の種類を反映するよう特定の調整を行う。

リース負債の測定に含まれるリース料は、以下より構成される。

- ・固定リース料（実質的な固定支払いを含む）。
- ・変動リース料（指数またはレートに応じて決定される）。変動リース料は、開始日現在の指数またはレートを用いて当初測定される。
- ・残存価値保証に基づき支払われると予測される金額。
- ・当グループが行使することが合理的に確実である購入オプションに基づく行使価格、当グループが延長オプションを行使することが合理的に確実である場合の任意更新期間のリース料、およびリースの早期解約に対する違約金（ただし、当グループが早期解約しないことが合理的に確実である場合を除く）。

リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定される。指数またはレートの変動によって将来リース料に変動がある場合、残存価値保証に基づき支払われると予測される金額の当グループの見積りに変更がある場合、当グループが購入、延長あるいは解約オプションを行使するか否かについての評価を変更する場合、または改定された実質的な固定リース料がある場合に、リース負債は再測定される。

リース負債がこのように再測定される場合、使用権資産の帳簿価額に対してこれに対応する調整が行われるか、あるいは使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額された場合には損益に計上される。

当グループは、財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他負債」に表示している。

短期リースおよび少額資産のリース

当グループは、IT機器のリース等、少額資産のリースおよび短期リースの使用権資産およびリースを認識しないことを選択している。当グループは、これらのリースに関連したリース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識する。

（ ） 当グループが貸手である場合

当グループは、リース要素を含む契約の開始時または条件変更時に、それぞれの独立販売価格に基づいて、契約上の対価を各リース要素に配分する。

当グループが貸手である場合、リース開始時に、当該リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかを判断する。

当グループは、各リースを分類する際、原資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借手に移転するか否かについての全体的な評価を行う。移転する場合、そのリースはファイナンス・リースであり、移転しない場合はオペレーティング・リースである。当グループは、この評価の一環として、リースが当該資産の経済的耐用年数の大部分にあたるか否かといった特定の指標を考慮する。

当グループは、IFRS第9号の認識中止および減損規定をリースにおける純投資に適用する。当グループはさらに、リースにおける投資総額の算定に用いる無保証残存価値の見積りを定期的に見直す。

2019年1月1日より前に適用されていた方針

リース資産の所有に伴うリスクおよび便益が実質的にすべて当グループに移転されるファイナンス・リースは、リース開始時にリース資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のいずれか低い方で資産計上される。リース料は、負債残高に対する金利を一定の率となるように金融費用およびリース負債の減少に配分される。金利は、収益に対して直接計上される。資産計上されたリース資産は、資産の見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたり減価償却される。

資産の所有に伴うリスクおよび便益を実質的にすべて貸手が保持するリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースのリース料は、リース期間または資産の見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で連結損益計算書上に費用として認識される。

(ak) 決済日基準会計

金融資産の購入および売却は、決済日、すなわち当グループが資産の購入および売却を決済した日に認識する。

(al) 税金

当期の当期税金資産および負債は、税務当局から還付されるまたは支払われる見積金額で測定される。その金額を計算するために用いられる税率および税法は、当グループが事業を行い課税所得が発生する国で報告日において制定または実質的に制定されているものである。課税所得は、連結損益計算書上に報告されている利益と異なるが、これは、課税所得は他の年度で課税または控除される所得あるいは費用項目が除かれ、さらに将来課税または控除されない項目も除かれているためである。

繰延税金は、報告日の資産および負債の税務基準額と財務報告目的の帳簿価額との一時差異につき負債法を用いて計上される。繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、これらに充当する課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。

(am) 金融保証

金融保証とは、特定の当事者が契約条件に従い支払期日の到来した債務を履行しない場合に、当グループが保有者の被る損失を弁済するために特定の支払を行わねばならない契約である。

本質的にクレジット・デフォルト保証である特定の金融保証契約は、自己勘定取引の目的で保有されることはなく保険契約として扱われ、IFRS第4号に基づき会計処理される。

その他金融保証契約は、公正価値（発行に係るプレミアム受領額である。）で当初認識される。プレミアム受領額は金融保証期間にわたり償却される。保証債務はその後、当該償却原価または予想支払額の現在価値（保証に基づく支払が生じる可能性がある場合）のいずれか高い方で計上される。これらの金融保証に係るプレミアム受領額は、その他負債に含まれる。

金融保証は、さらされている信用リスクの決定また、該当する場合は引当金が必要か否かを考慮するために定期的に見直される。信用リスクは貸出金に係る減損損失を定量化するための基準と類似した基準を適用して決定される。金融保証に個別引当金が必要な場合、連結貸借対照表のその他負債に認識された関連する前受手数料は、適切な引当金に組み替えられる。

(an) 今後適用される新基準および解釈指針

多くの新基準および基準の改訂が2019年1月1日より後に開始する事業年度から有効となり、早期適用が認められているが、当グループは、本連結財務書類の作成に際してこれらの基準を早期適用していない。

以下の改定基準は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと思われている。

- ・ IFRS基準における概念フレームワークへの参照の改訂

- ・ 事業の定義 (IFRS第3号の改訂)
- ・ IFRS第17号保険契約

4 移行の影響

当グループは、IFRS第16号への移行時に、追加の使用権資産および追加のリース負債を認識した。移行への影響は以下のとおりである。

2019年1月1日
千ディルハム

有形固定資産に表示される使用権資産	130,152
リース負債	110,998
その他資産	(19,154)

当グループは、オペレーティング・リースとして分類されていたリースのリース負債を測定する際、2019年1月1日現在の当グループの追加借入利子率を用いてリース料を割り引いた。

[次へ](#)

5 財務リスク管理

序論および概要

リスク管理フレームワーク

当グループの主要な目標は、容認されたリスク特性の範囲内でリスクを管理し株主にリスク調整後利益を提供することである。通常の事業活動の過程で、当グループはさまざまなリスクにさらされているが、特に信用リスク、市場リスク、流動性および資金調達リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクにさらされており、またコンプライアンス・リスク、戦略的リスク、風評リスク、情報セキュリティ・リスクならびに事業継続に関するリスク等のその他リスクにさらされている。安定したリスク・ガバナンスおよび所有構造がグループレベルでの効果的な監督およびリスク管理の説明責任を確実なものにしている。リスク管理の姿勢は、トップである取締役会（以下「BOD」という。）により確立され、明確に定義されたリスク管理構造およびフレームワークを通じて実施される。

取締役会の構成

取締役会（以下「BOD」という。）は、当グループの全般的な運営、監督および管理する責任がある。取締役会は、当グループの日常的な経営を遂行する権限を取締役会の委員会およびグループ最高経営責任者（以下「GCEO」という。）ならびに当グループ執行委員会に委任している。BODは、関連法令および規制構造にしたがって合意したフレームワークの範囲内で戦略目標、リスク戦略、コーポレート・ガバナンスおよび企業価値の導入の承認および監督を含む当グループの全般的な責任を負っている。BODは現在9人のメンバーにより構成されている。各取締役の任期は、3年間であり翌3年について更新される可能性がある。当グループの取締役の当行に対する責任同様、当行の子会社の取締役会は、それぞれの企業に対して同様の受託責任を負っている。

コーポレート・ガバナンス・フレームワーク

当グループは、BODおよび上級経営陣が当グループを管理する規定、プロセスおよび方針を整備する包括的なコーポレート・ガバナンス・フレームワークを有している。BODは、コーポレート・ガバナンス基準の導入を推進しており、その規程に従い、当グループのコーポレート・ガバナンス・フレームワークを監督する責任を負っている。当グループのコーポレート・ガバナンス基準は、署名者に彼らの職務遂行において最高水準の専門性およびデューデリジェンスの義務を負わせる。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCRO」という。）は、コーポレート・ガバナンス・フレームワーク文書の管理者である。

リスク管理構造

BODは当行、当行の子会社、当行の関連会社および駐在員事務所ならびに海外支店を含む海外事務所に関するリスク管理計画を承認する。BODから委任された権限の下で、取締役会リスク・コンプライアンス委員会（以下「BRCC」という。）は、別途招集されるリスク管理会議を通じて、ハイレベルな全社リスク管理方針を策定し、委任されたリスク権限を行使し、リスク管理フレームワークおよび統制の遂行を監督する。GCROは構造上、当委員会に報告する。

当グループ内の取締役会レベルの委員会

経営委員会（以下「BMC」という。）

BMCは、BODの3人のメンバーおよびGCEOにより構成されている。BMCは、取締役会により承認された戦略に従った当グループの事業プランの実行を監督し、当グループの重要事業の状況を監督およびレビューを行う。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、BMCの規程においてカバーされている。

リスクおよびコンプライアンス委員会（以下「BRCC」という。）

BRCCは、BODの3人のメンバーおよびGCEOにより構成されている。BRCCは、FABグループの現在および潜在的な将来のリスクならびにコンプライアンスのエクスポージャーに関して、当グループ取締役会に監視とアドバイスを行う。本委員会は、リスク嗜好および許容度の決定を含めた将来のリス

ク戦略を検討してその指揮を助け、また当グループ内のリスクおよびコンプライアンスに対する文化の意識向上を促進する。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、BRCCの規程においてカバーされている。

監査委員会（以下「BAC」という。）

BACはBODの3人のメンバーおよびGCEOにより構成されている。BACは、内部統制システムの有効性および財務書類ならびに財務報告の品質および完全性の監視を確保する。加えて本委員会は、内部監査および外部監査プログラムをレビュー、承認、監視し、内部監査人と外部監査人との調整を確認する。当グループの最高監査責任者（以下「GCAO」という。）は、内部統制について本委員会に報告を行う。コンプライアンスの代表は、不正や内部通報といったコンプライアンス関連事項を本委員会に報告する。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、監査委員会の規程においてカバーされている。

報酬および指名委員会（以下「REMCO」という。）

REMCOは、BODの3人のメンバーおよびGCEOにより構成されている。REMCOは、取締役の任命および解任、ならびに当グループの執行委員会メンバーの後継者育成計画の推薦および監督を行う。これには彼らが株主およびFABグループの利益となるべくその地位において責任を果たすために必要なスキル、知識、専門能力を評価することが含まれる。本委員会はまた、FABの報酬方針フレームワークをレビューの上、取締役会に推奨する。また、報酬案を承認および監督し、それが適切であり当グループの文化、価値、業績およびリスク戦略と一致するということを確認する。本委員会は、少なくとも1年に2回（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、REMCOの規程においてカバーされている。

当グループ内の経営陣レベルの委員会

経営委員会は、リスク管理フレームワークを適用する責任がある。10の経営委員会の主な役割は、以下のとおりである。

グループの執行委員会（以下「EXCO」という。）

EXCOは、FABグループの最も上級レベルの経営委員会で、取締役会からの委任の下で運営されている。EXCOは、当グループの取締役会または取締役会委員会への上申を要するものか、上申が妥当である事項を特定する責任がある。当グループのEXCOはまた、当行の戦略がFAB取締役会に承認された通りに決定され、また履行されるようGCEOを支援する。

本委員会の主たる責務には、当行の戦略、年間予算、資本運営、リスク管理、FABのより重要な方針および手続きに関する決定が含まれる。当グループのEXCOは特定の権限を経営委員会および個人に委譲することがあるが、当グループのEXCOは戦略、年間予算および構造、財務報告および管理、資本運営、リスクおよび内部統制、契約、コーポレート・ガバナンス問題、役員報酬および人事方針、一般的なグループの方針、株主総会ならびにその裁量による通信およびその他の裁量事項を取り扱う権限を保持する。EXCOは経営管理チームにより構成されており、グループのCEOが議長を務める。EXCOの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、EXCOの規程においてカバーされている。

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング・クレジット委員会（以下「CIBCC」という。）

CIBCCは、当グループのコーポレート&インベストメント・バンキング事業の信用戦略および方針ならびに手続きの策定および導入においてEXCOを補佐する。CIBCCの目的は、当グループの信用および貸付戦略ならびに目標を監督することである。これには、当グループのコーポレート&インベストメント・バンキングのクレジット・エクスポージャーの識別およびこれらのエクスポージャーに影響を及ぼすトレンドへの対応管理が含まれる。CIBCCはまた、当グループの信用ポートフォリオの質およびパフォーマンスのレビューを補佐し、内部信用リスク、信用方針、ポートフォリオに対する制限の設定を含む当グループのコーポレート&インベストメント・バンキングのクレジット機能を監督する。CIBCCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、CIBCCの規程においてカバーされている。

パーソナル・バンキング・クレジット委員会（以下「PBCC」という。）

PBCCは、当グループのパーソナル・バンキング・ビジネスの信用戦略の策定および導入においてEXCOを補佐する。本委員会は、当グループのパーソナル・バンキング・ビジネスに対する事業戦略の全体的な概要を確認する。本委員会は、FABグループ戦略の枠組内で顧客の要求を満たすために、事業全体にわたり体系的な調整を講じる。本委員会は、信用および貸付戦略を監督し、信用戦略の識別および事業管理ならびに事業に影響を及ぼすトレンドへの戦略的対応を行い、ポートフォリオの質およびパフォーマンスをレビューする。また、プロダクトのポートフォリオに対する制限の設定を含む信用リスク管理機能を監督する。PBCCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、PBCCの規程においてカバーされている。

グループのリスク委員会（以下「GRC」という。）

GRCは、当グループ全体のリスク戦略およびエクスポージャーを監視においてEXCOを補佐し、効果的な統合リスク管理を可能にする。本委員会は、当行の戦略および事業計画を考慮して、当グループのリスク選好および関連する手法、パラメータ、目標、許容度を定義、策定して定期的にモニタリングしている。GRCは、関連事項を当グループのEXCO（必要に応じてBRCC）に報告し、当グループのリスク選好およびフレームワークにおいて必要に応じアドバイスおよび通知する。GRCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、GRCの規程においてカバーされている。

グループのコンプライアンス委員会（以下「GCC」という。）

GCCは、当行の法令上の責任を監督するという目的の遂行また当グループ全般にわたり様々な規制当局により発行された関連法および規制に対する当行の遵守状況の確認においてEXCOを補佐する。本委員会はまた、当グループの倫理基準を含む（ただしこれに限定されない）関連方針および手続きが当グループ全般にわたり遵守されていることを監督する。GCCは、関連事項をグループEXCO（必要に応じてBRCC）に報告し、適用される法令への当グループの準拠についてアドバイスおよび通知する。GCCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、GCCの規程においてカバーされている。

グループの資産負債管理委員会（以下「GALCO」という。）

G-ALCOは、貸借対照表の構成および質を支える推進役であり主要な意思決定を行う。G-ALCOは、当グループの資産および負債構成に内在するリスクが当グループの厳格な方針および手続きならびに適切なリスク選好フレームワークによって慎重に管理されていることにつき、BRCCに直接報告を行う義務を有している。G-ALCOは、常にこれらのリスクおよびその当行事業ならびに戦略目標への潜在的な影響に留意して積極的にこれらを管理する。G-ALCOの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、G-ALCOの規程においてカバーされている。

人事運営委員会（以下「HRSC」という。）

HRSCは、長期的価値を提供するための戦略上および経営上の人事イニシアチブの導入責任に関してEXCOおよびRESCOを補佐する。本委員会は、人事イニシアチブならびに方針を議論し承認するフォーラムを提供する。ここでは、従業員の視点による組織上のニーズが考慮されるよう、必要に応じて変更を承認し、または関連するガバナンス会議体に承認を求める。本委員会は、FABの従業員全体が求める価値基準（以下「EVP」という。）に沿った、すべての重要な人事イニシアチブの正式なスポンサーとなる。HRSCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、HRSCの規程においてカバーされている。

グループのオペレーショナルリスク委員会（以下「GORC」という。）

GORCは、当行の事業継続の責任に関連するオペレーショナルおよび不正リスク管理を監督するという目的の遂行においてEXCOを補佐する。本委員会は、オペレーショナルリスク管理、不正リスク管理および事業継続管理について適切な枠組みが設定されていることを、枠組みのレビューおよび承認を含めて確認する。GORCは、関連事項を当グループのEXCO（必要に応じてBRCC）に報告し、これらの委員会に当グループのオペレーショナルおよび不正リスク事項および事業継続のフレームワークにおいて必要に応じてアドバイスおよび通知する。GORCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、GORCの規程においてカバーされている。

情報セキュリティ委員会（以下「ISC」という。）

ISCは、当行の情報資産が適切に保護されることを確保するため、FABのセキュリティ管理の導入の監督、レビューおよび意思決定において、EXCOを補佐する。本委員会はまた、当行の情報セキュリティ・フレームワークが適切かつ有効であることを確認するための独立した客観性のある統治フォーラムの役割を果たす。ISCは、関連事項を当グループのEXCO（必要に応じてBRCC）に報告し、当グループのセキュリティ管理フレームワークにおいて必要に応じてアドバイスおよび通知する。ISCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、ISCの規程においてカバーされている。

当グループのテクノロジー推進委員会（以下「GTSC」という。）

GTSCは、EXACOのFABグループにわたるすべてのテクノロジーおよび情報システムのコーポレート・ガバナンスおよび監督責任の遂行を補佐し、当グループのITガバナンス・フレームワークの監督において取締役会のリスクおよびコンプライアンス委員会（以下「BRCC」という。）の業務を支援する。GTSCは、当グループの戦略を支援する重要なテクノロジーの投資に関してEXCOに提言を行う。GTSCは事業戦略とテクノロジーの優先順位が整合することを確実にして、株主のテクノロジーへの投資を保護および強化する役割を果たす。GTSCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、GTSCの規程においてカバーされている。

グループのリスク管理

当グループは、GCROが主導する中央集約型のリスク管理、および法務機能を有する。リスク管理機能は、全社的リスク、信用リスク、オペレーショナルおよび不正リスク管理ユニット、市場・流動性リスク管理ユニット、情報セキュリティおよび事業継続性管理ユニットからなる。法務機能は、専門的なユニットを通じて事業および補助機能をサポートし、当グループのコーポレート・ガバナンス機能も含む。

全社的リスク管理方針のフレームワーク

FABの全社的リスク管理方針（以下「ERMP」という）のフレームワークは、コアバリューの達成および国内外支店、子会社、関連会社、外国の駐在員事務所を含むFAB全体に対して全社的リスク管理のフレームワークを確立することにより、すべての利害関係者に対してリスク調整後利益を最大化する世界的な組織になることを目標にしている。ERMPのコア目標は、FABのコア目的の達成を脅かすリスクを有効な統合リスク管理システムを通して識別、測定、モニタリングおよび管理しているという合理的な保証をBODに提供することである。ERMPのフレームワークは、FAB全体のすべての重要なリスクをカバーする特定の方針文書からなる。それには、ERM方針、リスク選好方針、コーポレート&インベストメント・バンキング信用方針、パーソナル・バンキング信用方針、IFRS第9号減損方針、市場および流動性リスク関連方針、オペレーショナルリスク・マネジメント方針、不正リスク方針、コンプライアンス・リスク関連方針、情報セキュリティー・リスク関連方針、BCM方針、内部自己資本充実度評価プロセス（以下「ICAAP」という。）方針、新プロダクト承認方針、外部委託方針、モデル・ガバナンス方針、戦略リスク方針、風評リスク方針、コーポレート・ガバナンス方針および枠組み等が含まれる。当グループは、必要な場合にはこれらのリスク管理方針に加えて詳細なオペレーショナル方針、手続きおよびプログラムを導入している。

FABは、事業ユニットおよびイネープリング機能、管理ユニットおよび内部監査からなる3つの防衛ラインを用いてリスクを管理している。1番目のリスク防衛ラインである事業ユニットおよびイネープリング機能は、取引がグループのリスク選好の範囲内にあり関連する内部規定やプロセスのすべてに準拠していることを確認することで日常的な取引におけるリスクの識別と管理を行っている。2番目の防衛ラインである当グループのグループ・クレジット、グループ・リスクおよび法務ならびにグループ・コンプライアンスは、規定およびプロセスからなるリスクコントロールを確立する一方で、1つ目の防衛ラインに対する監督および独立した立場から検査を行っている。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCRO」という。）は、当グループのリスク管理部の事業部署からの独立性を確保するために、BRCCへの直接の報告ラインを有している。3番目の防衛ラインである内部監査は経営陣および取締役会に対して1番目および2番目の防衛ラインで採用されたリスク管理実務の有効性に対する保証を提供する。当グループの最高監査責任者は、取締役会による監査委員会への直接の報告ラインを有している。

(a) 信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行せず、これにより当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に当グループの貸出金、銀行および金融機関預け金、売戻契約および非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他資産から生じる。

信用リスクの管理

FABグループにおける信用リスクの識別および評価は、3つの防衛レベルからなる包括的な方法で行われる。1番目の防衛レベルは、事業ユニットにあり、承認された事業戦略および信用リスク選好にしたがって資産の信用力を健全に維持する責任を負う。2番目の防衛レベルは、顧客・信用供与枠レベルでリスクを評価するグループの信用ユニットにあり、ポートフォリオ・ベースの信用リスクを評価し、最新の信用リスク方針ならびに信用リスクの格付モデルを維持する当グループのリスク管理ユニットとともに顧客、信用供与枠および保証文書の適切な文書化を確認する。3番目の防衛レベルである内部監査は、当グループの方針および手続きへの準拠性をチェックするために信用分析およびリスク機能の定期的なレビューを行う。当該ユニットはまた、定期的の方針文書を見直す。

信用リスクのモニタリングおよびコントロール・フレームワークの一部として、個別ならびにポートフォリオ・レベルの定期的なリスク・モニタリングが、信用度、プロビジョニング・レベル、複数の範囲にわたるエクスポージャー・リミット、財務上および運用上の業績、アカウント管理、ファンドの最終用途、信用リスク軽減の妥当性、財務および非財務制限条項の順守、回収能力、格付システムにおける実績等を含む一部のパラメータに従って行われる。

当グループは、信用供与枠レベルでエクスポージャーの信用リスクを軽減するために、承認された第三者の保証 / 保険を含む有形および実現可能保証という安全策による信用リスク軽減フレームワークを設定している。信用リスク軽減（以下「CRM」という。）の種類には、ネットティング契約、担保、保証、信用デリバティブ、スタンドバイ信用状（以下「SBLC」という。）およびコンフォート・レターが含まれる。当グループは、担保付取引の際に用いられた文書、オンおよびオフバランスシートのネットティング、保証、信用デリバティブならびに担保文書は、すべての当事者に対して拘束力があり関連するすべての管轄において法的に強制可能であることを確認する。当グループはまた、すべての文書が適切な機関にレビューされ、法的強制力を立証および保証するための適切な法律意見を得ていることを確かめる。また一定の場合には信用リスク軽減のために取引の手仕舞いをするか、他の取引相手に信用リスクを譲渡する。

[次へ](#)

信用の質の分析

以下の表は、償却原価で評価される金融資産およびFVOCI債券投資の信用の質に関する情報（担保またはその他の信用補完は考慮しない）を示している。金融資産に関して、特に記載のない限り、表の金額は総額の帳簿価額を表示している。ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、表の金額はコミットまたは保証している金額をそれぞれ示している。

2019年12月31日現在	ステージ1		ステージ2		ステージ3		減損した信用の購入または当初から 減損していた信用 ⁴		合計	
	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金
	中央銀行預け金	164,343,649	40,694	3,520,018	112,473	-	-	-	-	167,863,667
銀行および金融機関預け金	16,186,541	10,310	887,930	37,659	-	-	-	-	17,074,471	47,969
売戻契約	24,678,789	414	-	-	-	-	-	-	24,678,789	414
貸出金 ¹	385,583,423	1,739,418	19,642,585	3,228,577	11,768,567	4,581,173	4,735,753	1,478,975	421,730,328	11,028,143
非トレーディング投資										
償却原価	5,387,087	1,020	-	-	-	-	-	-	5,387,087	1,020
FVOCI債券 ²	108,576,288	159,477	22,582	1,806	-	-	-	-	108,598,870	161,283
その他資産 ³	13,282,010	61,762	46,176	1,363	3,791	486	-	-	13,331,977	63,611
未実行のエクスポージャー	200,490,346	190,504	5,341,218	106,985	1,532,564	304,272	-	-	207,364,128	601,761
	918,528,133	2,203,599	29,460,509	3,488,863	13,304,922	4,885,931	4,735,753	1,478,975	966,029,317	12,057,368

¹ エクスポージャーは貸出金総額を表している。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金と相殺されている。

³ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ1の一部として報告されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、4,560百万ディルハムを不良貸出金とみなしている。

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		減損した信用の購入または当初から 減損していた信用 ⁴		合計	
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金
2018年12月31日現在										
中央銀行預け金	176,630,171	26,142	4,838,929	230,651	-	-	-	-	181,469,100	256,793
銀行および金融機関預け金	18,540,275	19,658	685,973	30,498	-	-	-	-	19,226,248	50,156
売戻契約	19,048,807	15,356	-	-	-	-	-	-	19,048,807	15,356
貸出金 ¹	335,890,867	1,507,539	17,228,374	4,063,427	8,894,605	4,682,146	4,803,837	1,630,136	366,817,683	11,883,248
非トレーディング投資										
償却原価	5,630,295	2,736	-	-	-	-	-	-	5,630,295	2,736
FVOCI債券 ²	84,319,951	42,586	24,658	1,498	-	-	-	-	84,344,609	44,084
その他資産 ³	12,110,664	102,321	425,367	1,568	-	-	-	-	12,536,031	103,889
未実行のエクスポージャー	205,202,317	121,991	5,104,229	153,389	488,030	137,568	-	-	210,794,576	412,948
	857,373,347	1,838,329	28,307,530	4,481,031	9,382,635	4,819,714	4,803,837	1,630,136	899,867,349	12,769,210

¹ エクスポージャーは貸出金総額を表している。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金と相殺されている。

³ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ1の一部として報告されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、4,572百万ディルハムを不良貸出金とみなしている。

[次へ](#)

外部格付に基づく投資の分類

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
AAA	16,237,301	14,156,082	4,076	16,562
AAからA	71,921,751	58,732,451	9,030,149	7,327,891
BBBからB	21,514,326	14,650,910	6,577,622	3,981,306
CCC以下	-	20,780	-	21
未格付	4,972,064	2,876,087	4,487,334	3,295,130
	<u>114,645,442</u>	<u>90,436,310</u>	<u>20,099,181</u>	<u>14,620,910</u>

未格付投資は、主にプライベート・エクイティ・ファンドへの投資および信用リスクの対象外である株式への投資で構成されている。純損益を通じて公正価値評価される投資は、延滞も減損もしていないものである。

保有担保およびその他の信用補完

当グループは、信用供与枠レベルでエクスポージャーの信用リスクを軽減するために、承認された第三者の保証／保険を含む有形および実現可能保証という安全策による信用リスク軽減フレームワークを設定している。信用リスクの軽減（以下「CRM」という。）の種類には、ネットィング契約、担保、保証、信用デリバティブ、スタンドバイ信用状（以下「SBLC」という。）およびコンフォート・レターが含まれる。当グループは、担保取引の際に使用され、オンおよびオフバランスシートのネットィング、保証、信用デリバティブならびに担保を記録したすべての文書は、すべての当事者に対して拘束力があり、関連するすべての管轄において法的に強制可能であることを確かめる。当グループはまた、すべての文書が適切な機関にレビューされ、法的強制力を立証および保証するための適切な法律意見を得ていることを確かめる。また一定の場合には信用リスク軽減のために取引の手仕舞いをするか、他の取引相手に信用リスクを譲渡する。

当グループは、特定の信用エクスポージャーに対して担保およびその他の信用補完を保有している。信用減損した正味貸出金に対する担保の範囲（ヘアカット適用後）の見積額は以下に示すとおりである。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
担保価値比率		
0-50%	8,069,457	6,599,383
51-100%	3,861,786	3,424,391
100%以上	1,598,753	1,474,542
信用減損正味貸出金の総額の合計	<u>13,529,996</u>	<u>11,498,316</u>

当グループの方針は、秩序だった方法で適時に担保を処分することである。当グループは通常、自社の業務に関して現金以外の担保を利用しない。

当グループは、2018年および2019年において担保のうちの相当額を回収しなかったとしても、権利の維持は、当グループの信用減損貸出金の条件緩和および清算の一助となっている。

デリバティブ、買戻契約・売戻契約および証券借入

当グループは、マスター・ネットィング契約を締結し、現金および市場性のある有価証券の形式で担保を取ることににより、デリバティブ、買戻契約・売戻契約、証券借入の信用リスクを軽減している。

デリバティブ取引は、決済機関（以下「CCP」という。）を通じて取引所で取引されるか、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約を締結して取引される。通常、これらの契約に基づき、特定の状況下において（債務不履行などの信用事象が生じた場合など）、取引相手との本契約に基づく取引残高は全額清算され、清算価値は取引相手の管轄地域における相

殺規則に従った決済金額（未払額または支払額）で評価される。当グループは通常、ISDA契約と一緒に信用補完契約を締結し、この契約により当グループおよび取引相手は、取引相手の信用リスクを軽減するために担保の受渡しが要求される。また担保は、取引所で取引されるデリバティブに関して、CCPとの間で日々受渡しされる。

当グループの買戻および売戻取引ならびに証券貸付および借入は、ISDAのマスター・ネットリング契約と類似した相殺条件のマスター契約でカバーされている。

顧客に対する貸出金

法人顧客の一般的な信用状況は、当該顧客に供した貸出金の信用の質に関連して最も適合性のある指標となる傾向がある。しかしながら、担保は追加的な保証を提供することから、当グループは通常法人顧客に担保の提供を要請する。当グループは、不動産に対する第一抵当、法人の資産全部に対する浮動担保およびその他の担保権（リーエン）、保証の形式で担保を受け取ることがある。

法人顧客について当グループは信用状況を重視しているため、当グループは法人顧客の貸出金に対して保有する担保のすべてについて定期的な担保評価を更新してはいない。貸出金が監視リストに掲載されてより注意深い監視が行われるようになる時には、担保評価が更新される。信用減損貸出金に関して、当グループは担保の鑑定書を手にするが、これは担保の鑑定書が経営陣の信用リスクへの対応を判断するための情報となるためである。

ECLから生じる金額

減損を見積もるために用いられるインプット、仮定および手法

会計方針3(c)()を参照。

信用リスクの著しい増大

金融商品の債務不履行リスクが、当初認識以降著しく増大しているかどうかを判断する場合、当グループは、目的適合性があり、過度なコストや労力を掛けずに利用可能で合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。これには、当グループの過去の実績および専門的な信用評価に基づく定量的および定性的な情報の両方ならびに分析が含まれ、また将来を考慮した情報も含まれる。

この評価の目的は、以下を比較することで、エクスポージャーについて信用リスクが著しく増大しているか否かを特定することである。

- ・ 報告日現在における残存期間のデフォルト確率（PD）
- ・ エクスポージャーの当初認識時に見積もられたその時点における全期間PD

リテール・ポートフォリオに関しては、信用リスクの著しい増大について判断するために当該エクスポージャーの過去の返済行動が評価される。

PDの推移に基づく定量的なテストに加えて、当グループは、モデル化されたECLの算定では捉えられない要因から予想される影響を織り込むために、過去の与信判断も適用する。

信用リスクのグレード

当グループは、債務不履行リスクの予兆と判断される様々なデータに基づき、経験に基づく与信判断を適用して各法人のエクスポージャーを信用リスクのグレードに割当てていく。信用リスクのグレードは、債務不履行リスクを示す定性的、定量的な要素を用いて定義される。これらの要素は、エクスポージャーの内容および借手の種類により異なる。

信用リスクのグレードは、信用リスクの悪化につれて債務不履行の発生が急激に増加するように定義および調整される。例えば、債務不履行リスクについて、信用リスクのグレード1と2との間の差は信用リスクのグレード2と3の差よりも小さい。

各エクスポージャーは、借手について入手可能な情報に基づき当初認識時点の信用リスクのグレードが割り当てられる。エクスポージャーは継続的なモニタリングの対象となっているため、別の信用リスクのグレードに移ることがある。

信用リスクの著しい増大の有無の判断

当グループは、各報告日において、信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価している。信用リスクの増大が著しいかどうかは、金融商品および借手の特徴、ならびに地域に依る。何が重大とみなされるかは、貸出の種類により異なるが、特に法人とリテールとの間では異なる。

信用リスクはまた、当グループの信用リスク管理におけるプロセスとリンクする定性的要因に基づいて、当初認識後に増大したとみなされることがあるが、これはそうでない場合に、適時の定量的分析では完全に反映されないものである。監視リストへの記載など、特定の高リスク要件に該当するエクスポージャーがこれに当たる。このような定性的要因は専門的な判断および関連する過去の経験に基づく。

当初認識と比較して信用リスクはもはや著しく増大していないという証拠がある場合、商品に関する損失引当金は12か月のECLの測定に戻される。延滞または猶予などの信用リスクの増加に関する定性的指標は、兆候そのものが存在しなくなった後も継続する債務不履行リスクの増大を示すことがある。こうした場合、当グループは、適切な行動が金融資産に対する信用リスクの十分な低下の証拠となることの証明に要する猶予期間を決定する。貸出金の契約条件が修正された場合、全期間ECLの認識基準にもはや該当しないという証拠には、修正後の契約条件に基づく最新の支払実績が含まれる。

デフォルトの定義

当グループは、以下の場合に金融資産がデフォルトしているとみなす。

- ・ 担保の処分（担保を保有する場合）など当グループによるリコース請求に依らずに、借手が当グループに対する債務を全額支払う可能性が低い
- ・ リテールに関しては、信用枠または当グループに対する重要な債務を90日超延滞している
- ・ 顧客が所定の限度額を違反した、または所定の限度額が現在の未払残高よりも小さい場合、当座借越は延滞しているとみなされる

金融商品がデフォルトとなったかどうかの評価のためのインプットおよびその重要性は、状況の変化を反映して時間と共に変化する。デフォルトの定義は、規制資本の目的で当グループが適用するものとほぼ一致する（5（e）を参照）。

将来予測的な情報の取り込み

当グループは、商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかの評価およびECLの測定の両方について、将来を考慮した情報を取り込んでいる。

当グループは、3つの経済シナリオを策定している。基本シナリオは発生確率40%を想定した中心的なシナリオ、また、これより発生可能性の低い2つのシナリオがあり、ひとつは上方シナリオでもうひとつは下方シナリオでそれぞれ発生確率30%が想定されている。考慮される外部情報には、当グループが事業を行う国々の政府機関および金融当局、OECDおよび国際通貨基金などの国際機関、ならびに民間セクターおよび大学機関から選んだ専門家が発表する経済データおよび予測が含まれる。

当グループは金融商品の各ポートフォリオに関する信用リスクおよび信用損失の重要要素を特定して文書化しており、過去データの分析により、マクロ経済変数と信用リスクおよび信用損失の関係を見積もっている。

2019年12月31日現在で用いられた経済シナリオには、2020年から2024年12月31日に終了する年に関する以下の主要な指標が含まれる。

地域	マクロ変数 ^{1,2}	シナリオ	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
MENA	石油価格	基本	2.08%	2.62%	0.93%	1.57%	2.06%
		上方	23.55%	1.23%	-0.83%	-0.41%	0.37%
		下方	-29.25%	14.29%	10.20%	10.40%	7.32%
	UAE株式指数	基本	6.85%	2.61%	7.24%	6.55%	5.47%
		上方	27.94%	22.12%	16.95%	5.61%	-0.52%
		下方	-22.08%	-9.54%	1.15%	5.34%	5.01%
	エジプトGDP	基本	6.77%	5.51%	5.68%	5.61%	5.54%
		上方	8.76%	5.57%	5.27%	5.42%	5.54%
		下方	4.77%	5.44%	6.10%	5.79%	5.54%
	エジプト株価指数	基本	13.22%	13.55%	11.64%	9.31%	8.76%
		上方	21.96%	14.45%	11.75%	9.15%	8.75%
		下方	-10.07%	9.82%	10.07%	8.54%	9.91%
英国	英国GDP	基本	0.96%	1.00%	1.11%	1.20%	1.28%
		上方	3.20%	1.72%	1.13%	0.99%	1.16%
		下方	-2.40%	0.34%	1.87%	1.36%	1.55%
	英国株式指数	基本	0.27%	5.37%	4.13%	3.78%	2.79%
		上方	12.97%	1.72%	1.36%	3.12%	2.37%
		下方	-11.15%	10.98%	8.17%	6.28%	3.89%

(1) 期間中の平均年換算の増減を表している。

(2) その他の地域では、各市場に適切な追加のマクロ変数要素が用いられている。

条件変更された金融資産

貸出金の契約条件は多くの理由で変更されることがあるが、それには市況の変化、顧客の維持、顧客の現在の信用の悪化またはその可能性とは関係のないその他の要因が含まれる。注記3(c)(iv)に記載された会計方針に準拠して、契約条件が変更された既存の貸出金は認識を中止され、再交渉後の貸出金が新規貸出金として公正価値で認識されることがある。

金融資産の契約条件が変更されたが、変更により認識が中止されない場合は、当該資産の信用リスクが著しく増大したかどうかの判断は、以下を比較することで行われる。

- ・ 変更後の契約条件に基づく、報告日現在の残存する全期間のPD
- ・ 当初認識時のデータおよび当初の契約条件に基づき見積もられた残存する全期間PD

当グループは、財政難にある顧客に対する貸出金を再交渉すること（「猶予活動」と言及される）により、回収の機会を最大化して債務不履行リスクを最低限に抑える。当グループの猶予の方針により、貸出金の猶予は、債務者が現在その債務不履行であるか、または、高い債務不履行リスクがあり、債務者が当初の契約条件による支払をするための合理的な努力をすべて行った証拠があり、債務者が変更後の契約条件を満たすことが予想できる場合において、選択的に認められる。

通常、変更後の契約条件には、満期の延長、利払いの時期の変更、貸出金の遵守条項の改訂が含まれる。リテールおよび法人向け貸出金の両方が猶予方針の対象となる。当グループのクレジット委員会は、猶予活動に関する報告書を定期的にレビューしている。

当グループの猶予方針の一環として変更された金融資産に関するPDの見積りには、変更により当グループの元利金の回収可能性が改善または復旧したかどうかについて、また類似の猶予活動に関する当グループの過去の経験を反映している。このプロセスの一部として、当グループは、変更後の契約条件に対する借手の返済実績を評価して、様々な行動指標を考慮する。

一般的に、猶予は信用リスクの著しい増大の定性的な兆候であり、猶予の予想はエクスポージャーに信用減損があることの証拠となる（注記3(c)()を参照）。顧客は、エクスポージャーに信用減損/債務不履行はないとみなされるまで、あるいはPDが低下したために損失引当金がステージ1と同等の金額での測定に戻るまでの期間にわたり、良好な返済行動を一貫して証明する必要がある。

条件が再交渉された貸付金

条件が再交渉された貸付金は、借手の財務状態が悪化し当グループが当該財務状況の悪化がなければ検討することのない重要な譲歩をしていることによりリストラクチャリングされた貸付金である。貸付金がリストラクチャリングされた場合、リストラクチャリング契約に基づいた履行について十分な記録を得るために最低12か月間はこの区分として扱われる。この12か月間の期間について、当グループは、再編の合意の締結日より開始すると決定している。報告日において、当グループは以下のエクスポージャーについて貸付条件を再交渉している。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
条件が再交渉された貸付金		
帳簿価額総額	11,323,970	7,322,938
減損金額	2,742,663	2,719,912
減損引当金	2,976,105	3,008,807

ECLの測定

ECL測定のための主なインプットは以下の通りである。

- ・ デフォルト確率（以下「PD」という。）
- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）

全期間におけるPDは、満期プロファイルに基づき決定される。満期プロファイルでは、デフォルトが、貸出金の残存期間全体を通じて、どのようにポートフォリオで進行するかが検討される。満期プロファイルは過去の客観的データに基づく。

LGDは、デフォルトが発生した場合に可能性のある損失の大きさである。当グループは、現在の担保、取引先の業界、カントリーリスク、金融資産にとって不可欠な回収費用に基づき、LGDの期間構造を見積もる。LGDの見積りは、石油価格、株式指数、その他のパラメータを織り込んだ異なる経済シナリオに合わせて再調整される。

EADは、デフォルト時の予想エクスポージャーを表す。当グループは、取引相手に対する現在のエクスポージャーおよび契約の下で認められる償却によって生じる現在の残高の変動可能性からEADを導き出す。金融資産のEADはデフォルト時の帳簿価額総額である。貸出コミットメントに関しては、EADは契約に基づき引き出し可能な将来の金額であり、それは過去の観察および将来の予測に基づき見積もられる。金融保証に関しては、EADは、金融保証が支払われる場合の保証額のエクスポージャー金額を表す。いくつかの金融資産に関して、EADは統計的手法を用いて様々な時点において可能性のあるエクスポージャーの範囲をモデル化することにより算定される。

上記の通り、またステージ1の金融資産に関しては最大12か月を条件として、当グループが、信用リスク管理の目的でより長い期間を考慮するとしても、信用リスクにさらされることになる契約の最長期間（借手の延長オプションを含む）にわたるデフォルト・リスクを考慮してECLを測定する。契約の最長期間は、当グループが早期の返済を要求するか、貸出コミットメントまたは保証を終了させる権利を有する日まで延長される。

ただし、貸出金と未実行のコミットメントの両方で構成されるクレジットカード信用枠に関しては、返済請求または未実行のコミットメントを終了できる当グループの契約上の権利により、契約上の通知期間までは信用損失に対する当グループのエクスポージャーが制限されない場合、当グループは最長契約期間よりも長い期間でECLを測定する。当グループは直ちにこれを解約できるがこの契約上の権利は通常の日々の管理では強制できず、当グループが信用供与枠レベルで信用リスクの増加に気付いた場合に限り行使できる。このより長い期間は、当グループが講じることが予想されるECLを軽減するための信用リスク管理業務を考慮して見積もられる。これらには、限度額の引き下げ、信用供与枠の解約および/または返済条件を固定する貸出金に残高を変換することが含まれる。

パラメータのモデル化が集合的に実施される場合、金融商品は、以下を含む、共有リスク特性に基づきグループ化される。

- ・ 商品の種類
- ・ 担保の種類
- ・ リテールの住宅ローンに関するLTV比率
- ・ 当初認識日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業種
- ・ 借手の地域

グルーピングは、特定グループ内のエクスポージャーが均質であることを確認するための定期レビューの対象となっている。

当グループの過去データが限定的なポートフォリオについては、内部で入手可能なデータを補完するために外部のベンチマーク情報を使用した。

以下の表は、損失引当金について金融商品のクラスごとに期首残高から期末残高までの調整を表示している。信用リスクの変化による振替の判断基準は、当グループの会計方針（注記3(c)（ ）を参照）に規定されている。

	ステージ1 ¹ 千ディルハム	ステージ2 千ディルハム	ステージ3 千ディルハム	減損した信用の 購入 千ディルハム	2019年合計 千ディルハム
期首	1,838,329	4,481,031	4,819,715	1,630,135	12,769,210
振替:					
ステージ1からステージ2への振替	(154,401)	154,401	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(53,470)	-	53,470	-	-
ステージ2からステージ1への振替	151,137	(151,137)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(1,142,873)	1,142,873	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	197,841	(197,841)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	46,493	-	(46,493)	-	-
	(10,241)	(941,768)	952,009	-	-
引当金の変動による影響	376,231	(40,094)	1,604,096	(54,495)	1,885,738
償却およびその他の調整	(721)	(10,304)	(2,489,889)	(96,665)	(2,597,579)
	2,203,598	3,488,865	4,885,931	1,478,975	12,057,369

	ステージ1 ¹ 千ディルハム	ステージ2 千ディルハム	ステージ3 千ディルハム	減損した信用 の購入 千ディルハム	2018年合計 千ディルハム
期首	8,146,848	-	4,581,263	-	12,728,111
IFRS第9号の適用による影響	(5,953,631)	6,405,571	265,455	2,383,559	3,099,954
	2,193,217	6,405,571	4,845,718	2,383,559	15,828,065
振替:					
ステージ1からステージ2への振替	(129,413)	129,413	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(152,427)	-	152,427	-	-
ステージ2からステージ1への振替	141,307	(141,307)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(2,533,498)	2,535,498	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	177,075	(177,075)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	10,423	-	(10,423)	-	-
	(130,110)	(2,370,317)	2,500,427	-	-
引当金の変動による影響	(188,697)	657,932	1,708,792	(364,204)	1,813,823
償却およびその他の調整	(36,081)	(212,155)	(4,235,222)	(389,220)	(4,872,678)
	1,838,329	4,481,031	4,819,715	1,630,135	12,769,210

¹ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ1の一部として報告されている。

担保およびその他信用強化を考慮しない信用リスクに対する最大エクスポージャー

以下の表は、デリバティブを含む貸借対照表の構成要素の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示している。最大エクスポージャーは、マスター・ネットイング契約および担保契約の使用による軽減効果前の総額で表示されている。

	注記	最大エクスポージャー総額	最大エクスポージャー総額
		2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
中央銀行預け金	8	167,863,667	181,469,100
純損益を通じて公正価値評価される投資	9	17,385,250	11,679,960
銀行および金融機関預け金	10	17,074,471	19,226,248
売戻契約	11	24,678,789	19,048,807
貸出金	12	421,730,328	366,817,683
非トレーディング投資	13	114,582,043	90,371,169
その他資産		19,757,099	20,484,753
合計		<u>783,071,647</u>	<u>709,097,720</u>
売買目的保有デリバティブ	40	15,064,074	11,258,237
ヘッジ目的保有デリバティブ	40	853,247	1,825,955
合計		<u>15,917,321</u>	<u>13,084,192</u>
偶発債務	39	167,922,102	165,134,974
コミットメント	39	39,442,026	45,659,602
合計		<u>207,364,128</u>	<u>210,794,576</u>
信用リスクのエクスポージャー合計		<u>1,006,353,096</u>	<u>932,976,488</u>

金融商品が公正価値で計上されている場合、上記金額は、価値の変動の結果により将来発生する最大リスクエクスポージャーではなく現在の信用リスクのエクスポージャーを表示している。

当グループは、産業部門、取引相手および所在地毎に信用リスクの集中度をモニタリングしている。報告日における信用リスクの集中に関する分析は以下に示すとおりである。

産業部門別集中度

	貸出金		投資		売戻契約		未実行の貸出コミットメント	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
農業	667,898	313,175	-	-	-	-	-	-
エネルギー	35,946,386	35,074,356	14,719,913	14,134,203	-	-	6,767,683	7,718,901
製造	23,859,479	23,947,527	1,463,452	271,889	-	-	3,451,075	5,704,950
建設	10,212,445	8,721,546	319,869	151,922	-	-	972,225	834,848
不動産	81,283,262	80,261,445	2,391,124	1,484,402	-	-	12,757,183	7,514,438
貿易	25,288,459	22,885,471	117,296	88,183	-	-	1,330,860	2,686,769
運輸および通信	25,534,949	25,333,824	5,388,929	4,738,702	-	-	2,706,854	3,702,437
銀行	24,681,349	28,472,001	29,767,786	24,343,036	22,622,936	17,467,876	-	-
その他金融機関	33,943,336	28,844,388	14,091,567	15,386,871	2,055,853	1,580,931	3,429,740	3,718,900
サービス	21,063,352	22,340,939	359,996	140,337	-	-	4,881,620	6,187,837
政府	66,387,415	17,362,994	66,124,691	44,317,675	-	-	3,033,116	6,610,027
個人-ローンおよび クレジットカー ド	53,826,058	55,859,338	-	-	-	-	111,670	980,495
個人-リテールの住 宅ローン	18,808,371	16,979,596	-	-	-	-	-	-
その他	227,569	421,083	-	-	-	-	-	-
	421,730,328	366,817,683	134,744,623	105,057,220	24,678,789	19,048,807	39,442,026	45,659,602

上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。

投資に含まれる持分金融商品は信用リスクが適用されない。

所在地別集中度

	UAE 千ディルハム	欧州 千ディルハム	アラブ諸国 千ディルハム	南北アメリカ 千ディルハム	アジア 千ディルハム	その他 千ディルハム	合計 千ディルハム
2019年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	54,566,643	88,416,330	15,289,971	11,542,835	39,396	-	169,855,175
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	4,301,099	3,038,934	3,618,927	1,267,952	5,292,225	2,580,044	20,099,181
銀行および金融機関預け金	404,163	14,121,121	1,658,071	329,108	233,704	328,304	17,074,471
売戻契約	1,862,437	6,295,022	14,452,444	333,042	1,552,194	183,650	24,678,789
デリバティブ金融商品	3,424,370	9,094,116	1,589,852	137,379	1,592,137	79,467	15,917,321
貸出金	286,108,908	38,920,838	35,344,158	27,260,040	28,419,159	5,677,225	421,730,328
非トレーディング投資	37,435,572	20,207,419	23,978,309	12,580,027	17,906,508	2,537,607	114,645,442
	<u>388,103,192</u>	<u>180,093,780</u>	<u>95,931,732</u>	<u>53,450,383</u>	<u>55,035,323</u>	<u>11,386,297</u>	<u>784,000,707</u>
2018年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	47,026,895	72,551,134	6,508,746	57,009,376	69,369	-	183,165,520
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	6,769,352	1,768,902	2,606,908	1,234,093	1,943,808	297,847	14,620,910
銀行および金融機関預け金	1,498,500	8,045,846	3,931,969	4,762,883	430,776	556,274	19,226,248
売戻契約	3,443,738	9,302,435	5,604,980	-	146,704	550,950	19,048,807
デリバティブ金融商品	1,726,108	8,975,904	962,168	115,023	1,302,345	2,644	13,084,192
貸出金	230,645,073	40,954,112	29,518,809	29,948,854	31,483,051	4,267,784	366,817,683
非トレーディング投資	31,920,824	17,602,295	15,668,070	10,700,661	13,689,257	855,203	90,436,310
	<u>323,030,490</u>	<u>159,200,628</u>	<u>64,801,650</u>	<u>103,770,890</u>	<u>49,065,310</u>	<u>6,530,702</u>	<u>706,399,670</u>

投資に関する所在地別集中度は、有価証券の発行体の所在地に基づき測定されている。その他すべてに関する所在地別集中度は、借手の居住状況に基づき測定されている。上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。未実行のコミットメントの所在地別集中度は、本連結財務書類の注記39に記載されている。

取引相手別の投資の分類

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
政府部門	58,151,621	41,637,190	7,973,070	2,680,485
国際機関	1,806,646	2,504,208	1,851,821	810,394
公共部門	23,953,560	22,515,092	1,442,491	1,251,552
銀行部門	23,049,215	17,552,792	6,718,571	6,790,244
企業部門/民間部門	7,684,400	6,227,028	2,113,228	3,088,235
	<u>114,645,442</u>	<u>90,436,310</u>	<u>20,099,181</u>	<u>14,620,910</u>
控除：償却原価の有価証券 に関する減損引当金（予想信用損失）	<u>(1,020)</u>	<u>(2,736)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>114,644,422</u>	<u>90,433,574</u>	<u>20,099,181</u>	<u>14,620,910</u>

決済リスク

当グループの業務によっては取引の決済時にリスクが生じる場合がある。決済リスクは、取引相手が現金、有価証券またはその他資産の引渡義務を約定どおりに履行しないことによる損失のリスクである。決済遅延は稀であり、モニタリングされている。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約に基づく義務を履行しない可能性から生じるリスクで、信用リスクにさらされている金額は当グループにとって有利な状況にある金融商品のプラスの市場価格に限定される。また、プラスの市場価格が「リプレースメントコスト」と

称される場合があるが、これはリプレースメントコストが、取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利による取引に置換するコストの見積りであるためである。当グループのデリバティブ契約の大半は、他の銀行および金融機関と締結されたものである。

(b) 流動性リスク

流動性リスクは支払義務が到来した際に当グループがその義務を充足できない、または必要以上のコストをもってのみ義務の履行が可能となるリスクと定義される。

流動性リスクは、資産および負債（デリバティブおよびその他のオフバランスシート契約を含む）からのキャッシュ・フローが、通貨、数量および期間につきマッチングしないことから生じる。FABは、通常通りの業務およびストレス状況下の双方において、すべての負債が支払期限到来時に不当なコストを要せずに充足可能であることを確認する。

流動性リスクの管理

当グループは、流動性リスク選好を、すべての予見可能な状況においてまた大幅な追加コストを生ずることなく、十分な現金または現金同等物をもって連続する3か月間の支払義務の履行を可能にする流動性リスクポジションを当グループが維持できる水準と定義した。このリスク選好は、包括的なリスク管理フレームワーク（当グループのALCOが、主要な資金調達および流動性指標の限度、ストレス・テストならびに緊急資金調達計画を承認することを含む）により裏付けられている。

また、流動性リスク選好は、国内外の規制監督当局による現行のおよび提案中の流動性規制への継続的な準拠を確実にする水準で定められ、当グループの外部信用格付の目標を支援するように整合している。

現存の世界的な規制において適切な流動性を測定する重要な手段のひとつとして流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）がある。FABでは、バーゼル が求めている流動性カバレッジ比率（LCR）値を相当期間にわたって内部報告しており、バーゼル の定性的および定量的要件のすべてに準拠するためのシステムおよび統制の枠組の整備を確認するための投資を重点的に実施している。さらに、当グループはUAE中央銀行の適格流動資産比率（以下「ELAR」という。）に係る流動性規制に準拠していることを確認する。

流動性の限度はグループレベルで定義されるが、当グループが定義されたグループ流動性リスク選好に確実に準拠するよう、各組織にわたり配分される。同様に国際的な限度は、流動性管理に関する現地の追加的規制に従ったものとなるように配分される。

すべての流動性に関する方針および手続は、G-ALCOのレビューと承認の対象である。

流動性リスクに対するエクスポージャー

当グループの保有実績を考慮しない資産および負債の契約上の満期のミスマッチレポートの詳細は、以下のとおりである。

2019年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイル

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	169,702,008	157,052,194	12,649,814	-	-	-	-
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	20,099,181	7,039,406	4,988,693	3,804,611	768,014	784,526	2,713,931
銀行および金融機関預け金	17,026,502	15,553,869	1,470,664	1,969	-	-	-
売戻契約	24,678,375	14,548,779	10,129,596	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	15,917,321	1,577,301	1,716,629	2,947,588	2,986,952	6,688,851	-
貸出金	407,903,028	101,578,990	40,796,737	87,188,070	60,981,193	117,358,038	-

非トレーディング投資	114,644,422	10,026,052	11,575,687	19,638,363	26,383,410	46,361,425	659,485
投資不動産	7,956,854	-	-	-	-	-	7,956,854
有形固定資産	4,618,986	-	-	-	-	-	4,618,986
無形資産	19,498,087	-	-	-	-	-	19,498,087
その他資産	19,923,251	14,943,541	4,979,710	-	-	-	-
	<u>821,968,015</u>	<u>322,320,132</u>	<u>88,307,530</u>	<u>113,580,601</u>	<u>91,119,569</u>	<u>171,192,840</u>	<u>35,447,343</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	36,007,875	32,689,185	3,318,690	-	-	-	-
買戻契約	38,821,848	31,022,552	4,066,570	3,732,726	-	-	-
コマーシャルペーパー	21,236,955	19,934,339	1,302,616	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	19,228,541	1,503,596	1,690,847	3,232,732	3,338,054	9,463,312	-
顧客勘定およびその他預金	519,161,857	459,015,160	54,213,676	3,589,339	1,152,926	1,190,756	-
期間借入	55,751,819	6,398,243	4,195,259	10,190,316	17,610,323	17,357,678	-
劣後社債	381,305	-	-	-	-	381,305	-
その他負債	23,340,779	17,505,377	5,835,402	-	-	-	-
資本	108,037,036	-	-	-	-	-	108,037,036
	<u>821,968,015</u>	<u>568,068,452</u>	<u>74,623,060</u>	<u>20,745,113</u>	<u>22,101,303</u>	<u>28,393,051</u>	<u>108,037,036</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	39,442,026	8,634,424	21,590,701	3,239,297	2,134,177	3,843,427	-
取引に伴う偶発債務	167,922,102	77,220,091	20,842,492	33,130,448	10,041,478	26,687,593	-

¹ 当グループはデリバティブを随時処分するオプションを有する。

2018年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイル：

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金 純損益を通じて	182,908,727	173,951,213	8,957,514	-	-	-	-
公正価値評価される投資	14,620,910	3,099,469	3,615,152	3,750,902	620,869	593,569	2,940,949
銀行および金融機関預け金	19,176,092	19,176,092	-	-	-	-	-
売戻契約	19,033,451	7,812,517	9,042,380	342,059	1,836,495	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	13,084,192	1,532,117	1,705,972	2,640,094	2,567,203	4,638,806	-
貸出金	352,966,420	58,757,473	49,905,144	68,651,892	68,877,833	106,774,078	-
非トレーディング投資	90,433,574	4,001,571	5,936,507	25,316,677	14,378,331	40,339,082	461,406
投資不動産	7,388,493	-	-	-	-	-	7,388,493
有形固定資産	3,991,215	-	-	-	-	-	3,991,215
無形資産	19,699,711	-	-	-	-	-	19,699,711
その他資産	20,583,602	15,437,701	5,145,901	-	-	-	-
	<u>743,886,387</u>	<u>283,768,153</u>	<u>84,308,570</u>	<u>100,701,624</u>	<u>88,280,731</u>	<u>152,345,535</u>	<u>34,481,774</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	40,266,535	37,685,831	2,370,601	210,103	-	-	-
買戻契約	34,769,685	31,628,667	1,304,559	1,836,459	-	-	-
コマーシャルペーパー	18,144,105	17,254,974	889,131	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	15,219,464	1,600,273	1,653,419	3,369,951	2,573,849	6,021,972	-
顧客勘定およびその他預金	465,237,066	417,594,834	36,212,483	9,830,082	1,435,463	164,204	-
期間借入	42,268,173	2,945,133	10,352,657	10,245,303	7,479,023	11,246,057	-
劣後社債	401,979	-	-	-	-	401,979	-
その他負債	25,606,380	19,204,785	6,401,595	-	-	-	-
資本	101,973,000	-	-	-	-	-	101,973,000
	<u>743,886,387</u>	<u>527,914,497</u>	<u>59,184,445</u>	<u>25,491,898</u>	<u>11,488,335</u>	<u>17,834,212</u>	<u>101,973,000</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	45,659,602	12,887,475	23,726,362	5,524,790	3,122,821	398,154	-
取引に伴う偶発債務	165,134,974	75,782,817	19,340,637	27,536,499	15,504,100	26,970,921	-

¹ 当グループはデリバティブを随時処分するオプションを有している。

以下の表は、割引前の契約上の返済義務による当グループの金融負債の満期プロファイルの要約である。

	合計 千ディルハム	名目上の キャッシュ・					
		フロー総額 千ディルハム	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から 3年 千ディルハム	3年から 5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム
負債							
2019年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	36,007,875	36,211,011	32,862,711	3,348,300	-	-	-
買戻契約	38,821,848	39,131,621	31,206,879	4,179,726	3,745,016	-	-
コマーシャルペーパー	21,236,955	21,277,912	19,966,199	1,311,713	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	519,161,857	527,077,505	464,357,773	55,913,718	4,009,781	1,316,654	1,479,579
期間借入 ¹	55,751,819	91,784,613	6,815,902	4,781,987	11,717,654	18,205,708	50,263,362
劣後社債	381,305	619,632	-	21,384	42,769	42,593	512,886
	<u>671,361,659</u>	<u>716,102,294</u>	<u>555,209,464</u>	<u>69,556,828</u>	<u>19,515,220</u>	<u>19,564,955</u>	<u>52,255,827</u>
未実行の信用供与							
コミットメント ¹	39,442,026	39,442,026	8,634,424	21,590,701	3,239,297	2,134,177	3,843,427
取引に伴う偶発債務	<u>167,922,102</u>	<u>167,922,102</u>	<u>77,220,091</u>	<u>20,842,492</u>	<u>33,130,448</u>	<u>10,041,478</u>	<u>26,687,593</u>
2018年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	40,266,535	40,424,411	37,797,953	2,409,127	217,331	-	-
買戻契約	34,769,685	35,087,490	31,814,905	1,341,723	1,930,862	-	-
コマーシャルペーパー	18,144,105	18,197,308	17,296,217	901,091	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	465,237,066	468,670,837	418,570,295	37,142,125	11,065,988	1,674,701	217,728
期間借入 ¹	42,268,173	73,942,394	3,275,459	11,018,473	11,104,186	7,939,714	40,604,562
劣後社債	401,979	634,444	-	21,109	42,276	42,276	528,783
	<u>601,087,543</u>	<u>636,956,884</u>	<u>508,754,829</u>	<u>52,833,648</u>	<u>24,360,643</u>	<u>9,656,691</u>	<u>41,351,073</u>
未実行の信用供与							
コミットメント ²	45,659,602	45,659,602	12,887,475	23,726,362	5,524,790	3,122,821	398,154
取引に伴う偶発債務	<u>165,134,974</u>	<u>165,134,974</u>	<u>75,782,817</u>	<u>19,340,637</u>	<u>27,536,499</u>	<u>15,504,100</u>	<u>26,970,921</u>

¹ コール条項のある借入金が含まれ、当該借入金はコール・オプションを考慮せずに契約上の最終満期に基づく割引前の契約上のキャッシュ・フローで上記に表示されている。

² 契約上の満期プロファイルに基づき算出されている。

(c) 市場リスク

市場リスクは、金利、信用スプレッド、為替レートならびに株価およびコモディティ価格等の市場要素の変化により金融商品の価値の変動し、当グループの収益または資本が変動するリスクである。

市場リスク管理

当グループは、市場リスクに対するエクスポージャーを、トレーディング、インベストメントおよび非トレーディング・ポートフォリオに区分している。トレーディング・ポートフォリオとインベストメント・ポートフォリオは、グローバル・マーケット部門で保有され、公正価値基準で管理される。

投資管理委員会（以下「IMCO」という。）は、グローバル・マーケットのトレーディングと投資活動の監督および指導責任があり、市場リスク管理方針で定められている原則に従って市場リスクが管理されていることを確認する。IMCOは、市場リスクに関して全般的な権限および管理責任のあるグループ資産負債委員会（G-ALCO）の小委員会である。

市場リスクグループは、市場リスク選好の詳細、コントロール・フレームワーク（IMCOによるレビューおよびG-ALCOとBRCCの承認が必要）を含むリスク管理方法・方針を策定および導入する責任がある。

市場リスクに対するエクスポージャー - トレーディング・ポートフォリオ

純損益を通じて公正価値評価される投資およびトレーディング・デリバティブからなる当グループのトレーディング・ポートフォリオ内における市場リスクエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）である。トレーディング・ポートフォリオのVaRは、一定の確率（信頼度）の市場のマイナス変動により、ある特定の期間（保有期間）にわたりポートフォリオに発生する損失の見積りである。VaRモデルは、99%の信頼度に基づいたヒストリカル・シミュレーションを用いており、保有期間は1日を前提とする。直近2年間の市場データならびに異なる市場および価格間で観察された相関を使用して、当該モデルは市場価格の動きについて広範囲で妥当な将来のシナリオを作成する。

当グループは、為替レート、金利、信用スプレッドおよび株式についてVaR限度を用いる。トレーディングVaR限度の全体的な構成は、IMCOのレビューおよび承認の対象であり、その後G-ALCOにより追認される。VaR限度は、トレーディング・デスクに配分される。

VaRは、過去に観察された実績から算定されている。したがって、VaRは、当グループが極端な市況下で被り得る最大損失の推定値ではない。このような限界があるため、VaRはその他のポジションおよび感応度の限度の構成（各ポートフォリオにおける潜在的な集中リスクに対応する限度を含む）で補足される。さらには、グループおよびデスクレベルのトレーディング活動は、経営陣による措置を引き起こす損失の最高限度額であるマネジメント・アクション・トリガー（以下「MAT」という。）の対象となっている。VaRは下記のとおりである。

VaR - トレーディング勘定	2019年	2019年	2019年	2019年	2018年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
	現在	平均	最大	最小	現在
全部	24,736	37,287	71,388	13,957	14,660
金利	24,863	34,782	81,154	11,339	11,076
信用	9,132	6,317	13,222	3,739	4,520
為替	6,010	7,844	32,805	4,089	8,062
持分	683	1,741	4,887	595	4,023
分散化の便益	(15,952)	(13,397)	(60,680)	(5,805)	(13,021)

VaRモデルにおいて、現在商品リスクは把握されていない。これに対して、リスクグループは、一連の市場リスク感応度、想定元本の限度およびマネジメント・アクション・トリガーによる定期的なモニタリングを行っている。

市場リスクに対するエクスポージャー - バンキング・ポートフォリオ

非トレーディング投資、売戻契約、およびヘッジ手段として指定された特定のデリバティブ商品で構成されたバンキング・ポートフォリオの市場リスクに対するエクスポージャーは、主に投資ポートフォリオ、バンキング勘定の金利ギャップおよび当グループの全体的な為替ポジションから発生する。

当グループの投資リスクに対するエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）である。VaRモデルは、トレーディング・ポートフォリオで用いられるものと同じである。当グループはVaR限度を為替レート、金利および信用スプレッドを含めた全体的な投資リスクを管理する目的で使用する。バンキングVaR限度の全体的な構成はIMCOのレビューおよび承認の対象で、その後G-ALCOにより追認される。VaR限度は異なるインベストメント・デスクに配分される。投資リスクのVaRは、下記のとおりである。

VaR - バンキング勘定	2019年	2019年	2019年	2019年	2018年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム

	現在	平均	最大	最小	現在
全部	166,793	160,245	210,750	105,706	112,130
金利	26,499	20,185	50,000	14,598	20,400
信用	180,865	161,191	208,526	115,210	115,533
為替	15,548	14,374	36,792	6,241	17,078
持分	6,901	5,612	10,549	4,142	4,147
分散化の便益	(63,020)	(41,117)	(95,117)	(34,485)	(45,028)

金利リスク

金利リスクは、利付金融商品から生じるリスクで、金利の変動により金融商品の価値および関連収益に不利な影響を及ぼす可能性を反映する。当グループは金利リスクを、主に金利ギャップのモニタリングを通じて、また資産および負債の金利更改範囲を一致させることによって管理している。全体的な金利リスクポジションは、当グループの利付金融商品から生じるポジション全体を管理するためにデリバティブ商品を用いて管理されている。金利リスク管理を目的としたデリバティブの使用については、注記40に説明されている。

金利リスクはまた、合理的に生じる可能性のある金利変動の影響を測定することによって評価される。当グループは、50ベースポイント（2018年：50ベースポイント）の金利変動を仮定し、当期純利益および当該日の資本について以下の影響額を見積っている。

	当期純利益		資本	
	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
金利変動額	± 534,036	± 472,083	± 773,385	± 532,858

上記の金利感応度は、純利益への影響を評価するため、金利更改が1年未満の利付資産616,651百万ディルハム（2018年：555,714百万ディルハム）および利付負債533,118百万ディルハム（2018年：472,889百万ディルハム）に基づいている。下表に記載された資本への影響は利付資産および負債の感応度に基づく。なお、感応度は金利変動の影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を加味していない。

契約上のキャッシュ・フローに係る取り決めに基づく2019年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	千ディルハム						
資産							
現金および中央銀行預け金	169,702,008	118,546,742	12,649,814	-	-	-	38,505,452
純損益を通じて公正価値評価される投資	20,099,181	7,724,439	4,400,968	1,699,223	688,152	2,317,558	3,268,841
銀行および金融機関預け金	17,026,502	13,130,412	1,469,648	1,969	-	-	2,424,473
売戻契約	24,678,375	14,548,779	10,129,596	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	15,917,321	15,917,321	-	-	-	-	-
貸出金	407,903,028	315,624,872	57,832,645	10,220,078	8,546,551	15,678,882	-
非トレーディング投資	114,644,422	14,201,971	11,337,755	18,045,151	24,564,226	45,835,834	659,485
投資不動産	7,956,854	-	-	-	-	-	7,956,854
無形資産	19,498,087	-	-	-	-	-	19,498,087
有形固定資産	4,618,986	-	-	-	-	-	4,618,986
その他資産	19,923,251	14,475,328	4,661,085	93,284	53,649	-	639,905
	<u>821,968,015</u>	<u>514,169,864</u>	<u>102,481,511</u>	<u>30,059,705</u>	<u>33,852,578</u>	<u>63,832,274</u>	<u>77,572,083</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	36,007,875	30,199,502	3,392,824	-	-	-	2,415,549
買戻契約	38,821,848	31,022,552	4,066,570	3,732,726	-	-	-
コマーシャルペーパー	21,236,955	19,934,339	1,302,616	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	19,228,541	19,228,541	-	-	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	519,161,857	334,972,912	54,114,220	3,081,938	833,061	1,089,483	125,070,243
期間借入	55,751,819	21,323,690	857,255	5,295,540	11,367,549	16,907,785	-
その他負債	23,340,779	9,166,969	3,536,481	308,344	270,661	-	10,058,324
劣後社債	381,305	-	-	-	-	381,305	-
資本	108,037,036	-	-	-	-	-	108,037,036
	<u>821,968,015</u>	<u>465,848,505</u>	<u>67,269,966</u>	<u>12,418,548</u>	<u>12,471,271</u>	<u>18,378,573</u>	<u>245,581,152</u>
財政状態計算書上のギャップ		48,321,359	35,211,545	17,641,157	21,381,307	45,453,701	(168,009,069)
財政状態計算書外のギャップ		40,229,529	(1,580,669)	(9,538,714)	(11,581,070)	(17,529,076)	-
金利感応度ギャップ合計		<u>88,550,888</u>	<u>33,630,876</u>	<u>8,102,443</u>	<u>9,800,237</u>	<u>27,924,625</u>	<u>(168,009,069)</u>
累積金利感応度		<u>88,550,888</u>	<u>122,181,764</u>	<u>130,284,207</u>	<u>140,084,444</u>	<u>168,009,069</u>	<u>-</u>

契約上のキャッシュ・フローに係る取り決めに基づく2018年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	千ディルハム						
資産							
現金および中央銀行預け金	182,908,727	145,024,919	8,957,514	-	-	-	28,926,294
純損益を通じて公正価値評価される投資	14,620,910	7,792,279	2,282,820	1,608,098	383,758	503,270	2,050,685
銀行および金融機関預け金	19,176,092	8,597,754	-	-	-	-	10,578,338
売戻契約	19,033,451	7,444,973	9,042,380	342,303	2,203,795	-	-
デリバティブ金融商品	13,084,192	13,084,192	-	-	-	-	-
貸出金	352,966,420	270,093,919	56,660,483	11,382,438	3,813,934	11,015,646	-
非トレーディング投資	90,433,574	7,437,555	6,091,043	24,439,299	12,380,920	39,278,553	806,204
投資不動産	7,388,493	-	-	-	-	-	7,388,493
有形固定資産	19,699,711	-	-	-	-	-	19,699,711
無形資産	3,991,215	-	-	-	-	-	3,991,215
その他資産	20,583,602	10,689,569	2,514,976	432,497	351,565	1,260,218	5,334,777
	<u>743,886,387</u>	<u>470,165,160</u>	<u>85,549,216</u>	<u>38,204,635</u>	<u>19,133,972</u>	<u>52,057,687</u>	<u>78,775,717</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	40,266,535	29,247,739	2,371,155	210,965	-	-	8,436,676
買戻契約	34,769,685	31,628,631	1,304,559	1,836,495	-	-	-
コマーシャルペーパー	18,144,105	17,254,973	889,132	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	15,219,464	15,219,464	-	-	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	465,237,066	313,071,546	34,859,077	9,396,000	1,115,065	164,204	106,631,174
期間借入	42,268,173	10,102,042	4,178,931	8,479,537	7,108,465	12,399,198	-
その他負債	25,606,380	10,561,803	2,200,267	204,582	129,606	841,612	11,668,510
劣後社債	401,979	-	-	-	-	401,979	-
資本	101,973,000	-	-	-	-	-	101,973,000
	<u>743,886,387</u>	<u>427,086,198</u>	<u>45,803,121</u>	<u>20,127,579</u>	<u>8,353,136</u>	<u>13,806,993</u>	<u>228,709,360</u>
財政状態計算書上のギャップ		43,078,962	39,746,095	18,077,056	10,780,836	38,250,694	(149,933,643)
財政状態計算書外のギャップ		33,378,072	550,348	(3,974,801)	(7,886,524)	(22,067,095)	-
金利感応度ギャップ合計		<u>76,457,034</u>	<u>40,296,443</u>	<u>14,102,255</u>	<u>2,894,312</u>	<u>16,183,599</u>	<u>(149,933,643)</u>
累積金利感応度		<u>76,457,034</u>	<u>116,753,477</u>	<u>130,855,732</u>	<u>133,750,044</u>	<u>149,933,643</u>	<u>-</u>

為替リスク

為替リスクは為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建て金融商品から生じる。当グループの機能通貨はディルハムである。取締役会は、通貨毎にポジションに限度額を設定している。ポジションは慎重にモニタリングされ、ポジションが設定された限度内に維持されるようにヘッジ戦略が用いられる。12月31日現在において当グループが有していた外貨建ての重要な正味エクスポージャーは以下のとおりである。

	正味直物 ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	先物ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2019年 (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2018年 (ショート)/ロング 千ディルハム
通貨				
米ドル	(50,151,996)	82,463,912	32,311,916	15,130,919
英ポンド	5,493,681	(5,213,708)	279,973	98,062
ユーロ	70,140,725	(69,726,056)	414,669	579,735
クウェート・ディナール	1,023,458	(3,410,922)	(2,387,464)	(1,200,989)
サウジ・リアル	7,070,935	(14,716,788)	(7,645,853)	(611,589)
日本円	5,280,776	(4,659,905)	620,871	512,919
スイス・フラン	(3,584,727)	3,675,666	90,939	51,394
バーレーン・ディナール	2,093,754	(3,245,230)	(1,151,476)	(783,968)
エジプト・ポンド	1,409,667	(1,553,399)	(143,732)	252,866
ヨルダン・ディナール	6,820	55,454	62,274	266,597
インド・ルピー	1,130,249	(78,700)	1,051,549	718,524
マレーシア・リングギット	(853,051)	898,291	45,240	(261,117)
リビア・ディナール	300,239	-	300,239	263,663
その他	2,245,030	(1,573,276)	671,754	110,139

ディルハム、サウジ・リアル、およびバーレーン・ディナールの対米ドル換算レートは固定されているため、当グループのこれらの通貨に対するリスクエクスポージャーはその範囲に限定される。その他の外貨に対するエクスポージャーは僅少である。

以下の表は、当グループが2019年および2018年12月31日現在において、貨幣性資産および負債ならびにデリバティブ正味先物ポジションの重要なエクスポージャーを有している通貨を表示している。当該分析は、合理的な可能性のあるAEDのその他通貨に対する変動による影響（連結損益計算書のその他の変数を一定とする）を見積っている。

通貨	ユーロ	英ポンド	日本円	インド・ルピー
仮定する為替レートの変動	1%	1%	1%	1%
為替レートによる純利益の影響				
2019年(千ディルハム)	±4,147	± 2,800	± 6,209	±10,516
2018年(千ディルハム)	±5,797	± 981	± 5,129	± 7,185

2019年および2018年12月31日現在、資本における仮定した為替レートの変動による影響は僅少である。

株価リスク

FABは、他の企業の株式の保有または先物契約、オプションまたはスワップ等の株式デリバティブを通して株式投資に係る株価リスクにさらされている。これらの商品の公正価値は、基礎となる資本性金融商品の市場価格の変動によって変動する。当グループは、株式デルタ、ベガおよびガンマのリミットを設定することによりこのリスクを管理している。当グループはまた、地域分散と産業集中度の観点から分散投資を行っている。

下表は、株式市場において可能性のある変動による当グループの損益計算書への感応度を見積っている。損益計算書の感応度とは、損益計算書を通じて公正価値評価される投資の公正価値において参照される株式ベンチマークの仮定した変動からの影響である。

	仮定した変動レベル %	純利益への影響	純利益への影響
		2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
損益を通じて公正価値評価される投資			
参照される株式ベンチマーク			
アブダビ証券取引所インデックス	5%	230	1,172
ドバイ金融市場インデックス	5%	50,743	41,508
管理ファンドの純資産価値	5%	74,329	91,366
その他の株式取引所	5%	10,394	13,009
		<u>135,696</u>	<u>147,055</u>

株式インデックスの合理的な変動可能性により、2019年および2018年12月31日現在の売却可能として保有している資本性金融商品の公正価値における変動の結果生じる資本への影響は、以下のとおりである（その他すべての変数を一定とする）。

	仮定した変動レベル %	純利益への影響	純利益への影響
		2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
非トレーディング投資			
(関連会社および共同支配企業への投資を除く)			
参照される株式ベンチマーク			
アブダビ証券取引所インデックス	5%	9,772	9,719
ドバイ金融市場インデックス	5%	1,692	618
その他の株式取引所	5%	17,215	8,351
市場価格なし	5%	1,124	1,126
		<u>29,803</u>	<u>19,814</u>

(d) オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、不適切なまたは機能不全のプロセス、従業員およびシステム、あるいは外部の事象によって損失が生じるリスクと定義される。

オペレーショナルリスクは当グループのあらゆる業務から生じる。オペレーショナルリスクの管理およびモニタリングの確認は、主に当グループ内の事業部署が責任を負う。当グループの事業部署は、健全なリスク管理を確認するための「2番目の防衛ライン」である内部のリスクリソースおよび当グループのオペレーショナルリスク管理部門の支援を受ける。

さらに、「3番目の防衛ライン」である当グループの内部監査部門が実施するレビューがある。内部監査レビューの結果はそれぞれの部署の経営陣と協議され、その要約は取締役会の監査委員会に提出される。

当グループは、リスクの識別、評価、モニタリング、統制、報告および管理を行い、インシデントの通知、識別および解決を行う方針および手続からなるオペレーショナルリスク管理フレームワークを構築している。オペレーショナルリスク管理フレームワークは、他のリスク分類との相互関係も規定している。適切な場合には、リスクは保険によって軽減されている。

オペレーショナルリスクの事象は通常、以下のように分類される。

- ・ 内部の不正：従業員が権限のない活動および不正を犯すリスク
- ・ 外部からの不正：外部の当事者による不正およびシステム・セキュリティ違反のリスク
- ・ 労務慣行および職場の安全：当グループ全体の労使関係、多様性および差別、ならびに健康および安全において失敗するリスク
- ・ 有形資産に対する損傷：自然災害による当グループへの影響のリスク
- ・ 顧客、商品および取引慣行：顧客適合性、受託者責任、不適切な取引慣行、欠陥のある商品およびアドバイザリー活動の評価において過失が認められるリスク
- ・ 事業活動の中断およびシステム障害：事業の継続性およびシステム障害の復旧に関する立案および検証が行われていないリスク
- ・ 執行、引渡およびプロセスの管理：取引執行、顧客の取込みおよび書類作成、業者の管理およびモニタリングならびに報告を失敗するリスク

取締役会は、当グループ全体のオペレーショナルリスク管理について監督責任を有している。これらの責任は、オペレーショナルリスクの監督責任を有する上級経営陣の評議会であるグループ・オペレーショナル・リスク委員会に委任され実行されている。

オペレーショナルリスク委員会のオペレーショナルリスクに関する主な責任は、以下のとおりである。

- ・ 当グループのオペレーショナルリスク管理フレームワークの承認および適用状況の監督
- ・ 当グループ全体のオペレーショナルリスクに関する戦略および指令の承認
- ・ 当グループ全体の効果的なガバナンス構造の構築

(e) 自己資本管理

当グループの規制上の所要自己資本にはCBUAEの規則が適用されるが、海外の支店および子会社については、その所在国の規制当局によって直接監督される場合もある。当グループの自己資本管理プロセスは、全体的な事業戦略と連動しており、自己資本が事業に内在するリスクの水準に対して適切であり、かつ、各社の資本リスク選好の範囲内に確実に収まるようにしている。当グループは、財政予算編成とともに資本計画を実施している。

取締役会および経営幹部は、当グループの長期戦略の方向性を定めている。これは、個別の事業部門からの予測に基づくボトムアップ・プランを策定するための枠組みを提供している。ボトムアップ・プランは、年次予算編成プロセスの基礎となる事項であり、事業単位レベルおよび国別レベルで実施される。ボトムアップ・プランは事業部署毎に集約され、最終的にグループ全体に対して集約される。各部署内の事業単位では、以下の重要なパラメータを検討し、次年度の予測貸借対照表および損益計算書を策定している。

- ・ 短期（1年以内）目標
- ・ リスク選好および戦略
- ・ 成長率目標
- ・ 収益目標

当グループの自己資本管理方針は、当グループの活動に関連したリスクをカバーするために十分な自己資本の確保および当グループ全体での自己資本の割り当てを目的としている。当グループ全体

での様々なリスク評価およびそれらのリスクによって起こり得る影響の評価は、毎年ICAAPプロセスと同時にされる。グループのリスク機能は、ICAAPプロセスの一環として、日々の業務の中で当グループがさらされている様々なリスクを特定する。次に、当グループは、それらのリスクに対応および管理するため、リスクの影響を軽減するために設けている既存の方針および手順、枠組みおよび方法、危機管理計画ならびに他の手順に沿ってそれらのリスクを評価する。最後に、当グループは重要なリスクエクスポージャーに対する資本要件を決定する。

当グループの自己資本管理プロセスの主要な目的は以下のとおりである。

- ・ CBUAEによって設定された最低所要自己資本を満たすための十分な自己資本の維持
- ・ 長期的戦略計画に従って、当グループのリスク選好および戦略目的をサポートするための十分な自己資本の確保
- ・ ICAAPを通じて決定された所要自己資本の増額を含むストレス・シナリオに耐えるための十分な自己資本の確保
- ・ 当グループの信用格付を裏付けるため

当グループは、定期的にストレス・テストを実施し、そこで標準ケースおよびストレス・シナリオについて貸借対照表および損益計算書を算定する。リスク要因は、標準およびストレス・シナリオに関して設定された仮定による影響を受け、それによる自己資本比率への影響が決定される。当グループは、様々な不利なシナリオにおける所要自己資本および自己資本水準を予測するために、マクロ経済学的ストレス・テストを使用する。このストレス・テストは、社内の自己資本計画における重要なツールとみなされている。2019年のストレス・テストの結果は、不利なシナリオの下でも当グループが十分な自己資本を有していることを示している。

当年度において、CBUAEは信用リスクおよびICAAPに関する基準を除く、バーゼル 自己資本基準およびガイダンスを最終化した。CBUAEは、国内のシステム上重要な銀行（以下「D-BIS」という。）が最低3.5%を維持する必要があるレバレッジ比率に関する追加要件も導入した。CUBEは、第三の柱の開示および報告頻度の一連の改訂も公表する。これらの基準は2020年6月より適用される。

資本の定義に関するCBUAE基準によると、予想配当 / 予定配当はCET 1 から控除される。その結果、以下で計算されている自己資本比率は予定配当の影響を考慮している。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
ティア1資本		
普通株式資本	10,920,000	10,897,545
資本剰余金	53,434,461	53,188,043
利益剰余金	18,469,164	16,678,196
法定準備金および特別準備金	10,629,011	9,192,759
一般準備金およびストックオプション制度	478,081	495,106
公正価値準備金	612,744	(598,021)
非支配持分	330,417	361,722
外貨換算準備金	(354,657)	(310,931)
控除：予定配当	(8,080,800)	(8,064,183)
適格ティア1資本(a)	86,438,421	81,840,236
控除：		
自己株式	(18,864)	(25,530)
繰延税金資産	(40,336)	(72,635)
のれんおよび無形資産	(20,621,922)	(20,606,448)
その他控除	(141,752)	(197,465)
控除合計	(20,822,874)	(20,902,078)
	65,615,547	60,938,158
その他ティア1		
ティア1キャピタルノート	10,754,750	10,754,750
	76,370,297	71,692,908
ティア2資本		
適格劣後負債	305,044	361,782
集会的減損費用引当金	5,292,741	5,340,017
	5,597,785	5,701,799
資本基盤合計	81,968,082	77,394,707
リスク加重資産：		
信用リスク	423,419,311	427,201,365
市場リスク	25,737,601	29,475,312
オペレーショナルリスク	35,913,142	35,696,011
リスク加重資産	485,070,054	492,372,688
移行時の影響を含む比率		
CET1比率	13.5%	12.4%
ティア1資本比率	15.7%	14.6%
自己資本比率	16.9%	15.7%

当グループならびにその国外支店および子会社は、表示されている全期間について外部から課されているすべての自己資本要件を遵守している。

(f) カントリーリスク

カントリーリスクは、当該国の国有および/または民間顧客が予定どおりに債務を返済する意欲または能力に悪影響を及ぼす外国の経済的、社会的および政治的な事象が起こる可能性である。

当グループは、事業決定プロセスの一環として、カントリーリスクに関する詳細な定性的分析を行っている。これらの要因には、各国の経済、社会および政治の安定、金融政策、外国為替管理手法、情報の透明性、金融および市場構造、銀行規制ならびに監督、法律制度および会計基準が含まれる。カントリーリスクは当グループにより設定されたカントリーリミットを用いてモニタリングおよび管理される。これらのリミットは、全体的な事業戦略、潜在的リスクに対する自己資本比率

および準備金、各国のリスク格付、リスクの許容レベルおよび各国におけるビジネスチャンスに従っている。

(g) 戦略リスク

戦略リスクは、当グループが事業を行う環境の変化、または不利な戦略決定、決定の不適切な遂行、または業界、経済またはテクノロジーの変化への反応の欠如から生じ、当グループの現在または将来の利益、資本、評判または地位に影響するリスクである。これは、当グループの戦略目標、その戦略目標を達成するために策定された戦略、その目標を実現するために配置されたリソースおよび遂行の質に対する適合性の相関である。

当グループは、戦略リスクの数値影響を識別および評価するための要素をいくつか使用している。要素には、戦略計画プロセスにおけるリスク管理方針および実務の統合レベル、戦略目標の積極性、策定された事業戦略との適合性、戦略的構想に対する利益のポラティリティを管理するための資本支援、戦略目標の適用におけるコミュニケーションの効果および一貫性、目的、企業文化およびグループ全体の行動が含まれる。

戦略リスクは、戦略的事業計画プロセスの一環として、モニタリングおよび管理され、そこで当グループは戦略的イニシアチブの計画に対する進捗をレビューし、進捗が計画および外部の事業環境にしたがっているかを検討する。戦略計画は、戦略計画プロセスの一部である承認の過程で定期的にレビューおよび更新される。

(h) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、法律、規則、規制、実務規定、倫理規範の違反または不履行から生じる利益、資本、風評、継続事業の存在に対するリスクである。

当グループは、すべての新規および既存の“重要な”商品、活動、プロセスおよびシステムにおける固有のリスクを継続的に識別および評価する。評価には、法律、規則、規制、実務規定または倫理規範の非適合に係るリスクの評価が含まれる。当グループのコンプライアンス機能には、このようなリスクを管理するための内部統制を構築するグループ全体のコンプライアンス・ユニットがあり、リスク管理、内部監査および法的機能がサポートしている。

コンプライアンスおよびマネーロンダリング防止リスクを監視するために、当グループはデューデリジェンス・プロセス、グループ全体の方針および手続きの見直し、ネーム・クリアランスを管理する統合コンプライアンスおよびAMLシステムの導入、取引モニタリング、支払モニタリング活動、コンプライアンス・チェックリストによる評価を導入している。

コンプライアンス・リスクは、重点的な方針および手続き、詳細なチェックリストおよび立ち入り調査ならびに定期的なトレーニング・セッションにより大幅に軽減される。

(i) 風評リスク

風評リスクは、否定的な世論から生じる利益または資本に対するリスクである。これは、外部的または内部的な事象に起因する。

当グループは、捕捉すべきリスクの種類、明確な定義、広まる可能性のある風評リスクの主な発生源の特定（個々の状況に基づく）、識別されたリスクをリスクの性質の観点から詳述、およびそのリスクが評判にもたらし得る結果によりリスクを識別および評価する。当グループはまた、リスクの識別を目的としてその他の関連する情報を参照する。そのような情報は、マスコミ報道、株主への分析報告書、内部監査およびコンプライアンス報告書、マネジメント例外報告書またはその他の早期警戒指標から入手される可能性がある。

風評リスクについては、風評リスクを生じさせる外部および内部事象の通常のモニタリングとは別に、当グループは風評に影響を及ぼす可能性のあるリスクを追跡するプロセスがある。これらのプロセスは、予測される風評に関する事象について事前に対処するために、BODおよび上級経営陣が迅速に是正措置を講じることを許可している。

風評リスクを管理するために、当グループは風評リスク事象を識別し、その後の進展のモニタリングを容易にするためのアクションプランの作成を伴うメカニズムを導入している。メカニズムは、

完全に消去することが難しいまたはコストがかかりすぎるリスクへの対応措置として危機管理計画の策定を要求している。

(i) 金利指標改革

IBORからほぼ無リスクの代替となる金利に置き換えるまたは改革するために、世界中で主要な金利指標の抜本的改革が行われている（以下「IBOR改革」という）。当グループは、当グループの金融商品において、この市場全体のイニシアチブの一環として置換または改革される銀行間オファー金利（以下「IBOR」という。）のエクスポージャーを有している。移行時期および移行方法については、当グループが事業を行っている法域全体で重要な不確実性がある。

当グループは、IBOR改革が業務、リスク管理および会計に影響することを予想している。すべての事業ラインとほとんどのFAB海外拠点が影響を受ける。影響を受ける最大の領域は、コーポレート・バンキング、グローバルマーケット、ファイナンス部門である。IBORへのエクスポージャーは主にUSDおよびGBP LIBORに対するもので、EUR,CHF,JPY IBORを含むその他のIBORに対するエクスポージャーは限定的である。

当グループは、2019年の初めに、代替金利への移行を一元管理するための部門横断的なIBOR委員会を設立した。IBOR委員会の目的には、IBORキャッシュ・フローを参照する貸出金および負債の範囲、IBOR改革の結果によりその契約を修正する必要の有無、および取引相手とのIBOR改革に関するコミュニケーションの管理方法が含まれる。

[次へ](#)

6 見積りおよび判断の使用

当グループの会計方針を適用する過程において、IFRSは、経営陣が適切な会計方針を選択し、選択した会計方針を継続して適用し、情報が適切で信頼性のあるものとなるよう合理的かつ慎重な判断および見積りを行うよう求めている。経営陣は、IFRSのガイダンスおよびIASBの「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」に基づき、このような見積りおよび判断を行っている。以下の事項は、連結財務書類上の認識額に最も重要な影響を及ぼした可能性のある見積りおよび判断である。

見積りの不確実性に関する主要な要因

(a) 継続企業

当グループの経営陣は、継続企業を前提とした当グループの継続企業としての存続能力の評価を行い、当グループが予見しうる将来において事業を継続できるリソースがあると評価している。さらに、経営陣は、当グループの継続企業としての存続能力を疑わせる重要な不確実性を認識していない。したがって、連結財務書類は、引き続き継続企業の前提として作成されている。

(b) 金融資産の減損費用

減損損失は、会計方針3(c)()に記載されているとおり評価される。

IFRS第9号に基づく金融資産カテゴリー全般にわたり減損損失の測定は判断が要求されるが、特に減損損失を評価する際の将来キャッシュ・フローの金額および時期ならびに担保価値の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価において要求される。こうした見積りは多くの要因に影響され、これらの要因の変化により異なる引当金水準となることがある。

当行のECLの計算は、様々なインプットの選択およびその相互依存に関する多くの基礎的仮定を前提とした複雑なモデルで算定したものである。会計上の判断および見積りとみなされるECLモデルの要素には以下が含まれる。

当グループの内部の信用グレードモデル（個々のグレードにPDを割り当てる）

- ・ 信用リスクの著しい増大の有無（したがって、金融資産の引当金が残存期間ECLで測定されるか否か）に関する当グループの評価基準および定性的評価
- ・ 集合的にECLが評価される金融資産の区分
- ・ ECLモデルの開発（様々な算定式およびインプットの選択を含む）
- ・ マクロ経済シナリオと経済的インプット間の関連性の決定（失業率の水準および担保価値、PD、EAD、LGDへの影響等）
- ・ ECLモデルに対する経済的インプットを導き出すための、将来を考慮したマクロ経済シナリオの選択およびその確率の加重

実際の損失に基づきモデルを定期的にレビューし、必要な場合は調整することが当グループの方針である。

(c) 有形固定資産の減損費用

減損損失は会計方針3(1)()に記載されているとおり評価される。

正味実現可能価額を決定するにあたり、当グループは認定された適切な専門的資格を有しており、評価対象となっている不動産の所在地および不動産の種類についての最近の実績のある外部の独立した評価会社が決定した売却価格を使用している。売却価格は市場価格に基づいており、評価日において、自発的な買手と自発的な売手との間の独立第三者間取引において交換されるであろう不動産の見積額となっている。

(d) 訴訟による偶発債務

当グループは、その業務の性質により、通常の業務過程において訴訟に関与する可能性がある。訴訟による偶発債務に関する引当金は、経済的資源流出の可能性およびそれらの流出の見積りの信頼性に基づき決定される。それらは、多くの不確実性を含んでおり、個々の事項の結果を確実に予測することはできない。

(e) ストックオプション制度

ストックオプション制度の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて決定される。モデルへのインプットは、株価、行使価格、株価ボラティリティ、オプション契約期間、配当利回りおよび無リスク金利からなる。

(f) 金融商品の評価

金融商品の評価技法によっては、経営陣が見積もる特定の観察不能なインプットが必要となる場合がある。このような評価技法については、注記7で説明されている。

(g) 確定給付制度

確定給付債務の現在価値は、複数の仮定を用いて年金数理に基づき決定される複数の要素に応じて算定される。正味給付費用(収益)を算定する際に使用する仮定には、割引率が含まれる。このような仮定に変化が生じた場合には、確定給付債務の帳簿価額に影響が及ぶことになる。

当グループは、毎年度末に適切な割引率を算定している。これは、将来の債務を決済するために必要と見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値を算定するために用いるべき金利である。適切な割引率を算定する際に、当グループは、給付が支払われる通貨で表示され、かつ関連する給付債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利を考慮している。

確定給付債務に関するその他の主要な仮定は、現在の市況に一部基づくものである。このような仮定に関する追加的な情報は、注記24で開示されている。

当グループの会計方針を適用する際の重要な会計上の判断には、以下が含まれる。

(h) 金融資産および負債の分類

当グループの会計方針は、一定の状況において、開始時に異なる会計区分に指定される金融資産および負債の範囲を定めている。分類基準は方針3(c)()に記載されている。

(i) 適格ヘッジ

金融商品を適格ヘッジとして指定する場合、当グループは、そのヘッジがヘッジ関係の期間にわたり極めて有効であると判断している。

(j) 金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定

当グループの金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定については、注記7で説明されている。

(k) 組成された事業体

当グループにより運営されるすべてのファンドについて、投資家は、過半数の投票で当グループをファンドマネージャーから解任可能であり、各ファンドにおける当グループの経済的持分合計は重要ではない。結果として、当グループは、当該ファンドにおいて投資家のための代理人として活動していると結論付けられ、当該ファンドを連結していない。

(l) 事業セグメント

セグメント情報の開示の作成において、経営陣はセグメント別報告のための一定の仮定を設定している。当該仮定は、定期的に経営陣により再評価される。事業セグメントの詳細は、注記41に記載されている。

7 金融資産および負債

(a) 評価フレームワーク

当グループは、公正価値の測定に関して確立した管理フレームワークを有している。フロントオフィスの管理から独立しているいくつかの管理機能はこのフレームワーク（ファイナンス内の評価管理および商品管理ならびにリスク機能内の市場リスク分析）を支援する。管理機能には具体的に以下が含まれる。

- ・重要な乖離が観察された際の評価プロセスで使用された市場データおよび評価調整の独立した検証
- ・レベル3商品の公正価値測定に対する重要な観察不能および古いインプット、重要な変更のレビュー
- ・売却価格の測定（ビッドオファー）
- ・新規モデルに関する照会および承認プロセスならびに既存モデルの定期レビューまたは変更時のレビュー
- ・市場で観察された取引を対照にしたモデルの四半期調整およびバックテスト
- ・ポジションの公正価値の算定においてインプットが過剰に単純化されている場合または限度があるモデルの場合の評価モデル調整
- ・重要な日次評価の変動の分析および調査

ブローカー価格または価格サービスといった第三者情報が公正価値の測定に利用される場合、評価管理はIFRS基準の要件を満たしているという結論を裏付ける、以下を含む第三者から入手した証跡を評価および文書化する。

- ・関連する種類の金融資産の値付けに当該ブローカーまたは価格サービスを利用することがグループにより承認されていることを検証する。
- ・公正価値がどのように算定されたか、実際の市場取引を示す程度およびその公正価値は同一商品の活発な市場における相場価格を示しているか否かを理解する。
- ・公正価値を測定するために類似商品の価格が使用される場合、測定対象である当該商品の特徴を反映するためにどのように価格が調整されたかを理解する。
- ・同一金融商品の価格が複数入手された場合、これらの価格を利用してどのように公正価値が決定されたかを理解する。

重要な評価の論点はグループの評価および監査員会に報告される。

(b) 評価モデル

当グループは、測定の際に使用されるインプットの重要性を反映した、以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を行う。

- ・ レベル1：同一の商品の活発な市場における相場価格（未調整）のインプット。
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接観察可能（価格）または、間接的に観察可能（価格から算出される値）なインプット。この区分には、活発な市場での類似商品の相場価格、活発な市場よりは劣るとされる市場における同一または類似商品の相場価格、または、すべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能であるその他の評価手法が含まれる。

- ・ レベル3：観察不能なインプット。この区分には、評価手法に観察不能なインプットが含まれ、観察不能なインプットが当該商品の評価に重要な影響を及ぼすすべての商品が含まれる。この区分には、類似の金融商品の相場価格を基礎として、商品間の差異を反映するために重要な観察不能調整または仮定が要求される商品が含まれる。

評価手法には、正味現在価値および割引キャッシュフロー・モデル、観察可能な市場価格が存在する場合には類似商品比較法、ブラックショールズおよび多項オプション価格モデルならびにその他の価格モデルが含まれる。評価手法で使用された仮定およびインプットには、割引率の見積りに用いられるリスクフリーおよびベンチマーク金利、信用スプレッドおよびその他のプレミアム、社債および株式価格、外国為替レート、株式および株式インデックス価格および予想される価格のボラティリティおよび相関が含まれる。

評価手法の目的は、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却により受領する金額、負債を移転するために支払う金額を反映した公正価値を測定することである。

当グループは、金利および通貨スワップのような一般的で単純な金融商品の公正価値の算定に、観察可能な市場データのみを利用し、また経営陣の判断および見積りが求められることが少ない広く認められた評価モデルを利用する。観察可能価格またはモデルへのインプットは、上場負債証券および持分証券、上場デリバティブあるいは金利スワップのような単純なOTCデリバティブの市場においては通常入手可能である。観察可能な市場価格およびモデルへのインプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性は軽減され、公正価値の決定に関連する不確実性も軽減する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって様々であり、金融市場における特定の事象および全般的な状況により変化する傾向にある。

より複雑な商品について、当グループは、一般に認められた評価モデルから開発された独自の評価モデルを利用する。これらのモデルへの重要なインプットの一部またはすべては、市場で観察できない場合があり、市場価格またはレートから導出されるか、または仮定に基づいて推定される場合がある。重要な観察不能インプットを伴う商品の例は、特定のOTC仕組デリバティブ、特定のローン、活発な市場がない証券が含まれる。重要な観察不能インプットを採用する評価モデルは、公正価値の決定において、より高度な経営陣の判断と見積りを必要とする。使用する適切な評価モデルの選択、評価対象の金融商品の予想将来キャッシュ・フローの算定、取引相手のデフォルトおよび前払の確率の決定、予想されるボラティリティと相関の決定ならびに適切な割引率の選択には、通常経営陣の判断と見積りを要する。

OTC仕組デリバティブ

取引活動の一環として、当グループは、顧客およびその他の銀行とOTC仕組デリバティブ（主に信用スプレッド、株価、外国為替レートおよび金利に連動するオプション）を締結している。これらの金融商品のいくつかは、観察不能な重要なインプット、主に期待長期ボラティリティおよび異なる原資産間の期待相関関係を用いるモデルを使用して評価される。

リスクに対する正味エクスポージャーの測定の基礎

当グループが市場リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて金融資産および金融負債のポートフォリオを測定する場合、ビッド・アスク・スプレッドといった適切なポートフォリオレベル調整の算定に判断を用いる。これらの調整は、類似商品の観察可能なビッド・アスク・スプレッドから導出され、ポートフォリオに特有の要因について調整される。同様に、グループが特定の取引相手の信用リスクへの正味エクスポージャーに基づいて金融資産および金融負債のポートフォリオを測定する場合、信用リスクのエクスポージャーを軽減する既存の取決め、例えば、取引相手とのマスター・ネットリング契約を考慮する。

信用評価および負債評価調整（以下「CVA」および「DVA」という。）

CVAおよびDVAはデリバティブ評価に組み込まれ、取引相手の信用リスクおよび自己の信用の質の公正価値への影響をそれぞれ織り込んでいる。これらの調整は全ての資産クラスにわたる無担保および有担保デリバティブの両方について計算されている。CVAおよびDVAは、取引相手レベルで、それぞれ正および負の期待エクスポージャー、デフォルト確率および回収率の見積りを用いて計算される。取引相手には、金融機関、会社、国、政府機関、国際機関が含まれる（がそれらに限らな

い)。期待エクスポージャーは通常モンテカルロ・シミュレーション法により原リスク要因をシミュレーションすることで見積もられる。

デフォルト確率および回収率の情報は通常CDS市場から入手される。この情報が入手できないか信頼できないとみなされる場合は、格付、地域および産業セクターに基づくセクター・カーブへ取引相手をマッピングするという代替的方法が取られる。当年度のCVAおよびDVAに対する純調整は68.8百万ディルハム（2018年：48.3百万ディルハム）で一定している。

モデル関連の調整

モデル関連の調整は、モデルへのインプットが過度に単純化されている場合、またはポジションの公正価値の計算にあたりモデルに限界がある場合のいずれかに適用される。これらの調整は、モデルのレビュー過程において明らかになった既存モデルの弱点または不備の是正に必要である。

(e) 金融商品の公正価値

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2019年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じた		FVOCI - 損益への リサイクルあり 千ディルハム	FVOCI - 損益への リサイクルなし 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
	公正価値評価に指定 されているもの 千ディルハム	純損益を通じた公 正価値評価 千ディルハム				
金融資産						
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	169,702,008	169,702,008
純損益を通じて公正価値評価 される投資	-	20,099,181	-	-	-	20,099,181
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	17,026,502	17,026,502
売戻契約	-	-	-	-	24,678,375	24,678,375
デリバティブ金融商品	853,247	15,064,074	-	-	-	15,917,321
貸出金	-	-	-	-	407,903,028	407,903,028
非トレーディング投資	-	-	108,597,850	596,086	5,387,087	114,581,023
その他資産	-	-	-	-	19,693,488	19,693,488
	853,247	35,163,255	108,597,850	596,086	644,390,488	789,600,926
金融負債						
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	36,007,875	36,007,875
買戻契約	-	-	-	-	38,821,848	38,821,848
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	21,236,955	21,236,955
デリバティブ金融商品	3,640,341	15,588,200	-	-	-	19,228,541
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	519,161,857	519,161,857
期間借入	399,025	-	-	-	55,352,794	55,751,819
その他負債 ¹	-	325,634	-	-	21,687,480	22,013,114
劣後社債	-	-	-	-	381,305	381,305
	4,039,366	15,913,834	-	-	692,650,114	712,603,314

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2018年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じた		FVOCI - 損益への リサイクルあり 千ディルハム	FVOCI - 損益への リサイクルなし 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
	公正価値評価に指定 されているもの 千ディルハム	純損益を通じた公 正価値評価 千ディルハム				
金融資産						
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	182,908,727	182,908,727
純損益を通じて公正価値評価 される投資	-	14,620,910	-	-	-	14,620,910
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	19,176,092	19,176,092
売戻契約	-	-	-	-	19,033,451	19,033,451
デリバティブ金融商品	1,825,955	11,258,237	-	-	-	13,084,192
貸出金	-	-	-	-	352,966,420	352,966,420
非トレーディング投資	-	-	84,341,873	396,265	5,630,295	90,368,433
その他資産	-	-	-	-	20,380,864	20,380,864
	<u>1,825,955</u>	<u>25,879,147</u>	<u>84,341,873</u>	<u>396,265</u>	<u>600,095,849</u>	<u>712,539,089</u>
金融負債						
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	40,266,535	40,266,535
買戻契約	-	-	-	-	34,769,685	34,769,685
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	18,144,105	18,144,105
デリバティブ金融商品	5,297,423	9,922,041	-	-	-	15,219,464
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	465,237,066	465,237,066
期間借入	352,522	-	-	-	41,915,651	42,268,173
その他負債 ¹	-	215,601	-	-	24,372,956	24,588,557
劣後社債	-	-	-	-	401,979	401,979
	<u>5,649,945</u>	<u>10,137,642</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>625,107,977</u>	<u>640,895,564</u>

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

公正価値で測定される金融商品 - ヒエラルキー

下表は、報告期間末において公正価値で測定された金融商品について、公正価値の測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2019年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値評価される投資	15,150,281	3,468,678	1,480,222	20,099,181
FVOCI - 損益へのリサイクルあり	103,832,350	4,766,520	-	108,598,870
FVOCI - 損益へのリサイクルなし	573,601	-	22,485	596,086
デリバティブ金融商品（資産）	5,393	15,911,928	-	15,917,321
	<u>119,561,625</u>	<u>24,147,126</u>	<u>1,502,707</u>	<u>145,211,458</u>
期間借入	-	399,025	-	399,025
デリバティブ金融商品（負債）	65,518	19,163,023	-	19,228,541
	<u>65,518</u>	<u>19,562,048</u>	<u>-</u>	<u>19,627,566</u>
2018年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値評価される投資	11,188,493	1,608,998	1,823,419	14,620,910
FVOCI - 損益へのリサイクルあり	80,714,588	3,630,021	-	84,344,609
FVOCI - 損益へのリサイクルなし	373,752	-	22,513	396,265
デリバティブ金融商品（資産）	47,141	13,037,051	-	13,084,192
	<u>92,323,974</u>	<u>18,276,070</u>	<u>1,845,932</u>	<u>112,445,976</u>
期間借入	-	352,522	-	352,522
デリバティブ金融商品（負債）	10,775	15,208,689	-	15,219,464
	<u>10,775</u>	<u>15,561,211</u>	<u>-</u>	<u>15,571,986</u>

OCIを通じて公正価値評価される68.4百万ディルハムの2つの証券がレベル2からレベル1へ振り替えられたことを除いて、公正価値ヒエラルキー間の振替が行われた金融資産または負債はなかった。純損益を通じて公正価値評価される金融商品に関しては、34.9百万ディルハムのひとつの証券がレベル1からレベル2へ振り替えられ、13.9百万ディルハムの2つの証券がレベル2からレベル1へ振替えられた。

下表は、レベル3に分類された公正価値で測定される金融商品の調整を示すものである。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
1月1日現在残高	1,845,932	1,875,367
増加	41,251	113,431
決済およびその他の調整	(384,476)	(142,866)
12月31日現在残高	<u>1,502,707</u>	<u>1,845,932</u>

レベル3の金融商品は主にプライベート・エクイティへの投資で構成され、その評価は運用会社が公表する最終純資産に基づいている。その評価におけるこの変動の影響は注記5(c)に含まれる株価リスクの一環として取り扱われている。

8 現金および中央銀行預け金

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
手許現金	1,991,508	1,696,420
UAE中央銀行		
現金準備預金	29,796,172	22,496,362
譲渡性預金	21,989,135	17,995,385
その他残高	883,662	4,926,819
その他中央銀行預け金残高	115,194,698	136,050,534
	169,855,175	183,165,520
控除：予想信用損失	(153,167)	(256,793)
	169,702,008	182,908,727

現金準備預金は、当グループの日常業務に利用することはできない。

9 純損益を通じて公正価値評価される投資

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
運用ファンドへの投資	6,380	3,917
プライベート・エクイティへの投資	1,591,074	1,823,408
持分証券への投資	1,116,477	1,113,625
負債証券	17,385,250	11,679,960
	20,099,181	14,620,910

[次へ](#)

10 銀行および金融機関預け金

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
普通預金、要求払い預金および通知預金	8,098,662	10,118,939
委託証拠金	4,597,478	5,635,525
定期預金	4,378,331	3,471,784
	17,074,471	19,226,248
控除：予想信用損失	(47,969)	(50,156)
	17,026,502	19,176,092

11 売戻契約

当グループは、通常の業務過程において、短期資金調達を目的として第三者が金融資産を当グループに移転する売戻契約を締結している。報告日現在における金融資産の帳簿価額は、24,678百万ディルハム（2018年：19,033百万ディルハム）であった。

当期において、売戻契約に対して414千ディルハムの予想信用引当金が認識されている。（2018年：15,356千ディルハム）。

2019年12月31日現在、デフォルトでなくとも当グループが売却または再担保することを認められている、担保として受け入れた金融資産の公正価値は、26,675百万ディルハム（2018年：19,378百万ディルハム）であった。

2019年12月31日現在、担保として受け入れた金融資産で売却または再担保されたものの公正価値は、11,729百万ディルハム（2018年：11,903百万ディルハム）であった。当グループは、同等の有価証券を返却する義務がある。

これらの取引は、標準貸付、ならびに有価証券借入および貸付取引の通常の条件に基づき実施される。

12 貸出金

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
貸出金総額	421,730,328	366,817,683
控除：利息の未計上分	(2,799,157)	(1,968,015)
控除：予想信用損失	(11,028,143)	(11,883,248)
貸出金純額	407,903,028	352,966,420

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
取引相手別		
政府部門	66,387,415	17,362,994
公共部門	64,816,580	61,790,844
銀行部門	24,681,349	28,472,001
企業/民間部門	193,210,555	186,352,910
パーソナル/リテール部門	72,634,429	72,838,934
貸出金総額	421,730,328	366,817,683

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
商品別		
当座貸越	24,652,642	22,237,129

タームローン	324,545,497	278,329,346
貿易関連ローン	33,778,265	27,927,281
パーソナルローン	31,493,689	31,261,531
クレジットカード	6,019,027	6,137,491
車両金融ローン	1,241,208	924,905
貸出金総額	<u>421,730,328</u>	<u>366,817,683</u>

当グループは、持分証券およびファンドへの投資に対して貸出金を提供している。当グループは、これらが合意された一定の基準値を下回った場合には、これらの金融商品を処分する権限を有している。当該貸出金の帳簿価額は15,920百万ディルハム（2018年：8,276百万ディルハム）であり、当該貸出金の担保として保有している商品の公正価値は17,390百万ディルハム（2018年：13,200百万ディルハム）である。当期において、当グループは、担保比率の下落により、軽微な金額の担保を処分している。

イスラム金融

上記の貸出金には、以下のイスラム金融契約が含まれる。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
イジャラ	9,304,260	8,172,431
ムラバハ	21,766,334	23,174,504
ムダラバ	69,114	59,046
その他	261,374	318,422
イスラム金融契約合計	31,401,082	31,724,403
控除：予想信用損失	(785,581)	(704,387)
控除：未計上利益	(130,991)	(27,811)
	<u>30,484,510</u>	<u>30,992,205</u>

13 非トレーディング投資

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
その他包括利益を通じて公正価値評価されるもの：		
- 損益へのリサイクルあり（債券投資）	108,598,870	84,344,609
- 損益へのリサイクルなし（持分投資）	596,086	396,265
償却原価	5,387,087	5,630,295
関連会社および共同支配企業への投資	63,399	65,141
	<u>114,645,442</u>	<u>90,436,310</u>
控除：予想信用損失	(1,020)	(2,736)
	<u>114,644,422</u>	<u>90,433,574</u>

報告日における種類別の非トレーディング投資の分析は、以下に示すとおりである。

	2019年 千ディルハム			2018年 千ディルハム		
	市場価格あり	市場価格なし	合計	市場価格あり	市場価格なし	合計
持分投資	523,401	136,084	659,485	373,752	87,654	461,406
債券投資	113,065,018	920,939	113,985,957	89,060,242	914,662	89,974,904
	113,588,419	1,057,023	114,645,442	89,433,994	1,002,316	90,436,310
控除：予想信用損失	(1,002)	(18)	(1,020)	(2,411)	(325)	(2,736)
	113,587,417	1,057,005	114,644,422	89,431,583	1,001,991	90,433,574

2019年12月31日現在、非トレーディング投資に含まれる買戻契約の対象となる負債商品は、28,428百万ディルハム（2018年12月31日：22,971百万ディルハム）であった。

非トレーディング投資は、以下の当グループの関連会社への投資を含む。

	保有割合	
	2019年	2018年
ミッドマック・プロパティーズ・エルエルシー	16%	16%
エミレーツ・デジタル・ウォレット・エルエルシー	23%	23%
マーキュリー・ペイメント・サービシーズ・エルエルシー	30%	30%

ミッドマック・プロパティーズ・エルエルシー（以下、「Midmak」という。）は、アブダビ首長国で設立された有限責任会社である。Midmakは、不動産活動に従事している。当グループはMidmakの発行済株式の16%を保有しているが、取締役会の代表として当グループが重要な影響力を行使しているため当該投資は関連会社として分類されている。

2017年に設立されたエミレーツ・デジタル・ウォレット・エルエルシーは、アラブ首長国連邦の16の大手国立銀行により共同所有されており、UAE中央銀行によりサポートされている。

マーキュリー・ペイメント・サービシーズ・エルエルシーは、アブダビ首長国で設立された投資および支払サービス事業を行う有限責任会社である。

14 投資不動産

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
1月1日現在	7,388,493	6,927,692
増加 / 有形固定資産からの振替	583,789	576,004
処分 / 有形固定資産への振替	(8,729)	(19,439)
公正価値調整	(6,699)	(95,764)
12月31日現在	7,956,854	7,388,493

連結損益計算書に認識された投資不動産の賃料収入（正味）の金額は、以下のとおりである。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
投資不動産から生じた賃料収入	92,264	52,328
管理費用	(45,154)	(33,233)
投資不動産による賃料収入（正味）	47,110	19,095

投資不動産は、測定日時点の実際の市場の状況下における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格を示す公正価値で計上される。

当グループの投資不動産は、アブダビおよびドバイで土地、建物および開発中の不動産により構成されている。経営陣は、これらの投資不動産が、それぞれの不動産の内容、特性およびリスクに基づいてコマーシャルおよびリテールの2つのクラスからなるということを決めた。

2019年および2018年12月31日現在、不動産の公正価値は、第三者の鑑定士が実施する評価に基づいており、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル3である。鑑定士は、関連する専門的認定資格を有し、評価対象となっている投資不動産の所在地および投資不動産の種類についての最近の実績がある。公正価値は、投資不動産の使用目的によって様々な評価モデルに基づき決定されている；英国王立チャータード・サバイヤーズ協会（以下、「RICS」という。）の評価基準に準拠している。

2019年および2018年12月31日現在の使用された評価手法および投資不動産に係る評価の主要なインプットの説明は以下のとおり。

	評価手法	重要な観察不能なインプット
建物	比較法および残余法 取引事例比較法	類似取引 類似資産の現行の市場価格
土地	比較法および残余法	建設費 開発者収益 資金調達コスト
開発中の不動産	割引キャッシュフロー法	割引率 キャッシュインフロー キャッシュアウトフロー

15 有形固定資産

	土地、建物 および改修 千ディルハム	コンピューター システム および設備 千ディルハム	什器、備品、 金庫および 車両 千ディルハム	建設仮勘定 千ディルハム	合計 千ディルハム
原価					
2018年1月1日現在	2,954,615	1,460,521	485,872	500,323	5,401,331
増加	395,413	36,336	35,226	870,895	1,337,870
建設仮勘定からの配分	248,985	747,769	1,752	(998,506)	-
処分、振替および償却 ¹	(443,864)	(251,798)	(129,938)	(75,950)	(901,550)
2018年12月31日現在	3,155,149	1,992,828	392,912	296,762	5,837,651
増加	280,682	171,849	119,463	1,032,465	1,604,459
建設仮勘定からの配分	66,428	347,027	11,504	(424,959)	-
処分、振替および償却 ¹	(639,471)	(4,972)	(8,951)	(9)	(653,403)
2019年12月31日現在	2,862,788	2,506,732	514,928	904,259	6,788,707
減価償却累計額および減損損失					
2018年1月1日現在	646,542	869,769	349,519	-	1,865,830
当期費用	81,447	125,073	29,066	-	235,586
処分、振替および償却 ¹	(20,239)	(185,347)	(49,394)	-	(254,980)
2018年12月31日現在	707,750	809,495	329,191	-	1,846,436
当期費用	134,462	280,136	36,714	-	451,312
処分、振替および償却 ¹	(117,021)	2,367	(13,373)	-	(128,027)
2019年12月31日現在	725,191	1,091,998	352,532	-	2,169,721
帳簿価額					
2018年12月31日現在	2,447,399	1,183,333	63,721	296,762	3,991,215
2019年12月31日現在	2,137,597	1,414,734	162,396	904,259	4,618,986

¹ 為替の影響に関する調整が含まれている。

16 無形資産

	のれん 千ディルハム	顧客関係 千ディルハム	コア預金 千ディルハム	ライセンス 千ディルハム	ブランド 千ディルハム	合計 千ディルハム
原価						
2018年1月1日現在	17,317,445	1,813,517	976,038	-	22,000	20,129,000
企業結合取引	52,804	(38,801)	(382,703)	368,700	-	-
2018年12月31日現在	17,370,249	1,774,716	593,335	368,700	22,000	20,129,000
当期増加	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	17,370,249	1,774,716	593,335	368,700	22,000	20,129,000
減価償却累計額および減損 損失						
2018年1月1日現在	-	181,285	41,758	-	4,583	227,626
当期費用	-	151,761	48,802	-	1,100	201,663
2018年12月31日現在	-	333,046	90,560	-	5,683	429,289
当期費用	-	149,870	49,353	-	2,401	201,624
2019年12月31日現在	-	482,916	139,913	-	8,084	630,913
帳簿価額						
2018年12月31日現在	17,370,249	1,441,670	502,775	368,700	16,317	19,699,711
2019年12月31日現在	17,370,249	1,291,800	453,422	368,700	13,916	19,498,087

のれんの減損テストには、相当な判断を伴う。この判断には、独立したCGUの識別や取得によって利益を得ることが予想されるCGUに対するのれんの配分が含まれる。

CGUの回収可能価額は、使用価値に基づいて計算されており、CGUの継続的使用ならびに資産および資産の最終的な処分によって生じると予想される将来キャッシュフローを割り引くことによって決定される。

2019年12月31日に終了した事業年度において、CGUの回収可能価額が帳簿価額よりも高いと判断されたため、減損損失は認識されなかった(2018年：ゼロ)。

上述の主要な仮定は、経済および市況の変動に伴って変更される可能性がある。当グループは、これらの仮定における合理的に可能な変更により、上記のCGUの回収可能価額は帳簿価額を下回らないと見込んでいる。

17 その他資産

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
未収利息	9,866,628	9,169,190
支払承諾見返	7,529,457	6,899,762
その他債権およびその他未収金	2,550,441	4,546,623
繰延税金資産	40,336	71,916
	19,986,862	20,687,491
控除：予想信用損失	(63,611)	(103,889)
	19,923,251	20,583,602

当グループは、未収利息および支払承諾見返に係る重要な信用リスクを認識していない。

支払承諾は、当グループが信用状に基づき提示された証書に対して支払義務を負う際に発生する。当該証書は、承諾後には、当グループの無条件の債務となるため、連結財政状態計算書上金融負債として認識されている。ただし、あらゆる支払承諾には、その見返りに顧客から補償を受ける契約上の権利がある。この契約上の権利は、金融資産として認識されている。

18 銀行および金融機関預り金

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
銀行および金融機関		
普通預金、要求払い預金および通知預金	2,270,422	8,158,400
委託証拠金	1,917,342	897,243
定期預金	12,758,412	16,177,477
	<u>16,946,176</u>	<u>25,233,120</u>
中央銀行		
普通預金および要求払い預金	144,066	50,759
定期預金および譲渡性預金	18,917,633	14,982,656
	<u>19,061,699</u>	<u>15,033,415</u>
	<u>36,007,875</u>	<u>40,266,535</u>

銀行および金融機関預り金は様々な通貨建てであり、-0.57%から4.44% (2018年：-0.50%から16.85%) の金利が付されている。

19 買戻契約

当グループは、通常の業務過程において、第三者に対し認識済の金融資産を直接譲渡する買戻契約を締結している。

報告日における担保として差し入れられた金融資産の帳簿価額 (公正価値と等しい) は、28,763百万ディルハム (2018年：23,707百万ディルハム) であり、関連する金融負債は、38,822百万ディルハム (2018年：34,770百万ディルハム) であった。担保として差し入れられた金融資産の公正価値と買戻契約の帳簿価額の正味の差額は、10,059百万ディルハムの不足 (2018年：11,063百万ディルハムの不足) である。その不足額は、売戻契約に対する担保として、またはカスタディアンから証券借入契約を通して受け入れた金融資産を再担保することによって補填されている。

20 コマーシャルペーパー

当行はプログラム限度額を合計で10.5十億米ドルとする2種類のユーロ建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。当行はプログラム限度額が5十億米ドルの米ドル建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。

報告日末現在における発行済のコマーシャルペーパーは、21,237百万ディルハム (2018年：18,144百万ディルハム) であり、満期までの期間は12か月未満である。

2019年において当グループは、コマーシャルペーパーに関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

21 顧客勘定およびその他預金

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
口座別：		
当座預金	163,661,767	150,416,721
貯蓄口座	10,338,002	10,125,980
委託証拠金口座	2,921,202	2,822,821
通知預金および定期預金	311,441,597	271,291,828
	<u>488,362,568</u>	<u>434,657,350</u>
譲渡性預金	30,799,289	30,579,716
	<u>519,161,857</u>	<u>465,237,066</u>

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
契約相手別：		
政府部門	152,374,406	141,661,679
公共部門	88,803,076	73,231,345
企業/民間部門	166,584,489	149,329,566
パーソナル/リテール部門	80,600,597	70,434,760
	<u>488,362,568</u>	<u>434,657,350</u>
譲渡性預金	30,799,289	30,579,716
	<u>519,161,857</u>	<u>465,237,066</u>

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
所在地別：		
UAE	394,392,055	333,024,490
欧州	31,836,181	35,862,559
アラブ諸国	34,296,726	27,451,582
南北アメリカ	16,872,179	31,768,355
アジア	9,531,168	5,411,063
その他	1,434,259	1,139,301
	<u>488,362,568</u>	<u>434,657,350</u>
譲渡性預金	30,799,289	30,579,716
	<u>519,161,857</u>	<u>465,237,066</u>

イスラム顧客預金

上記の顧客勘定およびその他預金には、以下のイスラム顧客預金が含まれる。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
ワカラ預金	1,754,317	1,213,380
ムダラバ預金	136,227	523,985
	<u>1,890,544</u>	<u>1,737,365</u>

22 期間借入

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
償却原価	55,352,794	41,915,651
損益を通じた公正価値	399,025	352,522
	55,751,819	42,268,173

転換社債には、500百万米ドルの社債が含まれていた。この社債は、満期が2018年3月であり、半年毎に後払いされる固定利率が付されていた。転換オプションの当初の価値は108,265千ディルハムであり、資本の一部として準備金の転換社債-資本構成部分に分類された。満期時にオプションが行使されなかったため、同額が一般準備金に振り替えられている。

当期中に、当グループは様々な固定および変動金利債券を発行した。当期において発行した債券の名目価値は以下のとおりである。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
1月1日現在	42,268,173	42,145,718
新規発行	23,906,212	9,076,645
償還	(13,529,379)	(7,735,417)
公正価値、換算およびその他調整	3,106,813	(1,218,773)
12月31日現在	55,751,819	42,268,173

[次へ](#)

通貨	金利	2019年						2018年					
		3か月から		1年から3年	3年から5年	5年超	合計	3か月から		1年から3年	3年から5年	5年超	合計
		3か月未満	1年					3か月未満	1年				
		千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
UAEディルハム	年利4.00%から 4.20%の固定金利	-	-	-	3,689	92,988	96,677	-	-	-	-	-	-
UAEディルハム	年利3か月物 EIBOR+2.59%	-	-	-	-	-	-	-	49,991	-	-	-	49,991
豪ドル	年利3.17%から 3.37%の固定金利	-	77,803	78,468	-	-	156,271	1,039,197	649,250	155,245	-	-	1,843,692
豪ドル	年利3か月物豪ド ルBBSW+110bps	-	-	64,403	-	77,557	141,960	-	51,792	-	64,504	-	116,296
スイスフラン	年利0.16%から 0.41%の固定金利	-	-	762,375	2,089,794	1,118,045	3,970,214	-	-	-	1,485,350	549,312	2,034,662
オフショア人民 元	年利4.00%から 4.80%の固定金利	105,760	58,750	1,459,407	1,406,112	-	3,030,029	69,571	310,856	1,626,254	36,861	-	2,043,542
ユーロ	年利0.52%から 3.00%の固定金利	-	103,202	-	101,366	629,286	833,854	-	-	105,495	-	547,502	652,997
ユーロ	年利3か月物 EURIBOR+0.33%	-	246,699	-	-	-	246,699	-	-	250,582	-	-	250,582
英国債券	年利1.66%から 2.21%の固定金利	-	-	121,897	-	233,411	355,308	-	-	117,265	-	-	117,265
英国債券	年利3か月物英国 債券	-	1,647,446	121,012	-	-	1,768,458	-	-	-	-	-	-
香港ドル	LIBOR+0.80%まで 年利2.37%から 4.18%の固定金利	75,378	169,701	599,435	482,837	231,203	1,558,554	-	151,052	243,099	707,220	182,810	1,284,181
日本円	年利2.60%の 固定金利	-	-	-	-	357,315	357,315	-	333,661	-	-	356,906	690,567
メキシコ・ ペソ	年利0.50%の 固定金利	-	-	-	-	3,010	3,010	-	-	-	-	1,425	1,425
マレーシア・ リンギット	年利4.90%の 固定金利	-	450,428	-	-	-	450,428	-	-	432,417	-	-	432,417
米ドル	年利5.10%までの 固定金利	5,870,694	72,519	2,354,991	7,770,416	14,434,213	30,502,833	1,836,365	2,709,970	5,744,730	5,061,974	9,608,102	24,961,141
米ドル	年利3か月物 LIBOR+2.10%まで	346,410	1,368,711	4,628,328	5,753,110	183,650	12,280,209	-	6,096,085	1,570,216	123,114	-	7,789,415
		6,398,242	4,195,259	10,190,316	17,607,324	17,360,678	55,751,819	2,945,133	10,352,657	10,245,303	7,479,023	11,246,057	42,268,173

[次へ](#)

当期中に、当グループは様々な固定および変動利付債券を発行した。当グループはこれらの債券に関して、通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。当期において発行した債券の名目価値は以下のとおりである。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
固定金利		
UAEディルハム	96,677	-
スイスフラン	1,896,474	744,638
オフショア人民元	1,409,954	1,455,069
ユーロ	213,306	-
米ドル	10,972,190	5,176,396
英国ポンド	232,633	117,564
香港ドル	400,003	187,593
変動金利		
豪ドル	77,331	-
米ドル	10,627,704	1,384,631
ユーロ	1,768,981	-
	27,695,253	9,065,891

当グループは、期間借入に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は45.71十億ディルハム（2018年：33.52十億ディルハム）であり、ヘッジされているリスクは正味の正の公正価値499.27百万ディルハム（2018年：正味の負の公正価値1,264百万ディルハム）である。当グループは、2019年および2018年において、期間借入について元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

23 劣後社債

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
2012年12月10日発行（4.75%の固定金利、満期2027年12月9日）	381,305	401,979

当グループは、当該劣後社債に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。当グループは、2019年12月31日に終了した年度において、劣後社債に関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

24 その他負債

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
未払利息	8,631,724	8,329,375
支払承諾-割引控除後（注記17）	5,039,143	5,668,690
従業員退職給付引当金	469,894	472,607
未払金、その他債務およびその他負債	9,005,759	10,943,162
国外法人税	194,259	192,546
	23,340,779	25,606,380

従業員退職給付

確定給付債務

当グループは、適格従業員に対する退職給付引当金を計上している。2019年12月31日現在の確定給付債務の現在価値を確認するために、数理計算による評価を実施している。当該評価を実施するために、UAEの登録年金数理人を任命している。確定給付債務の現在価値およびそれに関連する当期および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定されている。

当該負債を評価するのに用いている主要な仮定（加重平均率）は、以下のとおりである。

	2019年	2018年
割引率	年3.13%	年3.53%
昇給率	年2.30%	年1.77%

当該制度に基づく負債および給付を評価する際には、死亡率、脱退率および定年退職率に関する人口統計上の仮定を用いた。当該給付の性質（いかなる事由によっても退職時に一括給付を行う）により、結合した単一の漸減率を用いている。

割引率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、負債にそれぞれ10,313千ディルハムおよび10,862千ディルハムの影響が及ぶことになる。同様に、昇給率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、負債にそれぞれ10,895千ディルハムおよび10,441千ディルハムの影響が及ぶことになる。

従業員確定給付債務の変動額は、以下のとおりであった。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
1月1日現在残高	472,607	512,346
当期正味費用	68,354	66,285
OCIに計上された再測定による利益 / 損失	21,980	21,901
当期支払額およびその他調整	(93,047)	(127,925)
12月31日現在残高	469,894	472,607

確定拠出制度

当グループは、適格従業員のために、確定拠出制度として取り扱われる拠出金を支払っている。これらの拠出に関する当期費用は、91,718千ディルハム（2018年：69,955千ディルハム）である。報告日現在における未払年金12,662千ディルハム（2018年：10,795千ディルハム）は、その他負債に分類されている。

国外法人税

当グループは、報告日において有効または実質的に有効な税率に基づき、経営陣の見積もった合計支払額に従って国外法人税の引当を行っている。必要に応じて、当グループは、これらの負債の見積額に関して、税金を支払っている。

当期国外法人税計上額は、調整済み純利益に基づいて計算される。引当金の変動額は、以下のとおりであった。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
1月1日現在残高	192,546	160,884
当期費用	314,463	325,004
国外における法人税等の支払額（回収額控除後）	(312,750)	(293,342)
12月31日現在	194,259	192,546

[次へ](#)

25 資本および準備金

株式資本

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
1株1ディルハムの普通株式	10,920,000	10,897,545
1株1ディルハムの自己株式	18,864	25,530

2019年2月25日に開催された年次総会（以下、「AGM」という。）において、当行の株主は、普通株式1株当たり0.74ディルハムの現金配当8,064百万ディルハム（2017年：普通株式1株当たり0.70ディルハムで7,628百万ディルハム）を承認した。さらに、授権株式資本および払込済株式資本を10,898百万株から10,920百万株に増加させることも承認した。新規株式は、ストックオプション制度に関連して当行の子会社（NBADエンプロイ・シェア・オプション・リミテッド）に対して発行された。

法定準備金および特別準備金

1980年連邦法第10号および当行の定款に従って、法定および特別準備金がそれぞれ払込済株式資本の50%に達するまで、年間純利益の最低10%を法定および特別準備金の両方に振り替えなければならない。法定および特別準備金は株主への分配に利用することはできない。

配当

12月31日に終了した年度において、以下の配当が当グループにより支払われた。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
当期中に支払われた普通株式の配当	7,843,642	7,578,784

その他準備金

その他準備金には以下が含まれる。

	公正価値 準備金 千ディルハム	一般準備金 千ディルハム	外貨換算 準備金 千ディルハム	再評価準備金 千ディルハム	IFRS第9号 準備金 - 個別 千ディルハム	IFRS第9号 準備金 - 集会的 千ディルハム	合計 千ディルハム
2018年1月1日現在	625,210	120,000	(63,075)	280,601	-	-	962,736
2018年1月1日現在に おけるIFRS第9号の 適用による影響	(184,078)	-	-	-	-	-	(184,078)
	441,132	120,000	(63,075)	280,601	-	-	778,658
当期その他包括利益	(1,039,153)	-	(247,856)	-	-	-	(1,287,009)
当期中の振替	-	108,265	-	-	-	-	108,265
IFRS第9号の準備金の 変動	-	-	-	-	297,621	64,988	362,609
2018年12月31日現在	(598,021)	228,265	(310,931)	280,601	297,621	64,988	(37,477)

	公正価値 準備金	一般準備金	外貨換算 準備金	再評価準備金	IFRS第9号 準備金 - 個別	IFRS第9号 準備金 - 集会的	合計
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2019年1月1日現在	(598,021)	228,265	(310,931)	280,601	297,621	64,988	(37,477)
当期その他包括利益	1,968,488	-	(43,726)	-	-	-	1,924,762
当期中の振替	-	-	-	-	-	-	-
IFRS第9号の準備金の 変動	-	-	-	-	18,287	577,634	595,921
FVOCIで測定される投 資の売却に係る実現 利益	(9,174)	-	-	-	-	-	(9,174)
2019年12月31日現在	1,361,293	228,265	(354,657)	280,601	315,908	642,622	2,474,032

() 公正価値準備金

公正価値準備金には、非トレーディング投資の認識が中止されるあるいは非トレーディング投資が減損するまでの公正価値の正味累積変動額およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金が含まれる。

	再評価準備金 - FVOCIで測定される金 融商品	ヘッジ準備金 - キャッシュフロー・ ヘッジ	合計
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2018年1月1日現在	677,495	(52,285)	625,210
2018年1月1日現在のIFRS第9号の適用による影響	(184,078)	-	(184,078)
	493,417	(52,285)	441,132
公正価値の変動額(正味)	(1,137,667)	(32,869)	(1,170,536)
連結損益計算書に認識された当期実現累積純利益	136,412	-	136,412
ECLの影響	(5,029)	-	(5,029)
2018年12月31日現在	(512,867)	(85,154)	(598,021)
2019年1月1日現在	(512,867)	(85,154)	(598,021)
公正価値の変動額(正味)	2,633,928	70,090	2,704,018
連結損益計算書に認識された当期実現累積純利益	(861,904)	-	(861,904)
ECLの影響	117,200	-	117,200
2019年12月31日現在合計	1,376,357	(15,064)	1,361,293

ヘッジ準備金は、ヘッジ取引に関連するキャッシュフロー・ヘッジ商品の公正価値の累積純変動の有効部分より構成されている。当期中に、キャッシュフロー・ヘッジ準備金から純損益への重要な振替はなかった。

() 一般準備金

一般準備金は、取締役会の提案により、株主への分配に利用することができる。

() 再評価準備金

280,601千ディルハム(2018年:280,601千ディルハム)の再評価準備金は、有形固定資産に含まれている土地に関連している。

() 外貨換算準備金

外貨換算準備金は、在外営業活動体への純投資の換算によって生じる為替差額である。当期中に、外貨換算準備金から純損益への重要な振替はなかった。

() IFRS第9号準備金

CBUAE通達に従って、CBUAEのガイダンスに基づく引当金が、IFRS第9号に基づき計算される引当金を上回る場合、そうした超過額を利益剰余金からIFRS第9号準備金に充当しなければならない。また、この準備金は将来の超過引当金に対して調整されない。詳細は以下のとおりである。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
12月31日現在の減損引当金 - 個別		
CBUAE通達28/2010における個別引当金	6,341,246	6,723,798
控除：IFRS第9号に基づくステージ3の引当金	(6,348,700)	(6,426,177)
減損準備金に振り替えられる個別引当金	-	297,621
過年度からの繰越残高	315,908	-
期末残高	315,908	297,621
12月31日現在の減損引当金 - 集会的		
CBUAE通達28/2010における集会的引当金	6,351,290	6,408,021
控除：IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2の引当金	(5,708,668)	(6,343,033)
減損準備金に振り替えられる集会的引当金	642,622	64,988

26 ティア1キャピタルノート

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
アブダビ政府債券 (年利6か月物EIBORプラス2.3%)	8,000,000	8,000,000
750百万米ドル債券 (2020年まで5.25%の固定金利、その後は年利5年ミッド・ス ワップ・レートプラス3.35%)	2,754,750	2,754,750
	10,754,750	10,754,750

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり半期毎に後払いされるクーポンが付されている。当行は自己の裁量によりクーポンの支払いを行わないことを選択できる。本債券保有者はクーポンを請求する権利を有さず、また、クーポンを支払わないという当行の選択は債務不履行とみなされない。また、当行が該当するクーポン利払日にクーポン利払いを行うことが禁止されるような特定の状況もある。

当行がクーポンを支払わないという選択を行うか、またはクーポンを支払ってはならないという事象が発生する場合、当行は(a)いかなる分配や配当の宣言または支払いも行わず、(b)優先順位が本債券と同等または下位である当グループのいかなる株式資本またはその他の証券(ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く)の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポンが2回連続して全額支払われている場合には、適用されない。

当年度において、当行は、571,855千ディルハム(2018年12月31日：495,047千ディルハム)のクーポンの支払を選択した。

27 スtockオプション制度

2008年にNBADは、選ばれた従業員向けに株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入した。本制度の権利確定期間は3年で、権利確定期間後3年以内に権利行使できる。重要な権利確定条件は、オプション保有者が権利確定期間終了まで当グループに継続雇用されていることである。オプションは、行使の有無にかかわらず、その付与日から6年後に失効する。

当グループは、従業員が権利確定したオプションを行使する際に株式を発行するための子会社を設立した。これらの株式は、オプション保有者により行使されるまで自己株式として取り扱われる。

合併により、当グループは当該制度を同様の条件で継続している。NBAD株式オプション制度で権利行使する従業員は、新法人の株式が付与される。

当期中に、29,121千個のオプション（2018年12月31日：16,903千個）がオプション保有者により行使され、株式資本合計が29,121千ディルハム（2018年12月31日：16,903千ディルハム）、資本剰余金が246,418千ディルハム（2018年12月31日：161,399千ディルハム）増加した。

28 受取利息

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
下記からの受取利息		
中央銀行	976,641	968,840
銀行および金融機関	1,427,702	1,040,394
売戻契約	700,208	388,117
純損益を通じて公正価値評価される投資	343,327	385,429
非トレーディング投資	3,194,015	2,314,943
貸出金	17,727,054	16,742,891
	<u>24,368,947</u>	<u>21,840,614</u>

29 支払利息

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
下記に対する支払利息		
銀行および金融機関	1,525,185	800,414
買戻契約	1,171,377	706,723
コマーシャルペーパー	481,252	432,428
顧客勘定およびその他預金	6,669,362	5,307,623
期間借入	1,725,839	1,542,847
劣後社債	21,130	20,410
	<u>11,594,145</u>	<u>8,810,445</u>

30 正味受取手数料

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
受取手数料		
貿易金融	907,730	1,053,033
回収サービス	17,930	33,569
受取仲介料	25,743	25,535
資産運用および投資サービス	56,325	141,906
投資、デリバティブおよびリスク・パーティシペーション	6,794	7,090
リテールおよび法人貸付	1,502,355	1,333,257
カードおよび電子サービス	1,764,010	1,885,819
口座関連サービス	54,379	60,165
振込手数料	107,084	115,273
その他	288,338	224,341
受取手数料合計	<u>4,730,688</u>	<u>4,879,988</u>
支払手数料		
仲介手数料	54,002	42,530
クレジットカード手数料	1,076,309	1,086,900
リテールおよび法人貸付	378,837	306,290
その他	52,111	51,896
支払手数料合計	<u>1,561,259</u>	<u>1,487,616</u>
正味受取手数料	<u>3,169,429</u>	<u>3,392,372</u>

31 純為替差益

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算利益 ^{1,2}	1,950,259	1,456,886
顧客との取引 ³	650,719	585,594
	<u>2,600,978</u>	<u>2,042,480</u>

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、非トレーディング投資の正味売却益（注記32）に反映されている。

² ECBへの預け金から生じた366.49百万ディルハム(2018年：285.44百万ディルハム)の負の受取利息を含む。

³ 比較数値は、過年度に為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算利益に含まれていた顧客向けポートフォリオを含めるために修正再表示されている。

32 純投資およびデリバティブ利益

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブに係る実現および未実現利益	611,253	891,021
非トレーディング投資の正味売却益/(売却損)	861,902	(136,412)
受取配当金	33,122	71,616
	<u>1,506,277</u>	<u>826,225</u>

33 その他営業収益

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
投資不動産に係る(損失)/収益	(6,068)	(90,946)
リース関連収益	126,772	107,157
その他収益 ¹	76,867	138,285
	<u>197,571</u>	<u>154,496</u>

有形固定資産の売却益28.9百万ディルハム(2018年:111.4百万ディルハム)を含む。

34 一般管理費およびその他営業費用

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
人件費	3,205,375	3,156,395
その他一般管理費	1,560,519	1,668,221
減価償却費(注記15)	451,312	235,586
無形資産の減価償却費(注記16)	201,624	201,663
スポンサーシップおよび寄付	80,161	66,690
	<u>5,498,991</u>	<u>5,328,555</u>

35 正味減損費用

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
以下に対する減損費用/(戻入)		
貸出金	1,742,433	2,107,219
その他金融資産	(38,267)	33,147
未実行のエクスポージャー	181,570	(326,543)
その他非金融商品	1,353	-
回収額	(344,835)	(303,770)
減損金融資産の償却	300,726	215,741
	<u>1,842,980</u>	<u>1,725,794</u>

36 国外法人税費用

繰延税金に関する調整額に加え、当期費用は、調整済みの当期純利益に基づき、各国地域において適用される税率で計算される。

連結損益計算書に計上された当期費用は、以下のとおりであった。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
当期費用	<u>314,463</u>	<u>325,004</u>

37 現金および現金同等物

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
現金および中央銀行預け金	169,855,176	183,165,520
銀行および金融機関預け金	17,074,471	19,226,248
	186,929,647	202,391,768
控除：預金から3か月以後に満期となる中央銀行預け金	(21,493,508)	(18,726,908)
控除：預金から3か月以後に満期となる銀行および金融機関預け金	(14,091,205)	(7,987,484)
	151,344,934	175,677,376

38 リース

当グループは、多くの支店および事務所を賃借している。通常、リースは10年にわたり、リース期間終了後にリースを更新するオプションが付されている。一部のリースについては、賃貸市場の相場を反映するために5年毎にリース料が再交渉される。また、リースによっては、現地の物価指数の変動に基づく追加のリース料を設けている。

当グループはまた、1年から3年の契約期間でIT機器を賃借している。これらのリースは、短期および/または少額資産のリースである。当グループは、これらのリースに関して、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択している。

過年度において、これらのリースは、IAS第17号に基づきオペレーティング・リースとして分類されていた。

当グループが借手となっているリースについての情報は、以下に表示されている。

借手としてのリース

使用権資産

使用権の当期中の変動は、以下のとおりである。

	2019年12月31日 千ディルハム
1月1日現在残高	130,152
当期中の純増加	144,715
減価償却費およびその他調整	(57,686)
12月31日現在残高	217,181

リース負債

	2019年12月31日 千ディルハム
満期分析 - 契約上の割引前キャッシュフロー	
1年未満	70,455
1年から5年	161,209
5年超	26,011
12月31日現在割引前リース負債合計	257,675

損益に認識された金額

	千ディルハム
2019年 - IFRS第16号に基づくリース	
リース負債に係る利息	6,005
当期減価償却費	51,789
短期リースおよび少額資産に関する費用	73,249
2018年 - IAS第17号に基づくオペレーティング・リース	
リース費用	120,873

39 契約債務および偶発債務

当グループは、通常の業務過程において、信用状、保証および未実行のローンコミットメント等の一定のコミットメントの引受けを伴う様々な種類の取引を行っている。

当期中において、通常の業務で生じたものを除いて偶発債務およびコミットメントに関するその他の重大な変更は生じていない。

	2019年 千ディルハム	2018年 千ディルハム
信用状	63,227,522	59,955,337
保証状	102,673,707	104,894,326
金融保証	2,020,873	285,311
取引による偶発債務	167,922,102	165,134,974
未実行の信用供与コミットメント	39,442,026	45,659,602
将来の資本的支出コミットメント	841,722	991,968
将来のプライベート・エクイティへの投資コミットメント	794,001	772,322
	41,077,749	47,423,892
契約債務および偶発債務合計	208,999,851	212,558,866

注記5に記載されているとおり、実行済の信用供与枠と非常によく似ているこれらの未実行の信用供与枠の信用リスク特性は、延滞も減損もしていない。

信用状および保証状（以下「取引に伴う偶発債務」という。）の発行をもって、当グループは、書類の作成または顧客による契約条項の不履行を条件として、顧客を代理して支払を行うことを約束している。

信用供与コミットメントとは、ローンおよびリボルビング・クレジットを供与するための契約上のコミットメントである。コミットメントには一般に固定満期日またはその他の解約条項が設定されており、手数料の支払を要求することができる。コミットメントは実行されずに満了する場合があるため、約定額の合計は、必ずしも将来の必要資金を示すものではない。

金融保証契約には、主として米ドル建ての銀行および金融機関とのクレジット・デフォルト契約73.46百万ディルハム(2018年:73.46百万ディルハム)が含まれる。

金融保証契約は主に銀行および金融機関に関連する。

所在地別集中度

	未実行の 貸出コミットメント		取引に伴う偶発債務	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
UAE	24,763,624	24,865,542	116,513,529	118,693,398
欧州	5,753,526	7,422,210	19,210,556	19,593,289
アラブ諸国	3,092,043	4,202,963	7,491,914	6,967,012
南北アメリカ	3,057,299	3,035,469	12,099,805	11,956,195
アジア	2,396,190	3,659,085	9,885,439	7,755,276
その他	379,344	2,474,333	2,720,859	169,804
	<u>39,442,026</u>	<u>45,659,602</u>	<u>167,922,102</u>	<u>165,134,974</u>

40 デリバティブ金融商品

当グループは、通常の業務過程において、デリバティブ金融商品を伴う様々な種類の取引を行っている。デリバティブとは、株式、債券、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価その他の指数等の原資産の価格からその価値が算出される金融商品である。デリバティブの利用者は、信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増大または軽減させることもできれば、転換することもできる。デリバティブ金融商品には、先渡、先物、スワップおよびオプションが含まれる。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

先渡および先物取引

通貨先渡取引とは、外貨および/または自国通貨を購入するコミットメントである。これには、現物受渡しを伴わない直物取引(すなわち、純額決済される取引)も含まれる。金利先物契約とは、将来の日に、約定金利と現在の市場金利の差異を、名目元本の金額に基づき、現金で決済することを要求する個別に譲渡可能な金利先物である。為替および金利先物とは、為替または金利の変動に基づき、純額の受取りまたは支払いを行う契約上の義務、あるいは将来の日に、組織的な金融市場で成立した特定の価格で、外貨または金融商品の売買を行う契約上の義務である。先物契約に関する信用リスクは、現金または市場性のある有価証券で担保されており、先物契約の価値の変動が取引所で日々決済されているため、無視することができる。

スワップ

通貨および金利スワップとは、一連のキャッシュフローを別のキャッシュフローと交換するコミットメントである。スワップによって、通貨または金利の経済的交換（例えば、固定金利と変動金利の交換）あるいはこれらすべての組合せの経済的交換（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）が行われることになる。特定のクロスカレンシー・スワップを除き、元本の交換が行われることはない。当グループの信用リスクは、取引相手方が債務を履行しなかった場合の潜在的な損失を表している。このリスクは、現在の公正価値、スワップ契約の想定元本および市場の流動性を参照することによって継続的にモニタリングされている。負担する信用リスクの水準を管理するために、当グループは、貸付に関する活動と同様の手法を用いて取引相手方を評価している。

オプション

オプションとは、一定の期日または一定の期間内に、一定額の金融商品を一定の価格で購入（コール・オプション）または売却（プット・オプション）を行う権利（義務ではない）を売手（発行者）が買手（保有者）に付与する契約上の取決めである。売手は、リスクを引き受けることの見返りに、買手からプレミアムを受け取る。オプションは、取引所取引が行われている場合もあれば、当グループと店頭取引（OTC）の顧客との間で取引される場合もある。

デリバティブは、活発な市場における公表価格を参照することによって、公正価値で測定される。金融商品について活発な市場がない場合、公正価値は、取引相手価格または割引キャッシュフロー、市場価格、イールドカーブおよびその他の参照市場データといった適切な価格または評価モデルを使用してデリバティブの構成要素の価格から算出する。

下表は、デリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの公正価値ならびに満期までの期間別に分析された想定元本を示すものである。想定元本とは、デリバティブの原資産、参照レートまたは指数であり、デリバティブの価値の変動額を測定する際の基礎となる。想定元本は、期末現在の取引残高を示しており、市場リスクおよび信用リスクを示すものではない。

[次へ](#)

2019年12月31日	-----満期までの期間別想定元本-----							
	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から 3年 千ディルハム	3年から 5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	11,824,387	13,050,401	1,354,394,679	210,476,933	251,548,568	417,580,845	191,507,168	283,281,165
先渡しおよび先物契約	11,672	14,460	63,092,794	20,388,639	40,495,083	1,364,282	293,840	550,950
オプションおよびスワプション	97,029	160,003	132,010,216	83,466,280	40,681,071	6,981,536	183,650	697,679
為替デリバティブ								
先渡し契約	1,775,128	1,947,857	339,425,825	164,537,645	119,486,036	47,338,549	7,688,952	374,643
オプション	178,057	111,871	64,758,853	18,826,365	39,234,421	6,689,379	8,688	-
その他デリバティブ契約	1,177,801	303,608	11,638,589	5,326,346	1,783,324	2,513,361	1,923,733	91,825
	<u>15,064,074</u>	<u>15,588,200</u>	<u>1,965,320,956</u>	<u>503,022,208</u>	<u>493,228,503</u>	<u>482,467,952</u>	<u>201,606,031</u>	<u>284,996,262</u>
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	826,068	3,453,143	150,671,464	28,607,570	12,559,318	20,755,142	30,678,692	58,070,742
スワプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	<u>826,068</u>	<u>3,453,143</u>	<u>150,671,464</u>	<u>28,607,570</u>	<u>12,559,318</u>	<u>20,755,142</u>	<u>30,678,692</u>	<u>58,070,742</u>
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	-	3,506	4,643,918	907,287	2,754,750	981,881	-	-
為替デリバティブ								
先渡し契約	27,179	183,692	21,254,879	21,254,879	-	-	-	-
	<u>27,179</u>	<u>183,692</u>	<u>21,254,879</u>	<u>21,254,879</u>	<u>2,754,750</u>	<u>981,881</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>15,917,321</u>	<u>19,228,541</u>	<u>2,141,891,217</u>	<u>553,791,944</u>	<u>508,542,571</u>	<u>504,204,975</u>	<u>232,284,723</u>	<u>343,067,004</u>

2018年12月31日	-----満期までの期間別想定元本-----							
	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から 3年 千ディルハム	3年から 5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	8,152,999	7,598,766	1,099,051,876	114,781,773	287,845,196	303,348,196	211,848,433	181,228,278
先渡しおよび先物契約	5,165	3,724	57,016,206	11,031,032	6,199,712	39,785,462	-	-
オプションおよびスワプション	83,215	117,837	64,186,503	1,517,329	52,873,360	8,028,574	1,010,075	757,165
為替デリバティブ								
先渡し契約	1,652,063	1,676,905	377,427,044	231,424,514	116,532,513	26,411,029	3,058,971	17
オプション	327,635	284,415	95,215,819	42,284,251	46,249,596	6,182,935	499,037	-
その他デリバティブ契約	1,037,160	240,395	8,980,883	3,856,034	2,046,555	386,641	2,691,653	-
	<u>11,258,237</u>	<u>9,922,042</u>	<u>1,701,878,331</u>	<u>404,894,933</u>	<u>511,746,932</u>	<u>384,142,837</u>	<u>219,108,169</u>	<u>181,985,460</u>
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	1,242,665	4,208,904	106,264,029	1,642,409	7,880,884	22,661,174	20,900,395	53,179,167
スワプション	583,148	461,592	108,956,518	599,041	12,677,590	22,471,213	20,232,359	52,976,315
	<u>1,825,813</u>	<u>4,670,496</u>	<u>215,220,547</u>	<u>2,241,450</u>	<u>20,558,474</u>	<u>45,132,387</u>	<u>41,132,754</u>	<u>106,155,482</u>
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	123	503,660	4,800,940	-	178,697	4,622,243	-	-
為替デリバティブ								
先渡し契約	19	123,266	20,042,459	20,042,459	-	-	-	-
	<u>142</u>	<u>626,926</u>	<u>24,843,399</u>	<u>20,042,459</u>	<u>178,697</u>	<u>4,622,243</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>13,084,192</u>	<u>15,219,464</u>	<u>1,941,942,277</u>	<u>427,178,842</u>	<u>532,484,103</u>	<u>433,897,467</u>	<u>260,240,923</u>	<u>288,140,942</u>

[次へ](#)

デリバティブのプラス/マイナスの公正価値は、それぞれ売買目的およびヘッジ手段の公正な評価により生じる利益/損失を表す。これらの金額は、現在または将来の損失を示すものではないが、これは同様のプラス/マイナスの金額がヘッジ対象である貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後社債の帳簿価額に調整されているためである。

2019年12月31日現在、当グループは、特定の取引相手先から、デリバティブ資産の正の公正価値に対する現金担保3,010.9百万ディルハム(2018年: 1,136.5百万ディルハム)を受け入れている。これに対して、当グループは、デリバティブ負債の負の公正価値に対する現金担保12,915.5百万ディルハム(2018年: 6,124.4百万ディルハム)を差し入れている。

デリバティブ関連の信用リスク:

デリバティブ関連の信用リスクは、当グループにとって有利な商品の正の公正価値に限定されている。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

売買目的保有デリバティブ

当グループは、外貨、金利および信用リスクに対するエクスポージャーを管理するため、または価格、金利または指数の有利な変動から利益を得ることを期待するポジションを設定するために、適格ヘッジに指定されていないデリバティブを利用する。利用される商品には、主に金利および通貨スワップならびに先渡契約が含まれる。これらのデリバティブの公正価値は、上表に示されている。

公正価値ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、自らの資産負債管理戦略の一環として、為替レートおよび金利の変動に対する自らのエクスポージャーを軽減するために、ヘッジ目的で、相殺するポジションを保有する形でデリバティブ金融商品を利用している。当グループは、貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後債等、具体的に特定された利付資産から生じる公正価値の変動をヘッジするために、金利スワップを利用する。当グループは、具体的に特定された通貨リスクをヘッジするために、為替先渡契約および通貨スワップを利用する。

キャッシュフロー・ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、金融商品によって生じる外貨リスクをヘッジするために、先渡契約を利用する。当グループは、有効なヘッジ関係を保持するために、デリバティブの重要な条件を実質的に一致させている。

41 セグメント別情報

事業構造は、当グループの財務パフォーマンスの支援に加え、事業戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発あるいは顧客関係を、地域セグメント間にわたり推進する4つの主要な事業セグメントで構成されている。

事業セグメント

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング(以下、「CIB」という。)

専属のクライアントセグメント(コーポレート・バンキング、インスティテューショナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、プリビレッジド・クライアント・グループおよび金融機関)を通じて企業および法人クライアントを扱う。CIBは、UAEおよび国際的なクライアントの両方に対してクレジット・ファシリティ、グローバル・トランザクション・サービス、コーポレート・ファイナンス、イスラム金融およびグローバル・マーケット商品を提供する。

パーソナル・バンキング・グループ(以下、「PBG」という。)

この事業はリテール、富裕層、超富裕層顧客、イスラム顧客金融および中小企業(以下「SME」という。)顧客セグメントをターゲットとしている。提供される商品の範囲は、当座口座、預金、ク

レジットカード、ローンといった日常の銀行商品、先端的な投資ソリューションならびに事業向け銀行商品およびサービスが含まれる。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキング、支店、直接販売代理店ならびにバンキング子会社、すなわちドバイ・ファースト、アシールおよびファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンスを通じた販売を含む様々な販売網および販売経路を提供している。

子会社

事業には不動産、プロパティマネジメント、仲介および従来型の銀行業といった補完的なサポートを提供する様々なビジネスモデルが含まれている。当該事業は、当グループの一部または完全所有子会社が対象となっており、FABプロパティーズ、ADNP、ミスマック、FABセキュリティーズおよびファースト・ガルフ・リビアン・バンクが含まれる。

本店

当グループは、その事業ユニットのすべてに対し、本店で一元的に管理している人事、情報技術、オペレーション、財務、戦略、IR、リスク管理、与信管理、広報、法務およびコンプライアンス、内部監査、調達、財務業務、インテグレーション・マネジメントおよび管理に関する支援を提供する。

地域セグメント

当グループは、UAEおよび国際的な2つに定義された地域別セグメント内の支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。国際的な事業は、さらに2つのサブセグメントである欧州、南北アメリカ、中東およびアフリカ（「EAMEA」）ならびにアジア太平洋（「APAC」）に区分されている。

・ 欧州、南北アメリカ、中東およびアフリカ（「EAMEA」）

EAMEA地域におけるFABのネットワークは、アメリカ合衆国、ブラジル、英国、フランス、スイス、オマーン、バーレーン、カタール、エジプト、スーダン、クウェート、レバノン、ヨルダンおよびサウジアラビア王国での拠点を通じて営業されている。

・ アジア太平洋（「APAC」）

アジアにおけるFABの事業はシンガポール、香港、韓国、中国、マレーシアおよびインドでの拠点を通じて営業されている。

[次へ](#)

	事業セグメント					地域セグメント			
	コーポレートおよび インベストメント・ バンキング 千ディルハム	パーソナル・ バンキング・ グループ 千ディルハム	子会社 千ディルハム	本店 千ディルハム	合計 千ディルハム	UAE 千ディルハム	欧州、南北アメリカ、 中東およびアフリカ		合計 千ディルハム
							アジア太平洋 千ディルハム		
2019年12月31日に終了した年度									
正味受取利息	5,637,831	5,949,652	(85,188)	1,272,507	12,774,802	10,977,297	1,439,987	357,518	12,774,802
受取利息以外の正味収益	5,595,406	1,608,759	212,860	57,230	7,474,255	6,375,301	771,823	327,131	7,474,255
営業収益	11,233,237	7,558,411	127,672	1,329,737	20,249,057	17,352,598	2,211,810	684,649	20,249,057
一般管理費およびその他営業費用	2,097,235	2,949,232	142,946	309,578	5,498,991	4,384,989	890,082	223,920	5,498,991
正味減損費用	991,180	961,520	(122,347)	12,627	1,842,980	1,631,108	113,909	97,963	1,842,980
税引前利益	8,144,822	3,647,659	107,073	1,007,532	12,907,086	11,336,501	1,207,819	362,766	12,907,086
国外法人税等	218,647	72,216	6,990	16,610	314,463	2,811	227,890	83,762	314,463
当期純利益	7,926,175	3,575,443	100,083	990,922	12,592,623	11,333,690	979,929	279,004	12,592,623
2019年12月31日現在									
セグメント別資産合計	761,351,000	108,645,370	12,625,249	119,745,452	1,002,367,071	672,176,128	199,259,956	45,531,216	916,967,300
セグメント間残高					(180,399,056)				(94,999,285)
資産合計					821,968,015				821,968,015
セグメント別負債合計	550,148,233	97,570,693	9,906,056	236,705,053	894,330,035	579,331,310	188,059,669	41,539,285	808,930,264
セグメント間残高					(180,399,056)				(94,999,285)
負債合計					713,930,979				713,930,979

	事業セグメント					地域セグメント			
	コーポレートおよび インベストメント・ バンキング	パーソナル・ バンキング・ グループ	子会社	本店	合計	UAE	欧州、南北アメリカ、 中東およびアフリカ	アジア太平洋	合計
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2018年12月31日に終了した年度									
正味受取利息	5,771,940	5,759,972	(36,041)	1,534,298	13,030,169	11,280,298	1,471,341	278,530	13,030,169
受取利息以外の正味収益	4,340,661	1,758,882	184,869	131,161	6,415,573	5,441,803	677,667	296,103	6,415,573
営業収益	10,112,601	7,518,854	148,828	1,665,459	19,445,742	16,722,101	2,149,008	574,633	19,445,742
一般管理費およびその他営業費用	1,805,077	2,699,401	139,798	684,279	5,328,555	4,379,665	732,693	216,197	5,328,555
正味減損費用	1,225,162	454,855	(13,704)	59,481	1,725,794	1,807,984	(155,840)	73,650	1,725,794
税引前利益	7,082,362	4,364,598	22,734	921,699	12,391,393	10,534,452	1,572,155	284,786	12,391,393
国外法人税等	188,097	94,001	33,163	9,743	325,004	1,313	297,208	26,483	325,004
当期純利益	6,894,265	4,270,597	(10,429)	911,956	12,066,389	10,533,139	1,274,947	258,303	12,066,389
2018年12月31日現在									
セグメント別資産合計	722,723,140	105,746,740	13,162,063	108,297,619	949,929,562	612,128,044	210,877,111	39,650,488	862,655,643
セグメント間残高					(206,043,175)				(118,769,256)
資産合計					743,886,387				743,886,387
セグメント別負債合計	500,599,188	87,702,880	10,117,659	249,536,835	847,956,562	502,817,914	216,308,262	41,556,467	760,682,643
セグメント間残高					(206,043,175)				(118,769,256)
負債合計					641,913,387				641,913,387

[次へ](#)

42 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	2019年	2018年
基本1株当たり利益：		
当期純利益(千ディルハム)	12,520,203	12,010,820
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額(千ディルハム)	(571,855)	(495,047)
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益(千ディルハム)	11,948,348	11,515,773
加重平均普通株式数：		
期首より発行済とみなされる株式数(千株)	10,872,015	10,855,112
ストックオプション制度に基づき行使された加重平均株式数(千株)	23,692	8,399
加重平均普通株式数(千株)	10,895,707	10,863,511
基本1株当たり利益(ディルハム)	1.10	1.06
希薄化後1株当たり利益：		
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益(千ディルハム)	11,948,348	11,515,773
加算：転換社債に係る利息(千ディルハム)	-	18,801
希薄化後1株当たり利益算出のための当期純利益(千ディルハム)	11,948,348	11,534,574
加重平均普通株式数(千株)	10,895,707	10,863,511
発行済潜在的希薄化普通株式による影響(千株)	-	28,606
ストックオプション制度における加重平均希薄化株式数(千株)	3,875	10,468
希薄化後1株当たり利益に関する加重平均発行済普通株式数(千株)	10,899,582	10,902,585
希薄化後1株当たり利益(ディルハム)	1.10	1.06

43 関連当事者

財務上または経営上の決定に関して、ある当事者が他の当事者を支配する、あるいは他の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合に関連当事者とみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役および主要経営陣からなる。主要経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に参与する当グループの執行役員会のメンバー(EXCO)からなる。取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、関連当事者取引は、取締役または経営陣が同意した条件により作成される。

	2019年		2018年	
	上級経営陣および 関連企業 千ディルハム	主要株主 千ディルハム	合計 千ディルハム	合計 千ディルハム
報告日における関連当事者との取引残高は、以下に示すとおりである。				
金融資産	5,956,938	44,404,300	50,361,238	12,933,731
金融負債	10,934,652	33,870,159	44,804,811	12,596,616
偶発債務	4,647,873	8,329,761	12,977,634	13,077,111
当年度において行われた関連当事者との取引は、以下に示すとおりである。				
受取利息	222,884	1,626,175	1,849,058	416,238
支払利息	226,489	355,821	582,310	262,880

44 信託業務

当グループは、2019年12月31日現在、顧客に対する信託業務のもとで8,487.64百万ディルハム（2018年：7,667.91百万ディルハム）の管理資産を保有していた。さらに、当グループは、一部の顧客に対して保護預かりサービスを提供している。

保護預かりまたは信託業務において保有される原資産は、当グループの連結財務書類から除外される。

45 特別目的事業体

当グループは、顧客を代理してファンドの運用および投資活動を行うために、特定の目的を有する特別目的事業体（以下「SPE」という。）を設立している。SPEが運用する株式および投資は当グループが支配するものではなく、また、当グループは手数料収入を除きSPEの業務から便益を得ていない。さらに、当グループは、いかなる保証も付与しておらず、これらの事業体の負債も引き受けていない。したがって、SPEの資産、負債および経営成績については、当グループの連結財務書類に含まれていない。SPEは以下のとおりである。

正式名称	業務	設立国	持分 2019年
ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%

46 比較数値

一部の比較数値は、これらの連結財務書類に適用されている表示と一致させるために必要に応じて組み替えられている。

[次へ](#)

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記1の財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

本書に記載のあるものを除き該当なし。

(2) 訴訟

2018年3月、カタール金融センター規制庁（以下「QFCRA」という。）は、当行によるカタール・リヤル、カタール政府担保証券および関連デリバティブの操作疑惑について調査を開始し（以下「QFCRA調査」という。）、その後、カタール国は、同様の見解に基づき、現在ニューヨーク州裁判所において現在係争中である訴訟を開始した（以下「NY訴訟」という。）。当行は、QFCRAによる調査およびNY訴訟を根拠に乏しいものと考えており、信義誠実に則りQFCRAと問題解決に尽力している。しかし、2019年8月、QFCRAは、QFCRA調査を妨げたとして200百万カタール・リヤル（約55百万米ドル）の罰金を科したと公表し、2020年2月、カタール金融センター裁判所は、判決債務として当該罰金の支払を当行に命じた。日本銀行は、罰金を課されることに対して精力的に抗弁する予定である。上記「第3 - 2 事業等のリスク - UAEおよび中東に関連するリスク - 当行は、アブダビ、UAEおよび中東の政治状況および経済状況に左右される。」を参照のこと。

本書提出日付現在、当行は、当行の財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある係属中の、または当行の知る限りにおいて、脅威となるような訴訟または仲裁手続に關与していない。したがって、未決の法的手続に関しては、2020年3月31日現在、重要な引当てはなされていない。係属中の法的手続については引き続きレビューされ、必要に応じて、適切な内部承認に従い各会計四半期末において引当てがなされる。

4【日本の会計原則とIFRSとの会計原則の相違】

UAEで適用されている国際財務報告基準（IFRS）と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本の会計原則）とは、2019年12月31日現在、以下重要な点で相違している。

(1) 連結財務諸表

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。投資者は事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。（IFRS第10号「連結財務諸表」）

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」）

(2) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合で取得したのれんは償却せず、最低年1回同時期に減損テストを実施する。(IFRS第3号およびIAS第38号)

日本の会計原則では、企業結合は通常パーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。(企業会計基準第21号「企業結合による会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」)

(3) 非金融資産の減損

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われぬ。(IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。(「固定資産の減損に係る会計基準」)

(4) 金融資産・負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産を「償却原価で測定される金融資産」、「その他包括利益を通じて公正価値測定(FVOCI)される金融資産」、「損益を通じて公正価値測定(FVTPL)される金融資産」の3つの主要区分に分類する。

売買目的保有以外の資本性金融商品は、当初認識時に、事後の公正価値の変動をその他包括利益に表示する取消不能の選択(FVOCIオプション)をすることができる。

さらに、当初認識時に償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産をFVTPLで測定される金融資産に取消不能の指定ができるが、これはそうすることにより生じるであろう会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる(FVオプション)。

金融負債の分類は、以下を除き、すべて償却原価で測定される区分に分類される。

- ・ FVTPLで測定される金融負債(負債であるデリバティブ及びFVオプションに指定された金融負債を含む)
- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

FVオプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本では、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

売却可能有価証券(日本基準では「その他有価証券」)は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。

2) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

また、FVオプションやFVOCIオプションのような規定はない。

(5) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価またはFVOCI区分に分類される金融資産、リース債権、契約資産、またはIFRS第9号の減損規定が適用されるFVTPL以外のローン・コミットメント及び金融保証契約について予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。

減損は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づき3つのステージを用いたアプローチにより信用損失引当金として認識される。

日本では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金、または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払い能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

金融機関については金融検査マニュアルに従った債務者区分に応じて債権を分類し、債務者区分に応じた方法により貸倒引当金を計上する。

時価のある有価証券（売買目的有価証券を除く）の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が消滅した場合、あるいは会社が金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に認識が中止される。

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。

(7) 債務保証

IFRS第9号が適用される金融保証契約は、当初公正価値で測定され、当初認識後は、以下のいずれか高い方で測定される。

- IFRS第9号に基づく損失評価引当額

- 当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号に基づく収益累計額を控除した金額

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、または注記等として開示される。

(8) 複合金融商品 - 転換社債

IFRSでは、金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債または資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、または社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金または資本金および資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を財政状態計算書の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型制度においては、数理計算上の技法である予測単位積増方式を用いて、当期および過去の期間の勤務の対価として従業員が稼得した給付について、企業にとって最終的なコストとなる信頼性のある見積額を求める。当該給付は、確定給付制度債務の現在価値および当期勤務費用を算定するために、割り引かれる。制度資産があれば、その公正価値を、確定給付制度債務の現在価値から控除する。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債(資産)に係る正味利息(財務費用)ならびに過去勤務費用および清算損益は、損益に認識されている。数理計算上の差異、制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる

金額を除く)、および資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)は、その他包括利益に表示される。(IAS第19号「従業員給付」)

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」)

(11) スtock・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は、株式に基づく報酬取引で受け取るかまたは取得した財またはサービスを、当該財を獲得した時またはサービスを受け取った時に認識しなければならない。企業は、これに対応する資本の増加(財またはサービスを持分決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合)、または負債の増加(現金決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合)を認識しなければならない。

持分決済型の株式に基づく報酬取引については、原則として、企業は、受け取った財またはサービスを、受け取った財またはサービスの公正価値で直接測定しなければならない。受け取った財またはサービスの公正価値を企業が信頼性をもって見積れない場合には、企業は、受け取った財またはサービスを、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員との取引は、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員および他の類似サービス提供者に付与した資本性金融商品は、勤務に関する条件を伴う場合、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して付与日において測定した上で、権利確定期間にわたり認識しなければならない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引は、負債の公正価値で測定しなければならない。負債が決済されるまで、企業は当該負債の公正価値を各報告期間の末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を当期の純損益に認識しなければならない。

日本では、企業会計基準第8号「Stock・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたStock・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、Stock・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法にもとづき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。

現金決済型の株式に基づく報酬に関する基準はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号に基づいて、借手は、リース取引を分類せず、リース取引に関する使用権資産とリース負債の認識が要求される。使用権資産は、通常リース期間にわたって減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用を計上してリース料と利息費用の差額をリース負債の返済として会計処理する。

貸手は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識を中止し、代わりに債権を認識し、その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益を計上する。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法により収益として認識する。

日本の会計原則では、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類し、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。



Consolidated statement of financial position

As at 31 December

Assets	Note	2019 AED'000	2018 AED'000
Cash and balances with central banks	8	169,702,008	182,908,727
Investments at fair value through profit or loss	9	20,099,181	14,620,910
Due from banks and financial institutions	10	17,026,502	19,176,092
Reverse repurchase agreements	11	24,678,375	19,033,451
Derivative financial instruments	40	15,917,321	13,084,192
Loans and advances	12	407,903,028	352,966,420
Non-trading investments	13	114,644,422	90,433,574
Investment properties	14	7,956,854	7,388,493
Property and equipment	15	4,618,986	3,991,215
Intangibles	16	19,498,087	19,699,711
Other assets	17	19,923,251	20,583,602
Total assets		821,968,015	743,886,387
Liabilities			
Due to banks and financial institutions	18	36,007,875	40,266,535
Repurchase agreements	19	38,821,848	34,769,685
Commercial paper	20	21,236,955	18,144,105
Derivative financial instruments	40	19,228,541	15,219,464
Customer accounts and other deposits	21	519,161,857	465,237,066
Term borrowings	22	55,751,819	42,268,173
Subordinated notes	23	381,305	401,979
Other liabilities	24	23,340,779	25,606,380
Total liabilities		713,930,979	641,913,387
Equity			
Share capital	25	10,920,000	10,897,545
Share premium		53,434,461	53,188,043
Treasury shares		(18,864)	(25,530)
Statutory and special reserves		10,920,000	9,483,238
Other reserves	25	2,474,032	(37,477)
Tier 1 capital notes	26	10,754,750	10,754,750
Share option scheme	27	249,816	266,841
Retained earnings		18,872,367	17,083,868
Total equity attributable to shareholders of the Bank		107,606,562	101,611,278
Non-controlling interest		430,474	361,722
Total Equity		108,037,036	101,973,000
Total liabilities and equity		821,968,015	743,886,387

To the best of our knowledge, the financial statements present fairly in all material respects the financial condition, financial performance and cash flows of the Group as of, and for, the periods presented therein.

These consolidated financial statements were approved by the Board of Directors and authorized for issue on 27 January 2020 and signed on its behalf:

Chairman

Group Chief Executive Officer

Group Chief Financial Officer

The notes 1 to 46 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditor's report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 9.



Consolidated statement of profit or loss
For the year ended 31 December

	Note	2019 AED'000	2018 AED'000
Interest income	28	24,368,947	21,840,614
Interest expense	29	(11,594,145)	(8,810,445)
Net interest income		12,774,802	13,030,169
Fee and commission income		4,730,688	4,879,988
Fee and commission expense		(1,561,259)	(1,487,616)
Net fee and commission income	30	3,169,429	3,392,372
Net foreign exchange gain	31	2,600,978	2,042,480
Net gain on investments and derivatives	32	1,506,277	826,225
Other operating income	33	197,571	154,496
Operating income		20,249,057	19,445,742
General, administration and other operating expense	34	(5,498,991)	(5,328,555)
Profit before net impairment charge and taxation		14,750,066	14,117,187
Net impairment charge	35	(1,842,980)	(1,725,794)
Profit before taxation		12,907,086	12,391,393
Overseas income tax expense	36	(314,463)	(325,004)
Profit for the year		12,592,623	12,066,389
Profit attributable to:			
Shareholders of the Bank		12,520,203	12,010,820
Non-controlling interests		72,420	55,569
		12,592,623	12,066,389
Basic earnings per share (AED)	42	1.10	1.06
Diluted earnings per share (AED)	42	1.10	1.06

The notes 1 to 46 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 9.



Consolidated statement of comprehensive income
For the year ended 31 December

	2019 AED'000	2018 AED'000
Profit for the year	12,592,623	12,066,389
Other comprehensive income		
Items that are or may subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss		
Exchange difference on translation of foreign operations	(47,394)	(270,017)
Net change in fair value reserve during the year (including ECL)	1,941,181	(936,930)
Items that will not be subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss		
Net change in fair value of investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	27,308	(102,223)
Re-measurement of defined benefit obligations	(17,295)	(13,601)
Board of Director's remuneration	(54,750)	(54,750)
Other comprehensive income for the year	<u>1,849,050</u>	<u>(1,377,521)</u>
Total comprehensive income for the year	<u>14,441,673</u>	<u>10,688,868</u>
Comprehensive income attributable to:		
Shareholders of the Bank	14,372,921	10,655,460
Non-controlling interest	68,752	33,408
Total comprehensive income for the year	<u>14,441,673</u>	<u>10,688,868</u>

The notes 1 to 46 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 9.



Consolidated statement of cash flows

For the year ended 31 December

	Note	2019 AED'000	2018 AED'000
Cash flows from operating activities			
Profit before taxation		12,907,086	12,391,393
Adjustments for:			
Depreciation and amortization	15,16	652,936	437,249
Loss on revaluation of investment properties	14	6,699	95,764
Gain on sale of investment property		(136)	(1,551)
Gain on sale of fixed assets		(28,897)	(111,422)
Net impairment charges	35	2,187,815	2,029,564
Accrued interest		1,425,680	36,452
Foreign currency translation adjustment		(22,997)	(670,603)
Share option scheme		(17,025)	10,576
		17,111,161	14,217,422
Changes in:			
Investments at fair value through profit or loss		(5,478,271)	7,093,387
Due from central banks, banks and financial institutions		(8,870,320)	(9,379,910)
Reverse repurchase agreements		(5,629,982)	2,298,167
Loans and advances		(56,983,821)	(27,190,417)
Other assets		681,475	(5,009,629)
Due to banks and financial institutions		(4,258,660)	9,690,199
Repurchase agreements		4,052,163	(2,904,331)
Customer accounts and other deposits		53,925,873	69,872,574
Derivative financial instruments		2,884,178	(2,308,854)
Other liabilities		(2,949,789)	4,086,161
		(5,515,993)	60,464,769
Overseas income tax paid, net of recoveries	24	(312,750)	(293,342)
Directors' remuneration paid		(54,750)	(49,000)
		(5,883,493)	60,122,427
Net cash (used in) / from operating activities			
Cash flows from investing activities			
Net purchase of non-trading investments		(22,427,994)	(5,381,782)
Purchase of investment property		(489,805)	(270,046)
Sale proceeds from disposal of investment property		8,865	20,990
Purchase of property and equipment, net of disposals		(869,740)	(885,837)
		(23,778,674)	(6,516,675)
Net cash used in investing activities			
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issue of shares under share option scheme	27	275,539	178,302
Dividend paid	25	(7,843,642)	(7,578,784)
Net movement of commercial paper		3,092,850	(5,979,992)
Issue of term borrowings	22	23,906,212	9,076,645
Repayment of term borrowings	22	(13,529,379)	(7,735,417)
Payment on Tier 1 capital notes	26	(571,855)	(495,047)
		5,329,725	(12,534,293)
Net cash from / (used in) financing activities			
Net (decrease) / increase in cash and cash equivalents			
Cash and cash equivalents at 1 January			
		175,677,376	134,605,917
Cash and cash equivalents at 31 December			
	37	151,344,934	175,677,376

The notes 1 to 46 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 9.



Grow Stronger

Consolidated statement of changes in equity For the year ended 31 December

	Share capital AED'000	Share premium AED'000	Treasury shares AED'000	Statutory and special reserves AED'000	Other reserves AED'000	Tier 1 capital notes AED'000	Share option scheme AED'000	Convertible notes – equity component AED'000	Retained earnings AED'000	Equity attributable to share-holders of the Group AED'000	Non-controlling interest AED'000	Total AED'000
Balance at 1 January 2018	10,897,545	53,026,644	(42,433)	7,081,074	962,736 (184,078)	10,754,750	256,265	108,265	18,677,552 (2,682,560)	101,722,398 (2,866,638)	487,015 (138,701)	102,209,413 (3,021,339)
Impact of adopting IFRS 9 at 1 January 2018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Retained balance at 1 January 2018	10,897,545	53,026,644	(42,433)	7,081,074	778,658	10,754,750	256,265	108,265	15,994,992	98,855,760	328,314	99,184,074
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	12,010,820	12,010,820	55,569	12,066,389
Other comprehensive income for the year	-	-	-	-	(1,287,009)	-	-	-	(68,351)	(1,355,360)	(22,161)	(1,377,521)
Transfers with owners of the Group	-	-	-	-	-	-	-	-	7,597	7,597	-	7,597
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Share options exercised (note 27)	-	161,399	16,903	-	-	-	-	-	(2,601,370)	178,302	-	178,302
Dividend for the year (net of treasury shares)	-	-	-	-	-	-	-	-	10,576	(2,601,370)	-	(7,601,370)
Options granted to staff	-	-	-	-	-	-	10,576	-	(495,047)	10,576	-	10,576
Payment on Tier 1 capital notes (note 26)	-	-	-	-	-	-	-	(108,265)	(495,047)	(495,047)	-	(495,047)
Transfer during the year	-	-	-	2,402,164	108,265	-	-	-	(2,402,164)	-	-	-
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	362,609	-	-	-	(362,609)	-	-	-
Balance at 31 December 2018	10,897,545	53,188,043	(25,530)	9,483,238	(37,477)	10,754,750	266,841	-	17,083,868	101,611,278	361,722	101,973,000
Balance at 1 January 2019	10,897,545	53,188,043	(25,530)	9,483,238	(37,477)	10,754,750	266,841	-	17,083,868	101,611,278	361,722	101,973,000
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	12,520,205	12,520,205	72,420	12,592,625
Other comprehensive income for the year	-	-	-	-	1,924,762	-	-	-	(72,045)	1,852,717	(3,668)	1,849,049
Transfers with owners of the Group	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,279)	(1,279)	-	(1,279)
Share options exercised (note 27)	-	246,418	29,121	-	-	-	-	-	(8,063,018)	275,539	-	275,539
Dividend for the year (net of treasury shares)	-	-	-	-	-	-	(17,025)	-	(8,063,018)	(8,063,018)	-	(8,063,018)
Options granted to staff	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,025)	(17,025)	-	(17,025)
Payment on Tier 1 capital notes (note 26)	-	-	-	-	-	-	-	(571,855)	(571,855)	(571,855)	-	(571,855)
Transfer during the year	-	-	-	1,436,762	595,921	-	-	-	(1,436,762)	-	-	-
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	(9,174)	-	-	-	(595,921)	-	-	-
Realised gains on sale of FVOCI investment	22,455	-	(22,455)	-	9,174	-	-	-	9,174	-	-	-
Issuance of share capital	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Balance at 31 December 2019	10,920,000	53,434,461	(18,864)	10,920,000	2,474,032	10,754,750	249,816	-	18,872,367	107,606,562	430,474	108,037,036

The notes 1 to 46 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 9.



Notes to the consolidated financial statements

1 Legal status and principal activities

On 7 December 2016, Shareholders of National Bank of Abu Dhabi PJSC ("NBAD") and First Gulf Bank PJSC ("FGB") approved the merger of the two banks pursuant to Article 283(1) of UAE Federal Law No. 2 of 2015 Concerning Commercial Companies (the Law). The merger was effected through the issuance of 1.254 new NBAD shares for every 1 share in FGB on close of business 30 March 2017, subsequent to which FGB shares were delisted from Abu Dhabi Securities Exchange. On 25 April 2017, NBAD shareholders approved the proposal to change the name of the combined bank to 'First Abu Dhabi Bank' (the "Bank") and have its registered office in FAB Building, Khalifa Business Park 1 Al Qurum P. O. Box 6316 Abu Dhabi, United Arab Emirates.

These consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2019 comprises the Bank and its subsidiaries (together referred to as the "Group"). The Group is primarily engaged in corporate, retail, private and investment banking activities, management services, Islamic banking activities, real estate activities; and carries out its operations through its local and overseas branches, subsidiaries and representative offices located in the United Arab Emirates, Bahrain, Brazil, Cayman Islands, China, Egypt, France, Hong Kong, India, Jordan¹, Kingdom of Saudi Arabia, Kuwait, Lebanon, Libya, Malaysia¹, Oman, Qatar², Singapore, South Korea, Sudan¹, Switzerland, the United Kingdom and the United States of America.

The Group's Islamic banking activities are conducted in accordance with Islamic Sharia'a laws issued by the Sharia'a Supervisory Board.

The Group is listed on the Abu Dhabi Securities Exchange (Ticker: FAB).

The consolidated financial statements of the Group as at and for the year ended 31 December 2019 are available upon request from the Group's registered office or at <http://www.bankfab.com>

¹ Under closure.

² During the period, the Bank has notified the Qatar Financial Centre Regulatory Authority ("QFCRA") that it will relinquish its Qatar Financial Centre ("QFC") branch license and permanently close its QFC branch.

2 Basis of Preparation

(a) Statement of Compliance

These consolidated financial statements have been prepared on going concern basis in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and the requirements of applicable laws in the UAE.

On 1 April 2015, UAE Federal Law No 2 for Commercial Companies ("UAE Companies Law of 2015") was issued with effective date 1 July 2015. The Bank is in compliance with applicable sections of the UAE Companies Law of 2015 as at the date of these financial statements.

On 23 September 2018, a new Decretal Federal Law No 14 of 2018 regarding the Central Bank and Organization of Financial Institutions and Activities was issued. As per the transitional provisions of the new law, financial institutions are to ensure compliance within 3 years from the date of issuance of the decretal law. The Bank is in the process of adopting the new decretal federal law and will be fully compliant before the transitional provisions deadline.

These consolidated financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 27th January 2020.

(b) Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The cost of an acquisition is measured as the aggregate of the consideration transferred measured at acquisition date fair value and the amount of any non-controlling interests in the acquiree. Acquisition-related costs are expensed as incurred and included in general, administration and other operating expenses, except if related to the issue of debt or equity securities.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

2 Basis of Preparation (continued)

(b) Business combinations (continued)

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts by the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, any previously held equity interest is re-measured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss. It is then considered in the determination of goodwill.

Any contingent consideration is measured at fair value at the date of acquisition. If an obligation to pay contingent consideration that meets the definition of a financial instrument is classified as equity, then it is not remeasured and settlement is accounted for within equity. Otherwise, other contingent consideration is remeasured at fair value at each reporting date and subsequent changes in the fair value of the contingent consideration are recognised in profit or loss.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred and the amount recognised for non-controlling interests, and any previous interest held, over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If the fair value of the net assets acquired is in excess of the aggregate consideration transferred or in an excess of the fair value of net assets acquired over the aggregate consideration transferred, then the gain is recognised in profit or loss.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units that are expected to benefit from the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the acquiree are assigned to those units.

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the disposed operation is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal. Goodwill disposed in these circumstances is measured based on the relative values of the disposed operation and the portion of the cash-generating unit retained.

(c) Basis of measurement

These consolidated financial statements are prepared under the historical cost basis except for the following:

- investments at fair value through profit or loss are measured at fair value;
- derivative financial instruments are measured at fair value;
- debt and equity instruments designated at fair value through other comprehensive income are measured at fair value;
- investment properties are measured at fair value;
- recognised assets and liabilities designated as hedged items in qualifying hedge relationships are adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged; and
- non-financial assets acquired in settlement of loans and advances are measured at the lower of their fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan and advances.

(d) Functional and presentation currency

These consolidated financial statements are presented in United Arab Emirates Dirhams ("AED"), which is the Group's functional currency. All amounts have been rounded to the nearest thousand, unless otherwise indicated. Items included in the financial statements of each of the Bank's overseas subsidiaries and branches are measured using the currency of the primary economic environment in which they operate.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

2 Basis of Preparation (continued)

(e) Use of estimates and judgements

The preparation of consolidated financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expense. Actual results may differ from these estimates.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised prospectively.

Information about significant areas of estimation uncertainty and critical judgements in applying accounting policies that have the most significant effect on the amounts recognised in these consolidated financial statements are described in note 6.

3 Significant accounting policies

(a) New and Amended standards and interpretations adopted

The Group initially adopted IFRS 16 from 1 January 2019. A number of other new standards are also effective from 1 January 2019 but they do not have a material effect on the Group's financial statements.

IFRS 16 – Leases

The Group applied IFRS 16 using the modified retrospective approach, under which the right of use assets is equal to lease liabilities, less prepaid lease rental, if any, as at 1 January 2019. Accordingly, the comparative information presented for 2018 is not restated – i.e. it is presented, as previously reported, under IAS 17 and related interpretations. The details of the changes in accounting policies are disclosed below. Additionally, the disclosure requirements in IFRS 16 have not generally been applied to comparative information.

Definition of a lease

Previously, the Group determined at contract inception whether an arrangement is or contains a lease under IFRIC 4 *Determining whether an Arrangement contains a Lease*. The Group now assesses whether a contract is or contains a lease based on the definition of a lease, as explained in note 3 (aj).

On transition to IFRS 16, the Group elected to apply the practical expedient to grandfather the assessment of which transactions are leases. The Group applied IFRS 16 only to contracts that were previously identified as leases. Contracts that were not identified as leases under IAS 17 and IFRIC 4 were not reassessed for whether there is a lease under IFRS 16.

As a lessee

As a lessee, the Group leases some branches and office premises and IT equipment. The Group previously classified these leases as operating leases under IAS 17 based on its assessment of whether the lease transferred substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the underlying asset to the Group. Under IFRS 16, the Group recognises right-of-use assets and lease liabilities for leases of branch and office premises – i.e. these leases are on-balance sheet.

At commencement or on modification of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of its relative stand-alone prices.

However, for leases of branches and office premises the Group has elected not to separate non-lease components and account for the lease and associated non-lease components as a single lease component.

On transition, for these leases, lease liabilities were measured at the present value of the remaining lease payments, discounted at the Group's incremental borrowing rate as at 1 January 2019.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(a) New and Amended standards and interpretations adopted (continued)

IFRS 16 – Leases (continued)

As a lessee (continued)

Right-of-use assets are measured at their carrying amount as if IFRS 16 had been applied since the commencement date, discounted using the lessee's incremental borrowing rate at the date of initial application.

The Group used a number of practical expedients when applying IFRS 16 to leases previously classified as operating leases under IAS 17. In particular, the Group:

- relied on its assessment of whether leases are onerous under IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets* immediately before the date of initial application as an alternative to performing an impairment review;
- did not recognise right-of-use assets and liabilities for leases for which the lease term ends within 12 months of the date of initial application;
- did not recognise right-of-use assets and liabilities for leases of low-value assets (i.e. IT equipment);
- excluded initial direct costs from measuring the right-of-use asset at the date of initial application; and
- used hindsight when determining the lease term.

As a lessor

The Group leases out certain property and equipment. The Group had classified these leases as follows:

- finance leases of property and equipment; and
- operating leases of investment property.

The Group is not required to make any adjustments on transition to IFRS 16 for leases in which it acts as a lessor.

The Group has applied IFRS 15 *Revenue from Contracts with Customers* to allocate consideration in the contract to each lease and non-lease component.

The impact on the consolidated financial statements has been disclosed in note 4.

(b) Basis of consolidation

(i) Subsidiaries

IFRS 10 governs the basis for consolidation where it establishes a single control model that applies to all entities including special purpose entities or structured entities. The definition of control is such that an investor controls an investee when it is exposed to, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. To meet the definition of control in IFRS 10, all three criteria must be met, including:

- (a) the investor has power over an investee;
- (b) the investor has exposure to, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) the investor has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

Subsidiaries are entities that are controlled by the Group. The Group controls the investee if it meets the control criteria set out above. The Group reassesses whether it has control if, there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held become substantive and lead to the Group having power over an investee. The financial statements of subsidiaries are included in these consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income (OCI) are attributed to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests (NCI), even if this results in the NCI having a deficit balance.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

(i) Subsidiaries (continued)

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Group and those of its following subsidiaries:

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	Holding % 2019
First Abu Dhabi Bank USA N.V.	Curacao	Banking	100%
FAB Securities LLC	United Arab Emirates	Brokerage	100%
Abu Dhabi National Leasing LLC	United Arab Emirates	Leasing	100%
Abu Dhabi National Properties Pvt. JSC	United Arab Emirates	Property Management	100%
FAB Private Bank (Suisse) SA	Switzerland	Banking	100%
First Abu Dhabi Islamic Finance PJSC	United Arab Emirates	Islamic Finance	100%
Abu Dhabi Securities Brokerage Egypt ¹	Egypt	Brokerage	96%
National Bank of Abu Dhabi Malaysia Berhad ²	Malaysia	Banking	100%
NBAD Employee Share Options Limited	United Arab Emirates	Shares and Securities	100%
SAS 10 Magellan	France	Leasing	100%
National Bank of Abu Dhabi Representações Ltda	Brazil	Representative office	100%
FAB Global Markets (Cayman) Limited	Cayman Islands	Financial Institution	100%
Nawat Management Services - One Man Company LLC	United Arab Emirates	Services	100%
Mismak Properties Co. LLC (Mismak)	United Arab Emirates	Real estate investments	100%
Moora Properties Co. LLC (Subsidiary of Mismak)	United Arab Emirates	Real estate investments	67%
First Merchant International LLC (FMI)	United Arab Emirates	Real estate investments	100%
FAB Employment Services LLC (Subsidiary of FMI)	United Arab Emirates	Resourcing services	100%
FAB Resourcing Services LLC (Subsidiary of FMI)	United Arab Emirates	Resourcing services	100%
FAB Sukuk Company Limited	Cayman Islands	Special purpose vehicle	100%
First Gulf Libyan Bank ²	Libya	Banking services	50%
FGB Global Markets Cayman Limited	Cayman Islands	Financial Institution	100%
FAB Properties LLC	United Arab Emirates	Management and brokerage of real estate properties	100%
Aseel Finance PJSC	United Arab Emirates	Islamic finance	100%
Dubai First PJSC	United Arab Emirates	Credit card finance	100%
First Gulf Information Technology LLC	United Arab Emirates	IT Services	100%
FAB Investment KSA (single Shareholder LLC)	Kingdom of Saudi Arabia	Financial Institution	100%

¹ Under liquidation.

² Although the Bank owns 50% of the outstanding shares of First Gulf Libyan Bank, the investment has been classified as a subsidiary as the Bank exercises control over the investee because it casts the majority of the votes on the board of directors.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

(ii) Structured entities

A structured entity is established by the Group to perform a specific task. Structured entities are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group acts as a principal or has power over investees in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the investee, its practical ability to direct the relevant activities of the investee; the nature of its relationship with the investee; and the size of its exposure to the variability of returns of the investee.

The Group acts as fund manager to a number of investment funds. Determining whether the Group controls such an investment fund usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the fund. Whilst assessing control, the Group reviews all facts and circumstances to determine whether as a fund manager the Group is acting as agent or principal. If deemed to be a principal, the Group controls the fund and would consolidate them else as an agent the Group would account for them as investments in funds.

The Group's interest in investment funds in which it act as an agent is set out below, these funds are included as part of investments.

Type of Structured Entity	Nature and purpose	Interest held by the Group
Investment Funds managing assets	Generate fees from managing assets on behalf of third-party investors	Investments in units issued by the fund amounting to AED 3,914 thousand (2018: AED 2,050 thousand)

(iii) Joint Arrangements and Investments in Associates

An Associate is an investee over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but not control or joint control over those policies. Investment in associates is accounted under the equity method of accounting.

A joint arrangement is an arrangement between the Group and other parties where the Group along with one or more parties has joint control by virtue of a contractual agreement. Joint arrangement may be a joint operation or a joint venture. A joint operation is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to and record their respective share of the assets, and obligations for the liabilities, relating to the arrangement.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement, have rights to the net assets of the arrangement and, thus, are accounted under the equity method of accounting.

Under the equity method, the investment in an associate is initially recognised at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and OCI of equity accounted investees, until the date on which significant influence or joint control ceases. Goodwill relating to the associate is included in the carrying amount of the investment and is neither amortised nor individually tested for impairment. The consolidated statement of income reflects the Group's share of the results of operations of the associates. Any change in other comprehensive income of those investees is presented as part of the Group's other comprehensive income. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity.

The aggregate of the Group's share of profit or loss of an associate is shown on the face of the consolidated statement of income. The financial statements of the associate are prepared for the same reporting period as the Group. When necessary, adjustments are made to bring the accounting policies in line with those of the Group.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

(iii) Joint Arrangements and Investments in Associates (continued)

After application of the equity method, the Group determines whether it is necessary to recognise an impairment loss on its investment in its associate. At each reporting date, the Group determines whether there is objective evidence that the investment in the associate is impaired. If there is such evidence, the Group calculates the amount of impairment as the difference between the recoverable amount of the associate and its carrying value, and then recognises the loss in the consolidated statement of income.

(iv) Non-controlling interests

Non-controlling interests are measured initially at their proportionate share of the acquiree's identifiable net assets at the date of acquisition.

Changes in the Group's interest in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions.

(v) Loss of control

When the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the assets and liabilities of the subsidiary, any non-controlling interests and the other components of equity related to the subsidiary. Any surplus or deficit arising on the loss of control is recognised in consolidated statement of profit or loss. If the Group retains any interest in the former subsidiary, then such interest is measured at fair value when control is lost.

(vi) Transactions eliminated on consolidation

The carrying amount of the Group's investment in each subsidiary and the equity of each subsidiary are eliminated on consolidation. All significant intra-group balances, transactions and unrealised income and expenses (except for foreign currency transaction gains or losses) arising from intra-group transactions are eliminated on consolidation. Unrealised losses are eliminated in the same way as unrealised gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(c) Financial assets and liabilities

(i) Recognition and initial measurement

The Group initially recognised loans and advances, deposits, debt securities issued and subordinated liabilities on the date on which they are originated. All other financial instruments (excluding regular way purchases and sales of financial assets) are recognised on the trade date, which is the date on which the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date the asset is delivered to or received from the counterparty. Regular way purchases or sales of financial assets are those that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the market place.

(ii) Classification

On initial recognition, a financial asset is classified as measured at: amortised cost, Fair Value through Other Comprehensive Income ("FVOCI") or Fair Value through profit or loss ("FVTPL"). A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- the asset is held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are Solely Payment of Principal and Interest ("SPPI").



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Classification (continued)

A debt instrument is measured at FVOCI only if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- the asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are SPPI.

On initial recognition of an equity investment that is not held for trading, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in fair value in OCI. This election is made on an investment-by-investment basis.

All other financial assets are classified as measured at FVTPL.

In addition, on initial recognition, the Group may irrevocably designate a financial asset that otherwise meets the requirements to be measured at amortised cost or at FVOCI as FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch that would otherwise arise.

Business model assessment

The Group makes an assessment of the objective of a business model in which an asset is held at a portfolio level because this best reflects the way the business is managed and information is provided to management. The information considered includes:

- the stated policies and objectives for the portfolio and the operation of those policies in practice. In particular, whether management's strategy focuses on earning contractual interest revenue, maintaining a particular interest rate profile, matching the duration of the financial assets to the duration of the liabilities that are funding those assets or realising cash flows through the sale of the assets;
- how the performance of the portfolio is evaluated and reported to the Group's management;
- the risks that affect the performance of the business model (and the financial assets held within that business model) and its strategy for how those risks are managed;
- how managers of the business are compensated (e.g. whether compensation is based on the fair value of the assets managed or the contractual cash flows collected); and
- the frequency, volume and timing of sales in prior periods, the reasons for such sales and its expectations about future sales activity. However, information about sales activity is not considered in isolation, but as part of an overall assessment of how the Group's stated objective for managing the financial assets is achieved and how much cash flows are realised.

Financial assets that are either held for trading or managed and whose performance is evaluated on a fair value basis are measured at FVTPL because they are neither held to collect contractual cash flows nor held both to collect contractual cash flows and to sell financial assets.

Assessment of whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest ("SPPI")

For the purposes of this assessment, 'principal' is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. 'Interest' is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs (e.g. liquidity risk and administrative costs), as well as profit margin.

In assessing whether the contractual cash flows are SPPI, the Group considers the contractual terms of the instrument. This includes assessing whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition. In making the assessment, the Group considers:



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Classification (continued)

Assessment of whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest ("SPPI") (continued)

- contingent events that would change the amount and timing of cash flows;
- leverage features;
- prepayment and extension terms;
- terms that limit the Group's claim to cash flows from specified assets (e.g. non-recourse loans); and
- features that modify consideration of the time value of money (e.g. periodical reset of interest rates).

The Group holds a portfolio of long-term fixed-rate loans for which the Group has the option to propose to revise the interest rate at periodic reset dates. These reset rights are limited to the market rate at the time of revision. The borrowers have an option to either accept the revised rate or redeem the loan at par without penalty. The Group has determined that the contractual cash flows of these loans are SPPI because the option varies the interest rate in a way that is consideration for the time value of money, credit risk, other basic lending risks and costs associated with the principal amount outstanding.

Financial liabilities

The Group classifies its financial liabilities, other than financial guarantees and loan commitments, as measured at amortised cost or fair value through profit or loss.

(iii) Derecognition

Financial assets

The Group derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire (see also 3(iv)), or it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred or in which the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership and it does not retain control of the financial asset.

On derecognition of a financial asset, the difference between the carrying amount of the asset (or the carrying amount allocated to the portion of the asset derecognised) and the sum of (i) the consideration received (including any new asset obtained less any new liability assumed) and (ii) any cumulative gain or loss that had been recognised in OCI is recognised in profit or loss.

Any cumulative gain/loss recognised in OCI in respect of equity investment securities designated as at FVOCI is not recognised in profit or loss on derecognition of such securities. Any interest in transferred financial assets that qualify for derecognition that is created or retained by the Group is recognised as a separate asset or liability.

The Group enters into transactions whereby it transfers assets recognised on its statement of financial position, but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets or a portion of them. In such cases, the transferred assets are not derecognised. Examples of such transactions are securities lending and sale-and-repurchase transactions.

When assets are sold to a third party with a concurrent total return swap on the transferred assets, the transaction is accounted for as a secured financing transaction similar to sale-and-repurchase transactions, because the Group retains all or substantially all of the risks and rewards of ownership of such assets.

In transactions in which the Group neither retains nor transfers substantially all of the risks and rewards of ownership of a financial asset and it retains control over the asset, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement, determined by the extent to which it is exposed to changes in the value of the transferred asset.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(iii) Derecognition (continued)

Financial assets (continued)

In certain transactions, the Group retains the obligation to service the transferred financial asset for a fee. The transferred asset is derecognised if it meets the derecognition criteria. An asset or liability is recognised for the servicing contract if the servicing fee is more than adequate (asset) or is less than adequate (liability) for performing the servicing.

Financial liabilities

The Group derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled, or expire.

(iv) Modifications of financial assets and financial liabilities

Financial assets

If the terms of a financial asset are modified, then the Group evaluates whether the cash flows of the modified asset are substantially different. If the cash flows are substantially different, then the contractual rights to cash flows from the original financial asset are deemed to have expired. In this case, the original financial asset is derecognised and a new financial asset is recognised at fair value plus any eligible transaction costs. Any fees received as part of the modification are accounted for as follows:

- fees that are considered in determining the fair value of the new asset and fees that represent reimbursement of eligible transaction costs are included in the initial measurement of the asset; and
- other fees are included in profit or loss as part of the gain or loss on derecognition.

If cash flows are modified when the borrower is in financial difficulties, then the objective of the modification is usually to maximise recovery of the original contractual terms rather than to originate a new asset with substantially different terms. If the Group plans to modify a financial asset in a way that would result in forgiveness of cash flows, then it first considers whether a portion of the asset should be written off before the modification takes place. This approach impacts the result of the quantitative evaluation and means that the derecognition criteria are not usually met in such cases.

If the modification of a financial asset measured at amortised cost or FVOCI does not result in derecognition of the financial asset, then the Group first recalculates the gross carrying amount of the financial asset using the original effective interest rate of the asset and recognises the resulting adjustment as a modification gain or loss in profit or loss. For floating-rate financial assets, the original effective interest rate used to calculate the modification gain or loss is adjusted to reflect current market terms at the time of the modification. Any costs or fees incurred and fees receivable as part of the modification adjust the gross carrying amount of the modified financial asset and are amortised over the remaining term of the modified financial asset.

Financial liabilities

The Group derecognises a financial liability when its terms are modified and the cash flows of the modified liability are substantially different. In this case, a new financial liability based on the modified terms is recognised at fair value. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and consideration paid is recognised in profit or loss. Consideration paid includes non-financial assets transferred, if any, and the assumption of liabilities, including the new modified financial liability.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(iv) Modifications of financial assets and financial liabilities (continued)

Financial liabilities (continued)

If the modification of a financial liability is not accounted for as derecognition, then the amortised cost of the liability is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate and the resulting gain or loss is recognised in profit or loss. For floating-rate financial liabilities, the original effective interest rate used to calculate the modification gain or loss is adjusted to reflect current market terms at the time of the modification. Any costs and fees incurred are recognised as an adjustment to the carrying amount of the liability and amortised over the remaining term of the modified financial liability by re-computing the effective interest rate on the instrument.

(v) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when, and only when, the Group has a legal right to set off the amounts and intend either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Income and expenses are presented on a net basis only when permitted under IFRS, or for gains and losses arising from a group of similar transactions such as in the Group's trading activity.

(vi) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk. When one is available, the Group measures the fair value of an instrument using the quoted price in an active market for that instrument. A market is regarded as active if transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an on-going basis.

If there is no quoted price in an active market, then the Group uses the valuation techniques that maximize the use of relevant observable inputs and minimize the use of unobservable inputs. The chosen valuation technique incorporates all the factors that market participants would take into account in pricing a transaction. The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price – i.e. the fair value of the consideration given or received. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price and the fair value is evidenced neither by a quoted price in an active market for an identical asset or liability nor based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the financial instrument is initially measured at fair value, adjusted to defer the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price. Subsequently, that difference is recognised in the consolidated statement of profit or loss on an appropriate basis over the life of the instrument but no later than when the valuation is supported wholly by observable market data or the transaction is closed out.

If an asset or a liability measured at fair value has a bid price and an ask price, the Group measures assets and long positions at a bid price and liabilities and short positions at an ask price.

Portfolios of financial assets and financial liabilities that are exposed to market risk and credit risk that are managed by the Group on the basis of the net exposure to either market or credit risk, are measured on the basis of a price that would be received to sell a net long position or paid to transfer a net short position for a particular risk exposure. Portfolio-level adjustments – e.g. bid-ask adjustment or credit risk adjustments that reflect the measurement on the basis of the net exposure – are allocated to the individual assets and liabilities on the basis of the relative risk adjustment of each of the individual instruments in the portfolio.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(vi) Fair value measurement (continued)

The fair value of investments in mutual funds, private equity funds or similar investment vehicles are based on the last net asset value published by the fund manager. For other investments, a reasonable estimate of the fair value is determined by reference to the price of recent market transactions involving similar investments, are based on the expected discounted cash flows.

The fair value of a demand deposit is not less than the amount payable on demand, discounted from the first date on which the amount could be required to be paid.

The Group recognizes transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period during which the change has occurred.

(vii) Impairment

The Bank recognises loss allowances for Expected Credit Loss (ECL) on the following financial instruments that are not measured at FVTPL:

- balances with central banks;
- due from banks and financial institutions;
- reverse repurchase agreements;
- financial assets that are debt instruments;
- loans and advances;
- loan commitments issued; and
- financial guarantee contracts issued.

No impairment loss is recognised on equity investments.

The Group measures loss allowances at an amount equal to lifetime ECL, except for the following, for which they are measured as 12-month ECL:

- debt investment securities that are determined to have low credit risk at the reporting date; and
- other financial instruments on which credit risk has not increased significantly since their initial recognition (see Note 5(a)).

The Group considers the above financial instruments to have low credit risk when its credit risk rating is equivalent to the globally understood definition of 'investment grade'.

Credit loss allowances are measured using a three-stage approach based on the extent of credit deterioration since origination:

- Stage 1 – Where there has not been a significant increase in credit risk (SICR) since initial recognition of a financial instrument, an amount equal to 12 months expected credit loss is recorded. The expected credit loss is computed using a probability of default occurring over the next 12 months. For those instruments with a remaining maturity of less than 12 months, a probability of default corresponding to remaining term to maturity is used.
- Stage 2 – When a financial instrument experiences a SICR subsequent to origination but is not considered to be impaired, it is included in Stage 2. This requires the computation of expected credit loss based on the probability of default over the remaining estimated life of the financial instrument.
- Stage 3 – Financial instruments that are considered to be impaired are included in this stage. Similar to Stage 2, the allowance for credit losses captures the lifetime expected credit losses.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Impairment (continued)

Measurement of ECL

The key inputs into the measurement of ECL are:

- Probability of default ("PD");
- Loss given default ("LGD");
- Exposure at default ("EAD")

These parameters are generally derived from statistical models and other historical data. They are adjusted to reflect forward-looking information. Additionally, the Group has elaborate review process to adjust ECL for factors not available in the model.

Details of these statistical parameters/inputs are as follows:

- PD – The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon.
- EAD – The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, taking into account expected changes in the exposure after the reporting date
- LGD – The loss given default is an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that the lender would expect to receive, including from the realization of any collateral. It is usually expressed as a percentage of the EAD.

ECL are a probability-weighted estimate of credit losses. They are measured as follows:

- financial assets that are not credit-impaired at the reporting date: as the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive);
- financial assets that are credit-impaired at the reporting date: as the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows;
- undrawn loan commitments: as the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group if the commitment is drawn down and the cash flows that the Group expects to receive; and
- financial guarantee contracts: the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Group expects to recover.

Restructured financial assets

If the terms of a financial asset are renegotiated or modified or an existing financial asset is replaced with a new one due to financial difficulties of the borrower, then an assessment is made of whether the financial asset should be derecognised and ECL are measured as follows.

- If the expected restructuring will not result in derecognition of the existing asset, then the expected cash flows arising from the modified financial asset are included in calculating the cash shortfalls from the existing asset. If the expected restructuring will result in derecognition of the existing asset, then the expected fair value of the new asset is treated as the final cash flow from the existing financial asset at the time of its derecognition.
- This amount is included in calculating the cash shortfalls from the existing financial asset that are discounted from the expected date of derecognition to the reporting date using the original effective interest rate of the existing financial asset.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Impairment (continued)

Credit-impaired financial assets

At each reporting date, the Group assesses whether financial assets carried at amortised cost and debt financial assets carried at FVOCI, and finance lease receivables are credit-impaired (referred to as 'Stage 3 financial assets'). A financial asset is 'credit-impaired' when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred. Evidence that a financial asset is credit-impaired includes the following observable data:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract such as a default or past due event;
- the restructuring of a loan or advance by the Group on terms that the Group would not consider otherwise;
- it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation; or
- the disappearance of an active market for a security because of financial difficulties.

Purchased or Originally Credit Impaired ("POCI") financial assets

POCI financial assets are assets that are credit-impaired on initial recognition. For POCI assets, lifetime ECL are incorporated on initial recognition.

Presentation of allowance for ECL in the statement of financial position

Loss allowances for ECL are presented in the statement of financial position as follows:

- financial assets measured at amortised cost: as a deduction from the gross carrying amount of the assets;
- loan commitments and financial guarantee contracts: generally, as a provision; and
- debt instruments measured at FVOCI: no loss allowance is recognised in the consolidated statement of financial position because the carrying amount of these assets is their fair value. However, the loss allowance is disclosed and is recognised in the fair value reserve.

Write-off

Loans and debt securities are written off (either partially or in full) when there is no reasonable expectation of recovering a financial asset in its entirety or a portion thereof. This is generally the case when the Group determines that the borrower does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. This assessment is carried out at the individual asset level.

Recoveries of amounts previously written off are included in 'net impairment charge' in the statement of profit or loss. Financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities in order to comply with the Group's procedures for recovery of amounts due.

Central Bank of UAE ("CBUAE") provision requirements

As per the CBUAE notice no. CBUAE/BSD/2018/458 dated 30 April 2018, clause 6.4, if the specific provision and general/collective provision cumulatively is higher than the impairment allowance computed under IFRS 9, the differential should be transferred to an "Impairment Reserve" as an appropriation from the Retained earnings. This impairment reserve should be split to that which relates to difference in specific provision and general/collective provision. The Impairment reserve will not be available for payment of dividend.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(d) Cash and cash equivalents

For the purpose of consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash, balances with central banks and due from banks and financial institutions with original maturities of less than three months, which are subject to insignificant risk of changes in fair value, and are used by the Group in the management of its short-term commitments.

Cash and cash equivalents are non-derivative financial assets stated at amortised cost in the consolidated statement of financial position.

(e) Due from banks and financial institutions

These are non-derivative financial assets that are stated at amortised cost, less any allowance for impairment.

(f) Investments at fair value through profit or loss

These are securities that the Group acquire principally for the purpose of selling in the near term or holding as a part of portfolio that is managed together for short-term profit or position taking. These assets are initially recognised and subsequently measured at fair value in the consolidated statement of financial position. All changes in fair values are recognised as part of profit or loss.

(g) Reverse repurchase agreements

Assets purchased with a simultaneous commitment to resell at a fixed price on a specified future date are not recognised. The amount paid to the counterparty under these agreements is shown as reverse repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between purchase and resale price is treated as interest income and accrued over the life of the reverse repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(h) Loans and advances

'Loans and advances' captions in the statement of financial position include:

- loans and advances measured at amortised cost; they are initially measured at fair value plus incremental direct transaction costs, and subsequently at their amortised cost using the effective interest method; and
- finance lease receivables.

Loans and advances are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

When the Group is the lessor in a lease agreement that transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the asset to the lessee, the arrangement is classified as a finance lease and a receivable equal to the net investment in the lease is recognised and presented within loans and advances.

In determining whether an arrangement is a lease, the Group ascertains the substance of the arrangement and assesses whether the fulfilment of the arrangement is dependent on the use of a specific asset or assets and whether the arrangement conveys a right to use the assets.

These are derecognised when either the borrower repays its obligations or the loan are sold or written-off.

(i) Islamic financing and investing contracts

The Group engages in Sharia'a compliant Islamic banking activities through various Islamic instruments such as Ijara, Murabaha, Mudaraba and Wakala.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(i) Islamic financing and investing contracts (continued)

(j) Definitions

Ijara

Ijara consists of Ijara muntahia bitamleek.

Ijara financing is an agreement whereby the Group (lessor) leases or constructs an asset based on the customer's (lessee) request and promise to lease the assets for a specific period against certain rent instalments. Ijara could end in transferring the ownership of the asset to the lessee at the end of the lease period. Also, the Group transfers substantially all the risks and rewards related to the ownership of the leased asset to the lessee. Ijara income is recognised on an effective profit rate basis over the lease term.

Murabaha

A sale contract whereby the Group sells to a customer commodities and other assets at an agreed upon profit mark up on cost. The Group purchases the assets based on a promise received from customer to buy the item purchased according to specific terms and conditions. Profit from Murabaha is quantifiable at the commencement of the transaction. Such income is recognised as it accrues over the period of the contract on effective profit rate method on the balance outstanding.

Mudaraba

A contract between the Group and a customer, whereby one party provides the funds (Rab Al Mal) and the other party (the Mudarib) invests the funds in a project or a particular activity and any profits generated are distributed between the parties according to the profit shares that were pre-agreed in the contract. The Mudarib would bear the loss in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Mudaraba, otherwise, losses are borne by the Rab Al Mal. Income is recognised based on expected results adjusted for actual results on distribution by the Mudarib, whereas if the Group is the Rab Al Mal the losses are charged to the Group's consolidated income statement when incurred.

Wakala

An agreement between the Group and customer whereby one party (Rab Al Mal) provides a certain sum of money to an agent (Wakil), who invests it according to specific conditions in return for a certain fee (a lump sum of money or a percentage of the amount invested). The agent is obliged to guarantee the invested amount in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Wakala. The Group may be Wakil or Rab Al Mal depending on the nature of the transaction.

Estimated income from Wakala is recognised on the effective profit rate basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for when incurred.

(i) Revenue recognition

Ijara

Income from Ijara is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Murabaha

Income from Murabaha is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(i) Islamic financing and investing contracts (continued)

(ii) Revenue recognition (continued)

Mudaraba

Income or losses on Mudaraba financing are recognised on an accrual basis if they can be reliably estimated. Otherwise, income is recognised on distribution by the Mudarib, whereas the losses are charged to the consolidated statement of profit or loss on their declaration by the Mudarib.

Wakala

Estimated income from Wakala is recognised on an accrual basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for on the date of declaration by the agent.

(j) Non-trading investments

The 'non-trading investments' caption in the statement of financial position includes:

- debt investment securities measured at amortised cost; these are initially measured at fair value plus incremental direct transaction costs, and subsequently at their amortised cost using the effective interest method;
- debt securities measured at FVOCI;
- equity investment securities designated as at FVOCI; and
- Investment in associate and joint venture

For debt securities measured at FVOCI, gains and losses are recognised in OCI, except for the following, which are recognised in profit or loss in the same manner as for financial assets measured at amortised cost:

- interest revenue using the effective interest method;
- ECL and reversals; and
- foreign exchange gains and losses.

When debt security measured at FVOCI is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in OCI is reclassified from equity to profit or loss.

The Group elects to present in OCI changes in the fair value of certain investments in equity instruments that are not held for trading. The election is made on an instrument-by-instrument basis on initial recognition and is irrevocable. Fair value gains and losses on such equity instruments are never reclassified to profit or loss and no impairment is recognised in profit or loss. Dividends are recognised in profit or loss unless they clearly represent a recovery of part of the cost of the investment, in which case they are recognised in OCI. Cumulative gains and losses recognised in OCI are transferred to retained earnings on disposal of an investment.

(k) Investment properties

Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at fair value which reflects market conditions at the balance sheet date. Gains or losses arising from changes in the fair values of investment properties are included in the consolidated income statement under 'other income' in the year in which they arise.

Investment properties are derecognised when either they have been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal. Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the consolidated income statement in the year of retirement or disposal.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(i) Property and equipment

(i) Recognition and measurement

All items of property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and impairment losses, if any, except for land, which is measured at fair value. Capital projects in progress are initially recorded at cost and regularly tested for impairment and upon completion are transferred to the appropriate category of property and equipment and thereafter depreciated.

Cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition of the asset. Purchased software that is integral to the functionality of the related equipment is capitalised as part of that equipment.

Gains and losses on disposal of an item of property and equipment are determined by comparing the proceeds from disposal with the carrying amount of property and equipment and are recognised net within other operating income in the consolidated statement of profit or loss.

Subsequent expenditures are only capitalised when it is probable that the future economic benefits of such expenditures will flow to the Group. On-going expenses are charged to consolidated statement of profit or loss as incurred.

If significant parts of an item of property and equipment have different useful lives, then they are accounted for as separate items (major components) of property and equipment.

Any gain or loss on disposal of an item of property and equipment is recognised within other income in profit or loss.

(ii) Depreciation

Depreciation is recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of all property and equipment. Freehold land and capital work in progress are not depreciated.

The estimated useful lives of assets for the current and comparative period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
Office furniture and equipment	5 to 7 years
Fit-out leased premises	10 years
Safes	10 years
Computer systems and equipment	3 to 7 years
Vehicles	3 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reassessed at every reporting date.

(iii) Capital work in progress

Capital work in progress assets are assets in the course of construction for production, supply or administrative purposes, are carried at cost, less any recognised impairment loss. Cost includes all direct cost attributable to design and construction of the property capitalised in accordance with Group's accounting policy. When the assets are ready for the intended use, the capital work in progress is transferred to the appropriate property and equipment category and is depreciated in accordance with the Group's policies.

(iv) Impairment of non-financial assets

At each reporting date, the Group reviews the carrying amounts of its non-financial assets (other than investment properties and deferred tax assets) to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, then the asset's recoverable amount is estimated. Goodwill is tested annually for impairment.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(i) Property and equipment (continued)

(iv) Impairment of non-financial assets (continued)

For impairment testing, assets are grouped together into smallest group of assets that generates cash inflows from continuing use that is largely independent of the cash inflows of other assets or CGUs. Goodwill arising from a business combination is allocated to CGUs or group of CGUs that are expected benefit from the synergies of the combination.

The 'recoverable amount' of an asset or CGU is the greater of its value in use and its fair value less cost to sell. 'Value in use' is based on the estimated future cash flows, discounted to their present value using pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risk specific to the asset or CGU.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or CGU exceeds its recoverable amount.

The Group's corporate assets do not generate separate cash inflows and are used by more than one CGU. Corporate assets are allocated to CGUs on a reasonable and consistent basis and tested for impairment as part of the testing of the CGUs to which the corporate assets are allocated.

Impairment losses are recognised in profit or loss. They are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU, and then to reduce the carrying amounts of any other assets in the CGU on a prorata basis.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For other assets, an impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortization, if no impairment loss had been recognised.

(m) Intangible assets

Goodwill arises on the acquisition represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired. If the total of consideration transferred, non-controlling interest recognised and previously held interest measured at fair value is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement.

For the purpose of impairment testing, goodwill and license acquired in a business combination is allocated to each of the CGUs, or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill and license impairment reviews are undertaken annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of the CGU containing the goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs of disposal. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.

The Group's intangible assets other than goodwill include intangible assets arising out of business combinations. The cost of intangible assets acquired in a business combination is their fair value at the date of acquisition. Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. Following initial recognition, intangible assets are carried at cost less any accumulated amortisation and accumulated impairment losses.

The useful lives of intangible assets are assessed as either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at the end of each reporting period. Changes in the expected useful life or the expected pattern of consumption of future economic benefits embodied in the asset are considered to modify the amortisation period or method, as appropriate, and are treated as changes in accounting estimates. The amortisation expense on intangible assets with finite lives is recognised in the consolidated income statement.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(m) Intangible assets (continued)

The estimated useful lives of the intangible assets for the calculation of amortisation are as follows:

Customer relationships	7.5 – 15 years
Core deposits	2.5 years – 15 years
Brand	20 years

(n) Collateral pending sale

Real estate and other collateral may be acquired as the result of settlement of certain loans and advances and are recorded as assets held for sale and reported in "Other assets". The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is provided in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recorded as an impairment loss and included in the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative impairment loss, is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The Group's collateral disposal policy is in line with the respective regulatory requirement of the regions in which the Group operates.

(o) Due to banks and financial institutions, Customer accounts and other deposits and Commercial Paper

Due to banks and financial institutions, customer deposits and Commercial Paper are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method.

(p) Repurchase agreements

Assets sold with a simultaneous commitment to repurchase at a fixed price on a specified future date are not derecognised. The liability to the counterparty for amounts received under these agreements is shown as repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between sale and repurchase price is treated as interest expense and accrued over the life of the repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(q) Term borrowings and subordinated notes

Term borrowings and subordinated notes include convertible notes that can be converted into share capital at the option of the holder, where the number of shares issued do not vary with changes in their fair value, are accounted for as compound financial instruments. The equity component of the convertible notes is calculated as the excess of issue proceeds over the present value of the future interest and principal payments, discounted at the market rate of interest applicable to similar liabilities that do not have a conversion option.

Term borrowing which are designated at FVTPL, the amount of change in the fair value of the liability that is attributable to changes in its credit risk is presented in OCI as a liability credit reserve. On initial recognition of the financial liability, the Group assesses whether presenting the amount of change in the fair value of the liability that is attributable to credit risk in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. This assessment is made by using a regression analysis to compare:

- the expected changes in the fair value of the liability related to changes in the credit risk; with
- the impact on profit or loss of expected changes in fair value of the related instruments.

Amounts presented in the liability credit reserve are not subsequently transferred to profit or loss. When these instruments are derecognised, the related cumulative amount in the liability credit reserve is transferred to retained earnings.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(q) Term borrowings and subordinated notes (continued)

Term borrowings and subordinated notes without conversion option and that are at fair value through profit or loss are financial liabilities which are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method and adjusted to the extent of fair value changes for the risks being hedged.

(r) Treasury shares

Own equity instruments which are acquired (treasury shares) are deducted from the equity and accounted for at weighted average cost. No gain or loss is recognised in the consolidated income statement on the purchase, sale, issue or cancellation of the Bank's own equity instruments. Any difference between the carrying amount and the consideration, if reissued, is recognised in share premium. If treasury shares are distributed as part of a bonus share issue, the cost of the shares is charged against retained earnings. Voting rights relating to treasury shares are nullified for the Group and no dividends are allocated to them respectively.

(s) Fiduciary assets

Assets held in trust or in a fiduciary capacity are not treated as assets of the Group and accordingly are not included in these consolidated financial statements.

(t) Share option scheme

On the grant date fair value of options granted to staff is estimated and the cost is recognised as staff cost, with a corresponding increase in equity, over the period required for the staff to become unconditionally entitled to the options. The amount recognised as an expense is adjusted to reflect the number of share options for which the related service conditions are expected to be met; as such the amount ultimately recognised as an expense is based on the number of share options that do meet the related service and non-market performance conditions at the vesting date. These shares may contribute to the calculation of dilutive EPS once they are deemed as potential ordinary shares.

(u) Interest income and expense

Effective interest rate

Interest income and expense are recognised in profit or loss using the effective interest method. The 'effective interest rate' is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to:

- the gross carrying amount of the financial asset; or
- the amortised cost of the financial liability.

When calculating the effective interest rate for financial instruments other than purchased or originated credit-impaired assets, the Group estimates future cash flows considering all contractual terms of the financial instrument, but not ECL.

The calculation of the effective interest rate includes transaction costs and fees and points paid or received that are an integral part of the effective interest rate. Transaction costs include incremental costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial asset or financial liability.

Amortised cost and gross carrying amount

The 'amortised cost' of a financial asset or financial liability is the amount at which the financial asset or financial liability is measured on initial recognition minus the principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount and, for financial assets, adjusted for any expected credit loss allowance (or impairment allowance before 1 January 2018).

The 'gross carrying amount of a financial asset' is the amortised cost of a financial asset before adjusting for any expected credit loss allowance.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(u) Interest income and expense (continued)

Calculation of interest income and expense

The effective interest rate of a financial asset or financial liability is calculated on initial recognition of a financial asset or a financial liability. In calculating interest income and expense, the effective interest rate is applied to the gross carrying amount of the asset (when the asset is not credit impaired) or to the amortised cost of the liability. The effective interest rate is revised as a result of periodic re-estimation of cash flows of floating rate instruments to reflect movements in market rates of interest. The effective interest rate is also revised for fair value hedge adjustments at the date amortisation of the hedge adjustment begins.

For information on when financial assets are credit-impaired, see Note 3(c)(vii).

Presentation

Interest income calculated using the effective interest method presented in the statement of profit or loss and OCI includes:

- interest on financial assets and financial liabilities measured at amortised cost;
- interest on debt instruments measured at FVOCI;
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as the hedged cash flows affect interest income/expense; and
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk.

Interest expense presented in the statement of profit or loss and OCI includes:

- financial liabilities measured at amortised cost; and
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as the hedged cash flows affect interest income/expense.
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk.

Interest income and expense on financial assets and financial liabilities at FVTPL are presented as interest income or interest expense from financial instruments at FVTPL.

(v) Income from Islamic financing activities

Ijara income is recognised on a time-proportion basis over the lease term.

Murabaha income is recognised on a time apportioned basis over the period of the contract based on the principal amounts outstanding. Mudaraba income is recognised based on expected results adjusted for actual results on distribution by the Mudarib, whereas if the Group is the Rab Al Mal the losses are charged to the Group's consolidated income statement when incurred.

(w) Depositors' share of profit

Depositors' share of profit is amount accrued as expense on the funds accepted from banks and customers in the form of wakala and mudaraba deposits and recognised as expenses in the consolidated statement of profit or loss. The amounts are calculated in accordance with agreed terms and conditions of the wakala deposits and Sharia'a principles.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(x) Fee and commission income and expense

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services provided to its customers. The basis of accounting treatment of fees and commission depends on the purposes for which the fees are collected and accordingly the revenue is recognised in consolidated statement of profit or loss. Fee and commission income is accounted for as follows:

- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided;
- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed;
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate and recorded in "Interest income".

A contract with a customer that results in a recognised financial instrument in the Group's consolidated financial statements may be partially in the scope of IFRS 9 and partially in the scope of IFRS 15. If this is the case, then the Group first applies IFRS 9 to separate and measure the part of the contract that is in the scope of IFRS 9 and then applies IFRS 15 to the residual.

Fee and commission expense relates mainly to transaction and service fees which are expensed as the services are received.

Customer loyalty programme

The Group operates loyalty programs, which allow customers to accumulate points when they use the Bank's products and services that can then be redeemed for free or discounted products or services, subject to certain conditions. The loyalty programs give rise to separate performance obligations under the separate schemes. The fair value of issued points is generally estimated based on equivalent standalone prices for the mix of awards expected and is recognised in other liabilities until the points get redeemed or lapsed. Management judgment is involved in determining the redemption rate to be used in the estimate of points to be redeemed as evidenced by the Group's historical experience.

(y) Zakat

Zakat is only paid on behalf of shareholders in jurisdictions where zakat payment is made mandatory by the regulations of the jurisdictions. Such payment is made in accordance with the regulations of the jurisdictions.

(z) Net gain/loss on investments and derivatives

Net gain on investments and derivatives comprises realised and unrealised gains and losses on investments at fair value through profit or loss and derivatives, realised gains and losses on non-trading investments and dividend income. Net gain on investment at fair value through profit or loss includes changes in the fair value of financial assets and financial liabilities designated at fair value.

Gains and losses arising from changes in fair value of FVOCI assets are recognised in the statement of other comprehensive income and recorded in fair value reserve with the exception of ECL, interest calculated using the effective interest rate method and foreign exchange gains and losses on monetary assets which are recognised directly in the consolidated statement of profit or loss. Where the investment is sold or realised, the cumulative gain or loss previously recognised in equity under fair value reserve is reclassified to the consolidated statement of profit or loss in case of debt instruments.

Non-trading investment includes FVOCI and amortised cost instruments.

The Group also holds investments in assets issued in countries with negative interest rates. The Group discloses interest paid on these assets in the line where its economic substance of transaction is reflected (note 31).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(z) Net gain/loss on investments and derivatives (continued)

Amortised cost investments, which are not close to their maturity are not ordinarily sold. However when they are sold or realised, the gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(aa) Foreign currency

(i) Foreign currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the respective functional currencies of the Group entities at spot exchange rates at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are retranslated to the functional currency at the spot exchange rates at the reporting date. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortised cost in the functional currency at the beginning of the period, adjusted for effective interest and payments during the period, and the amortised cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the period.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency at the spot exchange rate at the date on which the fair value is determined. Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rate at the date of the transaction.

Foreign currency differences arising on transaction are generally recognised in profit or loss. However, foreign currency differences arising from the transaction arising from the translation of the following item are recognised in OCI.

- available for sale equity instruments / FVOCI equity instruments
- a financial liability designated as a hedge of the net investment in a foreign operation to the extent that the hedge is effective
- qualifying cash flow hedges to the extent that the hedge is effective.

(ii) Foreign operations

The activities of subsidiaries and branches based outside the UAE are not deemed an integral part of the head office operations, as they are financially and operationally independent of the head office. The assets and liabilities of the foreign operations are translated into UAE Dirhams at rates of exchange at the reporting date. The income and expense of foreign operations are translated at average rates, as appropriate. Exchange differences (including those on transactions which hedge such investments) arising from retranslating the opening net assets, are taken directly to foreign currency translation adjustment account in other comprehensive income.

When a foreign operation is disposed of such that control is lost, the cumulative amount in the translation reserve related to the foreign operation is reclassified to profit or loss as part of the gain or loss on disposal. If the Group disposes of only part of its interest in a subsidiary that includes a foreign operation while retaining control, then the relevant proportion of the cumulative amount is reattributed to NCI.

If the settlement of a monetary receivable from or payable to a foreign operation is neither planned nor likely in the foreseeable future, then foreign currency differences arising on the item form part of the net investment in the foreign operation and recognised in OCI, and accumulated in the translation reserve in the equity.

(ab) Overseas income tax expense

Income tax expense comprises of current and deferred tax. It is recognised in profit or loss except to the extent it relates to items recognised directly in equity or OCI.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ab) Overseas income tax expense (continued)

Current tax is provided for in accordance with fiscal regulations of the respective countries in which the Group operates and is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax is not recognised for the following temporary differences: the initial recognition of goodwill, the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss, and differences relating to investments in subsidiaries to the extent that they probably will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on laws that have been enacted at the reporting date.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow for all or part of the deferred tax asset to be utilised.

The measurement of deferred tax reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Group expects, at the reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

In determining the amount of current and deferred tax, the Group considers the impact of tax exposures, including whether additional taxes and interest maybe due. This assessment relies on estimates and assumptions and may involve a series of judgements about future events. New information may become available that causes the Group to change its judgement regarding the adequacy of existing tax liabilities; such changes to tax liabilities would impact tax expense in the period in which such a determination is made.

(ac) Derivative financial instruments and hedging

Derivatives are initially recognised, and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. The fair value of a derivative is the equivalent of the unrealised gain or loss from marking to market the derivative or using valuation techniques, mainly discounted cash flow models.

The method of recognising the resulting fair value gains or losses depends on whether the derivative is held for trading, or is designated as a hedging instrument and, if so, the nature of the risk being hedged. All gains and losses from changes in fair value of derivatives held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss. When derivatives are designated as hedges, the Group classifies them as either: (i) fair value hedges which hedge the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability; (ii) cash flow hedges which hedge exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction; (iii) hedge of net investment which are accounted similarly to a cash flow hedge. Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value or cash flow, provided the criteria are met.

Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when:

- the host contract is not an asset in the scope of IFRS 9;
- the host contract is not itself carried at FVTPL;
- the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ac) Derivative financial instruments and hedging (continued)

Embedded derivatives (continued)

Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship. Separated embedded derivatives are presented in the statement of financial position together with the host contract.

Hedge accounting

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedge, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as risk management objective and strategy. The policy also requires documentation of the assessment, at inception and on an on-going basis, of the effectiveness of the hedge.

The Group makes an assessment, both at the inception of the hedge relationship as well as on an on-going basis, as to whether the hedging instrument(s) is (are) expected to be highly effective in offsetting the changes in the fair value or cash flows of the respective hedged item(s) during the period for which the hedge is designated. The Group makes an assessment for a cash flow hedge of a forecast transaction, as to whether the forecasted transaction is highly probable to occur and presents an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect profit or loss.

Fair value hedge

When a derivative is designated as the hedging instrument in a hedge of the change in fair value of a recognised asset or liability or a firm commitment that could affect profit or loss, changes in the fair value of the derivative are recognised immediately in profit or loss. The change in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk is recognised in profit or loss. If the hedged item would otherwise be measured at cost or amortised cost, then its carrying amount is adjusted accordingly.

If the hedging derivative expires or is sold, terminated or exercised, or the hedge no longer meets the criteria for fair value hedge accounting, or the hedge designation is revoked, then hedge accounting is discontinued prospectively. However, if the derivative is novated to a clearing counterparty ("CCP") by both parties as a consequence of laws or regulations without changes in its terms except for those that are necessary for the novation, then the derivative is not considered expired or terminated.

Any adjustment up to the point of discontinuation to a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss as an adjustment to the recalculated effective interest rate of the item over its remaining life.

On hedge discontinuation, any hedging adjustment made previously to a hedged financial instrument for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss by adjusting the effective interest rate of the hedged item from the date on which amortization begins. If the hedged item is derecognised, then the adjustment is recognised immediately in profit or loss when the item is derecognised.

Cash flow hedge

When a derivative is designated as the hedging instrument in a hedge of the variability in cash flow attributable to a particular risk associated with a recognised assets or liability that could affect profit or loss, the effective portion of changes in the fair value of the derivatives is recognised in OCI and presented in the hedging reserve within equity. Any ineffective portion of changes in the fair value of the derivative is recognised immediately in the profit or loss. The amount recognised in OCI is reclassified to profit or loss as a reclassification adjustment in the same period as the hedged cash flows which affect profit or loss and in the same line in the statement of profit or loss and OCI.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ac) Derivative financial instruments and hedging (continued)

Cash flow hedge (continued)

If the hedging derivative expires is sold, terminated or exercised or the hedge, no longer meets the criteria for cash flow hedge accounting the hedge accounting is discontinued prospectively. However if the derivative is novated to a central counterparty by both parties as a consequence of laws or regulations without changes in its terms except for those that are necessary for the novation, then the derivative is not considered as expired or terminated. If the hedged cash flows are no longer expected to occur, then the Group immediately reclassifies the amount in the hedging reserve from OCI to profit or loss. For terminated hedging relationships, if the hedged cash flows are still expected to occur, then the amount accumulated in the hedging reserve is not reclassified until the hedged cash flows affect profit or loss; if the hedged cash flows are expected to affect profit or loss in multiple reporting periods, then the Group reclassifies the amount in the hedging reserve from OCI to profit or loss on a straight-line basis.

Net investments hedges

When a derivative instrument or a non-derivative financial liability is designated as the hedging instrument in a hedge of a net investment in a foreign operation, the effective portion of the changes in the fair value of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income in the translation reserve. The effective portion of the change in fair value of the hedging instrument is computed with reference to the functional currency of the parent entity against whose functional currency the hedged risk is measured. Any ineffective portion of the changes in the fair value of the derivative or foreign exchange gains and losses on the non-derivative is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The amount recognised under other comprehensive income is fully or partially reclassified to statement of profit or loss on disposal of the foreign operation or partial disposal of the foreign operation, respectively.

Other derivatives

Other non-trading derivatives are recognised on balance sheet at fair value. If a derivative is not held for trading, and is not designated in a qualifying hedging relationship, then all changes in its fair value are recognised immediately in profit or loss as a component of net gain on investments and derivatives or net foreign exchange gain.

(ad) Provisions

A provision is recognised if, as a result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows, at a pre-tax rate, that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risks specific to the liability.

(ae) Employees' end of service benefit

The Group provides end of service benefits for its employees. The entitlement to these benefits is based upon the employees' length of service and completion of a minimum service period. The expected costs of these benefits are accrued over the period of employment.

With respect to its UAE national employees, the Group makes contributions to the relevant government pension scheme calculated as a percentage of the employees' salaries. The Group's obligations are limited to these contributions, which are expensed when due.

Defined contribution plan

A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions into a separate entity or to a government organisation and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in consolidated statement of profit or loss in the periods during which services are rendered by employees.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ae) Employees' end of service benefit (continued)

Defined contribution plan (continued)

Pension and national insurance contributions for eligible employees are made by the Group to Pensions and Benefits Fund in accordance with the applicable laws of country where such contributions are made.

Defined benefit plan

A defined benefit plan is a post-employment benefit plan other than a defined contribution plan. The liability recognised in the statement of financial position in respect of defined benefit gratuity plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period together with adjustments for unrecognised past-service costs. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in Staff cost in consolidated statement of profit or loss. When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately to profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

(af) Directors' remuneration

Pursuant to Article 169 of the UAE Companies of 2015 and in accordance with the Bank's Articles of Association, Directors' shall be entitled for remuneration which shall not exceed 10% of the net profits after deducting depreciation and reserves.

(ag) Fiduciary activities

Assets held in a fiduciary capacity are not treated as assets of the Group as they are only held in trust where the Group acts as a custodian on customers' behalf. The Group has no liability or obligations towards the customer on these assets held in trust. Accordingly, these assets are not included in these consolidated financial statements.

(ah) Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share (EPS) data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Group by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year. Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise of convertible notes and share options granted to staff.

(ai) Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's Chief Executive, being the chief operating decision maker, to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance for which discrete financial information is available. Segment results that are reported to the Group Chief Executive include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(aj) Leases

The Group has applied IFRS 16 using the modified retrospective approach and therefore the comparative information has not been restated and continues to be reported under IAS 17 and IFRIC 4. The details of accounting policies under IAS 17 and IFRIC 4 are disclosed separately.

Policy applicable from 1 January 2019

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset, the Group uses the definition of a lease in IFRS 16.

This policy is applied to contracts entered into (or changed) on or after 1 January 2019.

(i) Group acting as a lessee

At commencement or on modification of a contract that contains a lease component, the Group allocates consideration in the contract to each lease component on the basis of its relative standalone price. However, for leases of branches and office premises the Group has elected not to separate non-lease components and accounts for the lease and non-lease components as a single lease component.

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove any improvements made to branches or office premises.

The right-of-use asset is subsequently depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term. In addition, the right-of-use asset is periodically reduced by impairment losses, if any, and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, the Group's incremental borrowing rate. Generally, the Group uses its incremental borrowing rate as the discount rate.

The Group determines its incremental borrowing rate by analysing its borrowings from various external sources and makes certain adjustments to reflect the terms of the lease and type of asset leased.

Lease payments included in the measurement of the lease liability comprise the following:

- fixed payments, including in-substance fixed payments;
- variable lease payments that depend on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- amounts expected to be payable under a residual value guarantee; and
- the exercise price under a purchase option that the Group is reasonably certain to exercise, lease payments in an optional renewal period if the Group is reasonably certain to exercise an extension option, and penalties for early termination of a lease unless the Group is reasonably certain not to terminate early.

The lease liability is measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, if there is a change in the Group's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, if the Group changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option or if there is a revised in-substance fixed lease payment.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(aj) Leases (continued)

Policy applicable from 1 January 2019 (continued)

(i) Group acting as a lessee (continued)

When the lease liability is remeasured in this way, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.

The Group presents right-of-use assets in 'property and equipment' and lease liabilities in 'other liabilities' in the statement of financial position.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for leases of low-value assets and short-term leases, including leases of IT equipment. The Group recognizes the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

(ii) Group acting as a lessor

At inception or on modification of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of their relative stand-alone selling prices.

When the Group acts as a lessor, it determines at lease inception whether the lease is a finance lease or an operating lease.

To classify each lease, the Group makes an overall assessment of whether the lease transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the underlying asset. If this is the case, then the lease is a finance lease; if not, then it is an operating lease. As part of this assessment, the Group considers certain indicators such as whether the lease is for the major part of the economic life of the asset.

The Group applies the derecognition and impairment requirements in IFRS 9 to the net investment in the lease. The Group further regularly reviews estimated unguaranteed residual values used in calculating the gross investment in the lease.

Policy applicable before 1 January 2019

Finance leases, which transfer to the Group substantially all the risks and benefits incidental to ownership of the leased item, are capitalised at the inception of the lease at the fair value of the leased asset or, if lower, at the present value of the minimum lease payments. Lease payments are apportioned between the finance charges and reduction of the lease liability so as to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. Finance charges are charged directly against income. Capitalised leased assets are depreciated over the shorter of the estimated useful life of the asset or the lease term.

Leases where the lessor retains substantially all the risks and benefits of ownership of the asset are classified as operating leases. Operating lease payments are recognised as an expense in the consolidated income statement on a straight line basis over the shorter of the lease term or the estimated useful life of the asset.

(ak) Settlement date accounting

Purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date that the Group settles the purchase or sale of an asset.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(al) Taxes

Current income tax assets and liabilities for the current period are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities. The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted, at the reporting date in the countries where the Group operates and generates taxable income. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and it further excludes items that are never taxable or deductible.

Deferred income tax is provided using the liability method on temporary differences at the reporting date between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. Deferred income tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carry forward of unused tax credits and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised.

(am) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified party fails to meet its obligation when due in accordance with the contractual terms.

Certain financial guarantee contracts in the nature of credit default guarantees are not held for proprietary trading purposes and are treated as insurance contracts and accounted for under IFRS 4.

For other financial guarantee contracts, these are initially recognised at their fair value (which is the premium received on issuance). The received premium is amortised over the life of the financial guarantee. The guarantee liability is subsequently carried at the higher of this amortised amount and the present value of any expected payment (when a payment under the guarantee has become probable). The premium received on these financial guarantees is included within other liabilities.

Financial guarantees are reviewed periodically so as to determine the credit risk to which they are exposed and, if appropriate, to consider whether a provision is required. The credit risk is determined by application of criteria similar to those established for quantifying impairment losses on loans and advances. If a specific provision is required for financial guarantees, the related unearned commissions recognised under other liabilities in the consolidated balance sheet are reclassified to the appropriate provision.

(an) New standards and interpretations not yet adopted

A number of new standards and amendments to standards are effective for annual periods beginning after 1 January 2019 and earlier application is permitted; however, the Group has not early adopted them in preparing these consolidated financial statements.

The following amended standards are not expected to have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

- Amendments to References to Conceptual Framework in IFRS Standards.
- Definition of a Business (Amendments to IFRS 3).
- IFRS 17 Insurance Contracts.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

4 Transitional impact

On transition to IFRS 16, the Group recognised additional right-of-use assets and additional lease liabilities. The impact on transition is summarised below.

	1 Jan 2019 AED '000
Right-of-use assets presented in property and equipment	130,152
Lease liabilities	110,998
Other assets	(19,154)

When measuring lease liabilities for leases that were classified as operating leases, the Group discounted lease payments using its incremental borrowing rate at 1 January 2019.

5 Financial risk management

Introduction and overview

Risk management framework

The primary objective of the Group is to manage risk and provide risk adjusted returns to the shareholders in line with the accepted risk profile. In the course of doing its regular business activities, the Group gets exposed to multiple risks notably credit risk, market risk, liquidity and funding risk, interest rate risk, operational risk and other risks like compliance risk, strategic risk, reputation risk, information security risk and business continuity. A well-established risk governance and ownership structure ensures oversight and accountability of the effective management of risk at the Group. The Risk management tone is set right at the top from the Board of Directors ("BOD") and gets implemented through a well-defined risk management structure and framework.

Composition of Board

The Board of Directors ("BOD") is responsible for the overall direction, supervision and control of the Group. The Board has delegated authority for the day-to-day management of the Group is conducted by the BOD committees, and the Group Chief Executive Officer ("GCEO") and the Group Executive Committee. The BOD has overall responsibility for the Group including approving and overseeing the implementation of its strategic objectives, risk strategy, corporate governance and corporate values within the agreed framework in accordance with relevant statutory and regulatory structures. The BOD currently comprises nine members. Each Director holds his position for three years, which may then be renewed for a further three year term. The Board of Directors of the Bank's subsidiaries has the same fiduciary responsibilities towards their respective entities as the Group's Directors have towards the Bank.

Corporate Governance Framework

The Group has a comprehensive Corporate Governance Framework that puts in place rules, processes and policies through which BOD and Senior Management manages the Group. The BOD drives the implementation of the corporate governance standards and in accordance with its charter has oversight responsibility for the Group's corporate governance framework. The Group's corporate governance standards bind its signatories to the highest standards of professionalism and due diligence in the performance of their duties. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") is the custodian of the Corporate Governance Framework document.

Risk Management Structure

The BOD approves risk management plans for the Bank, its subsidiaries, its associates and international offices including representative offices and overseas branches. Under authority delegated by the BOD, the Board Risk and Compliance Committee ("BRCC") through its separately convened risk management meetings formulates high-level enterprise risk management policy, exercises delegated risk authorities and oversees the implementation of risk management framework and controls. The GCRO functionally reports to this Committee.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Board Level Committees within the Group

Board Management Committee ("BMC")

BMC comprises three members of the BOD and the GCEO. BMC oversees execution of the Group's business plan as per the strategy approved by the Board and oversees and reviews material aspects of the business of the Group. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the BMC charter.

Board Risk and Compliance Committee ("BRCC")

BRCC comprises three members of the BOD and the GCEO. The BRCC provides oversight and advice to the Group Board in relation to current and potential future risk and compliance exposures of the FAB Group. It also considers and helps direct future risk strategy, including determination of risk appetite and tolerance as well as promote a risk and compliance awareness culture among the Group. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the BRCC charter.

Board Audit Committee ("BAC")

BAC comprises three members of the BOD and the GCEO. BAC ensures oversight of the effectiveness of the internal control systems and the quality and integrity of financial statements and financial reporting. In addition, it reviews, approves and oversees the internal and external audit programs and ensures coordination between internal and external auditors. The Group Chief Audit Officer ("GCAO") provides reports to the Committee on Internal controls. The Head of Compliance provides reports to the committee on compliance related matters such as fraud and whistleblowing. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the Board Audit Committee charter.

Remuneration and Nomination Committee ("REMCO")

REMCO comprises three members of the BOD and the GCEO. REMCO recommends and oversees the appointment and termination of Directors and succession planning for the Group Executive Committee members. This includes an assessment of the skills, knowledge and expertise needed to ensure they are positioned to discharge their responsibilities in the interests of the shareholders and FAB Group. The Committee also reviews and recommends to the Board FAB's reward policy framework, approves and oversees reward design and ensures it is appropriate and consistent with the Group's culture, values, business performance and risk strategy. The Committee meets at least twice a year or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in REMCO charter.

Management Level Committees within the Group

Management committees are responsible for implementing the Risk management framework. The major functions of the ten management committees are listed below:

Group Executive Committee ("EXCO")

EXCO is FAB Group's most Senior Management level committee operating under a delegated authority from the Board. It is responsible for identifying matters required or appropriate for escalation to the Group Board or Board Committees. The Group EXCO also supports the GCEO to determine and implement the Bank's strategy as approved by the FAB Board.

The key responsibilities of the Committee include decisions on the Bank's strategy, annual budgets, capital management, risk management and FAB's more material policies and procedures. The Group EXCO may delegate certain authorities and powers to management committees and individuals, but the Group EXCO reserves the authority to deal with strategy, annual budget and structure; financial reporting and controls; capital management; risk and internal control; contracts; corporate governance matters; executive remuneration and human resources policies, and group policies generally; general meeting of shareholders and communication and any other matters in its discretion. EXCO consists



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Management Level Committees within the Group (continued)

Group Executive Committee ("EXCO") (continued)

of the executive management team and is chaired by the Group Chief Executive Officer. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of EXCO are covered in the EXCO charter.

Corporate and Investment Banking Credit Committee ("CIBCC")

CIBCC assists EXCO in the development and implementation of the Group's Corporate and Investment Banking business credit strategy and policies and procedures. The purpose of the CIBCC is to oversee the credit and lending strategies and objectives of the Group, including identifying and managing the Group's Corporate and Investment Banking credit exposures and its response to trends affecting those exposures. It also assists in reviewing the quality and performance of the Group's credit portfolio; and overseeing the Corporate and Investment Banking credit function of the Group, including reviewing internal credit risk and credit policies and establishing portfolio limits. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of CIBCC are covered in the CIBCC charter.

Personal Banking Credit Committee ("PBCC")

PBCC assists EXCO in the development and implementation of credit strategy for Group's Personal Banking business. The Committee ensures a holistic overview of the business strategies across the Personal Banking business of the Group. It ensures a seamless coordination across the business to meet customer requirements within the framework of the FAB Group strategy. The Committee oversees the credit and lending strategies, identifies and manages business credit strategy and strategic response to trends affecting the businesses; reviews the quality and performance of the portfolio; and oversees the credit risk management function including establishing product portfolio limits. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of PBCC are covered in the PBCC Charter.

Group Risk Committee ("GRC")

GRC assists EXCO in overseeing Group-wide risk strategy and exposures to enable integrated risk management in an effective manner. The committee defines, develops and periodically monitors the Group's risk appetite along with its related methodology, parameters, targets and tolerances taking into account the Bank's strategy and business planning. The GRC reports relevant matters to the Group EXCO, and as appropriate to the BRCC, advising and informing them as required on the Group's risk appetite and framework. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GRC are covered in the GRC charter.

Group Compliance Committee ("GCC")

GCC assists EXCO in fulfilling its objective of overseeing the Bank's regulatory responsibilities as well as ensuring the Bank's compliance with the applicable laws and regulations issued by various regulatory authorities across the Group. The Committee also oversees that the relevant policies and procedures, including, but not limited to the Group Code of Ethics are complied with across the Group. The GCC reports relevant matters to the Group EXCO, and as appropriate to the BRCC, advising and informing them as required on the Group's compliance with applicable laws and regulations. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GCC are covered in the GCC charter.

Group Asset Liability Management Committee ("GALCO")

G-ALCO is the driving force and key decision maker behind the structure and quality of the balance sheet. G-ALCO is directly accountable to the BRCC for ensuring that the risks within the Group Asset and Liability position are prudently managed by way of strong Group policy and procedures and an appropriate risk framework. The G-ALCO must be constantly aware of and actively manage these risks and their potential impact on the Bank's business and strategic objectives. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of G-ALCO are covered in the G-ALCO charter.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Management Level Committees within the Group (continued)

Human Resources Steering Committee ("HRSC")

HRSC assists the EXCO and the REMCO in fulfilling its duties with regard to implementing strategic as well as operational HR initiatives in order to deliver long term value. It provides a forum to discuss and approve HR initiatives and policies to ensure that the needs of the organization from an employee perspective are considered and changes, as necessary, are approved or are submitted for approval to the relevant governance body. The Committee is the formal sponsor of all material HR initiatives across FAB in line with its Employee Value Proposition ("EVP"). The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of HRSC are covered in the HRSC charter.

Group Operational Risk Committee ("GORC")

GORC assists EXCO in fulfilling its objective of overseeing the Bank's operational and fraud risk management related business continuity responsibilities. It ensures that appropriate framework is in place for Operational risk management, Fraud Risk Management and Business Continuity Management including review and approval of such frameworks. The GORC reports relevant matters to the Group EXCO, and as appropriate to the BRCC, advising and informing them as required on the Group's Operational and Fraud Risk matters and business continuity framework. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GORC are covered in the GORC charter.

Information Security Committee ("ISC")

ISC assists the EXCO in overseeing, reviewing and taking decisions on the implementation of FAB's security controls to ensure that information assets of the Bank are adequately protected. It also serves as an independent and objective governance forum which ensures the adequacy and effectiveness of the Bank's information security framework. The ISC reports relevant matters to the Group EXCO, and as appropriate to the BRCC, advising and informing them as required on the Group's security controls framework. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of ISC are covered in the ISC charter.

Group Technology Steering Committee ("GTSC")

The GTSC assists in fulfilling EXCO's corporate governance and oversight responsibilities of all technology and information systems across the FAB Group and supports the work of the Board Risk and Compliance Committee ("BRCC") in its oversight of the Group IT governance framework. The GTSC will make recommendations to EXCO regarding significant technology investments in support of the Group's strategy. The GTSC ensures alignment of business strategies with technology priorities and acts to protect and enhance the shareholder's investment in technology. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GTSC are covered in the GTSC charter.

Group Risk Management

The Group has a centralized Risk Management and Legal functions led by the GCRO. The Risk Management function comprises Enterprise Risk, Credit Risk, Operational and Fraud Risk Management Unit, Market and Liquidity Risk Management Unit, Information Security and Business Continuity Management unit. The Legal function supports business and enabling functions through dedicated units and also includes the Group Corporate Governance function.

Enterprise Risk Management Policy Framework

FAB's Enterprise Risk Management Policy ("ERMP") framework aims to accomplish its core values and purpose of being a world class organization maximizing its risk adjusted returns for all stakeholders by establishing an enterprise wide risk management framework across FAB including local and international branches, subsidiaries, associates and foreign representative offices. Core objective of ERMP is to provide a reasonable degree of assurance to the BOD that the risks threatening FAB's achievement of its core purpose are being identified, measured, monitored and controlled through an effective integrated risk management system. The ERMP framework consists of specific policy documents covering all material risks across FAB; which include ERM policy, Risk Appetite Policy, Corporate and Investment Banking Credit



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Enterprise Risk Management Policy Framework (continued)

Policy, Personal Banking Credit Policy, IFRS 9 Impairment Policy, Market and Liquidity Risk related policies, Operational Risk Management Policy, Fraud Risk Policy, Compliance Risk related policies, Information Security risk related policies, BCM Policy, Internal Capital Adequacy Assessment Process ("ICAAP") Policy, New Products Approval policy, Outsourcing Policy, Model Governance policy, Strategic Risk Policy, Reputational Risk Policy, Corporate Governance Policy and Framework etc. In addition to these risk management policies, the Group has also put in place detailed operational policies, procedures and programs wherever needed.

FAB manages risks using three lines of defense comprising of business units and enabling functions, control units and Internal Audit. Business units and enabling functions, as the first line of defense, identify and manage risk in their day-to-day activities by ensuring that activities are within the Group's risk appetite and are in compliance with all relevant internal policies and processes. Group Credit, Group Risk and Legal and Group Compliance, as the second line of defense, establishes risk controls comprising of policies and processes while also providing oversight and independent challenge to the first line of defense. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") has a direct reporting line to the BRCC to ensure the independence of Group Risk from business. Internal audit, as the third line of defense, provides assurance to management and the Board of the effectiveness of risk management practices employed by the first two lines of defense. The Group Chief Audit Officer has a direct reporting line to the Board Audit Committee.

(a) Credit risk

Credit risk is the risk that a customer or counterparty to a financial asset fails to meet its contractual obligations and cause the Group to incur a financial loss. It arises principally from the Group's loans and advances, due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreements and non-trading debt investments, derivative financial instruments and certain other assets.

Management of credit risk

Credit risk identification and assessment at FAB Group is carried out through a comprehensive mechanism comprising three levels of defense. The first level of defense lies with the business units and is responsible for maintaining a sound credit quality of Assets in line with the approved business strategy and credit risk appetite. The second level of defense is with the Group Credit Unit that assesses the risk on a customer and facility level and ensures proper documentation of customer, facility and security documents along with Group Risk management unit that assesses credit risk on a portfolio basis and maintains credit risk policies and credit risk rating models up to date. Internal Audit acts as a third level of defense with regular reviews of credit analysis and the risk functions to check the compliance with policies and procedures of the Group. The unit also reviews the policy documents on a regular basis.

As a part of credit risk monitoring and control framework, regular risk monitoring at both individual and portfolio levels is carried out along several parameters which include credit quality, provisioning levels, exposure limits across several dimensions, financial and operating performance, account conduct, end use of funds, adequacy of credit risk mitigants, adherence to financial and non-financial covenants, recovery performance, rating system performance among others.

The Group has set up a framework for credit risk mitigation as a means towards reducing credit risk in an exposure, at facility level, by a safety net of tangible and realizable securities including approved third-party guarantees/ insurance. The types of Credit Risk Mitigation (CRM) include netting agreements, collaterals, guarantees, credit derivatives, Stand by Letter of Credit (SBLC) and Comfort Letters. The Group ensures that all documentation used in collateralized transactions and for documenting on and off-balance sheet netting, guarantees, credit derivatives and collateral is binding on all parties and is legally enforceable in all relevant jurisdictions. The Group also ensures that all the documents are reviewed by appropriate authority and have appropriate legal opinions to verify and ensure its enforceability. In certain cases, the Group may also close out transactions or assign them to other counterparties to mitigate credit risk.



Notes to the consolidated financial statements *(continued)*

5 Financial risk management *(continued)*

Risk management framework *(continued)*

(a) Credit risk *(continued)*

Credit quality analysis

The following tables set out information about the credit quality of financial assets measured at amortised cost, and FVOCI debt investments without taking into account collateral or other credit enhancement. Unless specifically indicated, for financial assets, the amounts in the table represent gross carrying amounts. For loan commitments and financial guarantee contracts, the amounts in the table represent the amounts committed or guaranteed, respectively.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk Management Framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

As of 31 December 2019	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Purchased or originally credit impaired ⁴		Total	
	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000 Exposure	AED'000 Provision
Balances with central banks	164,343,649	40,694	3,520,018	112,473	-	-	-	-	167,863,667	153,167
Due from banks and financial institutions	16,186,541	10,310	887,930	37,659	-	-	-	-	17,074,471	47,969
Reverse repurchase agreements	24,678,789	414	-	-	-	-	-	-	24,678,789	414
Loans and advances ¹	385,583,423	1,739,418	19,642,585	3,228,577	11,768,567	4,581,173	4,735,753	1,478,975	421,730,328	11,028,143
Non-trading investments										
Amortised cost	5,387,087	1,020	-	-	-	-	-	-	5,387,087	1,020
FVOCI Debt ²	108,576,288	159,477	22,582	1,806	-	-	-	-	108,598,870	161,283
Other assets ³	13,282,010	61,762	46,176	1,363	3,791	486	-	-	13,331,977	63,611
Unfunded exposure	200,490,346	190,504	5,341,218	106,985	1,532,564	304,272	-	-	207,364,128	601,761
	918,528,133	2,203,599	29,460,509	3,488,863	13,304,922	4,885,931	4,735,753	1,478,975	966,029,317	12,057,368

¹The exposure represents gross loans and advances.

²The provision against financial instruments classified as FVOCI is netted off against the fair value reserve.

³On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.

⁴The Group, from an internal credit quality point of view, considers AED 4,560 million as par to non-performing loans.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk Management Framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

As of 31 December 2018	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Purchased or originally credit impaired ⁴		Total	
	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000 Exposure	AED'000 Provision	AED'000 Exposure	AED'000 Provision
Balances with central banks	176,630,171	26,142	4,838,929	230,651	-	-	-	-	181,469,100	256,793
Due from banks and financial institutions	18,540,275	19,658	685,973	30,498	-	-	-	-	19,226,248	50,156
Reverse repurchase agreements	19,048,807	15,356	-	-	-	-	-	-	19,048,807	15,356
Loans and advances ¹	335,890,867	1,507,539	17,228,374	4,063,427	8,894,605	4,682,146	4,803,837	1,630,136	366,817,683	11,883,248
Non-trading investments	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Amortised cost	5,630,295	2,736	-	-	-	-	-	-	5,630,295	2,736
FVOCI Debt ²	84,319,951	42,586	24,658	1,498	-	-	-	-	84,344,609	44,084
Other assets ³	12,110,664	102,321	425,367	1,568	-	-	-	-	12,536,031	103,889
Unfunded exposure	205,202,317	121,991	5,104,229	153,389	488,030	137,568	-	-	210,794,576	412,948
	857,373,347	1,838,329	28,307,530	4,481,031	9,382,635	4,819,714	4,803,837	1,630,136	899,867,349	12,769,210

¹The exposure represents gross loans and advances.

²The provision against financial instruments classified as FVOCI is netted off against the fair value reserve.

³On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.

⁴The Group, from an internal credit quality point of view, considers AED 4,572 million as par to non-performing loans.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk Management Framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

Classification of investments as per their external ratings:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2019 AED'000	2018 AED'000	2019 AED'000	2018 AED'000
AAA	16,237,301	14,156,082	4,076	16,562
AA to A	71,921,751	58,732,451	9,030,149	7,327,891
BBB to B	21,514,326	14,650,910	6,577,622	3,981,306
CCC and below	-	20,780	-	21
Unrated	4,972,064	2,876,087	4,487,334	3,295,130
	<u>114,645,442</u>	<u>90,436,310</u>	<u>20,099,181</u>	<u>14,620,910</u>

Unrated investments primarily consist of investments in Private equity funds and investments in equity which doesn't carry credit risk. Investments at fair value through profit or loss are neither past due nor impaired.

Collateral held and other credit enhancements

The Group has set up a framework for credit risk mitigation as a means towards reducing credit risk in an exposure, at facility level, by a safety net of tangible and realizable securities including approved third-party guarantees/ insurance. The types of Credit Risk Mitigation ("CRM") include netting agreements, collaterals, guarantees, credit derivatives, Stand by Letter of Credit ("SBLC") and Comfort Letters. The Group ensures that all documentation used in collateralized transactions and for documenting on and off-balance sheet netting, guarantees, credit derivatives and collateral is binding on all parties and is legally enforceable in all relevant jurisdictions. The Group also ensures that all the documents are reviewed by the appropriate authority and have appropriate legal opinions to verify and ensure its enforceability. In certain cases, the Group may also close out transactions or assign them to other counterparties to mitigate credit risk.

The Group holds collateral and other credit enhancements against certain of its credit exposures. An estimate of the collateral coverage (after application of haircut) against net credit-impaired loans and advances is shown below:

	2019 AED'000	2018 AED'000
Collateral value cover		
0 – 50%	8,069,457	6,599,383
51 – 100%	3,861,786	3,424,391
Above 100%	1,598,753	1,474,542
Total net credit impaired loans	<u>13,529,996</u>	<u>11,498,316</u>

The Group's policy is to pursue timely realisation of the collateral in an orderly manner. The Group does not generally use the non-cash collateral for its own operations.

While the Group might not have repossessed significant amount of collateral in 2018 and 2019, maintaining repossession rights assist the Group in the restructuring and settlement of credit-impaired loans.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk Management Framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Derivatives, reverse sale-and-repurchase agreements and securities borrowing

The Group mitigates the credit risk of derivatives, reverse sale-and-repurchase agreements and securities lending by entering into master netting agreements and holding collateral in the form of cash and marketable securities.

Derivative transactions are transacted on exchanges, with clearing counterparties ("CCPs") or entered into under International Swaps and Derivatives Association (ISDA) master agreements. In general, under these agreements, in certain circumstances – e.g. when a credit event such as a default occurs – all outstanding transactions under the agreement with the counterparty are terminated, the termination value is assessed as per the jurisdiction netting rules and the amount (due or payable) in settlement with the counterparty. The Group usually executes a credit support annex in conjunction with the ISDA agreement, which requires the Group and its counterparties to post collateral to mitigate counterparty credit risk. Collateral is also posted daily in respect of derivatives transacted on exchanges and with CCPs.

The Group's sale-and-repurchase, and reverse sale-and-repurchase, transactions and securities borrowing and lending are covered by master agreements with netting terms similar to those of ISDA master netting agreements.

Loans and advances to customers

The general creditworthiness of a corporate customer tends to be the most relevant indicator of credit quality of a loan extended to it. However, collateral provides additional security and the Group generally requests that corporate borrowers provide it. The Group may take collateral in the form of a first charge over real estate, floating charges over all corporate assets and other liens and guarantees.

Because of the Group's focus on corporate customers' creditworthiness, the Group does not routinely update the valuation of collateral held against all loans to corporate customers. Valuation of collateral is updated when the loan is put on a watch list and the loan is monitored more closely. For credit-impaired loans, the Group obtains appraisals of collateral because it provides input into determining the management credit risk actions.

Amounts arising from ECL

Inputs, assumptions and techniques used for estimating impairment

See accounting policy 3(c)(vii).

Significant increase in credit risk

When determining whether the risk of default on a financial instrument has increased significantly since initial recognition, the Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes both quantitative and qualitative information and analysis, based on the Group's historical experience and expert credit assessment and including forward-looking information.

The objective of the assessment is to identify whether a significant increase in credit risk has occurred for an exposure by comparing:

- the remaining lifetime probability of default (PD) as at the reporting date; with
- the remaining lifetime PD for this point in time that was estimated at the time of initial recognition of the exposure.

For retail portfolio historical payment behavior of the exposure is evaluated to determine significant increase in credit risk.

In addition to the quantitative test based on movement of PD, the Group also applies experienced credit judgement to incorporate the estimated impact of factors not captured in the modelled ECL results.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk Management Framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Credit risk grades

The Group allocates each Corporate exposure to a credit risk grade based on a variety of data that is determined to be predictive of the risk of default and applying experienced credit judgement. Credit risk grades are defined using qualitative and quantitative factors that are indicative of risk of default. These factors vary depending on the nature of the exposure and the type of borrower.

Credit risk grades are defined and calibrated such that the risk of default occurring increases exponentially as the credit risk deteriorates so, for example, the difference in risk of default between credit risk grades 1 and 2 is smaller than the difference between credit risk grades 2 and 3.

Each exposure is allocated to a credit risk grade on initial recognition based on available information about the borrower. Exposures are subject to ongoing monitoring, which may result in an exposure being moved to a different credit risk grade.

Determining whether credit risk has increased significantly

The Group assesses whether credit risk has increased significantly since initial recognition at each reporting date. Determining whether an increase in credit risk is significant depends on the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. What is considered significant differs for different types of lending, in particular between corporate and retail.

The credit risk may also be deemed to have increased significantly since initial recognition based on qualitative factors linked to the Group's credit risk management processes that may not otherwise be fully reflected in its quantitative analysis on a timely basis. This will be the case for exposures that meet certain heightened risk criteria, such as placement on a watch list. Such qualitative factors are based on expert judgment and relevant historical experiences.

If there is evidence that there is no longer a significant increase in credit risk relative to initial recognition, then the loss allowance on an instrument returns to being measured as 12-month ECL. Some qualitative indicators of an increase in credit risk, such as delinquency or forbearance, may be indicative of an increased risk of default that persists after the indicator itself has ceased to exist. In these cases, the Group determines a probation period during which the financial asset is required to demonstrate good behaviour to provide evidence that its credit risk has declined sufficiently. When contractual terms of a loan have been modified, evidence that the criteria for recognising lifetime ECL are no longer met includes a history of up-to-date payment performance against the modified contractual terms.

Definition of default

The Group considers a financial asset to be in default when:

- The borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Group to actions such as realising security (if any is held);
- For retail, a facility or any material credit obligation to the Group is more than 90 days past due;
- Overdrafts are considered as being past due once the customer has breached an advised limit or been advised of a limit smaller than the current amount outstanding.

Inputs into the assessment of whether a financial instrument is in default and their significance may vary over time to reflect changes in circumstances. The definition of default largely aligns with that applied by the Group for regulatory capital purposes (see 5(e)).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Incorporation of forward-looking information

The Group incorporates forward-looking information into both the assessment of whether the credit risk of an instrument has increased significantly since its initial recognition and the measurement of ECL.

The Group formulates three economic scenarios: a base case, which is the median scenario assigned a 40% probability of occurring, and two less likely scenarios, one upside and one downside, each assigned a 30% probability of occurring. External information considered includes economic data and forecasts published by governmental bodies and monetary authorities in the countries where the Group operates, supranational organisations such as the OECD and the International Monetary Fund, and selected private-sector and academic forecasters.

The Group has identified and documented key drivers of credit risk and credit losses for each portfolio of financial instruments and, using an analysis of historical data, has estimated relationships between macro-economic variables and credit risk and credit losses.

The economic scenarios used as at 31 December 2019 included the following key indicators for the years ending 31 December 2020 to 2024.

Region	Macro Variable ^{1,2}	Scenario	2020	2021	2022	2023	2024
MENA	Oil Price	Base	2.08%	2.62%	0.93%	1.57%	2.06%
		Upside	23.55%	1.23%	-0.83%	-0.41%	0.37%
	UAE Equity Index	Downside	-29.25%	14.29%	10.20%	10.40%	7.32%
		Base	6.85%	2.61%	7.24%	6.55%	5.47%
	Egypt GDP	Upside	27.94%	22.12%	16.95%	5.61%	-0.52%
		Downside	-22.08%	-9.54%	1.15%	5.34%	5.01%
	Egypt Equity Index	Base	6.77%	5.51%	5.68%	5.61%	5.54%
		Upside	8.76%	5.57%	5.27%	5.42%	5.54%
	UK GDP	Downside	4.77%	5.44%	6.10%	5.79%	5.54%
		Base	13.22%	13.55%	11.64%	9.31%	8.76%
	UK Equity Index	Upside	21.96%	14.45%	11.75%	9.15%	8.75%
		Downside	-10.07%	9.82%	10.07%	8.54%	9.91%
UK	UK GDP	Base	0.96%	1.00%	1.11%	1.20%	1.28%
		Upside	3.20%	1.72%	1.13%	0.99%	1.16%
	UK Equity Index	Downside	-2.40%	0.34%	1.87%	1.36%	1.55%
		Base	0.27%	5.37%	4.13%	3.78%	2.79%
		Upside	12.97%	1.72%	1.36%	3.12%	2.37%
		Downside	-11.15%	10.98%	8.17%	6.28%	3.89%

(1) Represents the average annualized increase / decrease over the period.

(2) There are additional macro variables factors used for other regions which are relevant to their market.

Modified financial assets

The contractual terms of a loan may be modified for a number of reasons, including changing market conditions, customer retention and other factors not related to a current or potential credit deterioration of the customer. An existing loan whose terms have been modified may be derecognised and the renegotiated loan recognised as a new loan at fair value in accordance with the accounting policy set out in Note 3(c)(iv).

When the terms of a financial asset are modified and the modification does not result in derecognition, the determination of whether the asset's credit risk has increased significantly reflects comparison of:

- its remaining lifetime PD at the reporting date based on the modified terms; with
- the remaining lifetime PD estimated based on data on initial recognition and the original contractual terms.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Modified financial assets (continued)

The Group renegotiates loans to customers in financial difficulties (referred to as 'forbearance activities') to maximise collection opportunities and minimise the risk of default. Under the Group's forbearance policy, loan forbearance is granted on a selective basis if the debtor is currently in default on its debt or if there is a high risk of default, there is evidence that the debtor made all reasonable efforts to pay under the original contractual terms and the debtor is expected to be able to meet the revised terms.

The revised terms usually include extending the maturity, changing the timing of interest payments and amending the terms of loan covenants. Both retail and corporate loans are subject to the forbearance policy. The Group Credit Committee regularly reviews reports on forbearance activities.

For financial assets modified as part of the Group's forbearance policy, the estimate of PD reflects whether the modification has improved or restored the Group's ability to collect interest and principal and the Group's previous experience of similar forbearance action. As part of this process, the Group evaluates the borrower's payment performance against the modified contractual terms and considers various behavioural indicators.

Generally, forbearance is a qualitative indicator of a significant increase in credit risk and an expectation of forbearance may constitute evidence that an exposure is credit-impaired (see Note 3(c)(vii)). A customer needs to demonstrate consistently good payment behaviour over a period of time before the exposure is no longer considered to be credit-impaired/in default or the PD is considered to have decreased such that the loss allowance reverts to being measured at an amount equal to Stage 1.

Loans with renegotiated terms

Loans with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made material concessions that it would not otherwise consider. Once a loan is restructured, it remains in this category for a minimum period of twelve months, in order to establish satisfactory track record of performance under the restructuring agreement. The Group determines the twelve-month period to commence from the date of signing of the agreement for restructuring. As at the reporting date, the Group has renegotiated the following exposures:

	2019 AED'000	2018 AED'000
Loans with renegotiated terms		
Gross carrying amount	<u>11,323,970</u>	<u>7,322,938</u>
Impaired amount	<u>2,742,663</u>	<u>2,719,912</u>
Allowance for impairment	<u>2,976,105</u>	<u>3,008,807</u>

Measurement of ECL

The key inputs into the measurement of ECL are:

- probability of default (PD);
- loss given default (LGD); and
- exposure at default (EAD).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Measurement of ECL (continued)

The Lifetime PDs are determined based on maturity profile. The maturity profile looks at how defaults develop on a portfolio throughout the remaining life of the loans. The maturity profile is based on historical observed data.

LGD is the magnitude of the likely loss if there is a default. The Group estimates LGD term structure based on current collateral, counterparty industry, country of risk and recovery costs that is integral to the financial asset. LGD estimates are recalibrated for different economic scenarios incorporating the impact of change in oil prices, equity index and other parameters.

EAD represents the expected exposure in the event of a default. The Group derives the EAD from the current exposure to the counterparty and potential changes to the current amount allowed under the contract and arising from amortisation. The EAD of a financial asset is its gross carrying amount at the time of default. For lending commitments, the EADs are potential future amounts that may be drawn under the contract, which are estimated based on historical observations and forward-looking forecasts. For financial guarantees, the EAD represents the amount of the guaranteed exposure when the financial guarantee becomes payable. For some financial assets, EAD is determined by modelling the range of possible exposure outcomes at various points in time using statistical techniques.

As described above, and subject to using a maximum of a 12-month for Stage 1 financial assets, the Group measures ECL considering the risk of default over the maximum contractual period (including any borrower's extension options) over which it is exposed to credit risk, even if, for credit risk management purposes, the Group considers a longer period. The maximum contractual period extends to the date at which the Group has the right to require repayment of an advance or terminate a loan commitment or guarantee.

However, for credit card facilities that include both a loan and an undrawn commitment component, the Group measures ECL over a period longer than the maximum contractual period if the Group's contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not limit the Group's exposure to credit losses to the contractual notice period. The Group can cancel them with immediate effect but this contractual right is not enforced in the normal day-to-day management, but only when the Group becomes aware of an increase in credit risk at the facility level. This longer period is estimated taking into account the credit risk management actions that the Group expects to take, and that serve to mitigate ECL. These include a reduction in limits, cancellation of the facility and/or turning the outstanding balance into a loan with fixed repayment terms.

Where modelling of a parameter is carried out on a collective basis, the financial instruments are grouped on the basis of shared risk characteristics that include:

- instrument type;
- collateral type;
- LTV ratio for retail mortgages;
- date of initial recognition;
- remaining term to maturity;
- industry; and
- geographic location of the borrower.

The groupings are subject to regular review to ensure that exposures within a particular group remain appropriately homogeneous.

For portfolios in respect of which the Group has limited historical data, external benchmark information is used to supplement the internally available data.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Loss allowance (continued)

The following tables show reconciliations from the opening to the closing balance of the loss allowance by class of financial instrument. The basis for determining transfers due to changes in credit risk is set out in the Group's accounting policy; see Note 3(c)(vii).

	Stage 1 ¹ AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	Purchased credit impaired AED'000	2019 Total AED'000
Beginning of the period	1,838,329	4,481,031	4,819,715	1,630,135	12,769,210
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(154,401)	154,401	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(53,470)	-	53,470	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	151,137	(151,137)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(1,142,873)	1,142,873	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	197,841	(197,841)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	46,493	-	(46,493)	-	-
	(10,241)	(941,768)	952,009	-	-
Impact of change in provision	376,231	(40,094)	1,604,096	(54,495)	1,885,738
Write-offs and other Adjustments	(721)	(10,304)	(2,489,889)	(96,665)	(2,597,579)
	2,203,598	3,488,865	4,885,931	1,478,975	12,057,369



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Loss allowance (continued)

	Stage 1 ¹ AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	Purchased credit impaired AED'000	2018 Total AED'000
Beginning of the period	8,146,848	-	4,581,263	-	12,728,111
Impact due to IFRS 9 adoption	(5,953,631)	6,405,571	264,455	2,383,559	3,099,954
	2,193,217	6,405,571	4,845,718	2,383,559	15,828,065
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(129,413)	129,413	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(152,427)	-	152,427	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	141,307	(141,307)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(2,535,498)	2,535,498	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	177,075	(177,075)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	10,423	-	(10,423)	-	-
	(130,110)	(2,370,317)	2,500,427	-	-
Impact of change in provision	(188,697)	657,932	1,708,792	(364,204)	1,813,823
Write-offs and other adjustments	(36,081)	(212,155)	(4,235,222)	(389,220)	(4,872,678)
	1,838,329	4,481,031	4,819,715	1,630,135	12,769,210

¹On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral and other credit enhancements

The table below shows the maximum exposure to credit risk for the components of the balance sheet, including derivatives. The maximum exposure is shown gross, before the effect of mitigation through the use of master netting and collateral agreements.

	Note	Gross maximum exposure 2019 AED'000	Gross maximum exposure 2018 AED'000
Balances with Central Bank	8	167,863,667	181,469,100
Investments at fair value through profit or loss	9	17,385,250	11,679,960
Due from banks and financial institutions	10	17,074,471	19,226,248
Reverse repurchase agreements	11	24,678,789	19,048,807
Loans and advances	12	421,730,328	366,817,683
Non-trading investments	13	114,582,043	90,371,169
Other assets		19,757,099	20,484,753
Total		783,071,647	709,097,720
Derivatives held for trading	40	15,064,074	11,258,237
Derivatives held for hedging	40	853,247	1,825,955
Total		15,917,321	13,084,192
Contingent liabilities	39	167,922,102	165,134,974
Commitment	39	39,442,026	45,659,602
Total		207,364,128	210,794,576
Total credit risk exposure		1,006,353,096	932,976,488

Where financial instruments are recorded at fair value the amounts shown above represent the current credit risk exposure but not the maximum risk exposure that could arise in the future as a result of changes in values.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

The Group monitors concentrations of credit risk by industry sector, counterparty and geographic location. An analysis of concentrations of credit risk at the reporting date is shown below:

Concentrations by industry sector

	Loans and advances		Investments		Reverse repurchase agreements		Undrawn loan Commitments	
	2019 AED'000	2018 AED'000	2019 AED'000	2018 AED'000	2019 AED'000	2018 AED'000	2019 AED'000	2018 AED'000
Agriculture	667,898	313,175	-	-	-	-	-	-
Energy	35,946,386	35,074,356	14,719,913	14,134,203	-	-	6,767,683	7,718,901
Manufacturing	23,859,479	23,947,527	1,463,452	271,889	-	-	3,451,075	5,704,950
Construction	10,212,445	8,721,546	319,869	151,922	-	-	972,225	834,848
Real estate	81,283,262	80,261,445	2,391,124	1,484,402	-	-	12,757,183	7,514,438
Trading	25,288,459	22,885,471	117,296	88,183	-	-	1,330,860	2,686,769
Transport and communication	25,534,949	25,333,824	5,388,929	4,738,702	-	-	2,706,854	3,702,437
Banks	24,681,349	28,472,001	29,767,786	24,343,036	22,622,936	17,467,876	-	-
Other financial institutions	33,943,336	28,844,388	14,091,567	15,386,871	2,055,853	1,580,931	3,429,740	3,718,900
Services	21,063,352	22,340,939	359,996	140,337	-	-	4,881,620	6,187,837
Government	66,387,415	17,362,994	66,124,691	44,317,675	-	-	3,033,116	6,610,027
Personal – Loans and Credit cards	53,826,058	55,859,338	-	-	-	-	-	-
Personal – Retail Mortgage	18,808,371	16,979,596	-	-	-	-	-	-
Others	227,569	421,083	-	-	-	-	-	-
	421,730,328	366,817,683	134,744,623	105,057,220	24,678,789	19,048,807	39,442,026	45,659,602

The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any. Included within investments are equity instruments where the credit risk is not applicable.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentration by location:

	UAE AED'000	Europe AED'000	Arab countries AED'000	Americas AED'000	Asia AED'000	Others AED'000	Total AED'000
<i>As at 31 Dec 2019</i>							
Cash and balances with central banks	54,566,643	88,416,330	15,289,971	11,542,835	39,396	-	169,855,175
Investments at fair value through profit or loss	4,301,099	3,038,934	3,618,927	1,267,952	5,292,225	2,580,044	20,099,181
Due from banks and financial institutions	404,163	14,121,121	1,658,071	329,108	233,704	328,304	17,074,471
Reverse repurchase agreements	1,862,437	6,295,022	14,452,444	333,042	1,552,194	183,650	24,678,789
Derivative financial instruments	3,424,370	9,094,116	1,589,852	137,379	1,592,137	79,467	15,917,321
Loans and advances	286,108,908	38,920,838	35,344,158	27,260,040	28,419,159	5,677,225	421,730,328
Non trading investments	37,435,572	20,207,419	23,978,309	12,580,027	17,906,508	2,537,607	114,645,442
	<u>388,103,192</u>	<u>180,093,780</u>	<u>95,931,732</u>	<u>53,450,383</u>	<u>55,035,323</u>	<u>11,386,297</u>	<u>784,000,707</u>
<i>As at 31 Dec 2018</i>							
Cash and balances with central banks	47,026,895	72,551,134	6,508,746	57,009,376	69,369	-	183,165,520
Investments at fair value through profit or loss	6,769,352	1,768,902	2,606,908	1,234,093	1,943,808	297,847	14,620,910
Due from banks and financial institutions	1,498,500	8,045,846	3,931,969	4,762,883	430,776	556,274	19,226,248
Reverse repurchase agreements	3,443,738	9,302,435	5,604,980	-	146,704	550,950	19,048,807
Derivative financial instruments	1,726,108	8,975,904	962,168	115,023	1,302,345	2,644	13,084,192
Loans and advances	230,645,073	40,954,112	29,518,809	29,948,854	31,483,051	4,267,784	366,817,683
Non trading investments	31,920,824	17,602,295	15,668,070	10,700,661	13,689,257	855,203	90,436,310
	<u>323,030,490</u>	<u>159,200,628</u>	<u>64,801,650</u>	<u>103,770,890</u>	<u>49,065,310</u>	<u>6,530,702</u>	<u>706,399,670</u>

Concentration by location for investments is measured based on the location of the issuer of the security. Concentration by location for all others is measured based on the residential status of the borrower. The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any. Concentration by location for undrawn commitments is stated in note 39 of these consolidated financial statements.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Classification of investments as per their counterparties:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2019 AED'000	2018 AED'000	2019 AED'000	2018 AED'000
Government sector	58,151,621	41,637,190	7,973,070	2,680,485
Supranational	1,806,646	2,504,208	1,851,821	810,394
Public Sector	23,953,560	22,515,092	1,442,491	1,251,552
Banking sector	23,049,215	17,552,792	6,718,571	6,790,244
Corporate / private sector	7,684,400	6,227,028	2,113,228	3,088,235
	114,645,442	90,436,310	20,099,181	14,620,910
Less: allowance for impairment (expected credit loss) on amortised cost securities	(1,020)	(2,736)	-	-
	114,644,422	90,433,574	20,099,181	14,620,910

Settlement risk

The Group's activities may give rise to risk at the time of settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of counterparty to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed. Any delay in settlement is rare and monitored.

Derivative related credit risk

Credit risk in respect of derivative financial instruments arises from the potential for a counterparty to default on its contractual obligations and is limited to the positive market value of instruments that are favourable to the Group. The positive market value is also referred to as the "replacement cost" since it is an estimate of what it would cost to replace transactions at prevailing market rates if a counterparty defaults. The majority of the Group's derivative contracts are entered into with other banks and financial institutions.

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as and when they fall due or that it can only do so at an excessive cost.

Liquidity risk arises from cash flows generated by assets and liabilities, including derivatives and other off-balance sheet commitments, not being matched in currency, size, and term. FAB ensures that all liabilities can be met as they fall due under both businesses as usual and stress conditions without incurring undue cost.

Management of liquidity risk

The Group has defined the liquidity risk appetite at a level so as to ensure that the Group has a controlled liquidity risk position with adequate cash or cash-equivalents to be able to meet its financial obligations, in all foreseeable circumstances and without incurring substantial additional costs, for a rolling period of three months. The risk appetite is supported by a comprehensive risk management framework that includes Group ALCO approved limits for key funding and liquidity metrics, stress testing and a contingency funding plan.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

Management of liquidity risk (continued)

The liquidity risk appetite is also defined at a level to ensure continued compliance with current and proposed liquidity regulation from both domestic and international regulators, and aligned to support the Group's external credit rating objectives.

One of the critical means to measure adequacy of liquidity as per extant global regulation is through Liquidity Coverage Ratio ("LCR"). FAB has been internally reporting Basel III LCR numbers for a considerable period of time, and has invested heavily in ensuring systems and controls framework is in place to comply with all the qualitative and quantitative aspects of Basel III. In addition the Group also ensures that it is compliant with UAE Central Bank liquidity regulation on Eligible Liquid Assets Ratio ("ELAR") at all times.

Liquidity limits are defined at the Group level and are cascaded down throughout the organisation to ensure that the Group complies with the defined Group Liquidity Risk appetite. Similarly International limits are cascaded to ensure compliance with any additional local regulatory requirements on liquidity management.

All liquidity policies and procedures are subject to review and approval by G-ALCO.

Exposure to liquidity risk

The contractual asset and liability maturity mismatch report without considering the Group's retention history is detailed below.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 December 2019

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	169,702,008	157,052,194	12,649,814	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	20,099,181	7,039,406	4,988,693	3,804,611	768,014	784,526	2,713,931
Due from banks and financial institutions	17,026,502	15,553,869	1,470,664	1,969	-	-	-
Reverse repurchase agreements	24,678,375	14,548,779	10,129,596	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	15,917,321	1,577,301	1,716,629	2,947,588	2,986,952	6,688,851	-
Loans and advances	407,903,028	101,578,990	40,796,737	87,188,070	60,981,193	117,358,038	-
Non-trading investments	114,644,422	10,026,052	11,575,687	19,638,363	26,383,410	46,361,425	659,485
Investment properties	7,956,854	-	-	-	-	-	7,956,854
Property and equipment	4,618,986	-	-	-	-	-	4,618,986
Intangibles	19,498,087	-	-	-	-	-	19,498,087
Other assets	19,923,251	14,943,541	4,979,710	-	-	-	-
	821,968,015	322,320,132	88,307,530	113,580,601	91,119,569	171,192,840	35,447,343
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	36,007,875	32,689,185	3,318,690	-	-	-	-
Repurchase agreements	38,821,848	31,022,552	4,066,570	3,732,726	-	-	-
Commercial Paper	21,236,955	19,934,339	1,302,616	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	19,228,541	1,503,596	1,690,847	3,232,732	3,338,054	9,463,312	-
Customer accounts and other deposits	519,161,857	459,015,160	54,213,676	3,589,339	1,152,926	1,190,756	-
Term borrowings	55,751,819	6,398,243	4,195,259	10,190,316	17,610,323	17,357,678	-
Subordinated notes	381,305	-	5,835,402	-	-	381,305	-
Other liabilities	23,340,779	-	-	-	-	-	-
Equity	108,037,036	-	-	-	-	-	108,037,036
	821,968,015	568,068,452	74,623,060	20,745,113	22,101,303	28,393,051	108,037,036
Undrawn commitments to extend credit	39,442,026	8,634,424	21,590,701	3,239,297	2,134,177	3,843,427	-
Trade contingencies	167,922,102	77,220,091	20,842,492	33,130,448	10,041,478	26,687,593	-

¹The Group has the option to liquidate the derivatives at any point of time.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 December 2018:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	182,908,727	173,951,213	8,957,514	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	14,620,910	3,099,469	3,615,152	3,750,902	620,869	593,569	2,940,949
Due from banks and financial institutions	19,176,092	19,176,092	-	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	19,033,451	7,812,517	9,042,380	342,059	1,836,495	-	-
Derivative financial instruments ¹	13,084,192	1,532,117	1,705,972	2,640,094	2,567,203	4,638,806	-
Loans and advances	352,966,420	58,757,473	49,905,144	68,651,892	68,877,833	106,774,078	-
Non-trading investments	90,433,574	4,001,571	5,936,507	25,316,677	14,378,331	40,339,082	461,406
Investment properties	7,388,493	-	-	-	-	-	7,388,493
Property and equipment	3,991,215	-	-	-	-	-	3,991,215
Intangibles	19,699,711	-	-	-	-	-	19,699,711
Other assets	20,583,602	15,437,701	5,145,901	-	-	-	-
	743,886,387	283,768,153	84,308,570	100,701,624	88,280,731	152,345,535	34,481,774
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	40,266,535	37,685,831	2,370,601	210,103	-	-	-
Repurchase agreements	34,769,685	31,628,667	1,304,559	1,836,459	-	-	-
Commercial Paper	18,144,105	17,254,974	889,131	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	15,219,464	1,600,273	1,653,419	3,369,951	2,573,849	6,021,972	-
Customer accounts and other deposits	465,237,066	417,594,834	36,212,483	9,830,082	1,435,463	164,204	-
Term borrowings	42,268,173	2,945,133	10,352,657	10,245,303	7,479,023	11,246,057	-
Subordinated notes	401,979	-	6,401,585	-	-	401,979	-
Other liabilities	25,606,380	19,204,785	-	-	-	-	101,973,000
Equity	101,973,000	-	-	-	-	-	-
	743,886,387	527,914,497	59,184,445	25,491,898	11,488,335	17,834,212	101,973,000
Undrawn commitments to extend credit	45,659,602	12,867,475	23,726,362	5,524,790	3,122,821	398,154	-
Trade contingencies	165,134,974	75,782,817	19,340,637	27,536,989	15,504,100	26,970,921	-

¹The Group has the option to liquidate the derivatives at any point of time.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The table below summarizes the maturity profile of the Group's financial liabilities based on contractual undiscounted repayment obligations.

Liabilities	Total AED'000	Gross nominal cash flows AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000
As at 31 December 2019							
Due to banks and financial institutions	36,007,875	36,211,011	3,348,300	-	-	-	-
Repurchase agreements	38,821,848	39,131,621	31,206,879	4,179,726	3,745,016	-	-
Commercial Paper	21,236,955	21,277,912	19,966,199	1,311,713	-	-	-
Customer accounts and other deposits	519,161,857	527,077,505	464,357,773	55,913,718	4,009,781	1,316,654	1,479,579
Term borrowings ¹	55,751,819	91,784,613	6,815,902	4,781,987	11,717,654	18,205,708	50,263,362
Subordinated notes	381,305	619,632	-	21,384	42,769	42,593	512,886
	671,361,659	716,102,294	555,209,464	69,556,828	19,515,220	19,564,955	52,255,827
Undrawn commitments to extend credit ²	39,442,026	39,442,026	8,634,424	21,590,701	3,239,297	2,134,177	3,843,427
Trade contingencies	167,922,102	167,922,102	77,220,091	20,842,492	33,130,448	10,041,478	26,687,593
	40,266,535	40,424,411	37,797,953	2,409,127	217,331	-	-
As at 31 December 2018							
Due to banks and financial institutions	34,769,685	35,087,490	31,814,905	1,341,723	1,930,862	-	-
Repurchase agreements	18,144,105	18,197,308	17,296,217	901,091	-	-	-
Commercial Paper	465,237,066	468,670,837	418,570,295	37,142,125	11,065,988	1,674,701	217,728
Customer accounts and other deposits	42,268,173	73,942,394	3,275,459	11,018,473	11,104,186	7,939,714	40,604,562
Term borrowings ¹	401,979	634,444	-	21,109	42,276	42,276	528,783
Subordinated notes	601,087,543	636,956,884	508,754,829	52,833,648	24,360,643	9,656,691	41,351,073
Undrawn commitments to extend credit ²	45,659,602	45,659,602	12,887,475	23,726,362	5,524,790	3,122,821	398,154
Trade contingencies	165,134,974	165,134,974	75,782,817	19,340,637	27,536,499	15,504,100	26,970,921

¹Includes borrowings with callable feature for which the undiscounted contractual cash flows based on final contractual maturity are presented above without consideration of the call option.

²Calculated as per the contractual maturity profile.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(c) Market risk

Market risk is the risk that the Group's income or capital will fluctuate on account of changes in the value of a financial instrument because of movements in market factors such as interest rates, credit spreads, foreign exchange rates and market prices of equity and commodity.

Management of market risk

The Group separates its exposure to market risk between trading, investment and non-trading portfolios. Trading and investment portfolios are held by the Global Markets Division and are managed on a fair value basis.

Investment Management Committee ("IMCO") is responsible for oversight and guidance to Global Markets' trading and investment activities. It ensures effective management of market risks in accordance with the principles laid down in the market risk management policy. IMCO acts a sub-committee of Group Asset and Liabilities ("G-ALCO") which has the overall authority and responsibility to manage market risks.

Market Risk Group is responsible for the development and implementation of detailed market risk appetite, risk management methodologies and policies including the control framework that is reviewed by IMCO and submitted to G-ALCO and BRCC for approval.

Exposure to market risks – trading portfolios

The principal analytical tool used to measure and control market risk exposure within the Group's trading portfolios which comprise of investments at fair value through profit or loss and trading derivatives is Value at Risk ("VaR"). The VaR of a trading portfolio is the estimated loss that will arise on the portfolio over a specified period of time (holding period) from an adverse market movement with a specified probability (confidence level). The VaR model uses historical simulation based on a 99% confidence level and assumes a 1-day holding period. Using market data from the previous two years, and observed relationships between different markets and prices, the model generates a wide range of plausible future scenarios for market price movements.

The Group uses VaR limits for foreign exchanges, interest rates, credit spread and equities. The overall structure of Trading VaR limits is subject to review and approval by the IMCO and then ratified at G-ALCO. VaR limits are then cascaded down to trading desks.

VaR is driven by actual historical observations and hence, it is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation the VaR is further supplemented with other position and sensitivity limit structures, including limits to address potential concentration risks within each trading portfolio. Moreover the trading activity at Group and desk level is subject to Management Action Triggers ("MAT") that are limits on maximum losses that trigger actions from management. The VaR is as follows:

	2019 AED'000	2019 AED'000	2019 AED'000	2019 AED'000	2018 AED'000
	As at	Average	Max	Min	As at
<u>VaR – Trading Book</u>					
All	24,736	37,287	71,388	13,957	14,660
Interest rate	24,863	34,782	81,154	11,339	11,076
Credit	9,132	6,317	13,222	3,739	4,520
Foreign Exchange	6,010	7,844	32,805	4,089	8,062
Equity	683	1,741	4,887	595	4,023
Diversification Benefit	(15,952)	(13,397)	(60,680)	(5,805)	(13,021)

Commodity risk is not currently captured in the VaR model. This is under regular monitoring by the Risk Group through a set of market risk sensitivities, notional limits, and management action triggers.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Exposure to market risk – banking portfolios

Exposure to Market Risk in the banking portfolios which comprise of non-trading investments, reverse repurchase agreements and certain derivative instruments which are designated as hedging instruments arise primarily from the investment portfolios, interest rate gaps in the banking book, and the Group's overall FX positions.

The principal analytical tool used to measure and control the investment risk exposure within the Group is Value at Risk ("VaR"). The VaR model is the same as the one used for the trading portfolios. The Group uses VaR limits for controlling the overall investment risk, including foreign exchange, interest rate and credit spread. The overall structure of Banking VaR limits is subject to review and approval by IMCO and then ratified by G-ALCO. VaR limits are then cascaded to different Investment desks. The investment risk VaR is as follows:

	2019	2019	2019	2019	2018
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
	As at	Average	Max	Min	As at
VaR – Banking Book					
All	166,793	160,245	210,750	105,706	112,130
Interest rate	26,499	20,185	50,000	14,598	20,400
Credit	180,865	161,191	208,526	115,210	115,533
Foreign Exchange	15,548	14,374	36,792	6,241	17,078
Equity	6,901	5,612	10,549	4,142	4,147
Diversification Benefit	(63,020)	(41,117)	(95,117)	(34,485)	(45,028)

Interest rate risk

Interest rate risk arises from interest bearing financial instruments and reflects the possibility that changes in interest rates will adversely affect the value of the financial instruments and the related income. The Group manages this risk principally through monitoring interest rate gaps and by matching the re-pricing profile of assets and liabilities. Overall interest rate risk positions are managed by using derivative instruments to manage overall position arising from the Group's interest bearing financial instruments. The use of derivatives to manage interest rate risk is described in note 40.

Interest rate risk is also assessed by measuring the impact of reasonable possible change in interest rate movements. The Group assumes a fluctuation in interest rates of 50 basis points (2018: 50 basis points) and estimates the following impact on the net profit for the year and equity at that date:

	Net profit for the year		Equity	
	2019	2018	2019	2018
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Fluctuation in yield	±534,036	±472,083	±773,385	±532,858

The interest rate sensitivities set out above are based on AED 616,651 million (2018: AED 555,714 million) interest bearing assets and AED 533,118 million (2018: AED 472,889 million) interest bearing liabilities with interest re-pricing less than one year, for assessing the impact on net profit. The impact on equity as given in the table below is based on the sensitivity of interest bearing assets and liabilities. The sensitivity does not incorporate actions that could be taken by management to mitigate the effect of interest rate movements.



Grow
Stronger

Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual cash flow arrangements at 31 December 2019 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	169,702,008	118,546,742	12,649,814	-	-	-	36,505,452
Investments at fair value through profit or loss	20,099,181	7,724,439	4,400,968	1,699,223	688,152	2,317,558	3,268,841
Due from banks and financial institutions	17,026,502	13,130,412	1,469,648	1,969	-	-	2,424,473
Reverse repurchase agreements	24,678,375	14,548,779	10,129,596	-	-	-	-
Derivative financial instruments	15,917,321	15,917,321	-	-	-	-	-
Loans and advances	407,903,028	315,624,872	57,832,645	10,220,078	8,546,551	15,678,882	-
Non-trading investments	114,644,422	14,201,971	11,337,755	18,045,151	24,564,226	45,835,834	-
Investment properties	7,956,854	-	-	-	-	-	659,485
Intangible assets	19,498,087	-	-	-	-	-	7,956,854
Property and equipment	4,618,966	-	-	-	-	-	19,498,087
Other assets	19,973,251	14,475,328	4,661,085	93,284	53,649	-	4,618,966
	821,968,015	514,169,864	102,481,511	30,059,705	33,852,578	63,832,274	77,572,083
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	36,007,875	30,199,502	3,392,824	-	-	-	2,415,549
Repurchase agreements	38,821,848	31,022,552	4,066,570	3,732,726	-	-	-
Commercial Paper	21,236,955	19,934,339	1,302,616	-	-	-	-
Derivative financial instruments	19,228,541	19,228,541	-	-	-	-	-
Customer accounts and other deposits	519,161,857	334,972,912	54,114,220	3,081,938	833,061	1,089,483	125,070,243
Term borrowings	55,751,819	21,323,690	857,255	5,295,540	11,367,549	16,907,785	-
Other liabilities	23,340,779	9,166,969	3,536,481	308,344	270,661	381,305	10,058,324
Subordinated notes	381,305	-	-	-	-	-	108,037,036
Equity	108,037,036	-	-	-	-	-	-
	821,968,015	465,848,505	67,269,966	12,418,548	12,471,271	18,378,573	245,581,152
On statement of financial position gap		48,321,359	35,211,545	17,641,157	21,381,307	45,453,701	(168,009,069)
Off statement of financial position gap		40,229,529	(1,580,669)	(9,538,714)	(11,581,070)	(17,529,076)	-
Total interest rate sensitivity gap		88,550,888	33,630,876	8,102,443	9,800,237	27,924,625	(168,009,069)
Cumulative interest rate sensitivity		88,550,888	122,181,764	130,284,207	140,084,444	168,009,069	-



Grow Stronger

Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual cash flow arrangements at 31 December 2018 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	182,908,727	145,024,919	8,957,514	-	-	-	28,926,294
Investments at fair value through profit or loss	14,620,910	7,792,279	2,282,820	1,608,088	383,758	503,270	2,050,685
Due from banks and financial institutions	19,176,092	8,597,754	-	-	-	-	10,578,338
Reverse repurchase agreements	19,033,451	7,444,973	9,042,380	342,303	2,203,795	-	-
Derivative financial instruments	13,084,192	13,084,192	-	-	-	-	-
Loans and advances	352,986,420	270,093,919	56,660,483	11,382,438	3,813,934	11,015,646	-
Non-trading investments	90,433,574	7,437,555	6,091,043	24,439,299	12,380,920	39,278,553	806,204
Investment properties	7,388,493	-	-	-	-	-	7,388,493
Property and equipment	19,699,711	-	-	-	-	-	19,699,711
Intangibles	3,991,215	-	-	-	-	-	3,991,215
Other assets	20,583,602	10,689,569	2,514,976	432,497	351,565	1,260,218	5,334,777
	743,886,387	470,165,160	85,549,216	38,204,635	19,133,972	52,057,687	78,775,717
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	40,266,535	29,247,739	2,371,155	210,965	-	-	8,436,676
Repurchase agreements	34,769,685	31,628,631	1,304,559	1,836,495	-	-	-
Commercial Paper	18,144,105	17,254,973	889,132	-	-	-	-
Derivative financial instruments	15,219,464	15,219,464	-	-	-	-	-
Customer accounts and other deposits	465,237,066	313,071,546	34,859,077	9,396,000	1,115,065	164,204	106,631,174
Term borrowings	42,268,173	10,102,042	4,178,931	8,479,537	7,108,465	12,399,198	-
Other liabilities	25,606,380	10,561,803	2,200,267	204,582	1,29,606	401,979	11,668,510
Subordinated notes	401,979	-	-	-	-	-	-
Equity	101,973,000	-	-	-	-	-	101,973,000
	743,886,387	427,086,198	45,803,121	20,127,579	8,353,136	13,806,993	228,709,360
On statement of financial position gap		43,078,962	39,746,095	18,077,056	10,780,836	38,250,694	{149,933,643}
Off statement of financial position gap		33,378,072	550,348	{3,974,801}	{7,886,524}	{22,067,095}	-
Total interest rate sensitivity gap		76,457,034	40,296,443	14,102,255	2,894,312	16,183,599	{149,933,643}
Cumulative interest rate sensitivity		76,457,034	116,753,477	130,855,732	133,750,044	149,933,643	-



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Foreign exchange risk

Foreign exchange risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates and arises from financial instruments denominated in a foreign currency. The Group's functional currency is the UAE Dirham. The Board of Directors has set limits on positions by currency. Positions are closely monitored and hedging strategies are used to ensure positions are maintained within established limits. At 31 December, the Group had the following significant net exposures denominated in foreign currencies:

Currency	Net spot position	Forward position	Total 2019	Total 2018
	(short)/long AED'000	(short)/long AED'000	(short)/long AED'000	(short)/long AED'000
US Dollar	(50,151,996)	82,463,912	32,311,916	15,130,919
UK Sterling Pound	5,493,681	(5,213,708)	279,973	98,062
Euro	70,140,725	(69,726,056)	414,669	579,735
Kuwaiti Dinar	1,023,458	(3,410,922)	(2,387,464)	(1,200,989)
Saudi Riyal	7,070,935	(14,716,788)	(7,645,853)	(611,589)
Japanese Yen	5,280,776	(4,659,905)	620,871	512,919
Swiss Franc	(3,584,727)	3,675,666	90,939	51,394
Bahraini Dinar	2,093,754	(3,245,230)	(1,151,476)	(783,968)
Egyptian Pound	1,409,667	(1,553,399)	(143,732)	252,866
Jordanian Dinar	6,820	55,454	62,274	266,597
Indian Rupees	1,130,249	(78,700)	1,051,549	718,524
Malaysian Ringgit	(853,051)	898,291	45,240	(261,117)
Libyan Dinar	300,239	-	300,239	263,663
Others	2,245,030	(1,573,276)	671,754	110,139

As AED, SAR and BHD are pegged against US Dollar, the Group's risk exposure to these currencies is limited to that extent. Exposure to other foreign currencies is insignificant.

The tables below indicate the currencies to which the Group had significant exposure at 31 December 2019 and 2018 on its monetary assets, liabilities and net derivatives forward position. The analysis estimates the effect of a reasonably possible movement of AED against other currencies, with all other variables held constant on the consolidated income statement.

Currency	EUR	GBP	JPY	INR
Assumed change in exchange rates	1%	1%	1%	1%
Impact on net income in exchange rate:				
2019 (AED'000)	±4,147	± 2,800	± 6,209	± 10,516
2018 (AED'000)	± 5,797	± 981	± 5,129	± 7,185

At 31 December 2019 and 2018, the effect of the assumed changes in exchange rates on equity is insignificant.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Equity price risk

FAB is exposed to equity price risk on equity investments, either through holding of equities of another entity or through equity derivatives such as forward contracts, options or swaps. The fair value of these instruments will fluctuate due changes in the market price of the underlying equity instruments. The Group manages this risk through setting Equity Delta, Vega and Gamma limits. The Group also enforces diversification of investments in terms of geographical distribution and industry concentration.

The following table estimates the sensitivity to a possible change in equity markets on the Group's income statement. The sensitivity of the income statement is the effect of the assumed change in the reference equity benchmark on the fair value of investments carried at fair value through the income statement.

	Assumed level of change %	Impact on net income 2019 AED'000	Impact on net income 2018 AED'000
Investments at fair value through profit or loss			
Reference equity benchmarks:			
Abu Dhabi Securities Exchange Index	5%	230	1,172
Dubai Financial Market Index	5%	50,743	41,508
Net asset value of managed funds	5%	74,329	91,366
Other equity exchanges	5%	10,394	13,009
		135,696	147,055

The effect on equity as a result of a change in the fair value of equity instruments held as available for sale at 31 December 2019 and 2018, due to a reasonably possible change in equity indices, with all other variables held constant, is as follows:

	Assumed level of change %	Impact on net Income 2019 AED'000	Impact on net Income 2018 AED'000
Non-trading investments (excluding investment in associates and joint ventures)			
Reference equity benchmarks:			
Abu Dhabi Securities Exchange Index	5%	9,772	9,719
Dubai Financial Market Index	5%	1,692	618
Other equity exchanges	5%	17,215	8,351
Unquoted	5%	1,124	1,126
		29,803	19,814



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(d) Operational risk

Operational risk is defined as the risk of losses resulting from inadequate or failed processes, people and systems or from external events.

Operational risks arise across all businesses in the Group. The primary responsibility to ensure that risks are managed and monitored resides with the businesses within the Group. Group's businesses are supported by Embedded risk resources and Group Operational Risk Management as 'second line of defense' to ensure robust risk management.

Further, there are reviews conducted by Group Internal Audit as the 'third line of defense'. The results of internal audit reviews are discussed with the management of the respective divisions and summaries are submitted to the Board Audit Committee.

The Group has an established Operational Risk framework consisting of policies and procedures to identify, assess, monitor, control, report and to manage risks and to notify, identify and rectify incidents. The Operational Risk framework also provides the interrelation with other risk categories. Where appropriate, risk is mitigated by way of insurance.

Typically, Operational Risk events are classified as:

- Internal fraud: Risk of unauthorized activity and fraud perpetrated by employees
- External fraud: Risk of fraud or breach of system security by an external party
- Employee practices and workplace safety: Risk of failures in employee relations, diversity and discrimination, and health and safety risks across the Group
- Damage to physical assets: Risk of impact to the Group due to natural disasters
- Clients, Products and Business Practices: Risk of failing in assessing client suitability, fiduciary responsibilities, improper business practices, flawed products and advisory activities.
- Business Disruption and System failures: Risk of not planning and testing business continuity and disaster recovery for systems
- Execution delivery and process management: Risk of failed transaction execution, customer intake and documentation, vendor management and monitoring and reporting.

The Board has oversight responsibilities for operational risk management across the Group. These responsibilities are delegated and exercised through the Group Operational Risk Committee, which is the senior management forum responsible for the oversight of Operational Risk.

Key responsibilities of Operational Risk Committee with regards to Operational risk include to ensure:

- Approval of the Group Operational Risk Management Framework and oversight over its implementation
- Approve the strategy and direction for Operational Risk across the Group.
- Establish an effective Governance structure across the Group

(e) Capital management

CBUAE regulations govern regulatory capital requirements for the Group; in addition the overseas branches and subsidiaries may be directly supervised by their local regulators. The capital management process for the Group is linked to the overall business strategy to ensure that capital is adequate to the level of inherent risk in the business and within the firm's capital risk appetite. The Group conducts capital planning in conjunction with the financial budgeting exercise.

The Board and top management define the long term strategic direction for the Group. This provides the framework for the development of a bottom up plan based on the projections from individual business units. The bottom up plan is an input to the annual budgeting process and is conducted at a business unit and country level. These are consolidated for each business division and finally, for the entire Group. Business units, within each division, develop forecasted balance sheet and income statements for the next year, by considering the following key parameters:



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

- the short term (one year) goals
- risk appetite and strategy
- target growth rates
- target returns

The Group's capital management policies aim to ensure that it has sufficient capital to cover the risks associated with its activities and the allocation of capital across the Group. The assessment of the various risks across the Group and their likely impact is carried out in conjunction with the ICAAP undertaken annually. As part of the ICAAP process, Group Risk function identifies the various risks the Group is exposed to as part of its day-to-day operations. Next, the Group assesses these risks against the existing policies and procedures, frameworks and methodologies, contingency plans and other processes to measure, manage and mitigate the impact of such risks. Finally the Group determines the capital requirements for the material risk exposures.

The key objectives of the Group's capital management process are:

- Maintain sufficient capital to meet minimum capital requirement set by CBUAE.
- Maintain sufficient capital to support Group's Risk Appetite and strategic objectives as per long-term strategic plan.
- Maintain adequate capital to withstand stress scenarios including increased capital requirements determined through ICAAP.
- To support the Group's credit rating.

The Group conducts regular stress test exercises in which the Balance Sheet and Profit or Loss statements are determined for base case and stress scenarios. The risk factors are impacted by the assumptions made for the base and stress scenarios and the corresponding impact on the capital adequacy is determined. The Group uses macroeconomic stress tests in order to project capital need and capital levels under various unfavourable scenarios. The stress testing is perceived as an important tool in internal capital planning. The stress test result during 2019 shows that the Group has adequate capital even under adverse scenarios.

During the year, CBUAE finalized BASEL III Capital adequacy standards and guidance barring the standards for Credit Risk and ICAAP. CBUAE has also introduced additional requirements with respect to leverage ratio which Domestic-Systemically Important Banks (D-SIBs) must maintain at least 3.5%. CBUAE also release a revised set of disclosures and reporting frequencies for Pillar III. These standards shall be applicable from June 2020 onwards.

As per the CBUAE standards regarding the capital definition, the expected / proposed dividends are to be deducted from CET1. Consequently, the Capital Adequacy ratio as computed below takes into account the impact of proposed dividend.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

	2019 AED'000	2018 AED'000
Tier 1 capital		
Ordinary share capital	10,920,000	10,897,545
Share premium	53,434,461	53,188,043
Retained earnings	18,469,164	16,678,196
Statutory and special reserve	10,629,011	9,192,759
General reserve and share option scheme	478,081	495,106
Fair value reserve	612,744	(598,021)
Non-controlling Interests	330,417	361,722
Foreign currency translation reserve	(354,657)	(310,931)
Less: Proposed dividend	(8,080,800)	(8,064,183)
Eligible Tier 1 capital (a)	<u>86,438,421</u>	<u>81,840,236</u>
Deductions:		
Treasury shares	(18,864)	(25,530)
Deferred tax assets	(40,336)	(72,635)
Goodwill and Intangible assets	(20,621,922)	(20,606,448)
Other deductions	(141,752)	(197,465)
Total deductions	<u>(20,822,874)</u>	<u>(20,902,078)</u>
	<u>65,615,547</u>	<u>60,938,158</u>
Additional Tier 1		
Tier 1 capital notes	10,754,750	10,754,750
	<u>76,370,297</u>	<u>71,692,908</u>
Tier 2 capital		
Qualifying subordinated liabilities	305,044	361,782
Allowance for collective impairment	5,292,741	5,340,017
	<u>5,597,785</u>	<u>5,701,799</u>
Total regulatory capital base	<u>81,968,082</u>	<u>77,394,707</u>
Risk weighted assets:		
Credit risk	423,419,311	427,201,365
Market risk	25,737,601	29,475,312
Operational risk	35,913,142	35,696,011
Risk weighted assets	<u>485,070,054</u>	<u>492,372,688</u>
Ratios with transition impact:		
CET 1 ratio	13.5%	12.4%
Tier 1 capital ratio	15.7%	14.6%
Capital adequacy ratio	16.9%	15.7%

The Group and its overseas branches and subsidiaries have complied with all externally imposed capital requirements for all periods presented.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(f) Country risk

Country risk is the likelihood of economic, social, and political events in a foreign country negatively influencing the willingness or ability of state owned and/or privately owned customers in that country to pay their debts on time.

The Group undertakes a detailed qualitative analysis pertaining to country risk as a part of the business decision process. These factors include economic, social and political stability in each country, the monetary policy, the foreign exchange control measure, the transparency of information, the financial and market structure, banking regulations and supervision, the legal system, and the accounting standards among others. Country risks are monitored and controlled using country limits set by the Group; these limits are in accordance with overall business strategy, capital adequacy and provisions for potential risks, risk rating of each country, acceptable level of risk, and business opportunities in each country.

(g) Strategic risk

Strategic risk refers to the risk of current or prospective impact on the Group's earnings, capital, reputation or standing arising from changes in the environment the Group operates in and from adverse strategic decisions, improper implementation of decisions or lack of responsiveness to industry, economic or technological changes. It is a function of compatibility of Group's strategic goals, strategies developed to achieve those goals, resources deployed to meet those goals and the quality of implementation.

The Group uses several factors to identify and assess impact of strategic risk on its books, including level of integration of risk management policies and practices in the strategic planning process, aggressiveness of strategic goals and compatibility with developed business strategies, capital support for the strategic initiatives to take care of earnings volatility, effectiveness of communication and consistency of application of strategic goals, objectives, corporate culture, and behaviour throughout the Group.

Strategic risks are monitored and controlled as part of the strategic planning process wherein the Group reviews the progress on strategic initiatives vis-à-vis the plan and considers whether the progress is in line with the plan and the external business environment. The strategic plan is periodically reviewed and updated subject to an approval process which is also a part of the strategic planning process.

(h) Compliance risk

Compliance risk refers to the risk to earnings or capital or reputation or continued business existence arising from violations of or non-conformance with laws, rules, regulations, prescribed practices, or ethical standards.

The Group, on a continuous basis, identifies and assesses such risks inherent in all new and existing "material" products, activities, processes and systems. The assessment includes risks assessment on non-conformance with laws, rules, regulations, prescribed practices, or ethical standards. The Group Compliance function has a group-wide compliance unit that develops internal controls to manage such risks and it is supported by the Risk Management, Internal Audit and Legal functions.

In order to monitor compliance and anti-money laundering risks, the Group has set in place the due diligence processes, reviews of policies and procedures across the Group, implementation of an integrated compliance and AML system which manages name clearance, transaction monitoring and payment monitoring activities, assessment through compliance check-lists etc.

Compliance risk is largely mitigated by way of focused policies and procedures, extensive checklist based and on-spot due diligence and regular training sessions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Financial risk management (continued)

(i) Reputational risk

Reputational risk is the risk to earnings or capital arising from negative public opinion. This can be due to external or internal events.

The Group identifies and assesses reputational risk by clearly defining types of risks to be captured, establishing key sources of reputational risk it may be exposed to, based on individual circumstances, describing the risks identified in terms of the nature of risk and the potential consequences that the risks may bring to its reputation. The Group also refers to other relevant information for risk identification purposes. Such information may be sourced from media reports, stakeholder analysis reports, internal audit and compliance reports, management exception reports or other early warning indicators.

For reputational risks, apart from the regular monitoring of external and internal events that can result in possible reputational risks, the Group also has processes to track risks that may affect its reputation. These processes allow the BOD and senior management to take prompt corrective actions to address any anticipated reputational event in advance.

In order to manage reputational risks, the Group has set in place a mechanism that entails drawing up action plans to identify reputational risk events and facilitate subsequent monitoring of the progress made; for those risks that may be very difficult or too costly to eliminate entirely the mechanism requires development of contingency plans as response actions.

(j) Interest rate benchmark reform

A fundamental reform of major interest rate benchmarks is being undertaken globally to replace or reform IBOR with alternative nearly risk-free rates (referred to as 'IBOR reform'). The Group has exposure to interbank offered rates (IBORs) on its financial instruments that will be replaced or reformed as part of this market-wide initiative. There is significant uncertainty over the timing and the methods of transition across the jurisdictions that the Group operates in.

The Group anticipates that IBOR reform will have operational, risk management and accounting impacts. All business lines and most FAB international locations will be affected. Largest areas affected are Corporate Banking, Global Markets and Finance functions. The exposure to IBOR are predominantly to USD and GBP LIBOR with limited exposure to other IBOR's including EUR, CHF, JPY IBOR.

The Group established in early 2019 a cross-functional IBOR Committee to centrally manage its transition to alternative rates. The objectives of the IBOR Committee include evaluating the extent to which loans advanced and liabilities reference IBOR cash flows, whether such contracts need to be amended as a result of IBOR reform and how to manage communication about IBOR reform with counterparties.

6 Use of estimates and judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, IFRS require the management to select suitable accounting policies, apply them consistently and make judgements and estimates that are reasonable and prudent and would result in relevant and reliable information. The management, based on guidance in IFRS and the IASB's Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements has made these estimates and judgements. Listed below are those estimates and judgement which could have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

Key sources of estimation uncertainty

(a) Going concern

The Group's management has made an assessment of the Group's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Group has the resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast significant doubt upon the Group's ability to continue as a going concern. Therefore, the consolidated financial statements continue to be prepared on the going concern basis.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

6 Use of estimates and judgements (continued)

Key sources of estimation uncertainty (continued)

(b) Impairment charge on financial assets

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(c)(vii).

The measurement of impairment losses both under IFRS 9 across all categories of financial assets requires judgement, in particular, the estimation of the amount and timing of future cash flows and collateral values when determining impairment losses and the assessment of a significant increase in credit risk. These estimates are driven by a number of factors, changes in which can result in different levels of allowances.

The Bank's ECL calculations are outputs of complex models with a number of underlying assumptions regarding the choice of variable inputs and their interdependencies. Elements of the ECL models that are considered accounting judgements and estimates include:

The Group's internal credit grading model, which assigns PDs to the individual grades

- The Group's criteria for assessing if there has been a significant increase in credit risk and so allowances for financial assets should be measured on a lifetime ECL basis and the qualitative assessment
- The segmentation of financial assets when their ECL is assessed on a collective basis
- Development of ECL models, including the various formulas and the choice of inputs
- Determination of associations between macroeconomic scenarios and, economic inputs, such as unemployment levels and collateral values, and the effect on PDs, EADs and LGDs
- Selection of forward-looking macroeconomic scenarios and their probability weightings, to derive the economic inputs into the ECL models

It is the Group's policy to regularly review its models in the context of actual loss experience and adjust when necessary.

(c) Impairment charge on property and equipment

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy note 3(i)(vii).

In determining the net realisable value, the Group uses the selling prices determined by external independent valuer companies, having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued. The selling prices are based on market values, being the estimated amount for which a property could be exchanged on the date of the valuation between a willing buyer and a willing seller in an arm's length transaction.

(d) Contingent liability arising from litigations

Due to the nature of its operations, the Group may be involved in litigations arising in the ordinary course of business. Provision for contingent liabilities arising from litigations is based on the probability of outflow of economic resources and reliability of estimating such outflow. Such matters are subject to many uncertainties and the outcome of individual matters is not predictable with assurance.

(e) Share option scheme

The fair value of the share option scheme is determined using the Black-Scholes model. The model inputs comprise of share price, exercise price, share price volatility, contractual life of the option, dividend yield and risk-free interest rate.

(f) Valuation of financial instruments

The valuation techniques of financial instruments may require certain unobservable inputs to be estimated by the management. These are discussed in detail in note 7.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

6 Use of estimates and judgements (continued)

Key sources of estimation uncertainty (continued)

(g) Defined benefit plan

The present value of the defined benefit obligation depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost (income) for obligations include the discount rate. Any changes in these assumptions would impact the carrying amount of the defined benefit obligation.

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of the estimated future cash flows expected to be required to settle the future obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers interest rate of high quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have the terms to maturity approximating the terms of related benefit obligation.

Other key assumptions for defined benefit obligations are based in part on current market conditions. Additional information on these assumptions is disclosed in note 24.

Critical accounting judgements in applying the Group's accounting policies include:

(h) Financial asset and liability classification

The Group's accounting policies provide scope for financial assets and liabilities to be designated on inception into different accounting categories in certain circumstances. The classification criteria is mentioned in policy 3(c) (ii).

(i) Qualifying hedge relationships

In designating financial instruments as qualifying hedge relationships, the Group has determined that it expects the hedge to be highly effective over the life of the hedging relationship.

(j) Determination of fair value hierarchy of financial instruments

The Group's determination of fair value hierarchy of financial instruments is discussed in note 7.

(k) Structured entities

For all funds managed by the Group, the investors are able to vote by simple majority to remove the Group as fund manager, and the Group's aggregate economic interest in each fund is not material. As a result, the Group has concluded that it acts as an agent for the investors in these funds, and therefore has not consolidated these funds.

(l) Operating segments

In preparation of the segment information disclosure, management has made certain assumptions to arrive at the segment reporting. These assumptions would be reassessed by the management on a periodic basis. Operating segments are detailed in note 41.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

7 Financial assets and liabilities

(a) Valuation framework

The Group has an established control framework for the measurement of fair values. Several control functions support this framework (Valuation Control and Product Control within Finance and Market Risk Analytics within Risk functions) that are independent of Front Office Management. Specific controls include:

- Independent verification of market data used in the valuation process and valuation adjustments when significant deviations are observed;
- Review of significant unobservable and stale inputs and significant changes to the fair value measurement of Level 3 instruments;
- Measurement of exit valuation ('Bid Offer');
- Validation and approval process for new models and frequent review of existing models or when changes are performed;
- Quarterly calibration and back-testing of models against observed market transactions;
- Model adjustments when inputs are overly simplified or the model has limitations deriving the fair value of a position;
- Analysis and investigation of significant daily valuation movements.

When third party information, such as broker quotes or pricing services is used to measure fair value, Valuation Control assesses and documents the evidence obtained from the third parties to support the conclusion that the valuations meet the requirements of IFRS Standards. This includes:

- Verifying that the broker or pricing service is approved by the Group for use in pricing the relevant type of financial instrument;
- Understanding how the fair value has been arrived at, the extent to which it represents actual market transactions and whether it represents a quoted price in an active market for an identical instrument;
- When prices for similar instruments are used to measure fair value, understanding how these prices have been adjusted to reflect the characteristics of the instrument subject to measurement; and
- If a number of quotes for the same financial instrument have been obtained, then understanding how fair value has been determined using those quotes.

Significant valuation issues are reported to the Group Valuation and Audit Committees.

(b) Valuation models

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy, which reflects the significance of the inputs used in making the measurements.

- Level 1: Inputs that are quoted market prices (unadjusted) in active markets for identical instruments.
- Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This category includes instruments valued using: quoted market prices in active markets for similar instruments; quoted prices for identical or similar instruments in markets that are considered less than active; or other valuation techniques in which all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.
- Level 3: Inputs that are unobservable. This category includes all instruments for which the valuation technique includes inputs that are not observable and the unobservable inputs have a significant effect on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices for similar instruments for which significant unobservable adjustments or assumptions are required to reflect differences between the instruments.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

7 Financial assets and liabilities (continued)

(b) Valuation models (continued)

Valuation techniques include net present value and discounted cash flow models, comparison with similar instruments for which observable market prices exist, Black-Scholes and polynomial option pricing models and other valuation models. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and other premiums used in estimating discount rates, bond and equity prices, foreign currency exchange rates, equity and equity index prices and expected price volatilities and correlations.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value measurement that reflects the price that would be received to sell the asset or paid to transfer the liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

The Group uses widely recognised valuation models to determine the fair value of common and simple financial instruments, such as interest rate and currency swaps, that use only observable market data and require little management judgement and estimation. Observable prices or model inputs are usually available in the market for listed debt and equity securities, exchange-traded derivatives and simple OTC derivatives such as interest rate swaps. The availability of observable market prices and model inputs reduces the need for management judgement and estimation and also reduces the uncertainty associated with determining fair values. The availability of observable market prices and inputs varies depending on the products and markets and is prone to changes based on specific events and general conditions in the financial markets.

For more complex instruments, the Group uses proprietary valuation models, which are usually developed from recognised valuation models. Some or all of the significant inputs into these models may not be observable in the market, and may be derived from market prices or rates or estimated based on assumptions. Examples of instruments involving significant unobservable inputs include certain OTC structured derivatives, certain loans, securities for which there is no active market. Valuation models that employ significant unobservable inputs require a higher degree of management judgement and estimation in the determination of fair value. Management judgement and estimation are usually required for the selection of the appropriate valuation model to be used, determination of expected future cash flows on the financial instrument being valued, determination of the probability of counterparty default and prepayments, determination of expected volatilities and correlations and selection of appropriate discount rates.

OTC structured derivatives

As part of its trading activities, the Group enters into OTC structured derivatives – primarily options indexed to credit spreads, equity prices, foreign exchange rates and interest rates – with customers and other banks. Some of these instruments are valued using models with significant unobservable inputs, principally expected long-term volatilities and expected correlations between different underlyings.

Measurement on the basis of net exposures to risks

If the Group measures portfolios of financial assets and financial liabilities on the basis of net exposures to market risks, then it applies judgement in determining appropriate portfolio-level adjustments such as bid-ask spreads. These adjustments are derived from observable bid-ask spreads for similar instruments and adjusted for factors specific to the portfolio. Similarly, when the Group measures portfolios of financial assets and financial liabilities on the basis of net exposure to the credit risk of a particular counterparty, it takes into account any existing arrangements that mitigate the credit risk exposure – e.g. master netting agreements with the counterparty.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

7 Financial assets and liabilities (continued)

(b) Valuation models (continued)

Credit and Debit Valuation Adjustments ("CVA" and "DVA")

CVA and DVA are incorporated into derivative valuations to reflect the impact on fair value of counterparty credit risk and own credit quality respectively. These adjustments are calculated for both uncollateralised and collateralised derivatives across all asset classes. CVA and DVA are calculated using estimates of expected positive and negative exposures respectively, probability of default and recovery rates, at a counterparty level. Counterparties include (but are not limited to) financial institutions, corporates, sovereigns and sovereign agencies and supranationals. Expected exposure is generally estimated through the simulation of underlying risk factors through Monte Carlo simulation techniques.

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the CDS markets. Where this information is not available, or considered unreliable, alternative approaches are taken based on mapping the counterparty to a sector curve based on the rating, the region and the industry sector. Net adjustment for CVA and DVA remained constant at AED 68.8 million (2018: AED 48.3 million) during the year.

Model-related adjustments

Model related adjustments are applied when either model inputs are overly simplified or the model has limitations deriving the fair value of a position. These adjustments are required to correct existing model weaknesses or deficiencies that were highlighted during the model review process.



**Grow
Stronger**

Notes to the consolidated financial statements (continued)

7 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2019:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Fair value through profit or loss AED'000	FVOCI – with recycle to profit or loss AED'000	FVOCI – without recycle to profit or loss AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets						
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	169,702,008	169,702,008
Investments at fair value through profit or loss	-	20,099,181	-	-	-	20,099,181
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	17,026,502	17,026,502
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	24,678,375	24,678,375
Derivative financial instruments	853,247	15,064,074	-	-	-	15,917,321
Loans and advances	-	-	108,597,850	596,086	407,903,028	407,903,028
Non-trading investments	-	-	-	-	5,387,087	114,581,023
Other assets	-	-	-	-	19,693,488	19,693,488
	853,247	35,163,255	108,597,850	596,086	644,390,488	789,600,926
Financial Liabilities						
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	36,007,875	36,007,875
Repurchase agreements	-	-	-	-	38,821,848	38,821,848
Commercial Paper	-	-	-	-	21,236,955	21,236,955
Derivative financial instruments	3,640,341	15,588,200	-	-	-	19,228,541
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	519,161,857	519,161,857
Term borrowings	399,025	-	-	-	55,352,794	55,751,819
Other liabilities ¹	-	325,634	-	-	21,687,480	22,013,114
Subordinated notes	-	-	-	-	381,305	381,305
	4,039,366	15,913,834	-	-	692,650,114	712,603,314

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



**Grow
Stronger**

Notes to the consolidated financial statements (continued)

7 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2018:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Fair value through profit or loss AED'000	FVOCI – with recycle to profit or loss AED'000	FVOCI – without recycle to profit or loss AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets						
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	182,908,727	182,908,727
Investments at fair value through profit or loss	-	14,620,910	-	-	14,620,910	14,620,910
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	19,176,092	19,176,092
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	19,033,451	19,033,451
Derivative financial instruments	1,825,955	11,258,237	-	-	13,084,192	13,084,192
Loans and advances	-	-	-	-	352,966,420	352,966,420
Non-trading investments	-	-	84,341,873	396,265	5,630,295	90,368,433
Other assets	-	-	-	-	20,380,864	20,380,864
	<u>1,825,955</u>	<u>25,879,147</u>	<u>84,341,873</u>	<u>396,265</u>	<u>600,095,849</u>	<u>712,539,089</u>
Financial Liabilities						
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	40,266,535	40,266,535
Repurchase agreements	-	-	-	-	34,769,685	34,769,685
Commercial Paper	-	-	-	-	18,144,105	18,144,105
Derivative financial instruments	5,297,423	9,922,041	-	-	-	15,219,464
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	465,237,066	465,237,066
Term borrowings	352,522	-	-	-	41,915,651	42,268,173
Other liabilities ¹	-	215,601	-	-	24,372,956	24,588,557
Subordinated notes	-	-	-	-	401,979	401,979
	<u>5,649,945</u>	<u>10,137,642</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>625,107,977</u>	<u>640,895,564</u>

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

7 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

Financial instruments measured at fair value - hierarchy

The table below analyses financial instruments measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	Level 1 AED'000	Level 2 AED'000	Level 3 AED'000	Total AED'000
As at 31 December 2019				
Investment at fair value through profit or loss	15,150,281	3,468,678	1,480,222	20,099,181
FVOCI - with recycle to profit or loss	103,832,350	4,766,520	-	108,598,870
FVOCI - without recycle to profit or loss	573,601	-	22,485	596,086
Derivative financial instruments (Assets)	5,393	15,911,928	-	15,917,321
	<u>119,561,625</u>	<u>24,147,126</u>	<u>1,502,707</u>	<u>145,211,458</u>
Term borrowings	-	399,025	-	399,025
Derivative financial instruments (Liabilities)	65,518	19,163,023	-	19,228,541
	<u>65,518</u>	<u>19,562,048</u>	<u>-</u>	<u>19,627,566</u>
As at 31 December 2018				
Investment at fair value through profit or loss	11,188,493	1,608,998	1,823,419	14,620,910
FVOCI - with recycle to profit or loss	80,714,588	3,630,021	-	84,344,609
FVOCI - without recycle to profit or loss	373,752	-	22,513	396,265
Derivative financial instruments (Assets)	47,141	13,037,051	-	13,084,192
	<u>92,323,974</u>	<u>18,276,070</u>	<u>1,845,932</u>	<u>112,445,976</u>
Term borrowings	-	352,522	-	352,522
Derivative financial instruments (Liabilities)	10,775	15,208,689	-	15,219,464
	<u>10,775</u>	<u>15,561,211</u>	<u>-</u>	<u>15,571,986</u>

There were no transfers between the fair value hierarchies for any financial asset or liability except for two securities in fair value through OCI classification which moved from level 2 to level 1 amounting to AED 68.4 million. In regards to financial instruments at fair value through profit or loss, one security was moved from level 1 to level 2 amounting to AED 34.9 million and two securities were moved from level 2 to level 1 amounting to AED 13.9 million.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

7 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The following table shows a reconciliation of instruments measured at fair value and classified as Level 3:

	2019 AED'000	2018 AED'000
Balance as at 1 January	1,845,932	1,875,367
Additions	41,251	113,431
Settlements and other adjustments	(384,476)	(142,866)
Balance as at 31 December	<u>1,502,707</u>	<u>1,845,932</u>

The Level 3 financial instruments mainly comprise of private equity investments, and their valuations are based on the last net asset published by the fund manager. The effect of changes in its valuation is covered as part of equity price risk included in note 5(c).

8 Cash and balances with central banks

	2019 AED'000	2018 AED'000
Cash on hand	1,991,508	1,696,420
Central Bank of the UAE		
cash reserve deposits	29,796,172	22,496,362
certificates of deposits	21,989,135	17,995,385
other balances	883,662	4,926,819
Balances with other central banks	<u>115,194,698</u>	<u>136,050,534</u>
	169,855,175	183,165,520
Less: expected credit losses	(153,167)	(256,793)
	<u>169,702,008</u>	<u>182,908,727</u>

Cash reserve deposits are not available for the day to day operations of the Group.

9 Investments at fair value through profit or loss

	2019 AED'000	2018 AED'000
Investments in managed funds	6,380	3,917
Investment in private equity	1,591,074	1,823,408
Investments in equities	1,116,477	1,113,625
Debt securities	<u>17,385,250</u>	<u>11,679,960</u>
	<u>20,099,181</u>	<u>14,620,910</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

10 Due from banks and financial institutions

	2019 AED'000	2018 AED'000
Current, call and notice deposits	8,098,662	10,118,939
Margin deposits	4,597,478	5,635,525
Fixed deposits	4,378,331	3,471,784
	<u>17,074,471</u>	<u>19,226,248</u>
Less: expected credit losses	(47,969)	(50,156)
	<u>17,026,502</u>	<u>19,176,092</u>

11 Reverse repurchase agreements

The Group enters into reverse repurchase agreements in the normal course of business in which the third party transfers financial assets to the Group for short term financing. The carrying amount of financial assets at the reporting date amounted to AED 24,678 million (2018: AED 19,033 million).

Expected credit allowance of AED 414 thousand has been recognised against reverse repurchase agreements during the year (2018: AED 15,356 thousand).

At 31 December 2019, the fair value of financial assets accepted as collateral that the Group is permitted to sell or re-pledge in the absence of default was AED 26,675 million (2018: AED 19,378 million).

At 31 December 2019, the fair value of financial assets accepted as collateral that have been sold or re-pledged was AED 11,729 million (2018: AED 11,903 million). The Group is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending, and securities borrowing and lending activities.

12 Loans and advances

	2019 AED'000	2018 AED'000
Gross loans and advances	421,730,328	366,817,683
Less: interest suspended	(2,799,157)	(1,968,015)
Less: expected credit loss	(11,028,143)	(11,883,248)
	<u>407,903,028</u>	<u>352,966,420</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

12 Loans and advances (continued)

	2019 AED'000	2018 AED'000
By counterparty:		
Government sector	66,387,415	17,362,994
Public sector	64,816,580	61,790,844
Banking sector	24,681,349	28,472,001
Corporate / private sector	193,210,555	186,352,910
Personal / retail sector	72,634,429	72,838,934
	<u>421,730,328</u>	<u>366,817,683</u>
Gross loans and advances	<u>421,730,328</u>	<u>366,817,683</u>
	2019 AED'000	2018 AED'000
By product:		
Overdrafts	24,652,642	22,237,129
Term loans	324,545,497	278,329,346
Trade related loans	33,778,265	27,927,281
Personal loans	31,493,689	31,261,531
Credit cards	6,019,027	6,137,491
Vehicle financing loans	1,241,208	924,905
	<u>421,730,328</u>	<u>366,817,683</u>
Gross loans and advances	<u>421,730,328</u>	<u>366,817,683</u>

The Group provides lending against investment in equity securities and funds. The Group is authorised to liquidate these instruments if their coverage falls below the certain agreed threshold. The carrying value of such loans is AED 15,920 million (2018: AED 8,276 million) and the fair value of instruments held as collateral against such loans is AED 17,390 million (2018: AED 13,200 million). During the year, the Group has liquidated insignificant amount of collateral due to fall in the coverage ratio.

Islamic financing

Included in the above loans and advances are the following Islamic financing contracts:

	2019 AED'000	2018 AED'000
Ijara	9,304,260	8,172,431
Murabaha	21,766,334	23,174,504
Mudaraba	69,114	59,046
Others	261,374	318,422
	<u>31,401,082</u>	<u>31,724,403</u>
Total Islamic financing contracts	<u>31,401,082</u>	<u>31,724,403</u>
Less: expected credit loss	(785,581)	(704,387)
Less: suspended profit	(130,991)	(27,811)
	<u>30,484,510</u>	<u>30,992,205</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

13 Non-trading Investments

	2019 AED'000	2018 AED'000
Fair value through other comprehensive income:		
- with recycle to profit or loss (Debt Investments)	108,598,870	84,344,609
- without recycle to profit or loss (Equity Investments)	596,086	396,265
Amortised cost	5,387,087	5,630,295
Investment in associates and joint venture	63,399	65,141
	<u>114,645,442</u>	<u>90,436,310</u>
Less: expected credit losses	<u>(1,020)</u>	<u>(2,736)</u>
	<u>114,644,422</u>	<u>90,433,574</u>

An analysis of non-trading investments by type at the reporting date is shown below:

	2019 AED'000			2018 AED'000		
	Quoted	Unquoted	Total	Quoted	Unquoted	Total
Equity investments	523,401	136,084	659,485	373,752	87,654	461,406
Debt investments	113,065,018	920,939	113,985,957	89,060,242	914,662	89,974,904
	<u>113,588,419</u>	<u>1,057,023</u>	<u>114,645,442</u>	<u>89,433,994</u>	<u>1,002,316</u>	<u>90,436,310</u>
Less: expected credit losses	<u>(1,002)</u>	<u>(18)</u>	<u>(1,020)</u>	<u>(2,411)</u>	<u>(325)</u>	<u>(2,736)</u>
	<u>113,587,417</u>	<u>1,057,005</u>	<u>114,644,422</u>	<u>89,431,583</u>	<u>1,001,991</u>	<u>90,433,574</u>

Debt instruments under repurchase agreements included in non-trading investments at 31 December 2019 amounted to AED 28,428 million (31 December 2018: AED 22,971 million).

The non-trading investments include the following investments in associates of the Group:

	Percentage of holding	
	2019	2018
Midmak Properties LLC	16%	16%
Emirates Digital Wallet LLC	23%	23%
Mercury Payment Services LLC	30%	30%

Midmak Properties LLC ("Midmak") is a limited liability company incorporated in the Emirate of Abu Dhabi. Midmak is involved in real estate activities. Although the Group owns 16% of the outstanding shares of Midmak, the investment has been classified as an associate as the Group exercises significant influence due to representation of the Board of Directors.

Emirates Digital Wallet LLC, established in 2017, is jointly owned by 16 of the leading UAE national banks, supported by the UAE Central Bank.

Mercury Payment Services LLC is a limited liability company incorporated in the Emirate of Abu Dhabi to carry on business of investments and payment service schemes.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

14 Investment Properties

	2019 AED'000	2018 AED'000
As at 1 January	7,388,493	6,927,692
Additions / transfer from PPE	583,789	576,004
Disposals / transfer to PPE	(8,729)	(19,439)
Fair value adjustment	(6,699)	(95,764)
As at 31 December	<u>7,956,854</u>	<u>7,388,493</u>

Amounts recognised in the consolidated statement of income in respect of net rental income of investment properties are as follows:

	2019 AED'000	2018 AED'000
Rental income derived from investment properties	92,264	52,328
Operating expenses	(45,154)	(33,233)
Net rental income from investment properties	<u>47,110</u>	<u>19,095</u>

Investment properties are stated at fair value which represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants under prevailing market conditions at the measurement date.

The Group's investment properties consist of land, buildings and properties under development in Abu Dhabi and Dubai. Management determined that these investment properties consist of two classes of commercial and retail assets, based on the nature, characteristics and risks of each property.

As at 31 December 2019 and 2018, fair value of the properties is based on the valuations performed by third party valuers and all are level 3 under fair value hierarchy. The valuers are accredited with recognised and relevant professional qualifications and with recent experience in the location and category of investment properties being valued. The fair values have been determined based on varying valuation models depending on the intended use of the investment properties; in accordance with the Royal Institution of Chartered Surveyors (RICS) Valuation Standards.

Description of valuation techniques used and key inputs to valuation on investment properties as at 31 December 2019 and 2018:

	<i>Valuation technique</i>	<i>Significant unobservable inputs</i>
Buildings	Comparable and Residual Method Sales Comparison Method	Comparable transactions Current market price of similar assets
Land	Comparable and Residual Method	Cost of construction Developer's profit Financing cost
Properties under development	Discounted cash flow method	Discount rate Cash inflows Cash outflows



Notes to the consolidated financial statements (continued)

15 Property and equipment

	Land, buildings and alterations AED'000	Computer systems and equipment AED'000	Furniture, equipment, safes and vehicles AED'000	Capital work -in- progress AED'000	Total AED'000
Cost					
As at 1 January 2018	2,954,615	1,460,521	485,872	500,323	5,401,331
Additions	395,413	36,336	35,226	870,895	1,337,870
Allocations from CWIP	248,985	747,769	1,752	(998,506)	-
Disposals, transfers and write offs ¹	(443,864)	(251,798)	(129,938)	(75,950)	(901,550)
At 31 December 2018	3,155,149	1,992,828	392,912	296,762	5,837,651
Additions	280,682	171,849	119,463	1,032,465	1,604,459
Allocations from CWIP	66,428	347,027	11,504	(424,959)	-
Disposals, transfers and write offs ¹	(639,471)	(4,972)	(8,951)	(9)	(653,403)
At 31 December 2019	2,862,788	2,506,732	514,928	904,259	6,788,707
Accumulated depreciation and impairment losses					
As at 1 January 2018	646,542	869,769	349,519	-	1,865,830
Charge for the year	81,447	125,073	29,066	-	235,586
Disposals, transfers and write offs ¹	(20,239)	(185,347)	(49,394)	-	(254,980)
At 31 December 2018	707,750	809,495	329,191	-	1,846,436
Charge for the year	134,462	280,136	36,714	-	451,312
Disposals, transfers and write offs ¹	(117,021)	2,367	(13,373)	-	(128,027)
At 31 December 2019	725,191	1,091,998	352,532	-	2,169,721
Carrying amounts					
At 31 December 2018	2,447,399	1,183,333	63,721	296,762	3,991,215
At 31 December 2019	2,137,597	1,414,734	162,396	904,259	4,618,986

¹ adjusted for foreign exchange translation impact



Notes to the consolidated financial statements (continued)

16 Intangibles

	Goodwill AED'000	Customer relationship AED'000	Core deposit AED'000	License AED'000	Brand AED'000	Total AED'000
Cost						
At 1 January 2018	17,317,445	1,813,517	976,038	-	22,000	20,129,000
Business Combination transaction	52,804	(38,801)	(382,703)	368,700	-	-
At 31 December 2018	17,370,249	1,774,716	593,335	368,700	22,000	20,129,000
Addition during the year	-	-	-	-	-	-
At 31 December 2019	17,370,249	1,774,716	593,335	368,700	22,000	20,129,000
Accumulated depreciation and impairment losses						
At 1 January 2018	-	181,285	41,758	-	4,583	227,626
Charge for the year	-	151,761	48,802	-	1,100	201,663
At 31 December 2018	-	333,046	90,560	-	5,683	429,289
Charge for the year	-	149,870	49,353	-	2,401	201,624
At 31 December 2019	-	482,916	139,913	-	8,084	630,913
Carrying amounts						
At 31 December 2018	17,370,249	1,441,670	502,775	368,700	16,317	19,699,711
At 31 December 2019	17,370,249	1,291,800	453,422	368,700	13,916	19,498,087

Testing goodwill for impairment involves a significant amount of judgment. This includes the identification of independent CGU's and the allocation of goodwill to these units based on which units are expected to benefit from the acquisition.

The recoverable amount for the CGUs have been calculated based on their value in use, determined by discounting the future cash flows expected to be generated from the continuing use of the CGUs, assets and their ultimate disposal.

No impairment losses were recognized during the year ended 31 December 2019 (2018: nil) because the recoverable amounts of the CGU's were determined to be higher than their carrying amounts.

The key assumptions described above may change as economic and market conditions change. The Group estimates that reasonably possible changes in these assumptions would not cause the recoverable amount of above CGUs to decline below the carrying amount.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

17 Other assets

	2019 AED'000	2018 AED'000
Interest receivable	9,866,628	9,169,190
Acceptances	7,529,457	6,899,762
Sundry debtors and other receivables	2,550,441	4,546,623
Deferred tax asset	40,336	71,916
	<u>19,986,862</u>	<u>20,687,491</u>
Less: expected credit losses	(63,611)	(103,889)
	<u>19,923,251</u>	<u>20,583,602</u>

The Group does not perceive any significant credit risk on interest receivable and acceptances.

Acceptances arise when the Group is under an obligation to make payments against documents drawn under letters of credit. After acceptance, the instrument becomes an unconditional liability of the Group and is therefore recognised as a financial liability in the consolidated statement of financial position. However, every acceptance has a corresponding contractual right of reimbursement from the customer which is recognised as a financial asset.

18 Due to banks and financial institutions

	2019 AED'000	2018 AED'000
<i>Banks and financial institutions</i>		
Current, call and notice deposits	2,270,422	8,158,400
Margin	1,917,342	897,243
Fixed deposits	12,758,412	16,177,477
	<u>16,946,176</u>	<u>25,233,120</u>
<i>Central banks</i>		
Current and call deposits	144,066	50,759
Fixed and certificate of deposits	18,917,633	14,982,656
	<u>19,061,699</u>	<u>15,033,415</u>
	<u>36,007,875</u>	<u>40,266,535</u>

Due to banks and financial institutions are denominated in various currencies and carry a rate of interest in the range of -0.57% to 4.44% (2018: -0.50% to 16.85%).

19 Repurchase agreements

The Group enters into repurchase agreements in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties.

The carrying value that is also the fair value of financial assets collateralised at the reporting date amounted to AED 28,763 million (2018: AED 23,707 million) and their associated financial liabilities amounted to AED 38,822 million (2018: AED 34,770 million). The net difference between the fair value of the financial assets collateralised and the carrying value of the repurchase agreement is a shortage AED 10,059 million (2018: shortage AED 11,063 million). The shortage is covered by re-pledging financial assets received as collateral against reverse repurchase agreements or through security borrowing arrangement from custodian.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

20 Commercial Paper

The Bank has established two Euro Commercial Paper Programmes with programme limits totaling up to USD 10.5 billion in aggregate. The Bank has a "US Dollar commercial paper programme" with a programme limit of USD 5 billion.

The notes outstanding as at the end of the reporting date amounted to AED 21,237 million (2018: AED 18,144 million) and have maturity period of less than 12 months.

The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its Commercial Paper during 2019.

21 Customer accounts and other deposits

	2019 AED'000	2018 AED'000
By account:		
Current accounts	163,661,767	150,416,721
Savings accounts	10,338,002	10,125,980
Margin accounts	2,921,202	2,822,821
Notice and time deposits	311,441,597	271,291,828
	<u>488,362,568</u>	<u>434,657,350</u>
Certificates of deposit	30,799,289	30,579,716
	<u>519,161,857</u>	<u>465,237,066</u>
	<u>519,161,857</u>	<u>465,237,066</u>
By counterparty:		
Government sector	152,374,406	141,661,679
Public sector	88,803,076	73,231,345
Corporate / private sector	166,584,489	149,329,566
Personal / retail sector	80,600,597	70,434,760
	<u>488,362,568</u>	<u>434,657,350</u>
Certificates of deposit	30,799,289	30,579,716
	<u>519,161,857</u>	<u>465,237,066</u>
	<u>519,161,857</u>	<u>465,237,066</u>
By location:		
UAE	394,392,055	333,024,490
Europe	31,836,181	35,862,559
Arab countries	34,296,726	27,451,582
Americas	16,872,179	31,768,355
Asia	9,531,168	5,411,063
Others	1,434,259	1,139,301
	<u>488,362,568</u>	<u>434,657,350</u>
Certificates of deposit	30,799,289	30,579,716
	<u>519,161,857</u>	<u>465,237,066</u>
	<u>519,161,857</u>	<u>465,237,066</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

21 Customer accounts and other deposits (continued)

Islamic customers' deposits

Included in the above Customer accounts and other deposits are the following Islamic term deposits:

	2019 AED'000	2018 AED'000
Wakala deposits	1,754,317	1,213,380
Mudaraba deposits	136,227	523,985
	<u>1,890,544</u>	<u>1,737,365</u>

22 Term borrowings

	2019 AED'000	2018 AED'000
At amortised cost	55,352,794	41,915,651
At fair value through profit or loss	399,025	352,522
	<u>55,751,819</u>	<u>42,268,173</u>

Convertible notes included USD 500 million notes that matured in March 2018 and carried a fixed coupon that was paid semi-annually in arrears. The value of the conversion option at inception was AED 108,265 thousand and as such was classified as a part of equity under convertible note – equity component reserve. Upon the maturity and as none of the option was exercised, the same has been transferred to General Reserve.

During the year, the Group has issued various fixed and floating rate notes. The nominal values of the notes issued during the year are stated below:

	2019 AED'000	2018 AED'000
As at 1 January	42,268,173	42,145,718
New issuances	23,906,212	9,076,645
Redemptions	(13,529,379)	(7,735,417)
Fair valuation, exchange and other adjustments	3,106,813	(1,218,773)
As at 31 December	<u>55,751,819</u>	<u>42,268,173</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

22 Term Borrowings (continued)

Currency	Interest	2019						2018						
		Up to 3 months	3 to 5 years	1 to 3 years	3 to 5 years	Over 5 years	Total	Up to 3 months	3 to 5 years	1 to 3 years	3 to 5 years	Over 5 years	Total	
		AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
AED	Fixed rate of 4.00% to 4.20% p.a.	-	-	-	3,689	92,988	96,677	-	-	-	-	-	-	-
AED	3 months LIBOR + 2.59% p.a.	-	-	-	-	-	-	-	49,991	-	-	-	-	49,991
AUD	Fixed rate of 3.17% to 3.37% p.a.	-	77,803	78,468	-	-	156,271	1,039,197	649,250	155,245	-	-	-	1,843,692
AUD	3 months AUD BBSW + 110 bps p.a.	-	-	64,403	-	77,557	141,960	-	51,792	-	-	64,504	-	116,296
CHF	Fixed rate of 0.16% to 0.41% p.a.	-	-	762,375	2,085,794	1,118,045	3,970,214	-	-	-	-	1,485,350	549,312	2,034,662
CNH	Fixed rate of 4.00% to 4.80% p.a.	105,760	58,750	1,459,407	1,406,112	-	3,030,029	49,571	310,856	1,626,254	36,861	-	-	2,043,542
EUR	Fixed rate of 0.52% to 3.00% p.a.	-	103,202	-	101,366	629,286	833,854	-	-	105,495	-	-	547,502	652,997
EUR	3 months EURIBOR + 0.33% p.a.	-	246,699	-	-	-	246,699	-	-	250,582	-	-	-	250,582
GBP	Fixed rate of 1.66% to 2.21% p.a.	-	-	121,897	-	233,411	355,308	-	-	117,265	-	-	-	117,265
GBP	3 months GSP LIBOR + 100 0.80% p.a.	-	1,647,446	121,012	-	-	1,768,458	-	-	-	-	-	-	-
HKD	Fixed rate of 2.37% to 4.18% p.a.	75,378	169,701	599,435	482,837	231,203	1,558,554	-	151,052	243,099	707,220	182,810	-	1,284,181
JPY	Fixed rate of 2.60% p.a.	-	-	-	-	357,315	357,315	-	333,661	-	-	-	356,906	690,567
MXN	Fixed rate of 0.50% p.a.	-	-	-	-	3,010	3,010	-	-	-	-	-	1,425	1,425
MYR	Fixed rate of 4.90% p.a.	-	450,428	-	-	-	450,428	-	-	432,417	-	-	-	432,417
USD	Fixed rate of 4.10% to 5.10% p.a.	5,870,694	72,519	2,354,991	7,770,416	14,434,213	30,502,833	1,856,365	2,709,970	5,744,730	5,061,974	9,608,102	-	24,961,141
USD	3 months LIBOR + 100 2.10% p.a.	346,410	1,388,711	4,628,328	5,733,110	183,650	12,280,209	-	6,096,085	1,570,216	123,114	-	-	7,789,415
		6,398,242	4,195,259	10,190,316	17,607,324	17,360,678	55,751,819	2,945,133	10,352,657	10,245,303	7,479,023	11,246,057	-	42,268,173



Notes to the consolidated financial statements (continued)

22 Term borrowings (continued)

During the year, the Group has issued various fixed and floating rate notes. The Group hedges its currency and interest rate exposure on these notes. The nominal values of the notes issued during the year are stated below:

	2019 AED'000	2018 AED'000
Fixed rate		
AED	96,677	-
CHF	1,896,474	744,638
CNH	1,409,954	1,455,069
EUR	213,306	-
USD	10,972,190	5,176,396
GBP	232,633	117,564
HKD	400,003	187,593
Floating rate		
AUD	77,331	-
USD	10,627,704	1,384,631
EUR	1,768,981	-
	27,695,253	9,065,891

The Group has hedged the interest rate and foreign currency exposure on term borrowings. The nominal value hedged are AED 45.71 billion (2018: AED 33.52 billion) and the risks being hedged have a net positive fair value of AED 499.27 million (2018: net negative fair value of AED 1,264 million). The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its term borrowings during 2019 and 2018.

23 Subordinated notes

	2019 AED'000	2018 AED'000
10 December 2012 issue (4.75 percent fixed rate maturing on 9 December 2027)	381,305	401,979

The Group has hedged the interest rate and foreign currency exposure on the subordinated notes. The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its subordinated notes during the year ended 31 December 2019.

24 Other liabilities

	2019 AED'000	2018 AED'000
Interest payable	8,631,724	8,329,375
Acceptances - net of discounting (note 17)	5,039,143	5,668,690
Provision employees' end of service benefits	469,894	472,607
Accounts payable, sundry creditors and other liabilities	9,005,759	10,943,162
Overseas income tax	194,259	192,546
	23,340,779	25,606,380



Notes to the consolidated financial statements (continued)

24 Other liabilities (continued)

Employees end of service benefits

Defined benefit obligations

The Group provides for end of service benefits for its eligible employees. An actuarial valuation has been carried out as at December 31, 2019 to ascertain present value of the defined benefit obligation. A registered actuary in the UAE was appointed to evaluate the same. The present value of the defined benefit obligation, and the related current and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

The following key assumptions (weighted average rates) were used to value the liabilities:

	2019	2018
Discount rate	3.13 % per annum	3.53 % per annum
Salary increase rate	2.30 % per annum	1.77 % per annum

Demographic assumptions for mortality, withdrawal and retirement were used in valuing the liabilities and benefits under the plan. Because of the nature of the benefit, which is a lump sum payable on exit due to any cause, a combined single decrement rate has been used.

A shift in the in the discount rate assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 10,313 thousand and AED 10,862 thousand respectively. Similarly, a shift in the salary increment assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 10,895 thousand and AED 10,441 thousand respectively.

The movement in the employees' end of service obligation was as follows:

	2019 AED'000	2018 AED'000
Balance at 1 January	472,607	512,346
Net charge during the year	68,354	66,285
Remeasurement gains/losses in OCI	21,980	21,901
Paid during the year and other adjustments	(93,047)	(127,925)
Balance at 31 December	469,894	472,607

Defined contribution plan

The Group pays contributions for its eligible employees which are treated as defined contribution plans. The charge for the year in respect of these contributions is AED 91,718 thousand (2018: AED 69,955 thousand). As at the reporting date, pension payable of AED 12,662 thousand (2018: AED 10,795 thousand) has been classified under other liabilities.

Overseas income tax

The Group has provided for overseas income tax in accordance with management's estimate of the total amount payable based on tax rates enacted or substantially enacted as at the reporting date. Where appropriate the Group has made payments of tax on account in respect of these estimated liabilities.

The overseas income tax charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year. The movement in the provision was as follows:

	2019 AED'000	2018 AED'000
Balance at 1 January	192,546	160,884
Charge for the year	314,463	325,004
Overseas income tax paid, net of recoveries	(312,750)	(293,342)
At 31 December	194,259	192,546



Notes to the consolidated financial statements (continued)

25 Capital and reserves

Share Capital

	2019 AED'000	2018 AED'000
Ordinary shares of AED 1 each	10,920,000	10,897,545
Treasury shares of AED 1 each	18,864	25,530

At the Annual General Meeting (AGM) held on 25 February 2019, the shareholders of the Bank approved a cash dividend of AED 0.74 per ordinary shares amounting to AED 8,064 million (2017: AED 0.70 per ordinary share amounting to AED 7,628 million). Further, the AGM also approved to increase the authorized and paid up share capital from 10,898 million to 10,920 million. The new shares were issued to the Bank's subsidiary (NBAD Employee Share Option Limited) in connection with share option scheme.

Statutory and special reserves

In accordance with the Bank's Articles of Association and the requirements of the Union Law No. (10) of 1980, a minimum of 10% of the annual net profit should be transferred to both statutory and special reserve until each of these reserves equal to 50% of the paid-up share capital. The Statutory and special reserve are not available for distribution to the shareholders.

Dividends

The following dividends were paid by the Group during the year ended 31 December:

	2019 AED'000	2018 AED'000
Dividend on ordinary shares paid during the year	7,843,642	7,578,784

Other reserves

Other reserves include the following:

	Fair value reserve AED'000	General reserve AED'000	Foreign currency translation reserve AED'000	Revaluati- on reserve AED'000	IFRS 9 reserve - specific AED'000	IFRS 9 reserve - collective AED'000	Total AED'000
As at 1 January 2018	625,210	120,000	(63,075)	280,601	-	-	962,736
Impact of adopting IFRS 9 at 1 January 2018	(184,078)	-	-	-	-	-	(184,078)
	441,132	120,000	(63,075)	280,601	-	-	778,658
Other comprehensive income for the period	(1,039,153)	-	(247,856)	-	-	-	(1,287,009)
Transfer during the year	-	108,265	-	-	-	-	108,265
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	297,621	64,988	362,609
As at 31 December 2018	(598,021)	228,265	(310,931)	280,601	297,621	64,988	(37,477)



Notes to the consolidated financial statements (continued)

25 Capital and reserves (continued)

Other reserves (continued)

	Fair value reserve AED'000	General reserve AED'000	Foreign currency translation reserve AED'000	Revaluati- on reserve AED'000	IFRS 9 reserve – specific AED'000	IFRS 9 reserve – collective AED'000	Total AED'000
As at 1 January 2019	(598,021)	228,265	(310,931)	280,601	297,621	64,988	(37,477)
Other comprehensive income for the period	1,968,488	-	(43,726)	-	-	-	1,924,762
Transfer during the year	-	-	-	-	-	-	-
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	18,287	577,634	595,921
Realised gain on sale of FVOCI investment	(9,174)	-	-	-	-	-	(9,174)
As at 31 December 2019	1,361,293	228,265	(354,657)	280,601	315,908	642,622	2,474,032

(i) Fair value reserve

The fair value reserve includes the cumulative net change in the fair value of non-trading investments, until the investment is derecognised or impaired, and cash flow hedge reserve.

	Revaluation reserve – instruments at FVOCI/ AED'000	Hedging reserve – cash flow hedge AED'000	Total AED'000
As at 1 January 2018	677,495	(52,285)	625,210
Impact of adopting IFRS 9 at 1 January 2018	(184,078)	-	(184,078)
Net fair value changes	493,417	(52,285)	441,132
Net cumulative realised gains recognised in the consolidated statement of profit or loss during the year	(1,137,667)	(32,869)	(1,170,536)
Impact of ECL	136,412	-	136,412
	(5,029)	-	(5,029)
As at 31 December 2018	(512,867)	(85,154)	(598,021)
As at 1 January 2019	(512,867)	(85,154)	(598,021)
Net fair value changes	2,633,928	70,090	2,704,018
Net cumulative realised gains recognised in the consolidated statement of profit or loss during the year	(861,904)	-	(861,904)
Impact of ECL	117,200	-	117,200
As at 31 December 2019	1,376,357	(15,064)	1,361,293

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of cash flow hedging instruments related to hedged transactions. During the year, there has been no significant transfer from cash flow hedge reserve to profit or loss.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

25 Capital and reserves (continued)

Other reserves (continued)

(ii) General reserve

The general reserve is available for distribution to the shareholders at the recommendation of the Board of Directors.

(iii) Revaluation reserve

The revaluation reserve of AED 280,601 thousand (2018: AED 280,601 thousand) is related to land included under property and equipment.

(iv) Foreign currency translation reserve

Foreign currency translation reserve represents the exchange differences arising from translation of the net investment in foreign operations. During the year, there has been no significant transfer from foreign currency translation reserve to profit or loss.

(v) IFRS 9 reserve

In accordance with CBUAE circular, during any period if provision under CBUAE guidance exceed provision calculated under IFRS 9, such excess is required to be apportioned from retained earnings to IFRS 9 reserve and this reserve shall not be adjusted for future excess provision. The details of the same as below:

	2019 AED'000	2018 AED'000
<i>Impairment reserve – Specific as at 31 December</i>		
Specific provisions under Circular 28/2010 of CBUAE	6,341,246	6,723,798
Less: Stage 3 provisions under IFRS 9	(6,348,700)	(6,426,177)
	<u>-</u>	<u>297,621</u>
Specific provision transferred to the impairment reserve	-	297,621
Balance carried forward from previous period	315,908	-
	<u>315,908</u>	<u>297,621</u>
Closing balance	<u>315,908</u>	<u>297,621</u>

	2019 AED'000	2018 AED'000
<i>Impairment reserve – Collective as at 31 December</i>		
Collective provisions under Circular 28/2010 of CBUAE	6,351,290	6,408,021
Less: Stage 1 and Stage 2 provisions under IFRS 9	(5,708,668)	(6,343,033)
	<u>642,622</u>	<u>64,988</u>
Collective provision transferred to the impairment reserve	<u>642,622</u>	<u>64,988</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

26 Tier 1 capital notes

		2019 AED'000	2018 AED'000
Government of Abu Dhabi Notes (6 month EIBOR plus 2.3 percent per annum)	AED	8,000,000	8,000,000
USD 750 million Notes (5.25 percent fixed rate until 2020, thereafter 5 year mid swap rate plus 3.35 percent per annum)	USD	2,754,750	2,754,750
		<u>10,754,750</u>	<u>10,754,750</u>

Tier 1 capital notes are perpetual, subordinated, unsecured and carry coupons to be paid semi-annually in arrears. The Bank may elect not to pay a coupon at its own discretion. The note holder does not have a right to claim the coupon and an election by the Bank not to service coupon is not considered an event of default. In addition, there are certain circumstances under which the Bank is prohibited from making a coupon payment on a relevant coupon payment date.

If the Bank makes a non-payment election or a non-payment event occurs, then the Bank will not (a) declare or pay any distribution or dividend or (b) redeem, purchase, cancel, reduce or otherwise acquire any of the share capital or any securities of the Group ranking pari passu with or junior to the Notes except securities, the term of which stipulate a mandatory redemption or conversion into equity, in each case unless or until two consecutive coupon payments have been paid in full.

During the year, coupon payment election was made by the Bank in the amount of AED 571,855 thousand (31 December 2018: AED 495,047 thousand).

27 Share option scheme

NBAD had introduced in 2008 a share based payment scheme (the "Scheme") for selected employees which would vest over three years and can be exercised within the next three years after the vesting period. The key vesting condition is that the option holder is in continued employment with the Group until the end of the vesting period. The options lapse six years after their date of grant irrespective of whether they are exercised or not.

The Group established a subsidiary to issue shares when the vested option is exercised by the employee. These shares are treated as treasury shares until exercised by the option holders.

As part of the merger, the Group has continued the scheme with the same terms and conditions. Employees exercising under the NBAD share option scheme shall be granted shares of the new entity.

During the year, 29,121 thousand options (31 December 2018: 16,903 thousand) had been exercised by the option holders resulting in an increase in the total share capital by AED 29,121 thousand (31 December 2018: AED 16,903 thousand) and share premium by AED 246,418 thousand (31 December 2018: AED 161,399 thousand).

28 Interest income

		2019 AED'000	2018 AED'000
<i>Interest from:</i>			
Central banks		976,641	968,840
Banks and financial institutions		1,427,702	1,040,394
Reverse repurchase agreements		700,208	388,117
Investments at fair value through profit or loss		343,327	385,429
Non-trading investments		3,194,015	2,314,943
Loans and advances		17,727,054	16,742,891
		<u>24,368,947</u>	<u>21,840,614</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

29 Interest expense

	2019 AED'000	2018 AED'000
<i>Interest to:</i>		
Banks and financial institutions	1,525,185	800,414
Repurchase agreements	1,171,377	706,723
Commercial paper	481,252	432,428
Customer accounts and other deposits	6,669,362	5,307,623
Term borrowings	1,725,839	1,542,847
Subordinated notes	21,130	20,410
	<u>11,594,145</u>	<u>8,810,445</u>

30 Net fee and commission income

	2019 AED'000	2018 AED'000
Fee and commission income		
Trade finance	907,730	1,053,033
Collection services	17,930	33,569
Brokerage income	25,743	25,535
Asset management and investment services	56,325	141,906
Investments, derivatives and risk participation	6,794	7,090
Retail and corporate lending	1,502,355	1,333,257
Cards and e-services	1,764,010	1,885,819
Accounts related services	54,379	60,165
Commission on transfers	107,084	115,273
Others	288,338	224,341
Total fee and commission income	<u>4,730,688</u>	<u>4,879,988</u>
Fee and commission expense		
Brokerage commission	54,002	42,530
Credit card charges	1,076,309	1,086,900
Retail and corporate lending	378,837	306,290
Others	52,111	51,896
Total fee and commission expense	<u>1,561,259</u>	<u>1,487,616</u>
Net fee and commission income	<u>3,169,429</u>	<u>3,392,372</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

31 Net foreign exchange gain

	2019 AED'000	2018 AED'000
Trading and retranslation gain on foreign exchange and related derivatives ^{1,2}	1,950,259	1,456,886
Dealings with customers ³	650,719	585,594
	<u>2,600,978</u>	<u>2,042,480</u>

¹ Due to effective hedging strategies, the offsetting impact of hedging instruments is reflected in the net gains from sale of non-trading investments (note 32).

² Includes negative interest income of AED 366.49 million (2018: AED 285.44 million) arising from placement with ECB.

³ The comparatives have been restated to include customer facing portfolios which were in the prior periods included within Trading and retranslation gain on foreign exchange and related derivatives.

32 Net gain on investments and derivatives

	2019 AED'000	2018 AED'000
Net realised and unrealised gain on investments at fair value through profit or loss and derivatives	611,253	891,021
Net gain / (loss) from sale of non-trading investments	861,902	(136,412)
Dividend income	33,122	71,616
	<u>1,506,277</u>	<u>826,225</u>

33 Other Operating Income

	2019 AED'000	2018 AED'000
Investment property (loss) / income	(6,068)	(90,946)
Leasing related income	126,772	107,157
Other income ¹	76,867	138,285
	<u>197,571</u>	<u>154,496</u>

Includes gain on sale of property and equipment amounting to AED 28.9 million (2018: AED 111.4 million)



Notes to the consolidated financial statements (continued)

34 General, administration and other operating expenses

	2019 AED'000	2018 AED'000
Staff costs	3,205,375	3,156,395
Other general and administration expenses	1,560,519	1,668,221
Depreciation (note 15)	451,312	235,586
Intangible amortisation (note 16)	201,624	201,663
Sponsorships and donations	80,161	66,690
	<u>5,498,991</u>	<u>5,328,555</u>

35 Net impairment charge

	2019 AED'000	2018 AED'000
Impairment charge / (reversal) on loans and advances	1,742,433	2,107,219
other financial assets	(38,267)	33,147
unfunded exposure	181,570	(326,543)
other non-financial instruments	1,353	-
Recoveries	(344,835)	(303,770)
Write-off of impaired financial assets	300,726	215,741
	<u>1,842,980</u>	<u>1,725,794</u>

36 Overseas income tax expense

In addition to adjustments relating to deferred taxation, the charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year at rates of tax applicable in respective overseas locations.

The charge to the consolidated statement of profit or loss for the year was as follows:

	2019 AED'000	2018 AED'000
Charge for the year	<u>314,463</u>	<u>325,004</u>

37 Cash and cash equivalents

	2019 AED'000	2018 AED'000
Cash and balances with Central Banks	169,855,176	183,165,520
Due from banks and financial institutions	17,074,471	19,226,248
	<u>186,929,647</u>	<u>202,391,768</u>
Less: Balances with Central Banks maturing after three months of placement	(21,493,508)	(18,726,908)
Less: Due from banks and financial institutions maturing after three months of placement	(14,091,205)	(7,987,484)
	<u>151,344,934</u>	<u>175,677,376</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

38 Leases

The Group leases a number of branch and office premises. The leases typically run for a period of 10 years, with an option to renew the lease after that date. For some leases, payments are renegotiated every five years to reflect market rentals. Some leases provide for additional rent payments that are based on changes in local price indices.

The Group also leases IT equipment with contract terms of one to three years. These leases are short-term and/or leases of low-value items. The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for these leases.

Previously, these leases were classified as operating leases under IAS 17.

Information about leases for which the Group is a lessee is presented below:

Leases as lessee

Right-of-use assets

The movement during the period of right-of-use is as follows:

	31 Dec 2019 AED '000
Balance as at 1 January	130,152
Net increase during the year	144,715
Depreciation and other adjustments	(57,686)
Balance as at 31 December	<u>217,181</u>

Lease liabilities

	31 Dec 2019 AED '000
Maturity analysis – contractual undiscounted cash flows	
Less than one year	70,455
One to five years	161,209
More than five years	26,011
Total undiscounted lease liabilities at 31 December	<u>257,675</u>

Amounts recognised in profit or loss

	AED '000
2019 – Leases under IFRS 16	
Interest on lease liabilities	6,005
Depreciation charge for the year	51,789
Expenses relating to short-term leases and low-value assets	73,249
2018 – Operating leases under IAS 17	
Lease expense	120,873



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Commitments and contingencies

The Group, in the ordinary course of business, enters into various types of transactions that involve undertaking certain commitments such as letters of credit, guarantees and undrawn loan commitments.

There were no other significant changes in contingent liabilities and commitments during the year other than those arising out of normal course of business.

	2019 AED'000	2018 AED'000
Letter of credit	63,227,522	59,955,337
Letters of guarantees	102,673,707	104,894,326
Financial guarantees	2,020,873	285,311
Trade contingencies	167,922,102	165,134,974
	2019 AED'000	2018 AED'000
Undrawn commitment to extend credit	39,442,026	45,659,602
Commitments for future capital expenditure	841,722	991,968
Commitments for future private equity investments	794,001	772,322
	41,077,749	47,423,892
Total commitments and contingencies	208,999,851	212,558,866

Credit risk characteristics of these unfunded facilities closely resemble the funded facilities as described in note 5 are neither past due nor impaired.

Letters of credit and guarantee ("Trade contingencies") commit the Group to make payments on behalf of customers' contingent upon the production of documents or the failure of the customer to perform under the terms of the contract.

Commitments to extend credit represent contractual commitments to extend loans and revolving credits. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require a payment of a fee. Since commitments may expire without being drawn upon, the total contracted amounts do not necessarily represent future cash requirements.

Financial guarantee contracts includes credit default agreements entered with banks and financial institutions amounting to AED 73.46 million (2018: AED 73.46 million) which are primarily denominated in US Dollars.

Financial guarantee contracts mainly pertain to the banks and financial institutions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Commitments and contingencies (continued)

Concentration by location:

	Undrawn loan Commitments		Trade contingencies	
	2019 AED'000	2018 AED'000	2019 AED'000	2018 AED'000
UAE	24,763,624	24,865,542	116,513,529	118,693,398
Europe	5,753,526	7,422,210	19,210,556	19,593,289
Arab countries	3,092,043	4,202,963	7,491,914	6,967,012
Americas	3,057,299	3,035,469	12,099,805	11,956,195
Asia	2,396,190	3,659,085	9,885,439	7,755,276
Others	379,344	2,474,333	2,720,859	169,804
	39,442,026	45,659,602	167,922,102	165,134,974

40 Derivative financial instruments

In the ordinary course of business the Group enters into various types of transactions that involve derivative financial instruments. Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. Derivative financial instruments include forwards, futures, swaps and options. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Forwards and futures

Currency forwards represent commitments to purchase foreign and/or domestic currencies, including non-deliverable spot transactions (i.e. the transaction is net settled). Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contracted rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount. Foreign currency and interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in currency rates or interest rates, or to buy or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a specified price, established in an organised financial market. The credit risk for futures contracts is negligible, as they are collateralised by cash or marketable securities, and changes in the futures' contract value are settled daily with the exchange.

Swaps

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps result in an economic exchange of currencies or interest rates (for example, fixed rate for floating rate) or a combination of all these (i.e., cross-currency interest rate swaps). No exchange of principal takes place, except for certain cross currency swaps. The Group's credit risk represents the potential loss if counterparties fail to fulfil their obligation. This risk is monitored on an ongoing basis with reference to the current fair value, notional amount of the contracts and the liquidity of the market. To control the level of credit risk taken, the Group assesses counterparties using the same techniques as for its lending activities.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of a financial instrument at a predetermined price. The seller receives a premium from the purchaser in consideration for the assumption of risk. Options may be either exchange-traded or negotiated between the Group and a customer over the counter (OTC).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

40 Derivative financial instruments (continued)

Options (continued)

Derivatives are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market. Where there is no active market for an instrument, fair value is derived from prices for the derivative's components using appropriate pricing or valuation models like counterparty prices or valuation techniques such as discounted cash flows, market prices, yield curves and other reference market data.

The table below shows the positive and negative fair values of derivative financial instruments, which are equivalent to their fair values, together with the notional amounts analysed by the term to maturity. The notional amount is the amount of a derivative's underlying, reference rate or index and is the basis upon which changes in the value of derivatives are measured. The notional amounts indicate the volume of transactions outstanding at year end and are neither indicative of the market risk nor credit risk.



Grow
Stronger

Notes to the consolidated financial statements (continued)

40 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2019

	Positive market value	Negative market value	Notional amount	Notional amounts by term to maturity				
				Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	Over five years
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Held for trading:								
Interest rate derivatives								
Swaps	11,824,387	13,050,401	1,354,394,679	210,276,933	251,548,568	417,580,845	191,507,168	283,281,165
Forwards & Futures	11,672	14,460	63,092,794	20,388,639	40,495,083	1,364,282	293,840	550,950
Options & Swaptions	97,029	160,003	132,010,216	83,466,280	40,681,071	6,981,536	183,650	697,679
Foreign exchange derivatives								
Forwards	1,775,128	1,947,857	339,425,825	164,537,645	119,486,036	47,338,549	7,688,952	374,643
Options	178,057	111,871	64,758,853	18,826,365	39,234,421	6,689,379	8,688	-
Other derivatives contracts	1,177,801	303,608	11,638,589	5,326,346	1,783,324	2,513,361	1,923,733	91,825
	15,064,074	15,588,200	1,965,320,956	503,022,208	493,228,503	482,467,952	201,606,031	284,996,262
Held as fair value hedges:								
Interest rate derivatives								
Swaps	826,068	3,453,143	150,671,464	28,607,570	12,559,318	20,755,142	30,678,692	58,070,742
Swaptions	-	-	-	-	-	-	-	-
	826,068	3,453,143	150,671,464	28,607,570	12,559,318	20,755,142	30,678,692	58,070,742
Held as cash flow hedges								
Interest rate derivatives								
Swaps	-	3,506	4,643,918	907,287	2,754,750	981,881	-	-
Foreign exchange derivatives								
Forwards	27,179	183,692	21,254,879	21,254,879	-	-	-	-
	27,179	187,198	25,898,797	22,162,166	2,754,750	981,881	-	-
	15,917,321	19,228,541	2,141,891,217	553,791,944	508,542,571	504,204,975	232,284,723	343,067,004
Total								



Grow
Stronger

Notes to the consolidated financial statements (continued)

40 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2018

	Notional amounts by term to maturity							
	Positive market value	Negative market value	Notional amount	Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	Over five years
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Held for trading:								
Interest rate derivatives								
Swaps	8,152,999	7,598,766	1,099,051,876	114,781,773	287,845,196	303,348,196	211,848,433	181,228,278
Forwards & Futures	5,165	3,724	57,016,206	11,031,032	6,199,712	39,785,462	-	-
Options & Swaptions	83,215	117,837	64,186,503	1,517,329	52,873,360	8,028,574	1,010,075	757,165
Foreign exchange derivatives								
Forwards	1,652,063	1,676,905	377,427,044	231,424,514	116,532,513	26,411,029	3,058,971	17
Options	327,635	284,415	95,215,819	42,284,251	46,249,596	6,182,935	499,037	-
Other derivatives contracts	1,037,160	240,395	8,980,883	3,856,034	2,046,555	386,641	2,691,653	-
	11,258,237	9,922,042	1,701,878,331	404,894,933	511,746,932	384,142,837	219,108,169	181,985,460
Held as fair value hedges:								
Interest rate derivatives								
Swaps	1,242,665	4,208,904	106,264,029	1,642,409	7,880,884	22,661,174	20,900,395	53,179,167
Swaptions	583,148	461,592	108,956,518	599,041	12,677,590	22,471,213	20,232,359	52,976,315
	1,825,813	4,670,496	215,220,547	2,241,450	20,558,474	45,132,387	41,132,754	106,155,482
Held as cash flow hedges								
Interest rate derivatives								
Swaps	123	503,660	4,800,940	-	178,697	4,622,243	-	-
Foreign exchange derivatives								
Forwards	19	123,266	20,042,459	20,042,459	-	-	-	-
	142	626,926	24,843,399	20,042,459	178,697	4,622,243	-	-
Total	13,084,192	15,219,464	1,941,942,277	427,178,842	532,484,103	433,897,467	260,240,923	288,140,942



Notes to the consolidated financial statements (continued)

40 Derivative financial instruments (continued)

The positive / negative fair value in respect of derivatives represents the gain/loss respectively, arising on fair valuation of the trading and hedging instrument. These amounts are not indicative of any current or future losses, as a similar positive / negative amount has been adjusted to the carrying value of the hedged loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinated notes.

As at December 31, 2019, the Group received cash collateral of AED 3,010.9 million (2018: AED 1,136.5 million) against positive fair value of derivative assets from certain counterparties. Correspondingly, the Group placed cash collateral of AED 12,915.5 million (2018: AED 6,124.4 million) against the negative fair value of derivative liabilities.

Derivative related credit risk

This is limited to the positive fair value of instruments that are favourable to the Group. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Derivatives held for trading

The Group uses derivatives, not designated in a qualifying hedge relationship, to manage its exposure to foreign currency, interest rate and credit risks or initiates positions with the expectation of profiting from favourable movement in prices, rates or indices. The instruments used mainly include interest rate and currency swaps and forward contracts. The fair values of those derivatives are shown in the table above.

Derivatives held as fair value hedge

The Group uses derivative financial instruments for hedging purposes as part of its asset and liability management strategy by taking offsetting positions in order to reduce its own exposure to fluctuations in exchange and interest rates. The Group uses interest rate swaps to hedge against the changes in fair value arising from specifically identified interest bearing assets such as loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinate notes. The Group uses forward foreign exchange contracts and currency swaps to hedge against specifically identified currency risks.

Derivatives held as cash flow hedge

The Group uses forward contracts to hedge the foreign currency risk arising from its financial instruments. The Group has substantially matched the critical terms of the derivatives to have an effective hedge relationship.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

41 Segmental information

The operating structure consists of four key Business segments across Geographic segments that are driving the business strategy, customer value propositions, products and channel development and customer relationships in addition to supporting the delivery of the Group's financial performance.

Business segments

Corporate and Investment Banking ("CIB")

Covers corporate and institutional clients through dedicated client segments (Corporate Banking, Institutional Banking, Commercial Banking, Privileged Clients Groups and Financial Institutions). CIB offers Credit facilities, Global Transaction Services, Corporate Finance, Islamic Finance and Global Markets products to both UAE and international clients.

Personal Banking Group ("PBG")

The business targets retail, affluent, high net-worth customers, Islamic consumer finance and SME customer segments. The products' ranges offered include every day banking products such as current accounts, deposits, credit cards, loans, sophisticated investment solutions, business banking products and services. The business furnishes variety of distribution and sales channels, including mobile and internet banking, branches, direct sales agents and through its banking subsidiaries namely Dubai First, Aseel and First Abu Dhabi Islamic Finance.

Subsidiaries

The business includes a diversified business model supported by complementary offerings provided across real estate, property management, brokerage and conventional banking. This business covers subsidiaries partially or fully owned by the Group, namely FAB Properties, ADNP, Mismak, FAB Securities and First Gulf Libyan Bank.

Head office

The Group provides centralized human resources, information technology, operations, finance, strategy, investor relations, risk management, credit management, corporate communications, legal and compliance, internal audit, procurement, treasury operations, integration management office and administrative support to all of its business units.

Geographic segments

The Group is managing its various business segments through a network of branches, subsidiaries and representative offices within the two defined geographic segments which are UAE and International. International business is further sub-divided into two sub-segments which are Europe, Americas, Middle East and Africa ("EAMEA") and Asia Pacific ("APAC").

- **Europe, Americas, Middle East and Africa (EAMEA)**

FAB network in the EAMEA region is operated through its presence in United States of America, Brazil, United Kingdom, France, Switzerland, Oman, Bahrain, Qatar, Egypt, Sudan, Kuwait, Lebanon, Jordan, and Kingdom of Saudi Arabia.

- **Asia Pacific (APAC)**

FAB's business in the Asia region is run through its presence in Singapore, Hong Kong, Korea, China, Malaysia and India.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

41 Segmental information (continued)

	Business Segment					Geographic Segment				
	Corporate and Investment Banking AED'000	Personal Banking Group AED'000	Subsidiaries AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	Europe, Americas, Middle East and Africa AED'000	Asia - Pacific AED'000	Total AED'000	
For the year ended 31 December 2019										
Net interest income	5,637,831	5,949,652	(85,188)	1,272,507	12,774,802	10,977,297	1,439,987	357,518	12,774,802	
Net non-interest income	5,595,406	1,608,759	212,860	57,230	7,474,255	6,375,301	771,823	327,131	7,474,255	
Operating income	11,233,237	7,558,411	127,672	1,329,737	20,249,057	17,352,598	2,211,810	684,649	20,249,057	
General administration and other operating expenses	2,097,235	2,949,232	142,946	309,578	5,498,991	4,384,989	890,082	223,920	5,498,991	
Net impairment charge	991,180	961,520	(122,347)	12,627	1,842,980	1,631,108	113,909	97,963	1,842,980	
Profit before taxation	8,144,822	3,647,659	107,073	1,007,532	12,907,086	11,336,501	1,207,819	362,766	12,907,086	
Overseas taxation	218,647	72,216	6,990	16,610	314,463	2,811	227,890	83,762	314,463	
Net profit for the year	7,926,175	3,575,443	100,083	990,922	12,592,623	11,333,690	979,929	279,004	12,592,623	
As at 31 December 2019										
Segment total assets	761,351,000	108,645,370	12,625,249	119,745,452	1,002,367,071	672,176,128	199,259,956	45,531,216	916,967,300	
Inter segment balances					(180,399,056)				(94,999,285)	
Total assets					821,968,015				821,968,015	
Segment total liabilities	550,148,233	97,570,693	9,906,056	236,705,053	894,330,035	579,331,310	188,059,669	41,539,285	808,930,264	
Inter segment balances					(180,399,056)				(94,999,285)	
Total liabilities					713,930,979				713,930,979	



Notes to the consolidated financial statements (continued)

41 Segmental information (continued)

	Business Segment					Geographic Segment				
	Corporate and Investment Banking		Personal Banking Group	Subsidiaries	Head Office	Total	Americas, Middle East and Africa		Asia - Pacific	Total
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
For the year ended 31 December 2018										
Net interest income	5,771,940	5,759,972	(36,041)	1,534,298	13,030,169	11,280,298	1,471,341	278,530	13,030,169	
Net non-interest income	4,340,661	1,758,882	184,869	131,161	6,415,573	5,441,803	677,667	296,103	6,415,573	
Operating income	10,112,601	7,518,854	148,828	1,665,459	19,445,742	16,722,101	2,149,008	574,633	19,445,742	
General administration and other operating expenses	1,805,077	2,699,401	139,798	684,279	5,328,555	4,379,665	732,693	216,197	5,328,555	
Net impairment charge	1,225,162	454,855	(13,704)	59,481	1,725,794	1,807,984	(155,840)	73,650	1,725,794	
Profit before taxation	7,082,362	4,364,598	22,734	921,699	12,391,393	10,534,452	1,572,155	284,786	12,391,393	
Overseas taxation	188,097	94,001	33,163	9,743	325,004	1,313	297,208	26,483	325,004	
Net profit for the year	6,894,265	4,270,597	(10,429)	911,956	12,066,389	10,533,139	1,274,947	258,303	12,066,389	
As at 31 December 2018										
Segment total assets	722,723,140	105,746,740	13,162,063	108,297,619	949,929,562	612,128,044	210,877,111	39,650,488	862,655,643	
Inter segment balances					(206,043,175)				(118,769,256)	
Total assets					743,886,387				743,886,387	
Segment total liabilities	500,599,188	87,702,880	10,117,659	249,536,835	847,956,562	502,817,914	216,308,262	41,556,467	760,682,643	
Inter segment balances					(206,043,175)				(118,769,256)	
Total liabilities					641,913,387				641,913,387	



Notes to the consolidated financial statements (continued)

42 Earnings per share

Earnings per share is calculated by dividing the net profit for the year after deduction of Tier 1 capital notes payment by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year as set out below:

	2019	2018
Basic earnings per share:		
Net profit for the year (AED'000)	12,520,203	12,010,820
Less: payment on Tier 1 capital notes (AED'000)	(571,855)	(495,047)
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	<u>11,948,348</u>	<u>11,515,773</u>
Weighted average number of ordinary shares:		
Number of shares issued / deemed to be outstanding from the beginning of the year ('000)	10,872,015	10,855,112
Weighted average number of shares exercised under the share options scheme ('000)	23,692	8,399
Weighted average number of ordinary shares ('000)	<u>10,895,707</u>	<u>10,863,511</u>
Basic earnings per share (AED)	<u>1.10</u>	<u>1.06</u>
Diluted earnings per share:		
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	11,948,348	11,515,773
Add: Interest on convertible note (AED'000)	-	18,801
Net profit for the year for calculating diluted earnings per share (AED'000)	<u>11,948,348</u>	<u>11,534,574</u>
Weighted average number of ordinary shares ('000)	10,895,707	10,863,511
Effect of dilutive potential ordinary shares issued ('000)	-	28,606
Weighted average number of dilutive shares under share options scheme ('000)	3,875	10,468
Weighted average number of ordinary shares in issue for diluted earnings per share ('000)	<u>10,899,582</u>	<u>10,902,585</u>
Diluted earnings per share (AED)	<u>1.10</u>	<u>1.06</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

43 Related parties

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions. Related parties comprise major shareholder, directors and key management personnel of the Group. Key management personnel comprise those executive committee members "EXCO" of the Group who are involved in the strategic planning and decision making of the Group. The terms of these transactions are approved by the Group's management and are made on terms agreed by the Board of Directors or management.

	2019		2018
	Senior management and related entities AED'000	Major shareholders AED'000	Total AED'000

Balances with related parties at the reporting date are shown below:

	2019	2018
Financial assets	5,956,938	12,933,731
Financial liabilities	10,934,652	12,596,616
Contingent liabilities	4,647,873	13,077,111

Transactions carried out during the year ended with related parties are shown below:

	2019	2018
Interest income	222,884	416,238
Interest expense	226,489	262,880

44 Fiduciary activities

The Group held assets under management in trust or in a fiduciary capacity for its customers at 31 December 2019 amounting to AED 8,487.64 million (2018: AED 7,667.91 million). Furthermore, the Group provides custodian services for some of its customers.

The underlying assets held in a custodial or fiduciary capacity are excluded from these consolidated financial statements of the Group.

45 Special Purpose Entities

The Group has created Special Purpose Entities (SPEs) with defined objectives to carry on fund management and investment activities on behalf of customers. The equity and investments managed by the SPEs are not controlled by the Group and the Group does not obtain benefits from the SPEs' operations, apart from commissions and fee income. In addition, the Group does not provide any guarantees or assume any liabilities of these entities. Consequently, the SPEs' assets, liabilities and results of operations are not included in these consolidated financial statements of the Group. The SPEs are as follows:



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Special Purpose Entities (continued)

Legal name	Activities	Country of incorporation	Holding 2019
One share PLC	Investment Company	Republic of Ireland	100%

46 Comparative figures

Certain comparative figures have been reclassified where appropriate to conform to the presentation adopted in these consolidated financial statements.

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2015年12月31日 に終了した 事業年度	2016年12月31日 に終了した 事業年度	2017年12月31日 に終了した 事業年度	2018年12月31日 に終了した 事業年度	2019年12月31日 に終了した 事業年度
最高(円)	34.20	32.98	32.06	31.08	30.55
最低(円)	31.64	27.19	29.36	28.54	28.67
平均(円)	32.96	29.61	30.54	30.08	29.69
期末(円)	32.74	31.86	30.68	29.88	29.57

ディルハムの対円相場(ニューヨーク・コンポジット・レート)である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月
最高(円)	29.85	30.00	30.52	30.28	29.74	29.36
最低(円)	29.56	29.43	29.44	27.87	29.04	28.89
平均(円)	29.71	29.75	29.96	29.32	29.35	29.19

ディルハムの対円相場(ニューヨーク・コンポジット・レート)である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

3【最近日の為替相場】

28.62円(2020年6月15日)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	有価証券報告書（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	令和元年6月28日
2	半期報告書（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）	令和元年9月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】**

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指標等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー株主各位

連結財務書類監査に関する報告

監査意見

私どもは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「銀行」という。）およびその子会社（以下「グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。当該財務書類は、2019年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度における連結損益計算書、包括利益計算書、株主資本変動計算書およびキャッシュフロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の情報を含む注記より構成されている。

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して2019年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。

意見の基礎

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）およびアラブ首長国連邦における連結財務書類の監査に関連のある職業倫理に関する規定に準拠し、グループから独立している。また、私どもは、当規定およびIESBA規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。これらの事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において対応されるものであり、各事項に個別の意見を表明しない。

貸出金の減損

年度末の開示については連結財務書類の注記12および35を参照のこと。

グループは、予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルを使用して連結財政状態計算書に信用損失引当金を認識した。グループは、ECLモデルの策定において重要な判断を行い、また多くの仮定を設定した。これには、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー、将来の予測的な情報およびステージ基準が含まれる。また、インプット、仮定および/またはモデル技法が関連リスク要素をすべて捉えていない場合、信用判断にて定性的な調整またはオーバーレイがグループによって計上される。

貸出金に関するECLの計算は本質的に判断によるものであることから、監査上の主要な検討事項とされた。

監査上の対応

私どもは、ECLプロセスに使用される主要なシステム、アプリケーションおよび統制を識別するためにプロセス全体を通じたウォークスルーを実施した。また、これによりECLモデルのレビュー、検証および承認、データ収集とその組入れならびに経営陣が使用した根拠となる見積りおよび仮定に関するガバナンスの枠組みを理解した。

私どもの手続きには以下が含まれていた。

- ・ モデルのレビュー、検証および承認を含む、モデル化のプロセスに関する主要な統制のテスト
- ・ モデルに使用された主要なインプットの正確性に関する主要な統制のテスト
- ・ 信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という。）の基準に関して、基準の承認またモデルへの基準の適用に関連した統制のテストを伴った、主要な統制のテスト
- ・ 取引相手に割り当てられたリスク格付けが適切に特定され、適時に更新されているかどうかを評価するための内部信用格付け（SICRの決定における主な要因となるもの）およびモニタリング・プロセスに係る主要な統制のテスト
- ・ モデルのアウトプットの評価および承認ならびにモデル評価の調整およびマネジメント・オーバーレイに対するレビューに関するデザインおよび適用に関するテスト
- ・ 私どもは、ECLモデルの様々な部分において用いた手法また、仮定の合理性および妥当性をレビューするため、私どもの金融リスクモデル（以下「FRM」という。）の専門家を関与させた。これには、信用リスクの著しい増大、デフォルトの定義、デフォルト確率、回収率、マクロ経済変数ならびに発生確率で加重した結果の使用に関する主要な仮定/判断に対する批判的な検証が含まれる。FRMの専門家はまた、グループのモデルによる計算の主要部分の再実施およびモデルによる算定結果の正確性を評価した。
- ・ 私どもは、ECLプロセスに使用された主要システムのIT全般およびアプリケーション統制のテストを支援するために、私どもの情報処理（以下「IT」という。）専門家を関与させた。
- ・ 使用した情報の正確性を確認するためECLの計算に影響する主要なインプットをサンプルテストし、経済予測ならびにウェイト付けを含む主要な仮定を評価した。
- ・ グループのSICR判定における重要部分の再実施し、SICRが適切に識別されているかを判定するための貸出金のサンプルを選定した。
- ・ モデル評価の調整およびマネジメント・オーバーレイのサンプルを選定し、当該調整の合理性を評価した。この評価は主要な仮定の批判的な検証、計算方法の検査、およびサンプルベースで元データまで追跡することにより行われる。
- ・ ステージ3の顧客を含めて選択した顧客サンプルの信用評価を実施した。ここでは回収可能性およびECL評価のため、ある時点における信用格付けの妥当性をテストし、借り手の財務成績の評価、返済の原資および借手の将来キャッシュフローを評価した。これは、主要な仮定と事業計画に対する推移、関連業界および事業環境に関する私どもの独自の理解、ならびに可能な場合には、例えばグループが保有する担保価値の適切性を評価するため外部から入手した事業成績および不動産評価との比較による。
- ・ IFRS第7号およびIFRS第9号の規定に関するグループの開示の妥当性を評価した。

のれんの帳簿価額

重要な会計方針については連結財務書類の注記3、年度末の開示については連結財務書類の注記16を参照のこと。

グループは、2017年4月1日にナショナル・バンク・オブ・アブダビを取得し、取得価格の配分会計を2018年第1四半期に最終化した。経営陣は、取得により生じたのれんの減損評価を実施した。のれんを含む各資金生成単位（以下「CGU」という。）について、回収可能額（売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方である）の算定には、CGUの識別およびその後の回収可能額の両方について経営陣側の判断が求められる。

監査上の対応

私どもの監査手続きには、以下が含まれていた。

- ・ 私どもは、経営陣によるCGUの識別、各CGUへの資産の配分およびのれんの減損評価において経営陣が採用した方法を評価した。
- ・ 各CGUについて、私どもは、キャッシュフロー予測と成長率の見積りを外部から入手した業界、経済および財務データに照らし、合理性を評価した。
- ・ 私どもは、割引キャッシュフローの見積りを算定するため使用された割引率の適切性を批判的に評価するために評価専門家を関与させた。またこれらを外部の情報源および同業の銀行データと比較した。
- ・ 私どもは、割引後の将来キャッシュフローの見積りに関する感応度分析を実施し、減損評価における経営陣の結論に対する主要な仮定の変動による影響を評価した。また経営陣による偏向の示唆の存在について評価した。
- ・ 私どもは、経営陣の正確に見積もる能力について、入手可能な過去の実際のデータによる結果と比較することで評価した。
- ・ 私どもは、CGUのキャッシュフロー予測が承認された計画と整合しているか否かを批判的に評価するために経営委員会により承認された予算をレビューした。

その他の情報

経営陣は、その他の情報について責任を有している。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報から成るが、財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない(以下、「年次報告書」という。)。年次報告書は、本監査報告書の日付より後に入手可能となる。

財務書類に関する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、当該その他の情報に対していかなる形式による保証の結論も表明しない。財務書類の監査に関する私どもの責任は、上記に示したその他の情報を入手時に通読し、その過程で、その他の情報が財務書類または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるものがないかを検討することである。

私どもの年次報告書の通読時に、重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、その事項の統治責任者への報告、およびISAに準拠した適切な対応が求められる。

連結財務書類における経営陣および統治責任者の責任

経営陣の責任は、IFRSに準拠した連結財務書類の作成および適正な表示、該当する2015年UAE連邦法第2号の規定に準拠した連結財務書類の作成、ならびに不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営陣が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、経営陣は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業を前提とした会計処理を実施する責任がある。ただし、経営陣がグループを清算または業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化を伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性、経営陣によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下し、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、本監査報告書において、連結財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表しているかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任があり、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を統治責任者に書面で伝達し、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定し、それらの事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

その他法令上の要件に関する報告

2015年UAE連邦法第2号の規定に従い、私どもは以下の事項について報告する。

-) 私どもが、監査に必要と考える情報をすべて入手していること
-) 本連結財務書類はすべての重要な点において、2015年UAE連邦法第2号の規定に準拠して作成されていること
-) グループが、適切な財務記録を維持していること
-) 会長のレターに含まれる財務情報が、これらの連結財務書類に関連する範囲に限定して、グループの財務記録と整合していること
-) 連結財務書類注記9および13に開示されるとおり、2019年12月31日終了年度において、グループが株式の購入および投資を行ったこと
-) 連結財務書類注記43において、重要な関連当事者取引および実行した際の条件が開示されていること
-) 私どもが入手することができた情報に基づき、2019年12月31日終了年度中にグループの事業または2019年12月31日現在の連結財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある2015年UAE連邦法第2号および、グループに関しては定款への違反を認識していないこと
-) 連結財務書類注記34において、当事業年度中に行われた社会貢献について開示されていること

2018年連邦法第14号第114条の規定に従い、私どもは監査に必要な情報および説明をすべて入手していることを報告する。

/S/エミリオ・ペラ

ケーピーエムジー・ロウワー・ガルフ・リミテッド

エミリオ・ペラ

監査人登録番号：1146

アブダビ、アラブ首長国連邦

2020年1月27日

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Report on the audit of the consolidated financial statements

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group"), which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2019, the consolidated statements of profit or loss, comprehensive income, changes in equity and cash flows for the year then ended, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2019, and its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS").

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the United Arab Emirates, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Impairment of loans and advances

Refer to notes 12 and 35 of the consolidated financial statements for year-end disclosures.

The Group recognized allowances for credit losses on its consolidated statement of financial position using an expected credit loss (“ECL”) model. The Group exercises significant judgments and makes a number of assumptions in developing its ECL models, which include probability of default, loss given default, exposure at default, forward looking information and staging criteria. Qualitative adjustments or overlays may also be recorded by the Group using credit judgement where the inputs, assumptions and / or modelling techniques do not capture all relevant risk factors.

Given the inherently judgemental nature of computation of ECL for loans and advances, this is considered a key audit matter.

Our response

We have performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the ECL process and to understand the governance framework around model review, validation and approval of ECL model, data gathering and its integrity and underlying estimates and assumptions used by management.

Our procedures included the following:

- Testing key control over the modelling process, including model review, validation and approval;
- Testing key control over the accuracy of key inputs used in the models;
- Testing key controls over significant increase in credit risk (“SICR”) criteria involved testing controls relating to authorisation of the criteria and the application of the criteria in the models;
- Testing key controls over internal credit grading (which is a key driver in determining SICR) and monitoring process, to assess if the risk grades allocated to counterparties were appropriately identified and updated on a timely basis;
- Testing the design and implementation over the assessment of model outputs and authorisation and review of post model adjustments and management overlays;

- We involved our Financial Risk Modelling (“FRM”) specialists to review the reasonableness and appropriateness of the methodology and assumptions used in various components of ECL modelling. This included challenging key assumptions/judgments relating to significant increase in credit risk, definition of default, probability of default, recovery rates, use of macro-economic variables and probability weighted outcomes. FRM specialists also re-performed key elements of the Group’s models calculations and evaluated the models performance results for accuracy;
- We have involved our Information Technology (“IT”) specialists to assist in testing the relevant general IT and application control over key systems used in the ECL process;
- Sample testing over key inputs impacting ECL calculations to confirm the accuracy of information used and evaluating key assumptions including economic forecasts and weightages;
- Re-performing key aspects of the Group’s SICR determinations and selecting samples of loans and advances to determine whether a SICR was appropriately identified;
- Selecting a sample of post model adjustments and management overlays in order to assess the reasonableness of the adjustments by challenging key assumptions, inspecting the calculation methodology and tracing to source data on a sample basis;
- Performing credit assessments for a sample of selected customers, including Stage 3 customers, to test the appropriateness of the credit grades at a given point in time and assess the financial performance of the borrower, source of repayment and future cash flows of the borrower to assess recoverability and ECL by comparing key assumptions to progress against business plans and our own understanding of relevant industries and business environment and where possible to externally derived evidence such as business performance and real estate valuations for assessing the appropriateness of collateral values held by the Group; and
- Assessing the adequacy of the Group’s disclosure in relation to the requirements of IFRS 7 and IFRS 9.

Carrying value of goodwill

Refer to note 3 for significant accounting policies and note 16 of the consolidated financial statements for year-end disclosures.

The Group acquired National Bank of Abu Dhabi on 1 April 2017 and finalised the purchase price accounting in the first quarter of 2018. Management performed impairment assessment of goodwill which arose from the acquisition. For cash generating units (CGUs) which contain goodwill, the determination of recoverable amount being the higher of fair value less cost to sell and value in use requires judgement on the part of management in both identifying and then determining the recoverable amount of the CGUs.

Our response

Our procedures included the following:

- We assessed the management's identification of CGUs, the allocation of assets to each CGU and the methodology adopted by management in its impairment assessments of goodwill;
- For each of the CGUs we assessed the reasonableness of the cash flow projections alongside with the growth rate assumption to externally available industry, economic and financial data;
- We involved our valuation specialists to critically assess the appropriateness of the discount rates used in order to determine estimated discounted cash flows and benchmarking these against external data sources and peer banks' data;
- We performed sensitivity analysis over the estimated discounted future cash flows and assessed the impact of changes in the key assumptions to the conclusions reached by management in its impairment assessment and whether there were any indicators of management bias;
- We performed an assessment over management's ability to accurately forecast compared to actual results based on historic data available; and
- We reviewed budgets approved by the Board Management Committee to critically assess whether projected cash flows for the CGUs are in line with approved plans.

Other information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the financial statements and our auditors' report thereon ('the Annual report'). The Annual report is expected to be made available to us after the date of this auditors' report.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above when it becomes available and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

When we read the Annual report, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance and take appropriate actions in accordance with ISAs.

Responsibilities of management and those charged with governance for the consolidated financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS and their preparation in compliance with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditors' responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on other legal and regulatory requirements

Further, as required by the UAE Federal Law No. (2) of 2015, we report that:

- i) we have obtained all the information we considered necessary for the purposes of our audit;
- ii) the consolidated financial statements have been prepared and comply, in all material respects, with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015;
- iii) the Group has maintained proper books of account;
- iv) the financial information included in the Chairman's statement, in so far as it relates to these consolidated financial statements, is consistent with the books of account of the Group;
- v) as disclosed in notes 9 and 13 to the consolidated financial statements, the Group has purchased or invested in shares during the financial year ended 31 December 2019;
- vi) note 43 to the consolidated financial statements discloses material related party transactions and the terms under which they were conducted;
- vii) based on the information that has been made available to us, nothing has come to our attention which causes us to believe that the Group has contravened during the financial year ended 31 December 2019 any of the applicable provisions of the UAE Federal Law No.(2) of 2015 or in respect of the Group, its Articles of Association, which would materially affect its activities or its consolidated financial position as at 31 December 2019; and
- viii) note 34 to the consolidated financial statements discloses the social contributions made during the year.

Father, as required by Article(114) of the Decretal Federal Law No.(14)of 2018, we report that we have obtained all the information and clarifications deemed necessary for the purpose of out audit.

/s/Emilio Pera

KPMG Lower Gulf Limited

Emilio Pera

Registration number: 1146

Abu Dhabi

Date:27 January 2020

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。